平成26年 第3回定例会

東 御 市 議 会 会 議 録

平成26年9月2日 開会

平成26年9月25日 閉会

東 御 市 議 会

平成26年東御市議会第3回定例会議事日程（第1号）

平成26年9月2日（火） 午前 9時 開議

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 市長招集あいさつ
- 第 5 議案第82号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 第 6 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について
- 第 7 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 8 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 9 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第10 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第11 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 第12 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第13 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第14 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について
- 第15 議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）
- 第16 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 第17 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 第18 議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
- 第19 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
- 第20 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例
- 第21 議案第78号 訴えの提起について
- 第22 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について
- 第23 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について
- 第24 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について
- 第25 請願・陳情の報告

出席議員（19名）

1番	窪田俊介	2番	佐藤千枝
3番	横山好範	5番	蓮見喜昭
6番	山崎康一	7番	若林幹雄
8番	阿部貴代枝	9番	櫻井寿彦
10番	平林千秋	11番	長越修一
12番	井出進一	13番	清水新一
14番	三縄雅枝	15番	町田千秋
16番	依田政雄	17番	柳澤旨賢
18番	堀高明	19番	依田俊良
20番	青木周次		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市長	花岡利夫	副市長	田丸基廣
総務部長	掛川卓男	教育長	牛山廣司
産業経済部長	北沢達	健康福祉部長	武舎和博
都市整備部長	橋本俊彦	市民生活部長	山口正彦
教育次長	清水敏道	総務課長	堀内和子
企画財政課長	岩下正浩	農林課長	寺島尊
建設課長	関一法	市民課長	塚田篤
病院事務長	加藤英人	子育て支援課長	吉澤健二
生涯学習課長	横関政史	代表監査委員	竹内春彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮嶋武彦	書記	西澤浩
書記	正村宣広		

◎開会の宣告

○議長（青木周次君） おはようございます。

ただいまから平成26年東御市議会第3回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前 9時00分）

◎議事日程の報告

○議長（青木周次君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第 1 会議録署名議員の指名

○議長（青木周次君） 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、窪田俊介議員及び佐藤千枝さんを指名します。

◎日程第 2 会期の決定

○議長（青木周次君） 日程第2 会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から9月25日までの24日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

会期は、本日から9月25日までの24日間に決定いたしました。

◎日程第 3 諸般の報告

○議長（青木周次君） 日程第3 諸般の報告をいたします。

監査委員から平成26年6月、7月及び8月実施分の例月出納検査結果並びに平成26年度における定期監査等の結果、財政援助団体等に対する監査結果及び指定金融機関等に対する監査結果の報告がありましたので、その写しをお手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

◎日程第 4 市長招集あいさつ

○議長（青木周次君） 日程第4 市長招集あいさつを願います。

市長。

○市長（花岡利夫君） おはようございます。ごあいさつ申し上げます。

今年の夏は梅雨明けを待たずに真夏日、猛暑日が続き、全国各地で史上初の高温が記録されたか

と思うと、真夏の台風襲来に続き、8月に入ってから長雨に困惑し、お天道様が恋しい、そんな天候に一喜一憂している間に、二百十日を迎えました。最近の気象の変化は、以前に比べて極端なあらわれ方をし、短時間に降る局地的な集中豪雨、ゲリラ豪雨などは予想もしがたく、的確な情報提供を行うことも難しい状況ではありますが、災害の発生や被害の拡大をできる限り防ぐため、迅速な情報収集、関係機関との密接な連携を図り、きめ細かい対応をしていかなければならないと痛感しております。

死者70名を超す大惨事となった広島市をはじめ、県下でも南木曾町において土砂災害で被災され、尊い命を失われた方々には謹んで哀悼の誠をささげ、心から被災された皆様方にお見舞いを申し上げます。

こうした天候不順の中、東御の里もいよいよ実りを秋を迎え、農作物の豊作を切に願うところでもあります。

本日、ここに、平成26年東御市議会第3回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位におかれましては何かとご多端のところご出席いただき、ここに開会できますことを厚く御礼申し上げます。

私が取締役を務めます有限会社御菓子処花岡が所有する土地の農地転用に際しまして、ご指摘を受け、早速是正の手続きをとらせていただきました。「瓜田(かでん)に履(くつ)を納(い)れず」、「李下(りか)に冠を正さず」の古来からの教えを忠実に履行できなかったことを反省するとともに、市民の皆様並びに関係機関に対してお騒がせしましたこと、遺憾に存じます。しかしながら市が駐車場不足で困っている事情を鑑み、役立ちたいとの「惻隠(そくいん)の情」を一義として実践した企業精神を否定するものではありません。今後、市民の皆様の信頼回復に努めてまいり所存でございます。

さて、安倍政権が発足して1年8カ月余、政府がデフレ脱却のため、断続的に進めている各種の成長戦略に対して期待感が高まっているところではありますが、一方で消費増税の影響も経済活動に大きな影を落としております。直近に発表されました内閣府の月例経済報告8月26日によりますと、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」との基調判断が示され、先行きについては「当面消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」としております。

一方、地域における雇用情勢に関しましては、長野労働局が8月29日に発表した7月の県内の有効求人倍率のうち、全県平均がリーマンショック前の2008年4月以来、6年3カ月ぶりの高水準を示す1.12倍となる中、上田管内に関しては0.98倍と1倍を下回っております。管内の有効求人倍率については、相変わらず県内での下位を推移しており、依然として厳しい雇用情勢の中、いまだ景気の回復を肌で実感できるまでに至っていないのが実情であります。

私が市政をお預かりして早くも2期目の任期の折り返しが過ぎ、市民の皆様とのお約束の実現に向け、一つ一つを確固たるものにするべく施策への取り組みをしてまいりました。今定例会は市として平成25年度に実施いたしました事業に係る決算の認定をお願いいたすものであります。あわせて補正予算と条例の一部改正には、これから先の施策に関する私の考えの一端をお示しさせていただいております。議員各位はじめ、市民皆様方のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、ここで前回6月定例会以降の市内の主立った動きを振り返ってみますと、6月24日、和保育園の園庭芝生化工事が終了し、その完成セレモニーを行いました。4月に園児とともに芝の種まきをして2カ月余り、鮮やかなグリーンが映える立派な芝生の園庭ができました。歓声を上げ、裸足で駆け回り、寝転がって遊ぶ園児の姿がありました。市では未来を担う子どもたちの豊かな情操を養うとともに、園児の健康づくりの一環として園庭の芝生化を保育園改築事業と一緒に進めておりますが、現在、建設中の田中保育園の園庭も芝生化の予定をしております。

6月28日、男女共同参画週間事業、映画を中心とした集いが640名という大勢の市民の皆様にご参加をいただき開催することができました。「ひまわりと子犬の7日間」の上映を通して、命の尊さや家族のきずなの強さを感じるとともに、互いを認め合い、尊重することの大切さをもう一度確認する機会となったと感じております。

5月28日に開催した「チャレンジデー」に実行委員として携わっていただいた観光協会、商工会、体育協会などのメンバーを中心に、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けてのトップアスリート用施設を湯の丸高原に誘致するため、6月30日に高地トレーニング施設誘致推進市民会議が発足しました。現在、市民会議では、ナショナルトレーニングセンター施設の視察や8月30日には市の水泳大会に合せて、元パラリンピック水泳選手の成田真由美さん（1996年のアトランタから2008年の北京までパラリンピック4大会の女子競泳で金メダル15、メダル獲得数20）とのふれあいトークを開催するなど、高地トレーニング施設の誘致を目指した活動が進んでおります。

ふれあいトークに先立ち、成田さんには世界で競った泳ぎを市民の皆さんに披露していただきまして、そしてふれあいトークでは2020年パラリンピックの東京招致活動を振り返って、東京パラリンピックに寄せる思いなどを語っていただきました。こうした市と市民が協働で進める誘致活動が、今後の東御市の「1市民1スポーツ」の実践につながるものと期待してやみません。

7月11日、東御市のことを学ぶために様々な業種の市民が中央公民館講義室に集い、「とうみ未来塾」が55名の塾生により開塾しました。初回の講義は、とうみ未来塾1期生OBである私が、かつての未来塾で学んだことや、現在、担っている東御市政についての考えを今回参加した塾生にメッセージとして贈らせていただきました。

人口減少社会の到来が予測される中、現在の東御市や地域づくりを学ぶことによって、今後の10年、数十年後の地域を考えたときに、非常に重要になります。こうして未来塾で学んだ経験が後

の東御市のまちづくりに生かされることを大いに期待しております。

しなの鉄道の観光列車「ろくもん」が7月11日、軽井沢―長野間で運行を始めました。しなの鉄道では、水戸岡鋭治さんが車両のデザインを手がけた3両編成の車両を改造した「沿線地域の魅力満載列車」とアピールしています。沿線の東御市といたしましても、地域の元気を喚起する起爆剤として、沿線地域の活性化のためにも「ろくもん」に期待をするとともに、すべての人がおもてなしの心でお迎えする心構えを持って、沿線の立地を生かして、新たな観光の創造につなげてまいりたいと考えております。

海野宿に建設しました滞在型交流施設「うんのわ」は、7月20日に宿泊施設の「ふる里館」がオープンし、喫茶「いっぷく」、レストラン「dining楽」とともに、東御市の拠点施設として本格的な営業に入りました。「うんのわ」は、文化財の趣を肌で感じるができるぜいたくな空間であります。海野宿において「うんのわ」を核とした人と人の輪、そして人と人との交流が生まれることを期待するとともに、地元の皆様に愛される施設になることを願っております。

7月15日、東御市、小諸市、佐久市にまたがる御牧ヶ原大地の水道事業体、「小諸市外二市御牧ヶ原水道組合」を来年3月末に解散し、小諸市の上水道事業に統合するための合意事項を記した協定書の調印式を行いました。この統合により、現在、使用している水源の水量や水質の不安定さが解消し、より安定した水道水の供給と水道事業の継続が図られることとなります。

7月16日、昨年の6月から西入区内に整備を進めてきた西入浄水場が完成し、関係者参集のもと、今後の施設の安全運転を祈念して、通水式を行いました。この施設の供用開始により、新たな水源の利用が可能となったため、西入第2、第3水源を合せて、1日当たり1,500トン多い2,800トンの水道水の供給が可能となり、これまで以上に水道水の安定供給を図ることができるようになりました。

8月2日、田中商店街において、東御市発足10周年を記念する東御市民まつり「どすこいSUN SUN」を開催いたしました。10周年を迎えた今年は、踊りコンテストを改め、参加連の皆様がそれぞれのスタイルで独自に踊りを楽しみ、そして参加者全員に番号つきのうちわを配付する格好で大抽選会を行いました。

待ちわびた踊りには、区や企業、今年初めての試みを行った誰もが自由に入って踊れる飛び入り連にも大勢の参加をいただく中で54連が参加し、昨年より100人多い4,300人の踊りの列が商店街をところ狭しと埋め尽くしました。山車やのぼり旗、衣装にも趣向が凝らされ、市民の心が連帯し、1つになった姿は、明るい東御市を象徴するように元気と熱気にあふれていました。

企画から運営まで携わっていただいた実行委員及び運営スタッフの皆様には、改めて敬意を表し、感謝を申し上げるところでございます。

8月15日、祖先に思いを寄せ、ふるさとを遠く離れた方々も集うお盆のさなか、平成26年度の成人式が、新装なった中央公民館で開催されました。本年は240人の新成人が参集し、新成人の代表による実行委員会が企画・運営した式典は、東御市出身の金井美穂さんのピアノ演奏で幕を

あけました。続く市民憲章の唱和によって新たに成人の仲間入りをしたという自覚を持っていただきました。式典に際し、新成人の皆様「夢」の一言を贈らせていただきました。この一言は吉田松陰先生の「夢なき者に理想なし。理想なき者に計画なし。計画なき者に実行なし。実行なき者に成功なし。故に夢なき者に成功なし」の言葉から引用したもので、夢を持つことの大切さについて、成人を迎えた今、改めて心にとどめていただき、今後大いに活躍してくれることへの願いを託しました。

8月31日、一昨日実施いたしました防災訓練は、全国瞬時警報システムJーアラートからの緊急地震速報を自動転送し、防災ラジオエフエムとうみとメール配信を用いた緊急情報伝達に基づいた避難を実施するとともに、各区における避難経路や避難場所の確認、初期消火訓練などを行いました。

また、島川原区、布下区、常満区の3区では、土砂災害訓練が実践に即した形で行われ、市内全域にわたって66区をはじめとして総勢で5,300人余の参加を得て、所期の目的を果たすことができました。

先月の広島をはじめとする全国各地の大雨等による災害を目の当たりにして、これまでには考えられないような災害が東御市でも起こり得る状況にあることが容易に推測されます。こうした訓練を通じて、災害時の混乱や被害を最小限に食いとめるため、市民の自助・共助の体制構築を推進し、地域防災力の向上と災害に強い地域づくりを一層推進していかねばと決意を新たにしたいところでございます。

今年の夏もスポーツの全国大会に出場する若者たちの活躍が目立ちました。東部中学校から北信越大会に男子柔道の団体をはじめ多数が出場しました。また、全国中学校体育大会には、柔道個人戦に唯野貫太さん、己哲さん兄弟、荻原杏慈さん、小林哲明さん、陸上競技に甘利大祐さんが出場しました。

高校生では、地元東御清翔高校から男子バスケットボール部と、男女のソフトテニス部が定時制・通信制高校の全国体育大会に出場したのをはじめ、全国高等学校総合体育大会には、陸上競技、ボクシング、アーチェリー、競泳に総勢市内出身者6人が出場、更には佐久長聖高校野球部の一員として、甲子園の晴れ舞台で大活躍、またビームライフル射撃や空手など、部活動にはない競技種目でも全国大会に歩を進めました。

一方、成人の方でも太極拳の全国大会に出場した団体があり、市民のスポーツのすそ野の広さを実感しております。

この3カ月ばかりの間の主な動向について申し上げましたが、「小さくともキラリと光る東御市」づくりに取り組む上で欠くことのできない出来事は枚挙にいとまがありません。

冒頭に申し上げたおわび事案を戒めといたしますとともに、引き続き初心を忘れずに、市政に携わってまいり所存でございますので、市民の皆様並びに議員各位におかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、本定例会に提案いたします議案につきまして、順を追ってその概要を申し上げます。

まず議案第63号から議案第71号まで、平成25年度の各会計の決算について申し上げます。

日本経済は、大胆な金融施策、機動的な財政施策、民間投資を喚起する成長戦略の三本の矢の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況ではなくなっております。消費税率引き上げに伴う反動減については、消費動向に持ち直しの動きが見られます。ただし反動減からの回復過程や、一部業種に見られる人手不足感の高まりについては注視していく必要があります。今後については、国の好循環実現のための経済対策を含む経済政策パッケージの実行などを通じて、動き始めた好循環が更に拡大し、日本経済は民需主導の景気回復が進むと見込まれております。

平成25年度の東御市一般会計におきましては、緩やかな景気の回復基調により個人市民税及び法人市民税は増額となりました。固定資産税は、土地価格の下落等により減額となったものの、市税全体では前年度に比べ増額となりました。

景気の回復基調の兆しはあるものの、依然として厳しい経済情勢が続く中で、引き続き行財政の簡素・効率化を図りながら、一層の経費の節減・合理化と重点配分に徹し、保育園建設事業をはじめ予定いたしました市重点事業を順調に実施することができました。

東御市土地開発公社の債務を解消し、抜本的改革を図るため、第三セクター等改革推進債による公社の債務代位弁済を行い、2号業務を廃止いたしました。

平成24年度からの繰越事業につきましては、滋野・和地区保育園建設事業、社会資本整備総合交付金事業、海野地区・県地区整備事業、重要文化財建造物等公開活用事業、子育て支援センター改修工事などを実施してまいりました。

また、各特別会計、公営企業会計におきましても、ほぼ順調な事業実施を行い、地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計及び病院事業会計を除いては、いずれも黒字の決算となりました。これもひとえに議員各位をはじめ市民皆様方の格別のご理解とご協力のたまものと心から感謝を申し上げます。

各会計の詳細な決算状況につきましては、後ほど副市長及び関係部長等から申し上げますので、私からは一般会計決算につきまして、その概要を申し上げます。

平成25年度の一般会計予算は、当初144億8,500万円でスタートしました。その後、7回の補正を行い、前年度からの繰越予算を加えた最終予算額は209億1,126万円ほどになりました。これは前年度に対し39億6,000万円余り、率にして23.4%の増となっております。

歳入決算額は197億5,359万円で、前年度に対し35億9,598万円、率にして22.3%の増となり、歳出決算額は190億530万円で、前年度に対し35億7,246万円、率にして23.1%の増となりました。歳入歳出の差引額は7億4,829万円ほどとなり、26年度への繰越明許費の繰越財源を除いた実質収支は5億14万円ほどの黒字決算となりました。このう

ち2億5,008万円を地方自治法等の規定により財政調整基金に積み立てることといたしました。

次に、普通会計ベースの主な財政指標につきまして申し上げます。

まず自治体の標準的な一般財源の規模を示す標準財政規模は9億6,811万円ほどで、地方税及び普通地方交付税等の増により前年度に対して1億1,711万円、率にして1.3%の増となりました。また財政力指数は3カ年平均で0.482となり、前年度0.476に比べ0.006ポイントの増となりました。

次に、経営収支比率につきましては、83.0%となり、前年度85.9%に比べ2.9ポイントの減となりました。なお財政健全化判断比率につきましては、後ほどその詳細を報告いたしますが、いずれも基準を下回っており、おおむね良好な状況と考えております。

一般会計の起債残高であります。25年度に三セク債など新たに5億890万円を借り入れ、1億1,750万円を返済したことから、25年度の起債現在高は2億10億5,021万円ほどとなり、対前年度比4億3,385万円ほどの増となりました。また基金現在高は7億1,571万円ほどとなり、前年度に比べ3億8,745万円ほどの増となりました。

次に、議案第72号から議案第74号まで、一般会計、特別会計合せて3件の補正予算でございます。

まず議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算(第2号)でございますが、歳入歳出予算に2億9,180万7,000円を追加いたしまして、総額を1億61億7,336万4,000円といたすものでございます。その主なものとして、湯の丸高原整備構想策定業務委託料、田中保育園外構工事、青年研修センター耐震補強及び改修工事実施設計委託料、湯の丸キャンプ場内トイレ改修工事、明神館改修工事実施設計委託料、海野バイパス工事費、中央公園ローラー滑り台改修工事などを行うため増額補正をお願いするもので、国や県の補助金のほか、起債や繰越金等を財源として充当するものでございます。

次に、議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)は、前年度退職者療養給付費の精算等に伴い増額補正をお願いするものでございます。

次に、議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算(第1号)は、前年度国庫支出金の精算に伴い増額補正をお願いするものでございます。

詳細につきましては、それぞれ担当部長から提案の説明を申し上げますので、よろしく願い申し上げます。

続きまして、条例等の議案につきましてご説明申し上げます。議案第75号から議案第77号までは、既存条例の一部改正でございます。

議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例と議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例につきましては、それぞれの条例で引用する法律の題名変更に伴う所要の改正でございます。また議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例につきましては、現在、整備を進めております新たな駐車場の設置と、既存の駐車場の名称変更、

更には海野宿への誘客を図るため、駐車場の無料化を実施するに当たり所要の改正を行うものでございます。

詳細につきましては、それぞれ担当部長から提案の説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、議案第78号 訴えの提起についてにつきましては、芸術むら公園内のガラス工房建物について、賃貸借契約の期間満了後、長年にわたり明け渡し等の協議を重ねてまいりましたが、応じていただけないため、やむを得ず明け渡し請求の訴えを提起するに当たり、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

詳細につきましては、担当部長から提案の説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

そのほか議案第79号から議案第81号までは、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の小諸市上水道事業への統合に関して、所要の変更を行うに際し、議会の議決をお願いするものでございます。

詳細につきましては、関係部長から提案の説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

最後に、議案第82号につきましては、人事案件として法務大臣に対する人権擁護委員候補者の推薦について、人権擁護委員法の規定により、議会のご意見を伺い、ご同意をお願いするものでございます。

以上、本定例会に提案いたします議案につきまして、その概要を申し上げます。十分にご審議をいただきまして、それぞれの案件につきましての認定、ご決定を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

戦後、我が国は目覚ましい経済発展により、物質的な豊かさが実現される一方、工業化や都市化が進み、核家族化が進む中で、家族のつながり、家庭と地域のつながり、地域の助け合いといった関係が希薄になってきました。

そうした流れに加え、近時、官から民へ、規制緩和など小さな政府が指向され、自由や自立を尊重し、競争的關係のもとで効率性を重視した施策が展開される中、個人の利益を優先する風潮が加速され、格差の拡大と固定化が進み、社会保障制度に対する信頼低下と相まって、社会全体としてのセーフティネットも弱体化してきました。

今後加速度的に進行していく少子高齢化社会を安心あるものにしていくためにも、そうした行き過ぎた個人主義や経済効率を優先する風潮に歯止めをかけるとともに、人と地域のつながり、きずなの再生を図り、互助や支え合いによって社会をつくり上げていくという視点が重要となってまいります。

そんな中、国においては安倍首相が明日にも内閣改造を行うと報じられております。本格的な人口減少時代を迎え、消費税の増税構想を踏まえた喫緊の景気経済対策をはじめ、地球規模での資源・環境問題、雇用や地域医療対策、子育て、教育、年金、更には地方分権の進展や地域間格差の

解消など、真に国民のために、また地域住民のために実効性のある政策を早急に打ち出していただくとともに、既に取り組みされている事業の継続性が担保されることを強く期待するところでございます。

また、昨日は先の長野県知事選挙において再選を果たされた阿部知事の２期目の任期がスタートしました。県政の刷新を掲げて取り組まれた１期目の堅実な手腕に加え、市町村との理解と協調のもとに、国に対しきちんと意見を伝える姿勢を通し、リーダーシップを発揮されるとともに、前例にとらわれない発想のもと、県政の進展が図られることを期待するものであります。

国政や県政の重要な転換期に当たり、更に停滞と後退は許されない市民生活に直結する行政を担う自治体の首長に課せられた責務の大きさと果たすべき役割の重要性を再認識いたしております。その道しるべでもある第２次東御市総合計画にうたわれた“人と自然が織りなす しあわせ交流都市 とうみ”の実現を目指し、真に自立したまちづくり、安定した市政運営を進めるべく、リーダーシップを発揮しつつ、現下の情勢を的確に見極めながら最善の選択肢を求めて、粛々とまい進してまいることを改めてここにお誓い申し上げ、本定例会招集のあいさつといたします。

◎日程第 5 議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について

(上程、説明)

○議長（青木周次君） 日程第 5 議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。本案を書記に朗読させます。

○書記 議案書の 33 ページをお願いいたします。

議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市和、神津秀子。

略歴等は議案書のとおりでございます。

○議長（青木周次君） 本案について、提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（花岡利夫君） ただいま上程となりました議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について、提案のご説明を申し上げます。

人権擁護委員は、法の定めるところにより、市町村長が法務大臣に対して議会の意見を聞いて適任と認める候補者を推薦することになっております。

現在、人権擁護委員としてご苦勞いただいております本海野の神津秀子さんは、本年 12 月末日をもって任期が満了することになります。神津秀子さんは、現在、1 期 3 年にわたり人権擁護委員としてご活躍をいただいております、広く社会の実情に通じ、人権擁護についても理解がある上、人格、

識見とも申し分なく、人権擁護委員として適任であり、引き続き推薦をするものであります。

なお任期は3年であります。

よろしくご審議いただきまして、ご同意賜りますようお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

-
- ◎日程第 6 議案第 6 3 号 平成 2 5 年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 7 議案第 6 4 号 平成 2 5 年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 8 議案第 6 5 号 平成 2 5 年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 9 議案第 6 6 号 平成 2 5 年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 1 0 議案第 6 7 号 平成 2 5 年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 1 1 議案第 6 8 号 平成 2 5 年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第 6 議案第 6 3 号 平成 2 5 年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について、日程第 7 議案第 6 4 号 平成 2 5 年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、日程第 8 議案第 6 5 号 平成 2 5 年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、日程第 9 議案第 6 6 号 平成 2 5 年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について、日程第 1 0 議案第 6 7 号 平成 2 5 年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について、日程第 1 1 議案第 6 8 号 平成 2 5 年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、以上 6 議案を一括議題とします。本 6 議案に対する提案理由の説明を求めます。

副市長。

○副市長(田丸基廣君) おはようございます。ただいま上程となりました議案第 6 3 号 平成 2 5 年度東御市一般会計歳入歳出決算認定についてから、議案第 6 8 号 平成 2 5 年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての 6 議案につきまして、一括提案説明を申し上げます。

決算の概要につきましては、先ほど市長の招集のあいさつで申し上げてございますので、直接決算書並びに決算附属書及び決算説明資料により説明をさせていただきます。また、提案説明につきましては、決算数値と執行実績の概要のみとさせていただきます。また、細部につきましてはそれぞれ常任委員会におきまして、担当部課長より詳しい説明を申し上げますので、よろしくお願いをいたします。

それでは最初に、平成25年度一般会計決算書をご覧くださいと思います。2ページ、3ページをお願いいたします。

平成25年度の歳入歳出決算総括表でございまして、一般会計と特別会計の決算の状況でございます。各会計につきましては、2ページの予算額は省略いたしまして、3ページの歳入決算額、歳出決算額、差引残額の順に申し上げます。

初めに、一般会計でございますが、歳入決算額が197億5,358万8,726円、歳出決算額が190億529万8,362円、差引残額7億4,829万364円でございます。

次に、国民健康保険特別会計は、歳入決算額34億28万6,291円、歳出決算額31億7,346万563円、差引残額2億2,682万5,728円でございます。

介護保険特別会計につきましては、歳入決算額が26億4,250万902円、歳出決算額26億1,944万7,001円で、差引残額が2,305万3,901円でございます。

次に、地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計につきましては、歳入決算額が428万5,769円、歳出決算額が1,446万3,236円、差引残額1,017万7,467円の不足が生じ、翌年度会計の繰上充用金で対応いたしました。

工業地域開発事業特別会計につきましては、工業用地の取得及び処分がありませんでしたので、歳入歳出決算額は0でございます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入決算額が2億5,466万5,695円、歳出決算額2億4,667万8,258円、差引残額798万7,437円でございます。

下段の合計欄、6会計の合計は歳入決算額260億5,532万7,383円、歳出決算額250億5,934万7,420円、差引残額9億9,597万9,963円の黒字決算となりました。

続きまして、5ページ、6ページからは一般会計の款項ごとの決算額、おめくりいただきまして20ページからは事項別明細書となっております。説明は省略させていただきます。なお特別会計も同様に省略させていただきますので、よろしく願いをいたします。

次に、決算附属書及び決算説明資料をお願いいたします。最初に表紙をめくりまして、目次をご覧くださいと思います。決算附属書及び決算説明資料の内容について申し上げます。目次の第1は、実質収支に関する調書、第2は財産に関する調書、第3は主要施策の成果及び予算の執行実績報告書でございまして、2が一般会計決算について、3から6が特別会計決算についてでございます。第4は地方財政状況調査による資料でございます。

それでは1ページをお願いいたします。一般会計ほか5会計の実質収支に関する調書でございます。区分1、2、3につきましては、先ほど申し上げました各会計の決算額でございます。区分4は翌年度、26年度へ繰り越すべき財源でありまして、一般会計での繰越明許費繰越額は2億4,814万8,000円となりました。5の実質収支額は3の歳入歳出差引額から4の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額でございまして、一般会計では5億14万3,000円、それぞれの特別会計については3の歳入歳出差引額と同額でございます。

5の実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定等による基金繰入額は、一般会計で2億5,008万円、国民健康保険特別会計で1億1,341万3,000円でございます。6の基金繰入金は、一般会計、国民健康保険特別会計では5の実質収支の2分の1に相当する額を繰り入れ、介護保険特別会計では年度中の支払基金交付金の精算還付金2,239万5,000円を差し引いた65万9,000円を繰り入れるものでございます。

2ページをお願いいたします。第2、財産に関する調書でございまして、25年度中の増減を示したものでございます。

1、公有財産、(1)土地及び建物でございます。土地の欄のうち、決算年度中増減高で申し上げます。消防の2,27平米の増につきましては、田中地籍での消火栓用地の寄附によるものでございます。公共用財産、公営住宅2,446.37平米の減につきましては、市営住宅旧常田団地の用途廃止によるもので、保育所1万2,647.69平米の増につきましては、和保育園用地9,125平米、田中保育園用地7,230.61平米、滋野保育園用地720平米、北御牧保育園用地1,006平米の買収による増のほか、保育園の統合に伴う旧和保育園敷地3,160平米、旧西部保育園敷地2,273.92平米の用途廃止に伴う減によるものでございます。

また、公共用財産、その他2,265.63平米の減につきましては、芸術むら区のふれあいコミュニティセンター敷地1,106平米、高齢者センターみまき敷地3,086平米、羽毛田勤労者会館敷地942平米の用途廃止に伴う減のほか、大川青少年広場用地942.25平米、寺坂リードリー鞍掛、祢津南住宅団地の集会所敷地1,926.12平米、いずれも寄附による増でございます。

次に、山林の6万4,882平米の増につきましては、土地開発公社から移動した6万2,809平米と、用途廃止に伴い公共用財産から移動した高齢者センターみまきの敷地のうちの山林2,073平米の増によるものでございます。

下段その他の26万5,266.24平米の増につきましては、市営住宅、旧常田団地用地2,446.37平米、旧和保育園敷地3,160平米、旧西部保育園敷地2,273.92平米、羽毛田勤労者会館敷地942平米、高齢者センターみまき敷地1,013平米、芸術むら区のふれあいコミュニティセンター敷地1,106平米、それぞれ用途変更に伴う移動による増でございます。土地開発公社から移動による25万9,978.49平米の増、上川原工業団地5番区画の売却による5,381.41平米の減、旧新張診療所用地272.13平米の売却に伴う減によるものでございます。

次に、建物でございます。公共用財産の公営住宅の木造152.40平米の減につきましては、市営住宅旧常田団地の解体によるものでございます。

次に、保育所の木造109.40平米の増につきましては、新築した和保育園園舎1,424.44平米の増、和保育園倉庫39.75平米の増、用途廃止となった旧和保育園園舎624.47平米、旧西部保育園園舎730.32平米の減によるものでございます。同じく保育所の非木造6.

61平米の減につきましては、用途廃止となりました旧和保育園物置の減によるものでございます。

また、公共用財産その他の木造411.56平米の減につきましては、芸術むら区のふれあいコミュニティセンター173.07平米と、御牧原北部の婦人活動促進施設238.49平米の無償譲渡による減でございます。

同じく公共用財産その他非木造5,715.73平米の減につきましては、無償譲渡となりました地域福祉センターみまきの家1,339.95平米、東御市認知症高齢者グループホーム179.97平米、デイサービスセンターちいさがたの家250.65平米、田中コミュニティセンター752.37平米のそれぞれ減、解体となりました企業庁舎447.80平米の減、公共用財産から用途廃止となりました羽毛田勤労者会館299.09平米、高齢者センターみまき447.80平米、加沢地区園芸施設1,988.78平米の減のほか、増改築工事に伴う子育て支援センター3,10平米、勤労者会館9,77平米の増によるものでございます。

下段その他の木造1,212.46平米の増につきましては、用途廃止となりました旧和保育園園舎624.47平米、旧西部保育園園舎730.32平米の増、解体した教員住宅142.33平米の減によるもので、同じくその他の非木造2,742.28平米の増につきましては、用途廃止に伴う旧和保育園物置6,61平米、羽毛田勤労者会館299.09平米、加沢地区園芸施設1,988.78平米、高齢者センターみまき447.80平米の増によるものでございます。

3ページをお願いいたします。(2)山林のア、一般会計の所有分の立木の推定蓄積量1,000立方メートルの減につきましては、北山市有林から田中保育園の改築用材として皆伐したものでございます。イの滋野財産区分につきましては、増減はございません。

(3)の物件につきましても、年度中の増減はございません。

(4)の出資による権利につきましては、上田地域広域連合ふるさと基金出資金7,511万2,000円の減額でございまして、佐久総合病院、佐久医療センター施設等整備事業及び信州上田医療センター、がん放射線治療装置整備事業に6,535万9,000円のほか、上小医療圏地域医療再生計画に係る継続事業であります信州大学等との連携による医師確保事業、医師研究資金貸与事業、病院群輪番制病院等救急搬送収容事業、病院群輪番制病院後方支援事業に975万3,000円を充当したものでございます。

4ページをお願いいたします。2、物品であります。決算年度中の増減高で、普通自動車につきましては土地開発公社の車の移管による1台増でございます。軽自動車につきましては、軽トラック1台の増によるものでございます。

次に、消毒保管庫3台の増につきましては、滋野小学校、祢津小学校、東部中学校に整備したものであります。

コンベクションオープンガスレンジ2台の減につきましては、旧和保育園と旧西部保育園の閉園に伴う減であります。

コンベクションオープンにつきましては、和保育園に1台整備したものでございます。

電気回転釜 2 台の増につきましては、和保育園に設置したものでございます。

次の消毒機につきましては、聖花きハウス用消毒器の減によるものでございます。

乗用芝刈機の増につきましては、芸術むら公園管理用に整備したものであります。

バックホー 1 台の増につきましては、クリーンセンターに設置したものでございます。

下段のヘッドエンドユニット、映像編集機器、無停電電源装置、自動送信サーバー、放送送出機器（エンドコーダー）につきましては、ケーブルテレビ施設改修に伴い設置したものでございます。

続いて、下段の美術品について説明をいたします。絵画で 30 点、掛軸で 3 点、彫像で 2 点、陶器で 2 点、計 37 点の増となっております。絵画につきましては丸山晚霞の油彩画 12 点、小林勇の油彩画 5 点、三宅克己 4 点、青木繁 2 点、石井柏亭 2 点などでありまして、そのうち丸山晚霞の 1 点は購入、そのほかは寄附によるものでございます。また丸山晚霞の掛軸 3 点、青木繁の陶器 2 点も寄附によるものでございます。なお彫像の 2 点の増につきましては、今まで未登録となっていた雷電像、北御牧モニュメントでございまして、今回計上させていただきました。

5 ページをお願いいたします。3 の債権でございます。決算年度中の増減高と決算年度末現在高を区分ごとに申し上げます。

まず地域改善地区住宅改修資金等貸付金でございます。上から 5 行目、決算年度中増減高の小計の欄をご覧くださいまして、それぞれ貸付金の返済によりまして 372 万円の減、決算年度中の現在高は 4,922 万 7,000 円でございます。

次に、地域総合整備資金貸付金であります。湯の丸観光開発株式会社からの年度中の返済が 80 万 3,000 円ございまして、決算年度末には返済が完了しております。

次が一般貸付金でございます。浅間山麓総合開発株式会社への貸付につきましては、年度中の増減はございません。育英資金貸付金につきましては、年度中に 66 万 6,000 円の返済がございまして、年度末残高は 130 万 8,000 円でございます。次に、平成 21 年度から実施しております医学生等奨学金貸付金につきましては 1,200 万円の増、年度末現在高は 6,000 万円でございます。

以上、債権の合計は決算年度中の増減高 46 万 9,000 円の減となりまして、決算年度末現在高は 5 億 1,053 万 5,000 円でございます。

下欄の会計間の貸付につきましては、市民病院の貸付金 2 億 4,000 万円でございますが、年度中に 6,000 万円の返済があり、決算年度末現在高は 1 億 8,000 万円でございます。

6 ページをお願いいたします。4 の基金でございます。

初めに（1）積立基金アの一般会計関連でございますが、12 の基金のうち年度中に増減のあった主なものを申し上げます。中ほどの年度中積立金欄の積立金の計は 5 億 1,819 万 4,000 円ございまして、減債基金で 6,500 万円、公共施設等整備基金で 8,448 万 1,000 円、職員退職手当基金 2 億 1,663 万 5,000 円、合併振興基金 1 億 5,000 万円等であります。

なお人材育成基金の積立につきましては、5 ページで申し上げました育英資金貸付金の貸付返済

金を積み立てたものでございます。

お隣の歳計剰余金処分につきましては、財政調整基金に2億2,489万円、利子分では12基金で3,316万9,000円となり、年度中の積立金の合計は7億7,625万3,000円でございます。次の年度中の取崩し額につきましては、総額で3億8,880万1,000円となり、財政調整基金1億4,623万7,000円、職員退職手当基金2億3,524万1,000円が主なものであります。

この結果、年度中の積立金の額から年度中の取崩しの額を差し引いた年度中増減額の計は3億8,745万2,000円の増となり、一般会計関連の25年度末現在高は70億1,571万円でございます。

なお表中下段にあります合併振興基金につきましては、合併特例債を財源として12億円を基金積立額としており、普通交付税の一本算定の財政運営に備えているものでございます。

次に、イの特別会計関連の2つの基金でございます。主なものを申し上げますと、年度中積立金欄の歳計剰余金処分につきましては、国民健康保険財政調整基金の1億970万5,000円、利子分で153万6,000円となり、年度中積立金の合計は1億1,124万1,000円でございます。年度中取崩し額は国民健康保険財政調整基金1億5,000万円でありまして、年度中の積立金の額から年度中取崩し額を差し引いた年度中増減額の計は3,875万9,000円の減となり、25年度末現在高の合計は3億1,550万6,000円でございます。

7ページをお願いいたします。(2)運用基金には2つの基金がございまして、土地開発基金につきましては決算年度中に3億円を払い出し、土地開発公社が保有する先行取得用地の買い戻しに充てたものでございます。なお短期の貸付金は年度内に土地開発公社から返済がありましたので、年度末の貸付金は0でございます。

次の肉用牛飼育型基金につきましては、決算年度中の増減はありませんでした。

8ページをお願いいたします。ここからは各会計の平成25年度主要施策の成果及び予算の執行実績報告書でございます。

1の一般会計・特別会計の決算額表につきましては、それぞれの会計の歳入歳出予算額に対する比較増減と執行率を記載してございます。右下の全会計の合計の執行率は、歳入が95.4%、歳出が91.7%となりました。

9ページをお願いいたします。一般会計決算についての総括でございます。朗読をして説明にかえさせていただきます。なお括弧内の記載については省略をさせていただきます。

総括。平成25年度の一般会計予算は、当初144億8,500万円でスタートしました。その後、伝送路光ケーブル化整備事業、農作物加工組合補助金、東御市土地開発公社債務代位弁済金、田中保育園建設事業、病院事業会計繰出金、大雪対策関連事業、減債基金及び公共施設等整備基金の積立などを内容として7回の補正を行いました。

また、子育て支援センター改修工事、和地区保育園建設事業、重要文化財建造物等公開活用事業、

社会資本整備総合交付金事業、防火水槽設置工事などの事業に係る繰越明許費10億6,839万5,000円を含め、最終予算総額は209億1,126万7,000円となり、前年度最終予算に対し36億6,434万9,000円、23.4%の増となりました。

主な増減要因については、東御市土地開発公社債務代位弁済金、田中保育園建設事業など合併特例債を活用した事業、減債基金等の積立などによるものでございます。

平成25年度一般会計決算額は、歳入総額197億5,358万9,000円、歳出総額190億529万8,000円となり、歳入歳出差引額は7億4,829万1,000円で、次年度への繰越明許費の繰越財源2億4,814万8,000円を控除した実質収支は5億14万3,000円の黒字決算となりました。これにより地方自治法第233条の2等の規定により、財政調整基金へ2億5,008万円を積み立てることとし、残り2億5,006万3,000円を平成26年度に繰越をいたしました。

平成25年度一般会計の決算の特徴といたしましては、①合併特例債の活用、②合併による地方交付税の特例措置、③第三セクター等改革推進債による東御市土地開発公社の抜本的改革、④予算編成における計上一般財源の枠配分の導入などの経費節減・合理化による基金の一定額の確保や有効的な活用でありまして、概要は次のとおりでございます。

①につきましては、合併特例債を活用して東御市まちづくり計画に基づき、合併後の市町村の一体性の速やかな確立と均衡ある発展、公共施設の整備などの概要に合致した全9事業、起債額9億4,760万円の事業を実施しました。主なものは、和保育園建設事業2億9,150万円、田中保育園建設事業4億2,000万円、合併振興基金積立事業1億4,250万円などが主なものでございます。

②につきましては、普通交付税は新市として算定した一本算定による東御市の基準財政需要額69億3,801万1,000円、基準財政収入額33億6,466万5,000円、交付基準額35億7,334万6,000円に対し、合併による特例措置として算定した合併算定替は基準財政需要額75億3,444万円、基準財政収入額35億6,550万4,000円、交付基準額41億6,893万6,000円となりまして、合併算定替額が一本算定額に比べ交付基準額で5億9,559万円上回る結果となりました。

③につきましては、東御市土地開発公社の債務を解消し、抜本的改革を図るため、土地開発公社の2号業務用地に係る借入金を市が第三セクター等改革推進債により代位弁済により充てたことで、土地開発公社の債務の多くを占めていた2号業務を廃止いたしました。

④につきましては、健全財政の堅持を基本に、予算編成における計上一般財源の枠配分、事務事業評価などの活用による事務事業の選択と集中など、一層の経費の節約・合理化に取り組み、基金の一定額の確保や有効的な活用を図ってまいりました。これにより一般会計関連の基金残額は平成25年度末において対前年度比3億8,745万2,000円増の70億1,571万円となりました。実質公債費比率は土地開発公社から土地の買い戻しの増額により9.0%となり、前年度対

比0.6ポイントの増となりました。

また将来負担比率は、第三セクター等改革推進債の借入れにより、62.5%となり、対前年度比25.5ポイント増となりました。

歳入決算額は対前年度比35億9,598万円の増となりました。これを科目別に見ますと市税では景気の回復により対前年度比9,158万4,000円の増となり、地方交付税では1億9,646万8,000円の増、市債では市重点事業の推進により25億8,590万円の増、繰入金で2億1,690万2,000円の減、国庫支出金で6億4,246万9,000円の増、県支出金で1億3,766万7,000円の増となりました。

次に、歳出決算額は対前年度比35億7,245万8,000円の増となりました。これを目的別に見ますと民生費では対前年度比7億9,894万3,000円の増、農林水産業費では5,913万4,000円の増、商工費では5億677万9,000円の増、消防費では5,731万9,000円の増、災害復旧費で1,931万3,000円の増、諸支出金では31億3,910万円の皆増となりました。

それぞれの増加要因としては、民生費では和地区・田中地区保育園建設事業費等による増、農林水産業費では松くい虫枯損木伐倒委託事業、農業災害対策事業費等による増、商工費では土地開発公社先行取得用地買戻費、重要文化財建造物等公開活用事業等による増、消防費では上田地域広域連合負担金等による増、災害復旧費では農業施設災害復旧事業による増、諸支出金では東御市土地開発公社債務代位弁済金による皆増が主な内容でございます。

一方、総務費では、対前年度比7億6,244万4,000円の減、衛生費では7,568万6,000円の減、土木費では1,209万4,000円の減、教育費では1億4,869万6,000円の減となりました。減少要因としては、総務費では舞台が丘公共施設整備事業等による減、衛生費では上田地域広域連合負担金等による減、土木費では伊勢原団地建設事業等による減、教育費では新図書館建設整備事業等による減が主なものであります。

普通会計ベースの決算統計における主な財政指標は、標準財政規模が91億6,810万5,000円、対前年度比1億1,711万4,000円、1.3%の増、財政力指数は単年度で0.487となり、3カ年平均では0.482と前年度に比べ0.006ポイントの増となりました。また、経常収支比率は83%と前年度に比べ2.9ポイントの減となりました。

基金の取崩し及び積立については、一般財源充当のため財政調整基金から1億4,623万7,000円、職員退職手当のため職員退職手当基金から2億3,524万6,000円など、取崩しを行う一方で、財政調整基金へ2億3,610万円、減債基金へ6,917万円、公共施設整備基金へ9,319万8,000円、職員退職手当基金へ2億1,704万2,000円、合併振興基金へ1億5,444万円などの積立を行い、平成25年度末の積立金残高は70億1,571万円で、対前年度比5.8%の増となりました。

地方債につきましては、合併特例債、施設整備事業債、公共事業等債、臨時財政対策債など55

億890万円の借り入れを行い、平成25年度末の地方債現在高は210億5,020万6,000円となりました。

以上、平成25年度の決算状況を見ますと、依然厳しい経済情勢が続く中で、市政の停滞を招かぬよう保育園建設事業などをはじめとする市重点事業を推進し、財政運営に当たっては行財政の簡素・効率化を図りながら、一層の経費の節減・合理化と、財源の重点配分に徹し、事務事業評価なども活用し、事務事業の選択と集中を行いました。その結果、基金の一定額の確保や有効な活用ができ、財政運営の安定化が図られました。

また、今後の税収については、景気の回復の兆しはあるものの、不透明な状況にあり、また普通交付税については平成27年度から段階的に縮減され、平成32年度には平成25年度の決算ベースでおおむね6億円が削減される見込みです。

このような見通しの中、今後、財政運営に当たっては交付税の特例措置が完了した時点においても健全な財政運営が堅持できるよう、活力ある市づくりのために必要とされる事務事業に予算の重点配分を行うとともに、より一層の経費の節減に努めてまいります。

○議長（青木周次君） 副市長、ここで。

ここで15分間休憩します。

休憩 午前10時28分

再開 午前10時44分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

副市長。

○副市長（田丸基廣君） 引き続き、お願いをいたします。

次に13ページをお願いいたします。一般会計目的別決算額でございます。歳入の科目ごとの状況と執行率等を掲載してございます。次の14ページは、歳出の科目ごとの状況と執行率等を掲載してございます。内容につきましては、後ほどご覧いただきたいと思っております。

次に15ページは、平成22年からの一般会計決算額の推移でございます。16、17ページをご覧いただきのですが、16、17ページにつきましては一般会計歳入歳出決算額の前年度との科目ごとの対比でございます。内容につきましては、後ほどご覧をいただきたいと思っております。

次のページをお願いいたします。18ページは歳入歳出決算額の割合を円グラフにあらわしたものでございます。上段は歳入決算額でございまして、1位は市債27.9%、2位は地方交付税の24.1%、3位が市税の20.3%の順となっております。下段の歳出決算額は1位は民生費の25.5%、2位が総務費の16.6%、3位が諸支出金の16.5%、4位が土木費の9.3%、5位が公債費の7.1%の順でございます。

次のページからは市税の状況を記載したものでございます。19ページは市税の収納実績表でございます。25年度の税全体の収納率は、下段右から2行目の94.2%でございまして、前年度

より0.8ポイント上回っております。

次に20ページは、市税収入の前年度対比、21ページ、22ページは課税の状況、23ページは目的税の充当状況、24ページは収納の状況を記載してございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

25ページは、25年度末市債の現在高でございます。年度末の異動状況と年度末現在高を申し上げます。一般会計の小計(a)の欄の中ほど、平成25年度の異動、発行高(b)は55億890万円、隣の元金償還額(c)は11億7,505万円でございます。25年度末現在高は210億5,020万6,000円となりました。

特別会計の地域改善地区住宅改修資金等貸付事業では、年度中の発行はございません。元金償還額は182万5,000円で、年度末現在高は654万7,000円でございます。

下段、一般会計と特別会計の25年度末現在高の合計は210億5,675万3,000円でございます。

参考として公営企業会計の状況を下段に申し上げますが、企業会計分を含めた25年度末起債残高の総計は、下段右の380億8,170万8,000円となっております。

26ページをお願いいたします。合併特例交付金及び合併特例債の状況でございます。初めに合併特例交付金であります。合併後10年間で総額5億円の交付を受けることができることになっているもので、平成25年度は4事業を実施してございまして、対象事業費は3,282万8,000円、交付額は3,200万円でございます。これにより合併後の10年間の交付額は2億1,664万円となりまして、交付率5億円の43.3%となっております。

27ページをお願いいたします。平成25年度の合併特例債による事業、8事業を実施いたしました。表中ほどの起債対象事業費の小計は7億1,610万円、起債充当額は6億7,990万円でございます。

下欄24年度の合併特例債繰越事業分でございますが、24年度の繰越分を含めた合計額は下段に記載のとおり9事業で、対象事業費9億9,790万円、起債充当額は9億4,760万円でございます。

次のページをお願いいたします。28ページからは科目別歳入決算額、ずっとめくっていただきまして33ページからは歳出予算の執行実績及び成果を記載してございます。これらにつきましてはそれぞれの常任委員会におきまして担当課より詳細な説明をいたしますので、省略をさせていただきます。

以下、特別会計につきましても同様をお願いいたします。

それでは、少し飛びまして119ページをお願いいたします。初めに国民健康保険特別会計について申し上げます。決算の概要を朗読いたします。なお括弧内につきましては、省略をさせていただきます。

国民健康保険特別会計決算の概要。平成25年度の決算は、歳入総額34億28万6,000円、

歳出総額31億7,346万1,000円で、差引2億2,682万5,000円の黒字となりました。歳入決算額は前年度に対し2,953万1,000円の増、うち主なものは国民健康保険税6億7,568万1,000円、国庫支出金7億3,055万9,000円、療養給付費交付金2億9,318万8,000円、前期高齢者交付金8億2,604万8,000円、繰入金2億8,903万9,000円、繰越金1億970万4,000円となりました。このうち国民健康保険税は、前年度に対しまして1,087万2,000円の増、収納率も現年課税分で95%、前年度に対し1.2ポイント増となりました。また一般会計からの法定外繰入金2,000万円を含む繰入金は2億8,903万9,000円で、財政調整基金からは1億5,000万円を取り崩し、繰り入れいたしました。

歳出決算額は、前年度に対し2,211万5,000円の増となりました。このうち主なものは保険給付費21億5,478万7,000円、後期高齢者支援金4億3,966万9,000円、介護納付金1億9,286万2,000円、保健事業費3,498万1,000円、諸支出金3,621万8,000円となりました。このうち保険給付費は前年度に対し9,879万5,000円の増で、1人当たり要した医療は31万2,145円、前年度に対し1万7,533円のアップとなりました。

また、保健事業費のうち、特定健康診査等事業費は3,375万円で、前年度に対し272万3,000円の減、特定健診受診率は42.3%でございます。

飛びまして127ページをお願いいたします。介護保険特別会計でございます。決算の概要を朗読させていただきます。

介護保険特別会計決算の概要。本年度の決算額は、歳入総額26億4,250万1,000円、歳出総額26億1,944万7,000円で、差引2,305万4,000円となりました。ただし翌年度精算となる国庫支出金及び支払基金交付金の精算還付額2,524万円を差し引き、精算追加交付額284万5,000円を加えると、実質差引額は65万9,000円となりました。

歳入は、歳出の保険給付費に係る負担基準に基づき、保険料の負担50%、公費負担50%分が保険料、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金及び繰入金としてそれぞれ歳入となっております。

なお第5期の介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を軽減するため、平成24年度において県から今計画期間中の財政安定化基金交付金として1,258万6,000円の交付を受けており、その上で各年度において不足する部分については、市の介護保険支払準備基金8,700万円を取り崩して充てる計画でありましたが、平成25年度においても前年度同様、基金の取り崩しはございませんでした。

歳出は、総務費4,291万9,000円、うち3,406万1,000円が介護認定審査費でございます。保険給付費のうち居宅介護・予防サービス費が12億5,472万4,000円、施設介護サービス費が9億1,602万7,000円、地域密着型介護サービス費が1億9,018万6,000円でございます。諸支出金326万2,000円のうち、290万3,000円は

前年度国庫支出金等の精算金となっております。

地域包括支援センターにおいては、介護予防支援のため、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施しております。

137ページをお願いいたします。地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計でございます。

地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計決算の概要。平成25年度の決算額は、歳入額428万6,000円、歳出額1,446万3,000円で、差引不足額は1,017万7,000円となり、平成26年度の予算から繰上充用を行いました。

歳入の主なものは、貸付金元利収入413万3,000円、歳出は公債費209万3,000円と、前年度への繰上充用金1,221万7,000円でございます。

貸付償還金の年度末現在高の未納金は3,905万7,000円で、郵便、電話等での催告や納付の相談を行い、債権の回収に努めてまいりました。

次の138ページをお願いいたします。後期高齢者医療特別会計でございます。

後期高齢者医療特別会計決算の概要。本会計は、後期高齢者医療制度に関する後期高齢者医療保険料等の収入及び長野県後期高齢者医療広域連合への納付金等の支出のための会計でございます。

平成25年度の決算額は、歳入総額2億5,466万6,000円、歳出総額2億4,667万8,000円で、差引798万8,000円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億7,730万6,000円、繰入金が6,980万7,000円でございます。

平成25年度の被保険者数は4,346人で、1人当たりの医療費は78万4,206円となりました。

次の139ページからは地方財政状況調査による資料でございます。地方財政状況調査の規定に基づきまして算定した内容を資料として添付をいたしました。後ほどご覧をいただきたいと思っております。

以上、議案第63号から議案第68号までの6議案の決算につきまして、一括提案説明を申し上げます。よろしくご審議をいただき、認定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第12 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

◎日程第13 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第12 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、日程第13 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、以上2議案を一括議題とします。本2議案に対する提案理由の説明

を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） ただいま一括上程となりました議案第69号、第70号の2議案につきまして、提案説明を申し上げます。

議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、別冊の平成25年度東御市公営企業会計決算書にて説明を行います。4ページをご覧ください。

最初に、平成25年度東御市水道事業決算報告書について申し上げます。なお数値につきましては消費税込みの数値となっていますので、よろしくお願いたします。

（1）収益的収入及び支出、収入につきましては表の右から3列目の決算額欄にありますように、第1款水道事業収益で6億6,546万8,639円となりました。内訳は第1項営業収益で6億6,124万5,396円、第2項営業外収益で422万3,243円であります。

支出につきましては、表の右側4列目の決算額欄にありますように、第1款水道事業費用で6億736万7,503円となりました。内訳は、第1項営業費用で4億7,603万3,586円、第2項営業外費用で1億2,722万7,923円、第3項特別損失で410万5,994円であります。

次に5ページをお願いいたします。（2）資本的収入及び支出、収入につきましては表の右から3列目決算額欄にありますように、第1款資本的収入で2,144万9,224円となりました。内訳は第3項補助金で449万6,000円、第4項負担金及び分担金で1,695万3,224円であります。

支出につきましては、表の右から6列目決算額欄にありますように、第1款資本的支出で4億168万7,759円となりました。内訳は第1項建設改良費で1億3,436万9,879円、第2項企業債償還金で2億6,731万7,880円であります。また右から3列目の翌年度繰越額2億7,972万円につきましては、西入浄水場建設工事の26年度への繰越金であります。

なお資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,023万8,535円につきましては、損益勘定留保資金3億7,554万7,450円、及び当年度消費税資本的支出調整額469万1,085円で補てんをいたしました。

6ページをお願いいたします。損益計算書です。なお6ページ以降の数値につきましては、消費税抜きの額でございますので、よろしくお願いたします。

1、営業収益は合計で6億2,992万6,037円、2、営業費用は合計で4億6,853万4,684円となり、営業利益は1億6,139万1,353円となりました。3、営業外収益は合計で426万4,821円、4、営業外費用は合計で1億913万5,354円で、マイナス1億487万533円となり、経常利益は差引5,652万820円となりました。

5、特別損失は403万9,531円、当年度純利益は差引5,248万1,289円となり、前年度繰越利益剰余金6,263万2,809円と合せまして、当年度未処分利益剰余金は1億1,

511万4,098円となりました。

7ページ、8ページをお願いいたします。剰余金計算書でございます。1、資本剰余金、表の下段右、当年度末残高で合計24億3,831万3,262円となります。

次のページをお願いいたします。2、利益剰余金、表の下段右から2列目、当年度末残高で合計3億9,441万5,559円となり、資本合計では71億1,986万8,018円となりました。

9ページをお願いいたします。剰余金処分計算書（案）でございます。議会の議決をお願いする内容でございます。未処分利益剰余金当年度末残高1億1,511万4,098円のうち、5,248万1,000円を議決により減債積立金に処分し、処分後残高6,263万3,098円を翌年度に繰り越すものです。

次に10、11ページをお願いいたします。貸借対照表です。資産の部1、固定資産は合計で6億2,061万8,503円となり、2、流動資産は合計で5億5,641万1,020円となりまして、合せた資産合計は71億7,702万9,523円となりました。

次のページをお願いいたします。負債の部、3、固定負債は合計で1,166万959円となり、4、流動負債は合計で4,550万546円となりまして、合せた負債合計は5,716万1,505円となりました。

資本の部、5、資本金は合計で42億8,713万9,197円となり、6、剰余金は合計で28億3,272万8,820円となりまして、合せた資本合計は71億1,986万8,018円となり、負債と資本の合計は71億7,702万9,523円で、前のページの資産合計と同額となります。

続きまして12ページをお願いいたします。水道事業報告書です。概要説明を申し上げます。

初めに、総括事項の営業につきましては、事務処理の効率化を図るため簡易水道事業を上水道事業へ統合しました。給水人口につきましては2万8,207人、前年度に比べ201人減少となりました。

年間総配水量は368万3,387立方メートル、1日平均排水量は1万92立方メートル、前年度と比較して年間総配水量は2万7,380立方メートル、1日配水量は75立方メートル減少となりました。

料金の対象となる有収水量は310万3,701立方メートルで、有収率は84.26%で、前年度に比べ0.35%低下しました。

建設改良につきましては、安全で安定した水の供給を図るため、集中監視システムの更新を行い、スマートフォンを活用した監視を可能にし、施設監視全体を強化を行いました。また、落雷から施設機器を保護するために41カ所に耐雷装置の設置を実施し、石綿管の布設がえは湯の丸、新張にて637メートル行いました。

また新たな水源開発としまして、西入浄水施設工事を発注しました。しかし2月の大雪の影響に

より繰越工事となりました。

経理につきましては、先ほど説明を申し上げました損益計算書及び貸借対照表のとおりでございますので、省略させていただきます。

なお国庫補助金交付要綱等の改正を受けて、上水道及び簡易水道エリアの事業統合を図り、長期的かつ安定的な経営を目的とした事業実施に努めてまいりました。

以上、総括事項概要を申し上げます。

次の13ページは省略させていただきます。

次に14ページから16ページをお願いいたします。2、工事につきましては、建設改良費の内容を工事業務ごとに整理したものでございます。ご覧いただきたいと思っております。

次の17ページ、3の業務から20ページ4の業務報告につきましても、ご覧をいただければと思っております。

続いて21ページから27ページまで、収益的収支及び資本的収支の明細になりますので、省略させていただきます。

次に28ページをお願いいたします。企業債の明細でございます。借入につきましては財務省財政融資資金及び地方公共団体融資機構の2種類でございます。31ページの合計欄をご覧いただきたいと思っております。平成25年度末における発行総額は61億6,400万円でございます。当年度償還高が2億6,731万7,880円、償還高累計は27億6,888万6,445円となり、未償還残高は33億9,511万3,555円となりました。

次の32、33ページにつきましては、前段の貸借対照表の明細でございますので、ご覧いただきたいと思っております。

次に34ページをお願いいたします。補てん財源等計算書です。表の中段右から2列目、利益剰余金合計3億9,441万5,559円、損益勘定留保資金は7,479万1,865円となります。

次の35ページをお願いいたします。経営分析です。ご覧をいただければと思っております。

続きまして、議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定につきまして、提案説明を申し上げます。

37ページをお願いいたします。最初に、東御市下水道事業決算報告書について申し上げます。なお数値につきましては、消費税込みの数値となっておりますので、よろしくをお願いいたします。

(1) 収益的収入及び支出。収入につきましては表の右から3列目の決算額欄にありますように、第1款下水道事業収益で12億4,754万3,247円となりました。内訳は第1項営業収益で4億5,838万8,446円、第2項営業外収益で7億8,915万4,801円であります。支出につきましては、表の右から4列目の決算額欄にありますように、第1款下水道事業費用で11億1,501万9,454円となりました。内訳は第1項営業費用で7億8,028万8,047円、第2項営業外費用で3億3,317万3,094円、第3項特別損失で155万8,313円であります。

次に38ページをお願いいたします。(2)資本的収入及び支出。収入につきましては、表の右から3列目の決算額欄にありますように、第1款資本的収入で2億9,917万8,450円となりました。内訳は第2項出資金で2億4,200万円、第3項補助金で2,815万円、第4項負担金及び分担金で2,902万8,450円であります。支出につきましては、表の右から6列目の決算額欄にありますように、第1款資本的支出で9億1,620万4,183円となりました。内訳は第1項建設改良費で8,900万3,069円、第2項企業債償還金で8億2,720万1,114円であります。また右から3列目の翌年度繰越額1,700万円につきましては、公共下水道事業東部浄化センター監視制御施設の更新工事26年度への繰越金であります。なお資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億1,702万5,733円につきましては、損益勘定留保資金4億6,989万2,221円、減債積立金1億4,316万9,000円、建設改良積立金8万5,000円、及び当年度消費税資本収支調整額387万9,512円で補てんをいたしました。

次に39ページをお願いいたします。損益計算書です。なお39ページ以降の数値につきましては、消費税抜きの額でありますので、よろしくをお願いいたします。

1、営業収益は合計4億3,687万5,449円、2、営業費用は合計で7億6,753万3,550円となり、営業損失は3億3,065万8,101円となりました。3、営業外収益は合計で7億8,916万8,627円、4、営業外費用は合計で3億2,593万556円で、4億6,323万8,071円となり、経常利益は差引1億3,257万9,970円となりました。5、特別損失151万6,304円、当年度純利益は差引1億3,106万3,666円となり、前年度繰越利益剰余金227万2,316円と合せまして当年度未処分利益剰余金は1億3,333万5,982円となりました。

40、41ページをお願いいたします。剰余金計算書です。1、資本剰余金、表の下段右、当年度末残高で合計143億4,799万1,143円となります。

次のページをお願いいたします。2、利益剰余金、表の下段右から2列目、当年度末残高で合計1億4,746万5,982円となり、資本合計は285億1,314万1,786円となります。

42ページをお願いいたします。剰余金処分計算書(案)でございます。議会の議決をお願いする内容でございます。未処分利益剰余金当年度末残高1億3,333万5,982円のうち1億3,039万円を減債積立金に、67万3,000円を建設改良積立金に、合計1億3,106万3,000円を議決により処分し、処分後残高227万2,982円を翌年度に繰り越すものです。

次に43、44ページをお願いいたします。貸借対照表です。資産の部、1、固定資産は合計で281億6,171万1,841円となり、2、流動資産は合計で4億4,262万4,797円となりまして、合せた資産合計額は286億433万6,638円となりました。

次のページをお願いいたします。負債の部、3、固定負債と4、流動負債で負債合計は9,119万4,852円となりました。資本の部、5、資本金は合計で140億1,768万4,661

円となり、6、剰余金は合計で144億9,545万7,125円となりしめて、合せた資本合計は285億1,314万1,786円となり、負債と資本の合計は286億433万6,638円で、前のページの資産合計と同額となります。

続きまして45ページをお願いします。下水道事業報告書です。概要説明を申し上げます。

初めに、総括事項の営業につきましては、平成20年度より地方公営企業法の適用として、適正迅速な執行と管理体制及び事務処理、経費の効率化を図るため各種の下水道事業を1つの会計で処理し、経営の合理化と健全化を図ってまいりました。

市の総人口は3万1,021人で、前年度に比べ218人減少し、処理区域内人口も2万8,637人と前年度に比べ259人減少しましたが、水洗化人口は2万6,633人で前年度に比べ123人の減少にとどまり、水洗化率は93%で0.4%向上いたしました。

料金の対象となる有収水量は260万7,071立方メートルで、前年度と比較して2,470立方メートルの減少となりました。

建設改良につきましては、公共下水道区域で163メートル、農業集落排水区域で39メートルの本管を延長工事と、45カ所の公共ます設置工事を行いました。また東部浄化センター脱臭棟内セラミック担体交換工事を実施し、臭気軽減対策を講じました。

業務委託としましては、公共下水道の管路の長寿命化を図るため、東部浄化センターから上流1キロの管路内カメラ調査を実施しました。

経理につきましては、先ほど説明申し上げました損益計算書、貸借対照表のとおりでございますので、省略させていただきます。

以上、総括事項概要を説明申し上げます。

46ページは省略させていただきます。

次に47、48ページをお願いいたします。2、工事につきましては、建設改良の内容を工事業務ごとに整理したものでございます。ご覧いただきたいと思います。

49、50ページの3、業務につきましてもご覧をいただければと思います。

次に51ページから56ページまでは収益的収支及び資本的収支の明細書になりますので、説明を省略させていただきます。

次に57ページをお願いいたします。企業債の明細でございます。借入につきましては財務省財政融資資金と地方公共団体融資機構の2種類でございます。

64ページの合計欄をご覧いただきたいと思います。平成25年度末における発行総額は201億450万円です。当年度償還高は8億2,720万1,114円、償還高累計は82億2,911万1,339円となり、未償還残高は118億7,538万8,661円となりました。

次に65ページにつきましては、前段の貸借対照表の明細でございますので、ご覧をいただきたいと思います。

次に66ページの補てん財源等計算書をお願いいたします。表の中段右から2列目、利益剰余金

合計1億4,746万5,982円、損益勘定留保資金は1億1,012万2,952円となります。

次に67ページの経営分析、68ページ、他会計補助金等の使途につきましては、ご覧をいただければと思います。

以上、議案第69号、第70号を一括して説明申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、利益の処分のご決定、及び決算の認定を賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第14 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第14 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長(加藤英人君) ただいま上程となりました議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について提案申し上げます。

東御市公営企業会計決算書の69ページからになります。

最初に70ページでございます。平成25年度東御市病院事業決算報告書でございます。なお数値につきましては、消費税込みとなっておりますので、よろしくお願い申し上げます。

収益的収入及び支出でございます。最初に収入でございます。第1款病院事業収益でございます。右から3番目、決算額18億8,584万2,890円となりました。内訳は第1項医業収益が15億3,503万5,554円、第2項医業外収益が3億5,080万7,336円でございます。次に支出でございます。第1款病院事業費用でございます。右から4番目になりますが、決算額が19億3,120万3,600円となりました。内訳は第1項医業費用の決算額18億9,434万8,434円、第2項医業外費用の決算額3,496万7,446円、第3項特別損失の決算額188万7,720円となりました。

次に71ページでございます。資本的収入及び支出でございます。最初に収入、第1款資本的収入の決算額、右から3番目でございますが、1億7,285万9,000円でございます。内訳は第1項企業債1億1,700万円、第2項出資金5,585万9,000円でございます。次に支出でございます。第1款資本的支出の決算額、右から6番目でございますが、2億9,860万3,741円、内訳は第1項建設改良費1億2,377万2,815円、第2項企業債償還金1億1,483万926円、第3項他会計借入金償還金6,000万円でございます。なお資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,574万4,741円は、損益勘定留保資金1億1,985万799円及び当年度消費税資本的収支調整額589万3,942円で補てんをいたしました。

次に72ページでございます。平成25年度東御市病院事業損益計算書の全体でございます。ここからの数値につきましては、消費税抜きでございます。72ページが全体でございますが、73

ページが市民病院、74ページがみまき温泉診療所、75ページが助産所とうみになっております。

それでは最初に72ページにお戻りをいただきまして、全体でございます。医業収益が15億2,566万7,444円でございます。医業費用18億5,629万6,251円でございます。医業損失は3億3,062万8,807円でございます。医業外収益は3億5,008万7,588円、医業外費用6,293万1,771円で、医業外収益と医業外費用の差引は2億8,715万5,817円で、経常損失は4,347万2,990円となりましたが、特別損失で過年度損益修正損が188万7,720円としましたので、当年度純損失は4,536万710円となりました。前年度からの繰越欠損金が7億8,636万2,663円ですので、当年度未処理欠損金は8億3,172万3,373円となりました。

次に73ページをご覧ください。市民病院の損益計算書でございます。医業収益が13億4,416万96円、医業費用が16億6,794万234円、医業収益と医業費用の差引は3億2,378万138円の医業損失でございます。医業外収益3億7,069万6,255円、医業外費用6,080万1,105円、医業外収益と医業外費用の差引は2億7,989万5,150円、経常損失は4,388万4,988円となりましたが、特別損失の過年度損益修正損が188万7,720円となりましたので、当年度純損失4,577万2,708円、前年度からの繰越欠損金が7億6,581万9,724円ですので、当年度未処理欠損金は8億1,159万2,432円となりました。

続きまして74ページでございます。みまき温泉診療所の損益計算書でございます。医業収益が8,156万2,639円、医業費用が9,888万1,772円で、医業収益、医業費用の差引が1,731万9,133円の医業損失でございます。医業外収益が33万7,035円、医業外費用が213万666円、医業外収益、医業外費用の差引がマイナスの179万3,631円で、経常損失が1,911万2,764円でございます。前年度の繰越欠損金が3,196万8,679円ですので、当年度未処理欠損金は5,108万1,443円となります。

続きまして75ページでございます。助産所とうみの損益計算書でございます。医業収益が9,994万4,709円、医業費用が8,947万4,245円で、医業収益、医業費用の差引が1,047万464円の医業利益でございます。医業外収益が905万4,298円、医業外費用が0円でございますので、医業外収益、医業外費用の差引は905万4,298円で、経常利益は1,952万4,762円でございます。前年度繰越利益剰余金が1,142万5,740円ですので、当年度未処分利益剰余金は3,095万502円となります。

続きまして76ページから78ページの利益剰余金及び欠損金処理計算書につきましては、説明を省略させていただきます。79ページをご覧ください。貸借対照表でございます。資産の部でございます。固定資産の有形固定資産が27億8,688万4,777円、無形固定資産が27万1,595円、固定資産の合計で27億8,715万6,372円でございます。流動資産でございますが、流動資産の合計が4億8,414万6,103円、資産の合計で32億

7, 130万2, 475円となりました。

続きまして80ページでございます。負債の部でございます。固定負債の他会計借入金で1億8,000万円、流動負債の未払金で2億7,473万1,615円、負債合計では4億5,473万1,615円となりました。資本の部でございます。資本手金ですが、自己資本金で借入資本金、合せまして36億3,042万1,632円となりました。剰余金では資本剰余金の合計で1,787万2,601円、それから当年度未処理欠損金で8億3,172万3,373円、負債資本合計では32億7,130万2,475円となりました。

次に81ページをご覧ください。病院事業の報告書でございます。最初に総括でございます。東御市民病院では、入院患者が前年と比較して1日平均4.3人の増、外来患者では前年と比較をいたしまして1日平均20.1人の増となりました。

医業収益は入院・外来収益ともに増加いたしまして、前年に比較して9,700万円ほど、約7%の増加となりました。医業費用は職員の増に伴う給与費が前年と比較して8,800万円ほど、約10%の増額、材料費全体では院外処方せんの推進もあり、前年と比較して3,000万円ほどの減額となり、医業費用全体としては前年と比較して1億400万円ほどの増額となりました。その結果、医業収益が3億2,300万円ほどの損失となりました。また病院輪番制などの救急医療活動や人間ドック、市の各種検診・予防接種、事業所単位の健康診断など、公衆衛生に関連した事業について積極的に活動をしてまいりました。

みまき温泉診療所は、保健、医療、介護の1つのセンターとして機能しており、併設されている保健行政、健康増進、介護予防の身体教育医学研究所、特養等の介護関連施設との連携のもと、活動を行いました。

助産所とうみは、「あたたかい心で寄り添う助産の提供と親しまれる助産所づくり」を基本理念に、安心してお産のできるまちを目指してきました。

次に患者数でございます。市民病院の入院患者数は年間延べ1万7,179人、1日平均47.1人で前年より1,539人、9.8%増加となりました。外来患者は透析患者を含め年間延べ7万715人、1日平均264.9人で、前年度より3,617人、5.4%増加いたしました。そのうち救急車での搬入患者は431人でした。そのほか公衆衛生活動では人間ドックで710人、政府管掌健診で616人、企業健診で982人、住民検診で1,082人、子宮がん検診で1,786人、乳房検診で1,154人実施いたしました。

みまき温泉診療所の外来患者は年間延べ1万216人、1日平均34.5人で、前年度より559人、5.2%減少いたしました。

助産所とうみの分娩件数は年間175件、月平均14.6人で前年度より25件、16.7%増加いたしました。そのほか助産師外来が1,394件、母乳育児外来が157件、1カ月健診が166件を実施いたしました。

経理でございます。収益的収支では病院事業収益が18億7,575万5,032円で、うち一

般会計からの繰入金は3億7,734万8,000円でした。これに対して病院事業費用は19億2,111万5,742円で、4,536万710円の純損失となりました。

資本的支出では、収入が1億7,285万9,000円で、市からの出資金5,585万9,000円及び企業債借入金1億1,700万円でした。これに対し支出は受水槽・燃料地下タンク設置工事費、医療機器等の有形固定資産の購入費及び企業債元金償還分で2億9,270万9,799円でした。

82ページから86ページまでにつきましては、説明を省略させていただきます。後ほどご覧をいただければと思います。

87ページをご覧いただきたいと思います。25年度中に行いました工事及び購入いたしました設備・備品の関係でございます。主なものを申し上げますと、87ページの上から5番目、受水槽及び燃料用地下タンク整備工事5,285万7,000円、これは災害用に容量を大きくしたものでございます。それからその2つ下、血球分析及び血液凝固測定装置1,680万円、これは血液検査装置の更新でございます。その3つ下の病棟モニタリングシステム1,837万5,000円は、入院患者の状態をナースステーションで監視するシステムで、これも更新でございます。その3つ下、手術室腹腔鏡システム1,165万5,000円は、開腹しないで手術を行う機器の更新でございます。

それから88ページの4番目、診療所の電子カルテシステム435万7,500円は、合併特例交付金を活用して購入いたしましたものでございます。

それから89ページでございます。市民病院、温泉診療所、助産所とうみの業務量でございます。

続きまして90ページから93ページまでは、病院事業の収益的費用明細書及び資本的支出明細書でございますので、いずれも説明を省略させていただきます。

94ページをご覧いただければと思います。94ページは固定資産の明細でございます。有形固定資産の建物で、当年度増加額でございますが、左から3番目、642万8,000円で、これは病棟の病室への酸素配管工事等の設置でございます。次に構築物の5,034万円は、先ほど申し上げました受水槽・地下タンクの設置工事で、工具器具及び備品の6,111万873円は市民病院、診療所、助産所における器具等の購入でございます。有形固定資産の当年度の増加額の合計で1億1,787万8,873円で、年度末現在高合計が37億1,738万2,485円でございます。減価償却累計額の当年度増加額の合計、右から4番目になりますが、1億3,715万3,692円、同じく累計合計額が9億3,049万7,708円、一番右端でございますが、年度末の償却未済高の合計が27億8,688万4,777円でございます。無形固定資産につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に、負債の明細でございます。固定負債が他会計借入金の年度末現在高が1億8,000万円、流動負債の一時借入金年度末現在高は0円、未払金の年度末現在高が2億7,473万1,615円でございます。

次に、企業債明細書でございます。新たに医療機器の更新等が加わり発行額が左から3番目になりますが、23億4,020万円で、その右隣、当年度償還高が1億1,483万926円、償還高の累計が4億6,874万9,201円、未償還残高が18億7,145万799円でございます。

次に95ページでございます。未収金明細書でございます。市民病院、診療所、助産所合計で2億1,272万939円、主なものは2月、3月の診療報酬分及び患者さんの窓口における未収金でございます。

貯蔵品在庫明細書につきましては、ご覧のとおりでございます。

96ページ以降につきましては、省略をさせていただきますので、後ほどご覧をいただければと思います。

以上、平成25年度東御市病院事業会計決算についてご説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（青木周次君） 昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時57分

再開 午後1時01分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ここで総務部長から、決算説明資料の訂正について申し出がありましたので、これを許可します。総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 先ほど説明いたしました平成25年度東御市一般会計・特別会計決算附属書及び決算説明資料の一部に訂正がございましたので、ご説明申し上げたいと存じます。

お手元に修正の資料をお配りいたしました。決算説明資料の25ページの部分になりますが、2枚ございますけれど、1枚目につきましては修正箇所を網掛けにしたものでございます。2枚目につきましては、差しかえをお願いしたいというものでございますが、修正箇所につきましてご説明を申し上げます。

決算説明資料の25ページにつきましては、年度末の市債の現在高の表でございます。このうちの下表、参考ということでございますが、公営企業会計の起債の状況が記載されているものの中で、病院事業の会計につきまして、平成25年度中の発行高1億1,700万円が記載されてございませんでした。これを加えますことによりまして、資料にございますように網掛けの部分となります。その結果、平成25年度末の現在高につきましては、公営企業会計と一般会計等を含めまして総額で381億9,870万8,000円となるものでございます。

訂正につきまして、ご説明申し上げます。おわびさせていただきます。今後このようなことのないように対応してまいりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（青木周次君）　ここで、平成25年度決算に伴う健全化判断比率及び資金不足比率について報告をお願いします。

副市長。

○副市長（田丸基廣君）　東御市の健全化判断比率及び資金不足比率について、報告させていただきます。

お手元に「健全化判断比率及び資金不足比率について報告」という市長から議長あてに報告いたしました写しを配付させていただきましたので、ご覧をいただきたいと思います。

この報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきまして行うものでございまして、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため定められた指数を用いまして、地方公共団体の財政の悪化度を判断し、財政の早期健全化及び財政の再生、並びに公営企業経営の健全化を図るための制度を定めたものでございます。

この法律によりまして、地方公共団体の長は毎年前年度の決算に基づいて、比率を算定いたしまして、その比率を議会に報告するとともに、監査委員の審査にも付さなければならないということになっておるわけございまして、あわせて市民の皆さんにも公表が義務づけられておるものでございます。

それでは報告文書に沿って申し上げます。まず記の1の健全化判断比率の状況でございます。区分のとおり健全化を判断する4つの比率でございます。

まず実質赤字比率は、普通会計を対象として、実質赤字額の標準財政規模に対する比率をいいますが、本市では実質赤字額が生じておりませんので、実質赤字比率は該当がございません。次に、連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計及び公営企業会計など全会計を対象にいたしました実質赤字額及び資金不足額の合計の標準財政規模に対する比率をいいますが、本市では実質赤字額及び資金不足額が生じておりませんので、この比率についても該当がございません。

次に、実質公債費比率につきましては、一般会計等が負担する借入返済額の元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する割合でありまして、過去3年間の平均でございます。この比率は9.0%、前年度8.4%でございましたが、土地開発公社からの土地の買い戻し額の増によりまして0.6ポイント上回りました。下段の早期健全化比率が25%とありますけれども、この実質公債費比率が18%を超えますと起債を発行する場合に許可が必要となり、25%を超えますと一部起債発行が制限されることとなります。

次に、将来負担比率につきましては、標準財政規模を基本とした額に対する一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な負担の割合でございまして、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかということを示す指数でございます。この比率は62.5%でございます。前年度は37%でしたので、25.5ポイント上回ったわけでございます。これは第三セクター等改革推進債の借入により、地方債の現在高が増加したことによるものでございます。

下段の早期健全化基準は350%ということでありまして、基準の範囲内でございます。

申し上げました4つの比率が1の下段の早期健全化基準を上回った場合、財政健全化計画の策定を行わなくてはならないということですが、いずれの比率も基準を下回るという結果でございました。

次の2の資金不足比率でございます。この比率は、各公営企業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率でございます。経営健全化比率の20%を上回った場合は、経営健全化計画を策定しなければならないというものでございます。東御市水道事業会計以下3会計は、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当がないということでございます。

次のページからは比率の算定に当たりましての資料を添付してございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

それぞれの比率は基準を下回っておりますが、昨今の経済情勢や今後の事業の推進等を勘案いたしますと、今後とも経営の改善や経費の節減に努め、さらなる健全化に努める必要があると考えているところでございます。

以上、報告とさせていただきます。

○議長（青木周次君） ここで平成25年度各会計の決算について、審査報告を願います。

代表監査委員。

○代表監査委員（竹内春彦君） 去る6月下旬より8月の盆明けの間に、議会選出の監査委員と実施をいたしました定期監査及び25年度決算にかかわりますもろもろの審査の結果の概要について、監査委員を代表してご報告をさせていただきます。

報告の骨子につきましては、2枚つづりの4ページにわたるものをそれぞれ議席に配付を申し上げますので、その順に従って報告してまいりますので、お聞き取りをお願いいたします。

まず1つ目は、定期監査、地方自治法第199条第4項についての意見でございます。総括意見といたしましては、客観かつ総合的に勘案した結果、監査で見た範囲におきまして「適確」、すなわち適切で正確、かつ「良好」と認めたとところでございます。

次に、個別意見を5つ申し上げます。

まず第1点は、担当職員の努力を評価する意見であります。収入未済額、未収金及び不納欠損金は、減少いたしております。一般会計、特別会計、公営企業会計すべて含めてであります。年度末におけます収入未済額は5億177万6,000円でありまして、24年度比1,800万円、5年前の21年度に比べて7,250万円余の金額が減っております。特に市税、国保税、ケーブルテレビ加入者利用料、医療未収金、上下水道使用料、育英資金貸付金の滞納繰越分の収納が顕著にあらわれております。不納欠損金は2,451万7,000円でありまして、前年度に比べまして4,134万3,000円、5年前の21年度に比べましても4,069万9,000円減っております。決算実質収支に好結果をもたらしている姿がうかがわれたところであります。

次の2つ目ですが、これは平成24年度の東御市議会決算特別委員会の決算認定に当たっての附帯意見に対する取り組み状況を26年度の定期監査の重点事項として、点検をいたしましたとこ

ろであります。担当職員の取り組みの意欲を評価するところがございます。詳細につきましては、定期監査報告書の3ページから4ページにわたって、細かく並べてございますが、総体的に前向きかつ真摯に取り組まれまして、その実績が数値で確認できました。ただ、一部にまだ結論の出ない事項もありますので、引き続き取り組みが必要な部署もございます。詳細は3ページ、4ページをご覧くださいと思います。

次に3番目の意見としまして、現実的な課題に対する意見であります。消防未組織区の解消や防災体制の確立が必要でございます。市内68区のうち消防未組織区が13区、19.1%の実態にあります。平成25年1月から監査時点までの7月の間の建物火災件数は14件、そのうち亡くなられた方が4人、消防未組織区の発生が4件で28.6%、焼死者が2人で半分と、消防組織や防災体制の確立が急務であります。また県・東深井線延伸方面は火災が3件、焼死者が2人という実態にあります。「飛花落葉の前に有為の転変を悟る」こと、すなわち予見の可能性に配慮をして、市民の生命や財産を守る体制づくりが、より重要であることを申し上げておきます。

4番目、職員に対し基本的自覚を求める意見でございます。言うまでもなく職員の皆さんは地方公務員法で身分がガードされております。それと裏腹に市民に対しての負託にこたえる責任・義務もあるわけでありまして。「理論なき実践は盲目、実践なき理論は空虚」であります。定期監査の中より見受けた幾つかのことから、そんな感じを強くいたしているところでもあります。事務事業を行うに当たり、基本となる条例や規則、財務規則、組織規則という重要な規則をはじめとして幾つかの規則があります。また委員会規則、その他の規程（要綱・要領・規程・内規）というようなものがたくさん存在しておりますが、それに対してはより忠実に守ることが重要であるということをあえて申し上げておきたいと思っております。

5番目、法律の常識の意見であります。民法第717条第1項土地の工作物の占有者、所有者の責任の徹底が必要であります。所有者が東御市となっている土地の工作物、建物、道路、橋、ため池、遊動円木、エレベーター、天井等々、設置または保存にかし（欠陥）があったために他人に損害が生じたときの責任は、第一次的にはこの工作物を占有している区であるとか、そのほか社会福祉法人であるとか、そういった事実上工作物を使用している人、賃貸人であるとか、借り主だとか、預かり主等で各区に多く存在しておりますが、そのところで被害者に対し民事上の損害賠償責任を負うというのがこの法の趣旨であります。

占有者、専属的に使っている方が損害発生防止のための必要な注意をしていたときは、その損害賠償責任は二次的に所有者が負うことに法律で定められております。これが市の無過失損害賠償責任と言われているところでございます。

最近、この工作物の概念が拡張されまして、所有者、東御市の無過失損害賠償責任が拡大されております。また、場合によっては、状況によっては刑事上の業務上過失責任も問われるような場面も出るのではないかと、大変心配をするところではありますが、損害賠償保険に入っているからというだけでは済まされないことであるわけでありまして、以上のことから日ごろの安全管理配慮義

務への対応と、東御市名義で占有されている土地等の財産管理には、該当先に対し、占有者に対し、十分な配慮をするような指導が必要であるということでもあります。

以上が定期監査の中での意見でございます。

次に決算審査、これは地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項でございますが、総括意見としては、各決算は客観、かつ総合的に勘案して決算調整事務は「適確」、適切で正確、「良好」と認めたところであります。

個別意見として2点申し上げますが、まず普通会計の決算状況、先ほどの資料の最後のページであります。決算カードから健全財政の実態を確認したところであります。大変財政の健全化が増えて、好ましい結果がうかがうことができました。

まず経常収支率であります。財政構造の弾力性を測定する指標でありまして、100%以下で低い方が良好ということでもあります。80%以下が望ましいというのが1つの基準であります。当決算は83%で、昨年度と2.9ポイントなり、あるいは20年度に比べて9.4ポイントというものが改善がされてきております。

それから財政力指数、1に近いほど財政に余裕があるということでありまして、これは1.0を超えますと地方交付税交付金の支給がされない不交付団体になるところであります。これが先ほどご説明がありましたが、3カ年で0.482%でありまして、東御市が発足して16年度比に比べますと0.012ポイント財政力が向上いたしております。

それから実質収支比率であります。実質収支額と標準財政規模の比率でありまして、3%から5%が望ましいということで、5.3%と、昨年と比べますと0.5ポイント改善をいたしているところあります。

それから経常一般財源比率であります。用途が特定されない一般財源と標準財政規模の比率で、高いほどよろしいわけですが、94%、昨年度に比べますと0.7ポイント改善をいたしております。

以上のように、大変弾力性というものが増してきておることが数字の上で確認できたところでございます。

2番目の意見、一般会計・特別会計起債残高に対する地方交付税の措置割合は63.2%ということで、24年度末の起債残高は210億5,675万3,000円です。地方交付税の措置がされている残高は133億230万6,000円で、前年度比を6億9,940万4,000円増えています。地方交付税の措置率は63.2%です。25年度31億3,910万円の第三セクター等の改革推進債が借りられましたので、措置率は下がりましたが、総体的な有利な起債に特化されてきておりまして、大変好ましい姿が見受けられました。

3つ目、基金の運用の審査であります。これは地方自治法第241条第5項であります。総括意見として適切かつ確実に運用されております。

個別意見2つございます。25年7月29日に土地開発公社より貸付金20億2,000万円が

返済されております。民間金融機関の定期貯金、あるいは有利な地方債で運用いたしまして、実質運用利子8カ月の間で668万1,000円生じてございます。今後の第三セクター等の改革推進債の返済財源に充てられるものでございます。運用利率はすべて入札で決定がされております。

次に4番目でございますが、財政健全化、経営健全化比率の審査、これは地方財政健全化法第30条、同22条の結果であります。算出比率は「適確」、適切で正確で、財政は健全と認めたところであります。

個別意見、2つ申し上げますが、まず実質公債費比率、これは損益計算書にかかわる比率であります。先ほど理事者から説明がありましたように、3年平均で9.0%であります。昨年度に比べますと0.6ポイント上昇しておりますが、上昇の要因は土地開発公社の土地買い戻し4億1,335万円、これにかかわるものが1.87275%でありまして、0.6ポイント上昇したということですが、この1.87と比べてみますと、年度中に1.27275%が改善しているということがうかがえるわけであります。

それから将来負担比率であります。これは貸借対照表上の負債の金額を見ているわけであります。62.5%で、前年に比べますと25.5ポイント上昇はいたしておりますが、第三セクター等の改革推進債31億3,910万円、これに対する将来負担比率は42.7%でありますので、この25.5ポイントとの差額17.2ポイントは25年度内に改善がされているということで、大変土地開発公社の経営健全化のために第2号業務廃止に伴う措置で、比率は上昇いたしましたが、これは想定範囲と、この抜本的な改革により財務の健全化は著しく高まっております。

この26年8月5日付で、総務大臣の通知が各地方公共団体に出されております。これは「第三セクター等の経営健全化の推進等について」という、大変進んでおらないのでしっかりやれと、こういう通知ですが、その通知の趣旨に鑑みましても、東御市の場合には大変時宜を得た改革であり、評価をいたすところでございます。

特に今年の重点的にチェックした点、審査の視点ですが、この比率算出に大きく影響する地方債の償還期限と適用利率の実態が、比率の上下に大きく影響しますので、今年はその辺をチェックいたしました。

まず1点目、地方財政法第5条の2によりまして、償還期限は当該施設の耐用年数内で設定することが法律で義務づけられております。起債残高の償還期限につきまして点検をいたしましたところ、法律に従い厳格かつ適切にこの償還期限が設定されております。

2つ目、適用利率はすべて民間金融機関による入札で厳選、低利で実行されておりますので、出されました比率につきましては、こういう一面からも的確な比率であるということがうかがえるところでございます。

5つ目、指定金融機関等の監査ですが、これは地方自治法第235条の2第2項によるものでありまして、総括意見としまして指定金融機関であるJA信州うえだ、指定代理金融機関でありますJA佐久浅間とも、収納誤りは皆無で、「適確」、適切で正確に行われているということが

うかがわれました。

個別意見といたしまして、JA信州うえだ東御市役所出張所の来客利用者数は、25年度延べ4万1,671人、24年度比8,294人、24.8%増加しております。これはATMの利用時間平日午後9時まで延長されているということも大きく影響しておると見受けたところであります。

いずれにいたしましても市民、あるいは利用者の利便が増して、市県民税等の窓口収納の比率が高まっているのも事実であります。したがって市民が集まるこの一大拠点を担っている面もうかがわれるところでありまして、舞台が丘公共施設整備事業完成による相乗効果とも言えるのではないかと、こんなふう感じておるところであります。

最後に、要望意見の表明を申し上げます。ローカルレジュームからの脱皮、新たなローカルガバナンスの構築についての意見でございます。

市政発足10年を経過した現状、旧町村の慣行や惰性、既得権の見直しと、ふさわしい行政統治が求められておりますので、引き続き取り組んでいただきたいと思いますところでもあります。

今後は、第2次総合計画「とうみ 夢・ビジョン 2014」を着実に実践することに尽きますけれども、この第2次総合計画基本構想10年間は、昭和100年を迎える時期にも重なるところでありまして、一層高齢化は成熟化をして、想定以上の速さで「少子多死社会」が進んでくることが考えられます。基礎自治体には政策実行能力に加え、幅広い政策立案能力の発揮が求められることは必定でありますので、柔軟性を持つ中での対応が重要と思われれます。一層の奮起を期待いたしますところでもあります。

ただいま申し上げました詳細につきましては、別添の定期監査報告書、決算審査報告書等をご参照いただきたいと思います。

以上、所見の一端を申し上げて、審査の報告といたします。

平成26年9月2日、東御市代表監査委員、竹内春彦。

◎日程第15 議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）

（上程、説明）

○議長（青木周次君） 日程第15 議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ただいま上程となりました議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）につきまして、提案説明を申し上げます。

平成26年度東御市一般会計・特別会計補正予算書の1ページをお願いいたします。

補正予算の概要につきましては、市長が招集あいさつの中で申し上げましたので、直接説明に入らせていただきます。

議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）。

平成26年度東御市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによるものであります。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億9,180万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ161億7,336万4,000円とするもので、第2項補正後の歳入歳出予算の金額は第1表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第2条、地方債の変更は、第2表地方債補正によるものでございます。

2ページをお願いいたします。第1表歳入歳出予算補正につきましては、ご覧のとおりでございます。

4ページをお願いいたします。第2表地方債補正につきましては、限度額の変更でございます。臨時財政対策債につきましては、26年度の起債額の決定に伴う変更で、補正後の限度額を6億2,970万円とするものでございます。

次に、合併特例債は、湯の丸キャンプ場内トイレ改修事業に伴うもので、補正後の限度額を8,530万円とするものでございます。

次に、公共事業等債は、中央公園ローラー滑り台改修事業の増額に伴うもので、補正後の限度額を7億1,620万円とするものでございます。

次に、歳入歳出予算補正事項別明細書でございますが、飛びますが、5ページから7ページにつきましては省略をさせていただきます。

12ページをお願いいたします。初めに歳出から説明を申し上げます。

款2総務費項1総務管理費目3財政管理費463万円の増額につきましては、ふるさと納税として1万円以上の寄附をいただいた方に対し、今年度から特産品を差し上げることとしたところ、見込みをはるかに超える寄附をいただいておりますことから、ふるさと納税への謝礼に要する報償費及び臨時職員賃金等の増でございます。

目6企画費のうち（1）まちづくり審議会費19万4,000円の増額につきましては、湯の丸高原整備構想の諮問などにより会議開催が増えることから、委員報酬等の増でございます。（2）企画事務諸経費352万5,000円の増額につきましては、湯の丸高原の豊かな自然環境の保全と適正な利用を通じた観光拠点の整備を進めることを念頭に、観光資源などを再認識し、施設の充実を図るための湯の丸高原整備構想策定業務に要する委託料及び策定審査委員の報酬などでございます。

（4）協働のまちづくり事務諸経費320万円の増額につきましては、コミュニティ活動に要する補助金の増でございます。中八重原区など4区で計画しております区の公民館活動に必要な備品類の充実に係る費用が対象の補助金でございます。

次に、款3民生費項1社会福祉費目1社会福祉総務費のうち、（5）障害福祉事務諸経費20万円の増額につきましては、祢津の障がい者施設敷地周辺にある支障木の伐採委託料でございます。

（2）臨時福祉給付金費1,006万2,000円の増額は、給付事務に従事する臨時職員の賃金の増及び、14ページをお願いいたします。給付を受ける対象者の増に伴います臨時福祉給付金の

増でございます。（２９）子育て世帯臨時特例給付金費 1 8 万 9, 0 0 0 円の増額は、給付事務に従事する臨時職員賃金等の増でございます。

目 2 老人福祉費 4 万 4, 0 0 0 円の増額は、上田地域シルバー人材センターの運営費の補助限度額の引き上げに伴う負担金の増でございます。

目 4 国民年金費 6 1 万 6, 0 0 0 円の増額につきましては、年金生活者支援給付金の支給に当たりまして、所得情報を日本年金機構へ提供するためのシステム改修に要する委託料でございます。

目 6 福祉の森費 2 2 2 万 2, 0 0 0 円の増額は、高齢者センターの塩素注入器の修繕及び総合福祉センターの軒天井の修繕工事等の増でございます。

目 7 母子父子福祉費 5 7 7 万 6, 0 0 0 円の増額は、母子生活支援施設への入所に要する扶助費の増でございます。

項 2 児童福祉費目 2 保育園費でございますが、1 6 ページをお願いいたします。（２）保育所運営事業費 3 1 万円の増額につきましては、和保育園園庭の芝生に発生した病害虫に対処するための維持管理に係る委託料の増でございます。（５）保育園維持補修事業費 7 0 万 2, 0 0 0 円の増額につきましては、柵津保育園の園庭への出入り口の門扉修繕に係る工事費でございます。（１１）保育園建設事業費 4, 7 5 0 万円の増額につきましては、田中保育園建設事業に係る駐車場の舗装、遊具設置及び植栽などの外構工事費でございます。

目 4 子育て支援費 1 7 9 万 2, 0 0 0 円の増額につきましては、東部子育て支援センター東側外構工事に伴いまして、遊具購入費などがございます。

次に款 5 農林水産業費項 1 農業費目 1 農業委員会費 1 6 0 万円の増額につきましては、農地法改正に伴う農地農家台帳システム改修に要する委託料の増でございます。

目 2 農業総務費のうち（２）農業総務事務諸経費 1 3 7 万 6, 0 0 0 円の増額につきましては、農地中間管理機構事務を東御市農業農村支援センターが受託するに当たりまして、市から派遣する臨時職員の賃金等でございます。

なお長野県農地中間管理機構につきましては、農業担い手への農地の集積、集約化を図るために法律に基づきまして設立された組織でありまして、長野県農業開発公社が運営しております。

（４）サンファーム管理運営諸経費 8 0 万円の増額につきましては、老朽化して使用できなくなりました乗用草刈り機の更新に係る備品購入費でございます。（６）農地・水保全管理支払交付金事業費 9 9 1 万 9, 0 0 0 円の減額につきましては、制度改正に伴う予算の組みかえに伴い全額減額するものでございます。

1 8 ページをお願いいたします。（８）農業振興施設管理運営費 6 2 9 万 8, 0 0 0 円の増額につきましては、道の駅雷電くるみの里の施設修繕費及びかねてより検討しておりました青年研修センターの耐震補強及び改修工事の実施設計委託料でございます。

（９）多面的機能支払交付金事業費 1, 7 1 2 万 4, 0 0 0 円の増額につきましては、農地・水保全管理支払交付金事業費からの予算の組みかえに加えまして、多面的機能支払交付金事業の交付

対象組織の増に伴う負担金の増でございます。

目3 農業振興費のうち（2）農業経営基盤強化推進事業費244万7,000円の増額ですが、農地流動化促進に要する補助金の増でございます。

（5）農業近代化資金利子補給事業費5万6,000円の増額につきましては、対象者の増によるものでございます。

（6）新規就農者確保育成事業費45万円の増額につきましては、就農トレーニングセンターの施設修繕に要する修繕料の増でございます。

（7）新規就農総合支援事業費150万円の増額につきましては、青年就農給付金の該当者1名の増によるものでございます。

目5 農地費のうち（1）農地事務諸経費35万7,000円の増額につきましては、神川沿岸土地改良区が実施する県単農業農村整備事業、吉田堰地区に係る負担金でございます。

20ページをお願いいたします。（2）市単独土地改良事業費418万円の増額につきましては、7月の集中豪雨で発生した農地災害6カ所に対する災害復旧補助金でございます。

（3）農業施設維持管理費98万円の増額につきましては、農道等応急修繕費及びかんがい用排水施設負担金でございます。なお、このかんがい用排水施設負担金につきましては、干ばつ対策として八重原地区にある山根深井戸の故障中のポンプ修繕を行うための負担金でございます。

目7 農業災害対策費32万5,000円の増額につきましては、7月9日の降ひょうがございましたけれど、それに伴って被害のあった農作物への病害虫防除剤購入に対する補助金でございます。

次に、項2 林業費目2 林業振興費のうち（2）松くい虫防除対策事業費837万円の増額につきましては、県との協議が調った保全松林緊急保護整備事業、衛生伐の追加分に係る委託料でございます。

（4）有害鳥獣対策費142万円の増額につきましては、カラスおり購入設置及び捕獲報償費の増などに伴う有害鳥獣対策協議会への負担金でございます。

22ページをお願いします。款6 商工費項1 商工費目2 商工振興費591万円の増額につきましては、商工業振興助成事業補助金でございまして、条例に基づき事業所に対する土地購入及び建物増設に係る補助金でございます。

目4 観光費のうち、（2）湯の丸高原観光対策事業費3,571万6,000円の増額につきましては、湯の丸高原の自然を活用し、憩いの場の提供と観光振興を図るため、著しく老朽化しています湯の丸キャンプ場内トイレと、観光客から洋式化の要望が強い池の平駐車場のトイレを県の補助金を活用して改修するための工事費及び湯の丸自然学習センターの老朽化した暖房機を更新する費用でございます。

（3）海野宿観光対策事業費269万円の増額につきましては、現在の海野宿駐車場の修繕料及び海野宿滞在型交流施設の手すり設置など、指定管理者からの提案・要望のうち、商業利用する上で不可欠な施設整備に要する費用でございます。

目6 交通対策費61万円の増額につきましては、しなの鉄道田中駅及び滋野駅前公衆便所の維持管理に要する需用費の増でございます。

目7 温泉施設運営費1,103万円の増額につきましては、芸術むら公園内のアートヴィレッジ明神館の施設改修構想に基づく施設改修、改築工事の実施設計委託料の増でございます。

次に、款7 土木費項2 道路橋りょう費目2 道路維持管理費1,500万円の増額につきましては、24ページをご覧ください。市道の支障木伐採委託料の増及び2月の大雪の影響で破損したガードレール及び側溝など市道の緊急修繕に要する費用の増でございます。

目3 道路新設改良費のうち(2) 小規模土木事業費70万円の増額につきましては、小規模土木事業に係る用地費の増でございます。

(3) 社会資本整備総合交付金事業6,200万円の増額につきましては、市道滋野446号線の歩道整備に係る歩行者用橋梁工事の増、及び海野宿バイパスに係る橋梁等の工事費、電柱等の補償費の増でございます。

次に款9 教育費項1 教育総務費目2 事務局費403万1,000円の増額につきましては、不登校対策事業として、北御牧中学校3学年の2学級維持に係る講師1名の社会保険料・賃金でございます。

項2 小学校費目1 学校管理費でございますが、26ページをお願いいたします。(4) 小学校修繕事業費1,500万円の増額につきましては、田中小学校普通教室増設工事における排水対策等関連工事費700万円の増、及び4つの小学校におきます非構造部材耐震補強工事における外壁補修等の工事費800万円の増でございます。

(5) 田中小学校諸経費85万円の増額につきましては、普通教室増設に伴い必要となります多目的テーブル、整理棚等の備品の購入費でございます。

目2 教育振興費123万円の増額につきましては、東海小学校バンドフェスティバルへの田中小学校の参加に伴う補助金でございます。

項3 中学校費目2 教育振興費140万円の増額につきましては、中学校の新人戦におきます上小大会、東信大会に参加するための自動車借り上げ料でございます。

項4 社会教育費目4 人権同和教育費10万円の増額につきましては、人権啓発学習会をより充実させるために事前の打ち合せ会を実施するに当たりまして必要となる人権同和教育指導委員への報酬と旅費でございます。

目7 文化財費のうち(2) 文化財事務諸経費50万円の増額につきましては、長野県県民文化会館、通称ホクト文化ホールで毎年実施しております県内の地域芸能育成事業として来たる11月に祢津東町歌舞伎保存会の公演を実施することとなりまして、主催者側が負担する経費にほかに、東町歌舞伎保存会が行う舞台セットの改修、また、衣装の更新などに必要な経費について一部を補助するものでございます。(3) 文化財施設維持管理費50万円の増額につきましては、文化財施設の維持修繕費の増でございます。

28ページをお願いいたします。目8海野宿費333万4,000円の増額につきましては、伝統的建造物保存地区である海野宿の町並み保存に係る修理への補助金の増でございます。

項5保健体育費目1保健体育総務費15万円の増額につきましては、全国スポーツ大会出場者の増に伴う参加補助金でございます。

目3体育施設費1,000万円の増額につきましては、中央公園のローラー滑り台全面改修に伴う工事費の増でございます。当初摩耗が著しいローラー部分の改修のみ予算計上しておりましたが、専門業者の調査結果でも建設から16年が経過し、タワー部も経年劣化しているとの指摘もあり、再精査する中で全面改修することといたしました。県との協議も調ったことから、今般増額補正をお願いするものでございます。この全面改修によりまして、現在と同規模の滑り台のほかに、小さなお子さん用の小型滑り台を増設して、2本とすることで利用者の安全性の確保と機能強化、そして今後の維持管理の適正化を図るものでございます。

次に、款11災害復旧費目1農林水産施設災害復旧費273万円の増額につきましては、7月の豪雨によりまして災害がありました2カ所の農地復旧工事費でございます。

以上、歳出でございます。

恐れ入りますが、8ページに戻っていただきたいと存じます。歳入でございます。

款9地方特例交付金541万1,000円の増額につきましては、地方特例交付金の決定に伴うものでございます。

款10地方交付税1,630万7,000円の増額につきましては、普通交付税の決定に伴うものでございます。

款12分担金及び負担金項2負担金目4災害復旧負担金24万8,000円の増額につきましては、農地災害復旧の負担金でございます。

款14国庫支出金項1国庫負担金目1民生費国庫負担金288万8,000円の増額につきましては、母子生活支援施設入所費の増に伴う国の負担金でございます。

項2国庫補助金目1民生費国庫補助金1,086万6,000円の増額につきましては、臨時福祉給付金給付事業費及び事務費に係る補助金と、子育て世帯臨時特例給付費金給付事務費補助金、年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金でございます。

目3土木費国庫補助金500万円の増額につきましては、社会資本整備総合交付金でございます。中央公園ローラー滑り台改修工事に伴うものでございます。

目4教育費国庫補助金166万7,000円の増額は、海野宿伝統的建造物修理への国の補助金でございます。

款15県支出金項1県負担金目1民生費県負担金144万4,000円の増額につきましては、母子生活支援施設入所費の増に伴う県の負担金でございます。

項2県補助金目4農林水産業費県補助金1,007万5,000円の増額につきましては、9ページにありますけれど、節1の農業費補助金といたしまして、農地・水保全管理推進交付金が多

面的機能支払推進交付金に制度改正に伴って名称変更となったことによる補正のほか、新規就農総合支援事業補助金、農林水産施設等の災害復旧に係る補助金の増によるものでございます。

10ページをお願いいたします。節2 林業費補助金として松くい虫対策のための森林造成事業補助金及び鳥獣被害対策のための鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金、野生鳥獣総合管理対策事業補助金でございます。

目6 教育費県補助金10万円の増額につきましては、海野宿伝統的建造物修理への県の補助金でございます。

目9 商工費県補助金1,682万1,000円の増額につきましては、観光地トイレ整備推進事業補助金でございます。湯の丸キャンプ場内トイレ及び池の平公衆トイレの改修が対象でございます。

款17 寄附金865万円の増額につきましては、ふるさと寄附金でございます。

款18 繰入金1,100万円の増額は、公共施設等整備基金からの繰入でございます。

款19 繰越金につきましては、1,849万5,000円の増額でございます。

款20 諸収入目2 雑入の423万5,000円の増額につきましては、一般財団法人自治総合センターからの一般コミュニティ助成金及び農地中間管理機構からの事業従事職員賃金への負担金でございます。

款21 市債目2の臨時財政対策債6,970万円の増額につきましては、今年度の額の決定によるものでございます。

目3 合併特例債1,440万円の増額は、湯の丸キャンプ場内トイレ改修事業に充てるものでございます。

目7 教育債450万円の増額は、公共事業等債でございます。中央公園ローラー滑り台改修事業に充てるものでございます。

以上が歳入でございます。

ページが飛びますが、31ページをお願いいたします。給与費明細書でございます。特別職でございますが、この表の下段の比較の欄をご覧くださいと思いますが、区分の欄のその他に26万2,000円の増額がございますが、これはまちづくり審議会の委員及び人権同和教育指導委員の報酬で、会議開催の増によるものでございます。

32、33ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。最下段の合計欄をご覧くださいと思います。前年度末現在高210億5,020万6,000円に当該年度中の増減の見込みと元利償還見込額、更にこの表の欄外にございますけれども、繰越明許費に係る地方債を加算減算いたしまして、この表の右側の一番下の欄になりますが、当該年度末現在高見込額が221億5,000万1,000円となる見込みでございます。

以上、議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）につきまして、提案説明を申し上げます。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第16 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（上程、説明）

○議長（青木周次君） 日程第16 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を議題といたします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君） ただいま上程となりました議案第73号につきまして、提案理由をご説明いたします。

補正予算書35ページをお願いいたします。

議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）でございます。

平成26年度東御市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ678万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33億3,508万円とするもので、第2項補正後の歳入歳出予算の金額は第1表歳入歳出予算補正によるというものでございます。

補正の内容でございますが、特定健診等に係る国保データベースの閲覧用端末を総合福祉センターに設置する費用、及び平成25年度の退職者療養給付費支払基金交付金が確定したことに伴い精算返還金が生じたことから補正をお願いするものでございます。

36ページから39ページまでは省略をお願いいたしまして、40ページをお願いいたします。歳入でございます。

款11繰越金、前年度繰越金678万円の増額でございます。

おめくりいただきまして42ページをお願いいたします。歳出でございます。

款8保健事業費項1特定健康審査等事業費の87万円の増につきましては、国民健康保険団体連合会システムネットワーク修繕等に要する費用の増額でございます。

款10諸支出金項1償還金及び還付加算金目3国庫支出金等返納金の591万円の増につきましては、退職者療養給付費支払基金交付金の前年度精算返還金でございます。

以上、議案第73号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第17 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）

◎日程第18 議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（青木周次君） 日程第17 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）、日程第18 議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例、以上2議案を一括議題とします。本2議案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいま一括上程となりました議案第74号、第75号につきまして、提案説明を申し上げます。

初めに、議案第74号でございますが、引き続き補正予算書の45ページをお願いいたします。

議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）でございます。

平成26年度東御市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによるもので、第1条といたしまして、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,525万9,000円を追加し、歳入歳出それぞれ28億9,275万9,000円とするものでございます。また第2項といたしまして、歳入歳出予算の補正額並びに補正後の金額につきましては、次のページにございますが、第1表歳入歳出予算補正によるものでございます。

次に、歳入歳出予算補正事項別明細書につきまして説明をいたします。総括の部分は省略をいたしまして、50、51ページをお願いいたします。歳入の補正明細でございますが、款5支払基金交付金の地域支援事業支援交付金284万5,000円につきましては、前年度分交付金の精算確定に伴う増額補正でございます。

また款7繰入金の介護保険支払準備基金繰入金につきましては、2万円を増額するもので、款8繰越金の前年度繰越金2,239万4,000円につきましては、前年度決算の確定見込みに伴う増額補正でございます。

次に52、53ページをお願いいたします。歳出の補正明細でございますが、款5諸支出金項1償還金及び還付加算金の過年度介護保険給付費清算金2,525万9,000円につきましては、前年度分の介護給付費等の確定に伴う国庫支出金の精算に要する増額補正でございます。

続きまして、議案第75号の提案説明を申し上げます。

議案書の19ページをお願いいたします。

議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例でございます。改正の概要につきましては、別冊の条例案に関する資料により説明をさせていただきます。資料の1ページをお願いいたします。

初めに、改正の理由でございますが、母子及び寡婦福祉法と中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴いまして、東御市福祉医療費給付金条例における関係箇所の改正を行うものでございます。

次に、改正の概要でございますが、ただいま申し上げました2つの法律の改正によりまして、題名がこの資料にお示ししました名称に改められることに伴いまして、その法律名を引用している箇所の改正を行うとともに、母子及び寡婦福祉法におきましては、改正後の法律の中で配偶者のない

男子の定義が新たに出されたことに伴い、関係する箇所の改正を行うもので、平成26年10月1日が施行期日となるものでございます。

なお次のページからは新旧対照表を載せてございますが、下線の部分が改正の箇所となりますので、後ほどご覧をいただきたいと思っております。

以上、議案第74号、第75号につきまして、提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いいたします。

◎日程第19 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第19 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長(北沢 達君) ただいま上程となりました議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例につきまして、提案説明申し上げます。

議案につきましては、議案書の21ページでございます。

改正の概要につきましては、別つづりでお配りしております条例案に関する資料7ページにより説明いたします。

まず条例の名称は、東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例でございます。

関係条例といたしましては、東御市海野宿駐車場条例、例規集では第2巻の1万623ページからとなっております。

改正の理由は、海野宿の観光振興を図るとともに、来訪者の利便性をより一層向上させるため、条例を改正するものでありまして、1つ目として、大型車両から小型車両まで駐車可能な駐車場を市道田中294号線、通称海野バイパス沿いに新たに設置いたします。2つ目として、海野宿の誘客を図るため、駐車場の使用料を無料といたします。

改正の概要は、1つ目として、既存の駐車場の名称を改正の上、新たな駐車場の名称及び位置を追加します。2つ目として、使用料に関する規定を削除するほか、駐車場の管理に必要な所要の改正を行います。

施行期日は、平成27年4月1日といたします。

次ページからは新旧対照表でございます。

以上、提案申し上げますが、ご審議の上、ご決定賜るようよろしくお願いいたします。

◎日程第20 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第20 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する

条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） ただいま上程となりました議案第77号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の23ページをお願いいたします。

議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例でございます。

改正の概要につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、別冊の資料15ページをご覧ください。

1、条例の名称につきましては、東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例でございます。

2、改正の理由につきましては、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

3、改正の概要につきましては、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正により、法律の題名が、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に改められ、特定配偶者の定義がされたことにより、必要な改正を行います。

4、施行期日につきましては、平成26年10月1日とします。

次のページからは条例の新旧対照表がございます。下線の部分が改正部分でございますので、ご覧いただければと思います。

以上、議案第77号につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第21 議案第78号 訴えの提起について

（上程、説明）

○議長（青木周次君） 日程第21 議案第78号 訴えの提起についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） ただいま上程となりました議案第78号 訴えの提起について提案説明申し上げます。

議案書の25ページをご覧ください。

本議案は、芸術むら公園内ガラス工房の建物の明渡し及び備品等の撤去を請求する事件に関し、訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

事件名は、芸術むら公園内建物明渡し請求事件でございます。

訴えの相手方は、長野県小諸市の個人の方です。

訴えの対象物件は、東御市大字八重原字高山添1801番地1 芸術むら公園内ガラス工房であります。

請求の趣旨ですが、訴えの相手方は訴えの対象物件の建物賃貸借契約の期間満了後、同物件内に造作設備、備品等を残置し、鍵の返却を行わず、建物の明渡しをしておりません。本市の再三にわたる催告にも応じず、これを行わないので、建物の明渡し及び物品等の撤去を請求する訴えを提起するものであります。

事件に関する取り扱いについては、必要に応じて次の行為をすることができるものといたします。

次ページをお願いいたします。1つ目として、訴えの取り下げ、和解、請求の放棄又は認諾。

2つ目として、控訴、上訴又はその取り下げ。

3つ目として、その他請求の内容を実現するため必要な裁判上の行為。

以上、提案説明申し上げましたが、ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

◎日程第22 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について

◎日程第23 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について

◎日程第24 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について

(上程、説明)

○議長(青木周次君) 日程第22 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について、日程第23 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について、日程第24 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について、以上3議案を一括議題とします。本3議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長(橋本俊彦君) ただいま一括上程となりました議案第79号、第80号、第81号につきまして提案説明を申し上げます。

説明申し上げます3議案につきましては、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合が小諸市上水道事業へ平成27年4月1日に事業統合することにつきまして、本年7月15日に組合構成3市により協議書の合同調印が行われました。このことに基づきまして、地方自治法の規定により一部事務組合に係る規約の変更、解散及び組合の財産処分、また区域外における公の施設の設置につきまして、関係地方公共団体の協議によりこれを定め、関係地方公共団体の議会の議決を得なければならないとされておりまして、本定例会に議案を上程し、議決をお願いするものでございます。

議案説明資料、議案第79号、第80号、第81号関係資料がお手元にありますので、ご覧いただきたいと思っております。1枚もので両面印刷した資料でございます。

資料の1ページ、3、変更の概要にそれぞれの議案の概要が掲載してあります。ご覧いただければ

ばと思います。

それでは議案書27ページをお願いいたします。

議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の規約の変更について、地方自治法第286条第1項の規定により、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の一部を別紙のとおり関係市の協議の上、変更することについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるものです。

次のページをご覧ください。協議書でございます。

小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の一部を次のように変更する。第10条の次に次の1条を加える。

解散に伴う事務の承継。

第11条 この組合が解散した場合には、小諸市がその解散に伴う事務を承継するものがございます。

資料の裏面、2ページに規約の新旧対照表があります。ご覧ください。下線の部分が変更部分でございます。ご覧いただければと思います。

次に、議案書29ページをお願いいたします。議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について。

地方自治法第288条及び第289条の規定により、平成27年3月31日をもって小諸市外二市御牧ヶ原水道組合を関係市協議のうえ解散し、同組合の全ての財産を小諸市に帰属させることについて、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものです。

次に31ページをお願いいたします。議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について。

地方自治法第244条の3の規定により、小諸市の水道施設を別紙協議書のとおり関係市協議のうえ東御市の区域内に設置することについて、同法第244条の3第3項規定により議会の議決を求めるものです。

次のページに協議書がございますので、内容につきましてはご覧いただければと思います。

以上、議案第79号、第80号、第81号につきまして、一括して説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第25 請願・陳情の報告

○議長（青木周次君） 日程第25 請願・陳情の報告をいたします。

本定例会において、8月25日までに受理したのは、請願1件、陳情4件です。写しはお手元に配付したとおりです。なお本請願・陳情については、後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（青木周次君） 本日はこれもちまして、散会いたします。
ご苦労さまでした。

（午後 2時27分）

平成26年東御市議会第3回定例会議事日程（第2号）

平成26年9月10日（水） 午前 9時 開議

第 1 一般質問

出席議員（19名）

1番	窪田俊介	2番	佐藤千枝
3番	横山好範	5番	蓮見喜昭
6番	山崎康一	7番	若林幹雄
8番	阿部貴代枝	9番	櫻井寿彦
10番	平林千秋	11番	長越修一
12番	井出進一	13番	清水新一
14番	三縄雅枝	15番	町田千秋
16番	依田政雄	17番	柳澤旨賢
18番	堀高明	19番	依田俊良
20番	青木周次		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市長	花岡利夫	副市長	田丸基廣
総務部長	掛川卓男	教育長	牛山廣司
産業経済部長	北沢達	健康福祉部長	武舎和博
都市整備部長	橋本俊彦	市民生活部長	山口正彦
教育次長	清水敏道	総務課長	堀内和子
企画財政課長	岩下正浩	農林課長	寺島尊
建設課長	関一法	市民課長	塚田篤
病院事務長	加藤英人	子育て支援課長	吉澤健二
生涯学習課長	横関政史	代表監査委員	竹内春彦
教育委員会委員長	下村征子	農業委員会会長	小林茂徳

議会事務局出席者

議会事務局長	宮嶋武彦	書	記	西澤浩
書	記	正村宣広		

◎開会の宣告

○議長（青木周次君） おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前 9時00分）

◎議事日程の報告

○議長（青木周次君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第 1 一般質問

○議長（青木周次君） 日程第1 一般質問を行います。

これより順番に発言を許可します。

受付番号1 市公用車・職員駐車場の契約解除について、受付番号2 介護保険制度の大改編について。10番、平林千秋君。なお平林千秋君から、受付番号2に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

平林千秋君。

○10番（平林千秋君） おはようございます。最初に一般質問をやらせていただきます議席番号10番、日本共産党の平林千秋であります。今回から質疑応答の方式が変わっておりますので、申し合せに基づいて双方で努力していただきたいと思っておりますので、よろしくお願います。

今回は2課題について取り上げます。まず市公用車・職員駐車場の契約解除に関連してであります。この問題は私が前議会、6月議会で取り上げました。東御市は県134-1の土地を市の駐車場として4月1日から運用を開始しました。この土地は花岡市長が取締役をしている有限会社の所有地ですが、自分の会社の駐車場にすることを事業目的として農地転用を申請、許可を受けていたにもかかわらず、ただの一度も使用することなく、建設会社に貸し出し、この会社が営業用の駐車場として年間賃貸料約110万円で東御市に貸す事態となっていたものです。

問題の核心は、この農地転用が法令に準拠しておらず、こうした土地を市の公用車駐車場としてよいのかということにあります。私の指摘に対して当時の答弁は、問題ない、法にのっとった処理をしているというものであります。しかし私の質問を契機に農地転用の許可権者である長野県が調査に入り、この転用は法令に準拠していないとして是正指導に乗り出しました。有限会社及び花岡市長はこの指導を異議なく、異議を申し立てることなく受け入れました。6月30日付で市との契約は解除され、駐車場は有限会社のみが使用することとなりました。市長及び有限会社はおわびを表明されました。東御市の歴史上前代未聞の事態でしたが、速やかに正当な対応がなされ、一応の解決を見たのはよかったと思っております。

同時に、なぜこのような初歩的なことが許認可行政、市の契約業務で見過ごされてきたのか、そ

の原因と反省、再発防止をどうするかが課題として残されております。事態の一応解決を見たのは6月議会終了後でした。私は事柄の性質から臨時議会の招集を求めましたが、開催に至りませんでした。その後も市報等でも報告等がなされておらず、市民には何事が起きたのか、報告されておられません。市長は今回招集あいさつの冒頭で一定の言及をなされておりますが、改めてお尋ねいたします。

第1、市長に伺います。駐車場用地の農地転用について県の是正指導があり、契約解除になった本事案について、花岡市長は市の契約当事者として、また、この土地の所有者である有限会社の取締役として、二重の責任があります。そのお立場から市民の前に事の経緯と原因及び対応を明らかにし、説明責任を果たされたい。

2点目、公正な農地転用手続きで農業委員会の役割が重要である。同時に市役所内での執務能力の向上が求められます。今回の経緯と経験から、何が問題だったのか、また再発防止に何が必要なのか、どのように対処しているのかについて、お伺いいたします。

第2の課題は、介護保険制度の大改編と東御市の対応についてであります。来年4月から施行が予定されている介護保険制度の改編は、1、要支援1及び要支援2の方の通所介護及び訪問介護のサービスを介護保険から切り離し、市町村による介護予防総合事業に移しかえる、2、要介護1及び要介護2の方を特別養護老人ホーム入居対象から除外する、3、一定所得以上の方の一部負担金を倍加するなど、介護保険受給権を大幅に制限するなど、制度始まって以来の大改悪です。

同時に、その具体化に当たっては自治体の裁量で制度設計ができる側面もあり、住民の立場に立った対応が切実に求められます。具体的な制度設計はこれからですが、この設計に当たっての基本的な姿勢を順次お尋ねしていきます。

まず伺います。1、新制度は平成27年4月から施行が予定されていますが、事業の開始時期を平成29年4月まで猶予するという経過措置期間も設けられております。東御市ではどのように対処するのでしょうか。この間に準備はどのように進めるのでしょうか。

第2、経過措置期間は現行のサービスが当然継続されます。新制度への移行に当たっては自治体の裁量が認められており、市民の立場に立って従前の介護サービスを低下させないようにすることを基本に、制度設計に当たってもらいたいと思いますが、どうでしょうか。

以上、最初の質問といたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） おはようございます。受付番号1、平林千秋議員の市公用車・職員駐車場の契約解除についての質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

ご指摘の駐車場につきましては、6月定例会の平林議員の一般質問におきまして、それまでの経緯等は答弁いたしました。その際に農業委員会からのご指導があればその段階で契約について検討したいと申し上げたところでございます。その後、長野県及び東御市農業委員会から、農地転用を申請した有限会社に対しまして、自社の駐車場として使用するよう指導があり、契約先からの契

約解除の申し出が市にありましたので、6月30日付で駐車場の賃貸借契約を解除いたしました。

この件につきましては、2回の議員総会で経過等をご説明するとともに、市のホームページを通じまして市民の皆様へ経過報告とお騒がせしたことに対するお詫びを申し上げ、更には本定例会冒頭の招集あいさつにおいても市長からお詫びを申し上げたところでございます。

市といたしましては、県からの指導のあった案件にかかわったことを事実として受けとめ、これまでも法令遵守のもと、職務に当たってまいりましたが、今後は議会や農業委員会、その他の関係機関・団体の皆様とも、より一層の連携を密にし、適正な事務の執行に努めてまいり所存でございます。

○議長（青木周次君） 農業委員会会長。

○農業委員会会長（小林茂徳君） 改めましておはようございます。この4月から農業委員会会長に就任しました小林茂徳でございます。日ごろは、私ども委員会の活動に対しまして多大なるご指導、ご協力を賜りましてありがとうございます。

農業委員会の役割といたしましては、農業者の代表として地域の声を結集し、農地、構造、経営対策を積極的に推進することによって、農業・農村の発展と農業者の経営確立、社会・経済の発展を目指すことであり、地域農業者から期待されるのは、優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成確保に向けた取り組みです。

こうした役割を果たしていくために農地パトロールや新規就農者の受け入れなど、積極的に参画してまいりたいと思います。

それでは、平林議員のご質問のうち、再発防止についてどのように対処しているのかのご質問につきましてお答えいたします。

市農業委員会では、農地転用手続きの重要性につきましてさらなる啓発が必要であると考えており、市報やホームページで市民等へ周知を引き続き行っていきます。

また、転用許可になった農地につきましては、農地パトロールや農業委員会の日々の活動の中で転用事業が目的どおり確実に実施されているか、確認してまいりたいと考えております。

また、市民からの通報及び市農業委員パトロール等で転用違反の疑いのある事例の報告があった場合には、担当職員が現地にて事実確認をするとともに、許可権者である長野県に報告し、県と連携して必要に応じて指導を行っています。

なお毎月の定例総会における提出された案件につきましては、農地法に基づき、常に公平に審議、判断していくことが農業委員会の使命と考え、これからも取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） おはようございます。

それでは、受付番号2、平林千秋議員の介護保険制度の大改編についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、新制度の施行に伴う経過措置期間への対応と準備にかかわるご質問でございますが、今

回の法改正により新たに制度化される介護予防、日常生活支援総合事業につきましては、先ほど議員がおっしゃいましたように事業開始の時期を平成29年4月まで猶予する経過措置期間が設けられておりますので、市といたしましては新制度へのしっかりとした対応を行うための準備期間として、この猶予期間を十分に活用してまいりたいと考えております。

また、この間の準備の進め方といたしましては市の民間介護事業所連絡会や介護保険運営協議会、また介護保険制度を一部共同運営しております上田地域広域連合の構成市町村などとも意見交換、情報交換を行い、連携を図りながら新たな仕組みに対応する制度設計を進めてまいりたいと考えております。

次に、新制度への移行に当たり、サービスの低下を招かないことを基本とする制度設計にかかわるご質問にお答えします。現在、要支援認定者向けに提供しております介護予防給付の中で、訪問介護事業と通所介護事業が先ほど申しあげました総合事業に移行されるわけですが、この事業にかかわる財源の仕組みがいまひとつ明らかになっていない状況でございます。したがって今後の制度設計において現行のサービス水準を維持していくためには、財源にかかわる市の柔軟な対応が求められることが予想され、サービスを維持するためのコストとして、その財源とのバランスを考慮しながら可能な限りサービスの低下を招かないことを基本とする制度設計を行ってまいりたいと考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） それではここから一問一答で参ります。最初に駐車場にかかわってですが、私は市長の答弁を求めたのですけれども、市長はホームページで説明しているということですが、ホームページでは何ですかね、250字ぐらいの簡潔な説明であります。

そこで私がお尋ねしたのは、市長は契約当事者、駐車場の一方でサインしまして、もう一方では問題の土地の所有会社の取締役であって、経過は十分ご存じの中で起きた実態がありましたので、私は市長自ら市民に対してもうちょっとわかるように説明したらどうかということをお尋ねしたいわけでありますので、市長から答弁を求めます。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） ご質問にお答えいたします。

まず今回の農地転用に係る事態に関しまして、会社は会社が使うということで農地転用をいたしております。それに関しては会社社長の判断で行われたものでありまして、私が取締役とはいえ、関知するものではありません。ただ、入り口部分がない袋小路の土地でありまして、入り口部分を管理されている方をお願いする形で、一体的に使わせていただくという形で処理をされておりました。

そういう形の中で、会社は会社として独自に動いておりましたので、私が直接市の駐車場として借りることを想定して手続きをとっておれば、こういう問題は逆に発生しなかったかもしれないというふうに考えておるところであります。

そういう中で、市が工事期間中の仮駐車場として貸していただきたいという願いをし、まげて貸していただくという形に相りました。そういう形の中で、市としては工事期間中2年から3年に及ぶ期間にはなろうかと思えますけれども、期間を限っての臨時の借り受けであるということで駐車場として農地転用されて、造成されている土地を借りられてよかったというふうに判断いたしておったところでもあります。

ただ、自社駐車場と貸し駐車場では農地転用の仕方が違うということに関しては、しっかりと私自身が把握していなかったということでありまして、これに関して県の判断を仰いで、県としては当初の申告どおりの使用が望ましいと最終判断をされましたので、その指導に従うということに従ったものであります。

したがってこのことに関しまして、会社側が県や市の顧問弁護士に問い合わせたところ、違法であるならば農地転用取り消しということであるので、違法とは言えないけれども指導に従った方がいいだろうというアドバイスを受けましたので、そのように処理することといたしました。

ただ、私はこういう問題に関しまして、1つは市長という職にあつて部下に冠を正さずと、議会におかれましても市民に誤解を与えた行為というふうに受け取れるということで、慎みなさいというご指導をいただきまして、深くその点に関して反省いたしておるところであります。

ただ、時代の流れの中で、この行為がやむを得ない行為であったというふうに受け取っていただける市民も多かろうというふうに考えておりまして、今、農地法の現実に即した見解が県とは残念ながら違ったということでもありますけれども、許可権限は県でありますので、その指導に従ったということでもありますので、ご理解いただきたいというふうに思います。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 一定の説明がございました。そこでご発言の中であつたんですが、農地法との関係はどう見るかというのはかなり重要なポイントになりますので、1つ伺っておきますが、市長の有限会社が6月30日に県当局から指導文書を手交されましたね。その中で、この農地転用問題について農地法との関係で、どのようなご指導、ご指摘を受けていたか、ご紹介ください。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 3点あるというふうに考えております。1つは、自社駐車場として届け出であるので、自社駐車場として使われることが望ましい。本来あれだけの土地でありますので、一部は貸すという届出を当初からすべきではなかったかというふうに推量されるという点と、てんまつに関して報告するようというふうに指導を受けたところでございます。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 農地法とのかかわりでどういう指摘かというふうにお尋ねしたんですが、それについての言及はなかったようであります。

この県当局者からの有限会社の指導文書というのは、過日7月9日ですか、議員総会の席上で市長の方から議員の皆さんに開示いたしました。その際、私もそれを閲読して、市長の面前で農地法

のかかわりでこういう指摘がありますということをご指摘申し上げました。その指導文書の中では、農地法とのかかわりで市農業委員会を通じて事実を確認した結果、農地法第5条2項第3号及び農地法第5条第1項第2号に照らして不適切な事実を把握しましたうんぬんと言って、今、ご答弁であった指導内容、3点ありますけれども、その1点だけ紹介されました。

つまり県は、今回の事案について農地法との関係では5条に照らして不適切だと認定したんだということを確認しておきたいと思います。

もう一つ、事実関係について農業委員会に伺います。3年前に農地転用違反への対処を強化する農地法改正が行われ、それに伴って長野県農政部が農地転用許可基準の運用を改正し、東御市農業委員会会長あての文書が通達されております。平成23年3月15日付の文書22農政第515号であります。そこには貸し施設を目的とした農地転用の取り扱い指針の規定があつて、その中で駐車場について示されています。そこでア、借り受け者が特定されている場合の規定がありますが、そのうち（イ）にはどのような規定になっていますか、ご紹介ください。

○議長（青木周次君） 農業委員会会長。

○農業委員会会長（小林茂徳君） ご質問につきましては、事務的な内容ですので、農業委員会事務局長に答弁させます。

○議長（青木周次君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（寺島 尊君） 平林議員の県からの通達の農地転用許可基準の運用について、その取り扱い方針というご質問でございます。ご質問の内容につきまして、農業委員会会長にかわりましてお答えをいたします。

貸し施設の県の取り扱い方針で具体的な点につきましては、1点目といたしまして、転用者を通じて借受予定者から施設利用に関する事業内容に係る資料等の提出を求め、周辺農地への影響、被害防除対策、施設利用の確実性及び必要面積について審査を行うこととする。

2点目といたしまして、転用者が転用に係る施設について貸し施設業を営むことが経済的、社会的状況及び社会通念上合理的な理由があるか否かについて、審査を行うこととする。

なお転用者が転用に係る施設を貸し、貸し施設業を営む者に貸すことを目的とする場合は、一般的にあっては適当でないものと考えられる、となっておりますが、運用上の留意事項といたしまして、あくまでも行政指導上の指針であることに留意をしていただくとともに、優良農地を確保して、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図り、農業及び農業以外の目的のため土地利用の調整を行うという農地転用許可の基本原則に十分配慮をして運用するものとするとしております。

したがいまして貸し施設につきましては、市の土地利用計画及び原則周辺農地への影響、転用事業の実効性など、総合的かつ慎重に審議した上で、許可の可否を決めることとなります。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） お示しのとおりでありまして、貸し施設、駐車場で貸し施設を目的とした場合については、規定があるんですね。転用者が転用にかかわる施設を貸し施設業を営む者に

貸すことを目的とする場合は、一般的に適当でない。これを基準にして具体的に審査しないというものであります。

本件について言えば、有限会社が問題の土地を貸し施設に、建設会社に貸し、その建設会社が東御市に賃貸料を取って貸す、つまり貸し施設業を営むというわけでありまして、この県の規定に照らして恐らくだめ、あるいは慎重な審査、突っ込んで審査が必要だという規定でありますことを確認しておきたいと思えます。

以上、事実と確認しておきながら市長に伺います。7月下旬に先ほど市長がちょっと言及されましたが、東御市議会、青木周次議長が花岡市長と面談し、今回の件に関して東御市議会を代表して申し入れをしました。これまでにない異例なことでもあります。その申し入れは3点あります。1、関係部署の連携を密にし、市民に誤解を与えたり心配をかけることのないように市政を運営されたい、2、今後このようなことがないように注意されたい3、新駐車場を確保されたいというものです。この申し入れを市長はどう受けとめ、どう対処されておりますか。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 議会から市民に誤解を与えるようなことのないように、市役所全体でしっかりと連携を強化して、いろんな行為をなすときに総合的に判断するよというご指摘をいただきました。真摯に誤解を与える行為があったということに関して個人的にも、また市といたしましてもその点に関してはおわびを申し上げておりますし、反省をいたしておるところであります。

なお再発防止ということでもあります。事務的処理の不適切な形のものというふうに理解しておりますけれども、市といたしましても言われたことに関しまして、また、それに関係したことに関しまして、再発防止に努めてまいりたいというふうに考えておるところであります。

なお駐車場の確保に関しましては、喫緊の課題でありまして、であるがゆえにこのような事案も発生してしまったということでもありますけれども、そのことに関してなかなか見つからない、また、いろんな経費がかかるという形の中で、残念なことだったなというふうに反省もするし、思っております。近在のところを一生懸命足で稼いでくださいます、それにかわる駐車場、遠くなったりしておりますけれども、少しずつ確保をしておるところでございます。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） もう1点、事実関係について伺っておきたいと思えます。6月30日に県の指導を受けて、市長はコメントを発表されました。その中で、県及び農業委員会の指導ということで括弧つきで、違法とはいえないが、当初の転用目的どおり自社の駐車場として使用するよという指導を受けたというふうに記載されております。有限会社のホームページでも、おわびの文書を発表しましたが、これでも同じように括弧つきで県の指導内容を記載しております。いずれも県が違法でないと言ってあえて強調しているわけですが、これは何を根拠にされてそういう記載になったのでしょうか。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） お答えします。先ほどもお答えの中で申しておきましたけれども、違法でありますかというふうに社長が県にお聞きしたところ、違法ならば転用取り消しということになりますということであります。また顧問弁護士に聞いたところ、違法とはいえないという認識でありますので、どなたがどのようにとられるかわかりませんが、首を振られてもよくわかりませんが、専門家の意見としてその言葉を社長の判断の中で、また市として違法とはいえないという言葉を使わせていただきました。問題はなかろうというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 正確にいきますと、先ほど私が県からの指導文書の指導内容について、農地法の5条に照らして不適切だと言及になっているということで紹介しました。それから農業委員会が県から指導を受けた文書の中にも、農地法に照らして検討した結果、適合しない事実があるということを言われておまして、それから長野県農政部長がホームページで今回の事案について報道したものを、報告されて、県のホームページに記載されていますが、そこでも農地法に照らして検討した結果、不適切な事実があるというふうに言われておまして、いずれにしても違法ではないという括弧つきで指導の、県の指導内容を記載したのは事実と相違するというふうに思います。市長も根拠をお示しになりませんでした。それは認識の問題だというお答えで、自分としてはよくわからないがというあいまいな説明をされていますが、文書、ホームページや、あるいはお菓子処の積明文を見ても、県は何も問題にしていなくて、法的に問題にしていなくてという印象になりまして、これは事実を正確に伝達していないというふうに思われます。市民に誤ったメッセージを出したということで、極めて遺憾だということを強く指摘しておきたいと思っております。

それで地方自治法第2条は、公共団体の運営について法令遵守を義務としております。今回、招集日に代表監査委員が平成25年度決算の監査報告の中で、監査実態に触れて、事務を行うに当たり基本となる条例、規則に対する遵法は公務員の責務であるとあえて強調して言及されております。花岡市長は、今回の議会の招集あいさつの冒頭で、今回の問題のおわびを述べながら、しかしながら市が駐車場に困っている実情に鑑み、役立ちたいとの惻隱の情を一義として実践した企業精神を否定するのではない、ちょっと難解な言葉を連ねながら、言わねえことを述べられました。しかし惻隱の情であれ、企業精神であれ、法に抵触することは許されないことは明白であります。市長は法令遵守、コンプライアンスを旨とする自治体の責任者でありますから、なおさらであります。

それにしても、県の指導もあって明白になったんですが、本来あってはならない契約解除という事態をなぜ招いたのかが問われると思います。契約に至る行政業務の中でチェックできなかった、どの部門でも素通りしてしまったということは、深く考える必要があると思います。私は少なくとも3月下旬に、市が有限会社でなく、建設会社と駐車場契約する、このときに、行政内できちんと確認し、先ほど指摘したような県の通達文書に明記されている許可基準を認識していれば、今回の事態は防げたというふうに思っています。しかしそうならなかった。何が問題だったのか、どうすればよかったのか、今後の行政の改善につながることでありますので、改めてどう総括し、教訓とす

るか、伺いたいと思います。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 市として今回の事案に対して、どのように対応していくのかというご質問かと存じます。最初の答弁にも申し上げましたとおり、今後につきましては更に関係機関とも連絡を密にした形で法令遵守にのっとりた事務対応をしていきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 今回のことを教訓にして、今回農地法の転用にかかわってですが、この法令遵守という考え方をあらゆる部門で徹底するということが必要だと思いますので、改めて強調しておきたいと思います。

それでちょっと最後の方になりますが、農業委員会で先ほど農業委員会会長から再発防止に努めたいと、幾つかの方策をとりたいというお話がありました。それで今回の経験に照らして、同じような事態を起こさないために、農業委員会としてとるべき点として2点提案したいと思います。第1に、転用申請にはいろんな文書がありますが、それに加えて許可内容の記載どおり工事を施工し、他の目的には使用しないことを誓約するとの誓約書の提出を義務としたらどうかという点であります。第2に、農地転用の監視について市民の協力を得る措置をとることです。全国の事例でも転用申請の際に通しやすい申請をして、許可を受けた後、産廃置き場に使うとか、別目的の建造物をつくるとかの事態が頻発しております。農業委員会が監視するのが間に合わないということで、市民に農地を守る重要性、転用の際は申請どおりに使用することの重要性を啓発するとともに、例えば「違法転用110番」を設置するなど、違法行為には情報提供を呼びかけております。これらはいずれも全国各地で実施していることですが、今回の事例に対して東御市でも検討してはいかがでしょうか。

○議長（青木周次君） 農業委員会会長。

○農業委員会会長（小林茂徳君） 転用許可書へ目的どおりの用途に転用を実行する旨の誓約書の添付につきましては、法的な拘束力、実効性などの課題や転用申請者への手続き上の負担増にもつながることから、一農業委員会だけで判断できるものでなく、他の農業委員会の皆様や許可権者である県の考え方もお聞きした上で、提案等を検討してまいりたいと思います。

また、従前から不適正な事案の多くが市民からの通報によるものですので、今後も市民からの通報等、市民のご協力をいただくことや農地転用に関する手続きの必要性等につきまして、市報やホームページ等で引き続き周知、お願いをしてまいりたいと考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） ぜひ具体的な実効ある方向で考えていただきたいと思います。確かに近隣との整合性というのはありますから、よく検討して実現に向けて取り組んでいただきたいと思います。

この問題、最後に市長に申し上げておきます。市議会を代表して議長が申し入れたように、今後このようなことがないように注意されるよう強く求めておきます。また、政治倫理の上からも自らの資産を行政の用や市関連の公の供にすることは今後自粛されるよう強く希望しておきます。度重なり癒着とのそしりを招かないとも限りません。市長たるもの、いささかの疑念も持たれないようにすることが肝要だと思います。李下に冠を正さず、瓜田に履を納れず、市長が冒頭のあいさつで述べられたことです。ぜひ率先垂範することを強く求めておきます。

それでは続いて、介護保険の問題についてに移ります。最初ご答弁いただきましたが、東御市での改定の本格的な実施は平成29年4月からということになります。しかし制度の準備はしていかなければなりません。また来年度からの第6次介護保険事業計画、老人福祉計画の策定は待たないであります。介護予防体制、地域包括ケアシステムなど、地域の支え合い体制を同時に構築することとあわせて、安心・安全の介護予防、介護システムを東御市としてつくっていく大事な期間になると思います。

そこで具体的に伺っていきますが、最初の答弁で従来のサービス水準を低下させないように制度設計したい旨の表明がありました。これを前提に今回の改定内容を東御市で準備していく基本的な考えについて伺ってまいります。

最初3点です。第1、今回の改定で要支援1、要支援2の方々が介護保険から外され、市の運営する総合事業に置きかえられます。現状ですと約300人とされています。この総合事業には従来の第2次予防の対象者も対象になると思いますが、全体でどの程度の人員規模になるのでしょうか。第2、これまでの第2次予防はどのようなものがありますか。新制度ではこの事業はそっくり総合事業に移行するというのでしょうか。第3、お手元の資料を見てください。その資料の上の方にありますが、従来の訪問介護、通所介護のサービスでは、幾つか移行するわけですが、既存の事業所に委託する。NPOや民間事業者による生活支援サービスやミニデイサービス、民間ボランティアによる生活支援や住民主体の運動・交流の場など多様なサービスに置きかえることを打ち出しています。東御市ではこうしたサービスはどのように提供する予定でしょうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいま3点のご質問をいただきました。最初に、2次予防事業の対象者数ということでございますが、現在は350名ほどその事業にご参加をいただいております。ただ、対象であっても事業に参加していただいている皆さんもいらっしゃいますので、そういった方も含め、また先ほど議員がおっしゃいました要支援認定者300名ほどを加えますと、1,000名を超える皆さんがいらっしゃるものというふうに考えております。

そして2つ目の2次予防事業の内容でございますが、具体的には筋トレ教室、それから介護予防センターというところで行っております事業、2つが大きなメインでございまして、これらのものが総合事業に移行していくということでもあります。

そして3点目でございますが、いわゆる総合事業を提供する社会資源が今後どうなっていくのか

というご質問かというふうに思います。現在、通所介護ですとか、訪問介護を提供しております市内の事業所におきましては、その稼働率を考慮しますと、まだ受け入れに余裕のある状況ではないかというふうに推察しております。したがって新たな受け皿の仕組みを当面急いでつくる必要はないだろうというふうに考えております。ただ、市といたしましては、これまでも介護支援ボランティアという形でボランティアの皆さんを養成してきております。そういった方たちもいらっしゃいますので、やはり今後総合事業という介護予防を含めた大きなくりのの中では、こういった皆さんの活躍の場を今後とも拡充してまいりたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 一応3つの事実確認の上に、更に具体的に伺ってまいります。新しいサービスにおける、要支援1及び2に該当する方はこれまでのように事業所に委託して、専門家のサービスが保証されるということになるかと思っております。それで第2次予防も現行の水準でサービスが提供できる体制があるということのようでもありますので、ぜひそうしていただければと思います。

ただ、国は多様なサービスの利用を促すとして、可能な限り住民主体の支援に移行するという点を重点に置いた制度設計をしているんですね。その中では、通所や訪問でも基準緩和がうたわれて、介護職の専門職が1人もおらずに、それから食堂も訓練施設もない施設を認めるという例を示して、それを普及するようにキャンペーンをやっているんですけども、東御市ではこうした基準緩和のサービスというのを設けていく予定でしょうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいまのご質問でございますが、総合事業に移行するに当たっては、多様なサービスが必要になるということで、既存の事業所以外のところにもサービスの提供を求めているということでもあります。

そういった中で、先ほど申しましたが、現時点では提供量、量の問題についてはさほど問題はないだろうという考えを持っておりまして、そういった中では当面は基準を緩和したサービスを提供するような新たな枠組みをつくっていく必要は今のところないというふうに考えております。基本的な考えといたしましては、2つの大きな訪問介護と、それから通所介護、この2つについてはやはり質を維持した提供が必要だろうというふうに考えますし、先ほど申しました大きな枠組みの中ではボランティアの皆さんも活用した介護予防事業という運用が大事だろうというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 基本的に今、お示しの考え方で運用すると、市民の方は非常に安心して引き続き介護サービスを受けられるというふうになりますので、国はいろいろ言ってくるんですけど、ぜひ頑張ってやっていただきたいと思っております。

それでサービスの基準単価、利用限度額について基本的な考え方を伺ってまいります。現在の要

支援者の受けるサービスは、例えば通所介護では要支援1の方は1カ月2,115単位、つまり金額にしますと2万1,150円、要支援2の場合は4,236単位、つまり4万2,360円など、各サービスごとの単価が決まっております。利用限度額では、要支援1では月に5万300円、要支援2では10万4,730円というふうに限度額が設定されております。新制度では、国が改めて基準単価を示すことになっておりますが、市町村がこれに倣って、それを上回らないというような規定になっております。

この単価及び利用限度額について、どのような基本的な考え方で臨むかということが1点、それから利用者の負担割合ですね、現行1割ということになっていますが、これはどういうふうに考えますか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 2つのご質問でございますが、まず事業者側の給付費にかかわるところでございますが、やはりいわゆる福祉事業所であっても経営を成り立たせるということもございまして、国がただいま示しております現在の基準単価は上回らないような形でということがありますので、基本的には現在の単価が基準になっていくだろうというふうに考えております。

それから今度利用者側が負担する利用料でございますが、これも現在は原則1割という中で、それを下回らないようにという指導もございまして、それを基準とした考えで進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 新制度のもとにおいても、引き続き現行水準を基本に考えていただけるということでありませう。

これも国が今後どういうふうに展開するかですけれど、かなり縮減する方向があります。過日の通常国会での最後の方で、水準を5割に引き下げていくというようなことが示されて、大論議になっております。

あと認定の方も触れますけれども、できるだけ従前のサービスが維持されるように、しっかり制度設計していただきたいと思っております。

それでは次の課題、総合事業のサービス利用者にどのようなサービスを提供するかということは、ケアプランが非常に重要になっております。包括支援センターで対応するようになりますが、対象は要支援1、2の方も含めて先ほどご答弁があったように約1,000名という、かなり大きな数になります。一人ひとりに見合ったケアマネジメント、ケアプランの提供ということが求められると思います。この多くの皆さんにどういう体制をとって、必要なサービスが提供できる計画がつかれるかということが課題になりますが、その辺はどういうふうに考えていますか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 現在、地域包括支援センターでは、2つのプランを作成しております。1つは、要支援者、要支援認定者に対するケアプランということで、これは先ほど申しまし

た300名ほどの皆さんに対するプランづくりということでございまして、こちらには今3人の職員がかかわっております。

それからもう一つは、2次予防事業という中で、どのようにこの事業に参加をいただき、またケアをしていくかということで、いわゆる予防プランを作成する職員でございまして、こちらも現在3名おるということであります。

ただ、予防プランにつきましては、先ほども申しましたように現時点350名ぐらいの参加の中でのこの人員ということですので、今後この予防事業に参加してくださる皆さんが多くなっていくということがあると、そちらの事業の方はもう少し大きく考えていかなければいけないというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 今、要支援者に引き続き同じようなことがうかがえますし、体制も現行でほぼ間に合うということのようであります。それで今度の総合事業の中には、第2次予防の従来の対象者も総合事業のくくりに入ります。その方にも丁寧なケアプランの提供が必要になります。東御市の場合、どういうことをやっているかと見せていただきましたが、要支援者と同じような対応で、かなり詳しいケアプランになっていて、これはいいなというふうに思いました。

これは非常に重要な要素でありまして、今、介護で身体機能の低下を防ぐと同時に、認知症の対策が非常に求められております。これは市でもキャンペーンをしておりますけれども、認知症の場合は早期発見をして、早期に対応すると進行をおくらせるというふうに言われておまして、今、政府の方でもキャンペーンをしているんですね。東御市でもそういう対応をとられておられますが、それは第2次予防の対象者においても、ケアマネジメントをしっかりとやって、そこで早期に把握して、必要なサービスを提供する、必要な医療機関等とも連携をとるということが大事になっておりますので、このケアプラン作成事業をおろそかにしないで、ぜひやってもらいたいと思うんです。

国の方針では、ケアプランをつくる時に一行でもいいよなんて、そういう指導文書になっているんです、実際。それは非常にまずいと私は思っていたんですが、東御市では担当者も丁寧にやっていきたいというふうなことをおっしゃっていますので、ぜひそういう体制を整えて実行していただきたいと思います。

次に、認定について伺います。資料をお示ししておりますが、下の方に新制度のことが書いてあります。これまでの介護認定は認定申請があった場合、74項目の認定調査表に基づき、市町村の専門職が面接を行い、主治医の意見書をつけて審査が行われます。今回の総合事業では、25項目だけのチェックリスト方式が基本になります。本人が記入する簡便なやり方で、この判定にどういうサービスにするかということ振り分けることになっています。

今、全国では、これでは必要な介護サービスが入り口で排除されるのではないかと、生活保護の水際作戦と同じようにならないかとの心配が広がっております。慎重な対応が必要だと思います。

そこでチェックリストは使うんですけれども、要介護認定を受けたいというふうに希望する方、あるいは行政の方で対応していて、要介護認定が必要だと判断される方は、まず要介護認定を受けるということを基本に運用すべきだと思いますが、この点はどうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 議員にお示しいただいた表によるフローチャート図の流れでございますけれども、新制度に移行した場合には、基本チェックリストのみでの認定も可能になるというようなお話でございますが、ただ、実際問題を考えますと、その中で使えるサービスというのは通所介護と訪問介護の2つのみであるということでありまして、万一その方が、もう少し具合の方が悪くなっていったら、他のサービスも使いたいという話になったときには、結局要介護認定を受けなければならないという結果を招くわけでありまして。

したがって、その辺の事情をよく説明した上で、どのような形で申請をしていくのかという行政側の説明責任もそこにはあるというふうに考えておりますので、その辺におきましては申請者の意思を尊重した形で取り組んでまいりたいというふうに思っています。

なお、この要介護認定の事務処理でございますが、これにつきましては上田地域広域連合が構成4市町村による共同で行っている事務でもありますので、基本的な考えというのはそういった市町村の中でのすり合せも行っていかなければならないというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 今、最後に言われたことが重要でありまして、東御市としては今、お示ししたようなことで、要介護認定の必要性、重要性というのをよく認識して、広域でもそういう方向で通してできるように努力していただきたいと思っております。

それで認定に際して、受付窓口をどうするかという問題が全国で今、問題になっております。地域包括支援センターで受け付けることになっておりますが、チェックリストを用いるかどうかというのは問題なんですよね。入り口では大方そういうこともあり得ますので、窓口の担当者というのが、ケアマネジャーなど資格を持った人で、介護に精通した方がお一人お一人の状況に合わせて必要な対応ができるという体制が必要だと思いますが、その辺どうお考えになるかと。

実は、これをなぜ強調するかというと、国の指導文書では必ずしも資格でなくていいよというのが指導文書の中にありまして、これはまずいなと私は思っているところなのです。この入り口のところで必要なサービスが受けられるかどうか、その人に合ったケアマネジメントができるかどうかという分かれ目になりますので、東御市においては専門職、資格、経験がある者が対応するというふうにぜひしていただきたいと思っておりますが、どうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 地域包括支援センターの構成職員でございますが、すべてが資格を持った職員で構成をしております。一部、事務職がございますので、その方は別でございますが、それ以外の専門職ではいわゆるケアマネ、ケアプランをつくる方、それからあと保健師、介護士、

社会福祉士ということで、それぞれの分野でご活躍いただける皆さんを地域包括支援センターの職員として構成をしておりますので、今後につきましてもそういった専門分野にたけた中で構成を行いながら、対応に当たっていききたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 今まで基本的な点を、考え方の点を伺ってまいりました。それで国全体としては来年4月から施行というふうになっておりまして、冒頭お伺いしました猶予期間というのがありますから、移行期間はあるんですけれども、ただ、マスメディアでは新制度は4月から始まりますということが大きく報道されます。東御市は本格的には29年ということですが、やはり今、一連ご答弁いただいたように基本的な点、新制度が始まるけれど東御市ではこういう方向をとりますよということを丁寧に市民の皆さんに案内するということが、市民の皆さんの安心・安全、安心感をつくっていく上で非常に重要になると思いますが、そういう広報といいますか、周知徹底といいますか、その辺は今後においてどのようにお考えですか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 新たな制度の周知ということでございますが、タイミングといたしますと現在、来年度からの3カ年に向けた介護保険の事業計画を練っているという時期でもございます。その計画の中には当然今回の改定にかかわるものも入ってまいりますので、今後の中では条例改正等も今後予定をしておるわけでございますが、その計画の周知の中で、新たな制度の部分も一緒に広報してまいりたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 基本、それでいいと思うんですが、ただ、基本計画を具体的に新しい形でどうやってお示しするかというのは、いろんなメディアがありますから、そのメディアでどういふふうにお伝えするかというのもぜひ工夫していただきたいと思います。

それでは、最後に伺います。今、お示したように来年4月からは第6期の介護保険事業計画であります。その中で介護保険料の改定ということが当然課題になってまいります。現行でも今、介護保険料についての負担感というのは非常に強いんですね。生活水準、景気よくなるといっても所得が上がらない、年金は減るという中で、負担感が非常に強いものがあります。

そこでここ数年の介護保険特別会計の動向を検討しましたが、おおむね極端な増大というふうにはなっておりませんで、基金取り崩しということを年初想定したけれども、それなしで済んでいるという実態もあります。それを見ますと大幅な改定はあり得ないように思いますが、その辺はどのようにご判断なさっていますでしょうか。

それから介護保険の徴収基準ですが、現在7段階で設定しております。これは多段階化を検討して、所得の低い方々に配慮したような設計というのは当然あり得ますし、ほかの自治体でもかなり工夫してやっておられます。東御市においても7段階から、更に幾つかの段階に多段階化するというのをぜひ検討していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 来年の第6期以降の計画の中での新たな介護保険料ということですが、大幅な改定はあるのかということと、多段階化ということですが、あわせてお答えをしたいと思いますけれども、まず現段階では7段階で区分をされておりますので、これにつきましては第6期からはもう少し多い多段階でやってまいりたいというふうに考えております。

この介護保険料の決定でございますが、計画を立てる際には新たな施設整備ですとか、あと要介護認定者の自然増、この辺を予測しまして、3年間の給付費を計画するわけでありまして、そのうち21%が65歳以上の皆さんの介護保険料になるわけでありまして、このところ、第4期の3年間、そしてこの第5期の3年間が今年度で終わるんですけれども、大体予測した給付費の誤差が1%以内でおさまっているということでありまして、3年間では七十数億円の予算がある中での1%ぐらいの誤差ということでありまして、そういったものを根拠にした介護保険料の設定というのは、これまでも正しい金額でやってきたんだろうというふうに考えております。

ですので来年以降も大幅な改定があるかどうかはまだわかりませんが、そういった計画の中ではきちんとした根拠のもとに設定を行っているということをご理解をいただきたいと思っております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） ぜひ低廉な形で設定ができるように。介護保険料を決めるときにやっぱり国の介護保険会計に対する投入というのがなければできない。今の仕組みだと介護需要が多ければ多くなるほど被保険者の負担が大きくなるという、とんでもない仕組みになっているところが一番私は問題だと思うんですよ。ですから枠内で、市でどうするかということを見ると同時に、国に今後の老後社会を支えていくための資金投入をやるようにということ強く求めることもあわせて、市としては進めていただきたいということ強く要望して、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（青木周次君） 受付番号3 子育て支援の充実について、受付番号4 地域防災体制の推進について。2番、佐藤千枝さん。

佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 議席番号2番、東翔の会の佐藤千枝でございます。今回も実りある一般質問となりますよう、答弁側の皆様にもよろしくお願いをいたします。

まず最初に、8月に土石災害で大惨事となりました広島市をはじめ南木曾町で被災され、尊い命を失われました方々には、謹んで哀悼の意を表し、心からお見舞いを申し上げます。

お盆明けから西日本を中心に、記録的な日照不足となり、我が地域でも平年の6割程度の日照時間となりまして、この影響で野菜が高騰しました。特にキュウリが平年の2倍程度の値段になりまして、品不足から1、2本のばら売りがされていることに驚きました。ごみ減量の視点からするとばら売りは大いに歓迎なんですけれども、我が家でも定番の冷やし中華にキュウリがないとか、ポテトサラダにキュウリがないというときもありまして、皆様のご家庭ではどうでしたでしょうか。

それでは今回、子育て支援の充実についてと、地域防災体制の推進について質問をいたします。

最初に、子育て支援の充実についてお聞きをいたします。現在、日本はICT時代とされていますが、世界の中の日本として存在するために、日夜活動を続けている昨今、子どもたちに将来の夢をどう持たせることができるのでしょうか。また、社会情勢に正比例するかのようにより、子育て世代のお父さんお母さんたちの子育て環境にも変化が生じてきています。大変な子育てではありますが、子どもたちのたくさんの笑顔や、わが子がおなかに宿った瞬間から、わが子が成長していくことへの喜びを家庭で実感できる、ゆとりのある家庭、ゆとりのある東御市であることを願う1人として、来年4月から始まります「子ども・子育て支援新制度」について質問をいたします。

これまでの定例議会において、複数の同僚議員から子育て支援法に関連した一般質問がされてきました。この新制度の取り組みは、住民に最も身近な市町村が中心になって進めるとされています。平成24年8月に総合的な子ども・子育てを推進し、次代の子どもを担う、子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子ども・子育て支援法という法律ができました。そして幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための子ども・子育て支援新制度が来年4月に本格スタートする予定になっています。

新制度において、実施主体となる市町村は、国から示される基本指針を踏まえつつ、地域の子ども・子育てにかかわるニーズの把握を行った上で、法に基づく市町村子ども・子育て会議を設置するなどして、保護者や事業関係者等の意見を聞くこととされており、東御市におきましても、東御市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、東御市子育て支援審議会が定期的に開催され、着々と準備が進められているようです。

すべての子どもが等しく質の高い幼児期の教育、保育を受けられる環境整備の充実を図ることをねらいとした子ども・子育て支援新制度に関して、次の3点について質問をいたします。

昨年度子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査が行われました。対象を就学前児童を持つ家庭の保護者と、小学1年生、2年生の児童を持つ家庭の保護者と、2つに分けてのニーズ調査が行われました。この分析結果と課題について、お尋ねします。

次に、東御市子育て支援審議会が昨年度発足し、子ども・子育て支援事業計画策定作業が進められています。保護者や事業関係者等において議論をされています審議会では、その進捗状況と今後のスケジュールについて、お伺いをいたします。

次に、新制度では制度や規則を制定、または改正することになっていますが、特に一番関心の高い保育料、保育時間等に関する審議状況や放課後児童クラブの条例の概要等の内容について、お伺いをいたします。

次に、地域防災体制の推進についてお聞きをいたします。

東日本大震災の発生からちょうど明日で3年半を迎えます。被災地の復興はいまだ道半ばで、今後も国を挙げての長期的な取り組みが不可欠ですが、被災地以外の地域で震災直後にかかわった防災や災害時対応の意識が時間の経過とともに薄れていることを懸念しているところですが、

今回の自然災害の恐ろしさともいうべき大規模土砂災害が、広島市や南木曾町で起こりました。

大災害なんてそう簡単に起こらないという声も聞かれます。最近では、想定外の気象状況により、ゲリラ豪雨による大規模災害が発生しています。気象庁では、警戒の発表基準をはるかに超える激しい集中豪雨や台風が予想され、重大な災害の危険性が高まった場合に特別警報を発表し、最大限の警戒を呼びかけています。

そうした中で、明日は我が身ということわざもあるように、今回の土砂災害は結果として多くの人々の防災意識を高めたと思います。そして首都圏直下型の地震や浅間山の噴火は、近い将来高い確率で発生するとも言われています。

こうした自然災害に関心が高まっている中、先日東御市防災訓練が実施されました。南海トラフ沖を震源とする大規模地震によって甚大な被害が予想され、また、全国各地で局地的大雨による被害の発生が相次ぐ状況にあるなど、あらゆる自然災害に備え、被害を最小限に食い止める対策の重要性が一層増しているというふうに思います。

過去にあった「戊の満水」のことも改めて認識をし、決して他人事ではなく私たち市民も含め防災意識を高め、事前の備えに万全を期さなければならないというふうに考えております。

地域防災体制の推進に関して、次の4点について質問いたします。

防災組織による各種訓練など、一層の防災に関する啓発が重要と考えますが、その必要性、緊急性についてお伺いをします。

次に、今後ますます人口減少が懸念される中、地域防災体制についての中長期的な目標を含め、考えをお伺いいたします。

次に、今後は少子超高齢化を迎える中で、小学校区単位での防災組織の設立を中心とした地域防災に取り組むことが重要であると考えますが、いかがでしょうか、お聞きをいたします。

最後に、東御市地域防災計画で示しています「東御市避難支援プラン」とは、どのような内容のものなのでしょうか、お伺いします。

以上、1回目の質問といたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 受付番号3、佐藤千枝議員の子育て支援の充実についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えします。

初めに、1点目のアンケート調査の分析結果と課題についてのご質問でございますが、就学前児童の保護者へのアンケートでは、母親の就労が全体の67%、約3分の2の方が何らかの仕事につき、比較的高い就労状況を示す中で、パート勤務の約4割の方がフルタイム勤務への転換を希望しているという結果がございます。保護者の多様な就労形態に対応した保育サービスの提供が課題であると感じております。

また、家族構成の核家族化が進んだ結果、通園していない子どもに対しての急な預かりサービスの充実を望む声も聞かれたところでございます。

一方、小学校1、2年生の保護者へのアンケートでは、放課後児童クラブの利用に対する充実を求める要望が上がっており、そのほかといたしまして共通の要望では小児救急等の医療体制の充実、それから病児・病後児保育の充実に加えまして、公共施設や道路等の安全確保を望む声も上がっておりまして、ハード、ソフトの両面から子どもの安全・安心を確保する施策の充実が求められているものと感じております。

続きまして、2点目の子ども・子育て支援事業計画策定の進捗状況と今後のスケジュールについてのご質問にお答えします。本計画の策定に関しましては、16名の委員による子育て支援審議会を立ち上げ、本年2月に初回の審議会を開催し、その後、5月、7月と都合3回の審議会を開催してまいりました。この間、子ども・子育て支援新制度の概要や新たに制定する条例の内容について説明を行うとともに、アンケートの分析結果や新制度の趣旨を踏まえながら、子育て環境の現状と課題を整理し、子育て支援施策にかかわる24の事業への市の考え方をまとめる作業などを行ってきており、現在、計画策定全体の7割から8割の進捗状況であるというふうに考えております。

また、今後のスケジュールにつきましては、10月下旬に開催予定の審議会にて計画全体を取りまとめる作業を行い、パブリックコメントを実施した後、審議会の最終審査を経まして、来年の1月ごろには最終的な計画案を策定していく予定でございます。

続きまして、3点目の保育時間、保育料に関する審議状況と放課後児童クラブの条例の内容についてのご質問にお答えします。国が示した新たな保育時間につきましては、保護者の1カ月の就労時間がおおむね120時間以上となる子どもには、標準時間保育として11時間保育が適用され、それ以外の保育を必要とする子どもには短時間保育として8時間保育が適用されることとなります。審議会におきましては、標準が11時間というのは保育時間が長すぎるのではないかという趣旨のご意見をいただいたところでございます。また、保育料の考え方につきましては、標準時間と短時間、それぞれの月額保育料が発生すること、また現在は8時間を超えた場合に延長保育料をご負担いただいているということもございまして、これらの条件を総合的に判断した上で、今後決定をしてみたいというふうに考えております。

次に、放課後児童クラブにかかわる条例の内容につきましては、従事する職員の基準、職員の数、定員等児童の集団の規模、児童1人当たりの面積などの施設や設備に関すること、また開所日数や開所時間に関することなどの基準が盛り込まれており、本年4月に厚生労働省から示されました放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に沿った内容となっております。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 受付番号4、佐藤千枝議員の地域防災体制の推進についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

1点目のご質問の防災組織による各種訓練など、一層の防災に関する啓発が重要と考えますが、その必要性、緊急性についてでございます。

災害時の混乱や被害を最小限にとどめるためには、日ごろからの訓練が必要であるため、市では防災訓練を毎年実施しており、今年も去る8月31日に市内66区及び関係機関、団体など総勢約5,300人の方の参加を得て実施いたしました。

当日は区の消防防災班が中心となり、区内における自主防災体制の確認や情報伝達、避難訓練、初期消火訓練など実践訓練が行われました。また布下、常満、島川原の3区では土砂災害訓練を実施し、近年全国各地で発生しております土砂災害に対する防災意識の向上を図ったところでございます。

災害発生直後は市役所をはじめとする防災関係機関、公助には限界がございます。自分の身は自分で守る、自助や、普段から顔を合せている地域住民が互いに協力をしながら災害に対処すること、共助が重要でございます。日ごろから地域住民が連携し、協力し合える風土をつくるためには、各区の消防防災班を中心に区の実情に即した訓練などを繰り返し行い、1人でも多くの参加を呼びかけることにより、防災意識の向上につなげていくことが必要であると考えております。

次に、2点目の今後ますます人口減少が懸念される中、地域防災体制について中長期的な目標を含めた市の考えについてでございます。

市では現在、市内すべての区において自主防災組織として消防防災班を編成して、災害発生時には地域住民が的確に行動し、被害を最小限にとどめるため、平常時から地域内の安全点検や地域住民への防災意識の普及・啓発、防災訓練の実施など、災害に対する備えを行っているところでございます。

消防防災班は、地域住民が協力して自分たちの地域は自分たちで守ることを目的とし、最も身近な地縁組織である区を単位として組織されております。人口減少や高齢化が懸念される中においても、災害発生直後では身近なコミュニティによる対応が重要であり、引き続き消防防災班の防災意識の高揚が図られるよう推進してまいります。

次に、3点目の小学校区単位での防災組織の設立を中心とした地域防災に取り組むことが重要と考えるが、その所見についてでございますが、現在、市では従来から深いつながりのある区域において、区を越えた連携により区では解決できない地区の課題や地区の将来像などを検討し、いつまでも元気で持続可能な地域づくりに取り組んでいるところであります。災害から1人でも多くの住民を守るためには、個人や家庭、地域、企業、団体など、社会の様々な主体が連携して日常的に減災のための行動を展開することが重要である中で、災害の状況や種類によっては小学校区単位の組織が効果的に機能する場面も想定されますので、関係機関等と協議しながら地区の防災体制について研究してまいりたいと思います。

次に、4点目の東御市避難支援プランについてでございますが、このプランにつきましては災害時に自力で避難することが困難な人に対しまして、円滑かつ迅速な避難を支援するための情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることによりまして、地域の安全・安心体制を強化することを目的に、平成22年6月に策定したものでございます。

内容といたしましては、災害時要援護者登録制度の推進がプランの中心に据えられておりまして、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、または障がい者等により災害発生時に自力での避難が困難なため支援を必要とする方々を要援護者として登録をしまして、緊急時には隣近所など身近な人たちの支援が受けれるように、具体的な支援者の登録も行っていただく個別避難支援計画書を作成し、緊急時の避難支援に役立てるものでございます。

○議長（青木周次君） ここで15分間休憩いたします。

休憩 午前10時27分

再開 午前10時44分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、一般質問を行います。

佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それでは引き続き質問を行います。これからは一問一答方式で質問を行います。

まず子育て支援の充実についてですが、新規取り組みの1つとして、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるために財政支援を強化するとしています。支援例としまして親子が交流できる拠点の設置数を増加すること、一時預かり事業の増加をすること、放課後児童クラブの増加、対象を小学校6年生まで拡大するという内容です。

最初に、一時預かり事業を増加する事業についてですが、アンケート調査結果を見せていただきましたが、保護者の用事、冠婚葬祭や急病などにより核家族以外に一時的、あるいは宿泊を伴って預けなければならなかった家庭が、就学前児童で回答数870人中13%の113人、小学生児童では回答数449人中約24%の108人が回答していました。今現在、東御市の一人親家庭については、父子家庭が40件、母子家庭が350件と年々増加傾向にあり、また核家族世帯数も増えているとお聞きしています。

そうした中、24時間365日の受け入れを上げて、今年4月に滋野で保育施設、おひさまこども園が開園しました。地元NPO邦人が運営する認可外施設が、未満児を中心に預かる事業を始めしており、その園長の吉田さんにお話を伺ってきました。こちらでは月決めの契約で入園されている方やお子さんを連れていかれない用事のために、1時間単位での一時預かり保育や、事情によっては夜間保育を行っているとのことでした。問い合わせの件数も、その日だけでも数件あったそうです。特に一時預かり保育を希望されるお母さんたちが増えてきているとおっしゃっていました。

市内各保育園においても、一時預かり保育を行っているものの、保育士の配置数により最近では断るケースも増えてきており、確かにニーズがあると園長先生はおっしゃっております。

このように思うように子どもを預けられない環境下において、子育てが困難なときや夜遅くまで働く親が、あるいは急な出張や保護者の急病などの際、安心し、信頼して子どもを預けられるような子ども・子育てサポートネットワーク事業のシステムをこの東御市でも考える必要があるという

ふうに思います。どのように認識しておられるのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいまのご質問の一時預かりの中でも、急に預かってもらいたいというような場合への対応だというふうに認識をしております。議員、少し申しましたけれども、アンケートによりますと、実は9割以上の方が祖父母等の親族に預かっていただける環境にあるというふうにお答えをいただいております。しかしながらそのうちの約半数の方々がやはり預け先に対する心苦しきですとか気遣い等がありまして、やはりこういった急なサービスへの要望が出ているというふうに解釈をしているところであります。

ですのでこのようなサービスへは大体2割から3割のニーズがあるというふうに考えておるんですが、そういった中でも保育園で行っている一時預かりサービスへの希望が6割ぐらいあるということでもありますので、やはり既存の保育園での一時預かりサービスの拡充というものが今後行っていく必要があるというふうに考えております。

それからもう1点のいわゆるファミリーサポートセンター事業のことだと思うんですけども、こちらにつきましては約1割の方がこういった事業を希望しているというアンケート調査の結果が出ております。この事業につきましては、実はかつて当市でも行っておった事業でございますが、利用者の減少によりまして現在、休止をしているという状況であります。その中には、やはり周知の方法等に問題があって、このサービス自体を知らない方々もいらしたのだろうということも推測できますので、このサービスにつきましてはもう一度再構築を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） ファミリーサポート事業ということですが、一時は中止されていたという経過もあるようなんですけども、やはり子育て中のお母さんとかお父さんのSOSにやっぱり応える形として、本当に一番安心し、信頼して預けられる、そういう事業というのをこれからもつくり上げていくということが、このニーズ調査の中でもわかってきているのかなというふうに思います。ですので望ましい形で対応していただけるということをお願いしておきたいと思えます。

次に、昨年6月7日に東部子育て支援センターがリニューアルオープンをしました。利用状況も23年3月に旧商工会館へ移転したときは利用者がちょっと減ったんですけども、その後右肩上がりに伸びてきております。乳幼児を育てているママたちや子どもたちにとってのよりどころになっているということは大変ありがたく、近隣市から見ても東御市の子育て支援事業は大変に評価が高いというふうに認識しています。

しかしセンターに足を運ばれる方はいいのですが、センターに来ない、来られない方々の状況把握や支援をどのようにアプローチをしていくのか、あるいは行政で把握し切れない埋もれたニーズという言葉をよく使われますけれども、いかに掘り起こすことができるのかということが課題であ

るのかなというふうに私は考えています。

昨年、新制度における利用者支援の先取りとして、保育サービスコーディネーターを配置し、子どもの保育を希望される保護者からの相談に応じながら、個々の状況に合った保育サービスの情報の提供を行ったり、子育て相談を個別に丁寧に対応する取り組みを進めている市もあります。わかりやすく言うと、介護保険で言うケアマネジャーのようなお仕事になろうかと思えますけれども、保護者の相談に丁寧に対応し、支援を必要とする家庭に必要な十分な情報を届けるべく、地域に向いていかれる、これは仮称ですけれども保育サービスコーディネーターのような、専任として配置することについてのお考えをお聞きいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいま保育サービスコーディネーターという仮称のご提案でございます。いわゆるマネジメントしたりコーディネートしたりという人材でございますが、当市の規模でいきますと、先ほどご紹介がありましたが、保育サービスにしても子育て支援サービスにしても、新装になりました子育て支援センターで相談窓口が一本化されているというような状況でございます。このコーディネーターというのは多くはそれこそ政令指定都市レベルの大規模な自治体で置いているようなところもございますので、当市の場合はあえて配置をしなくてもやっつけられるのではないかとこのように考えております。

そういった中で、センターの方には一般事務職以外にいわゆる保育士、保健師、それから臨床心理士といった専門職員も配置がされておりますので、係長を中心とした相談体制を整える中で、計画的な事業を行っていきたいというふうに思っております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 先ほどから埋もれたニーズ、あるいはセンターに来られないというところの実情ですね、そういうのをどのようにそちらのセンターの方では把握され、対応されているのかをお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 済みません、ちょっと答弁が足らなかったようでありますが、地域に出ていく取り組みという中では、各地区公民館におきまして月に1回ぼけっとひろばというものをしております。現在のところは各地区ごとですので、月に5回出ていっているということでもありますけれども、もう少しこの事業を拡充して、そちらの方でも相談事業等ができるようになればというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） ただいま各公民館におけるぼけっとひろばの開催ということですが、本当に子育ての中のいろいろな障害があったり、子育てする側の立場から状況にあるという方に対してのこちらからのアプローチというのが、センターに待っているではなくて、やはり出かけていくということも1つの仕事の任務としてやっていただくような事業をしていただきたいとい

うことをお願いしておきます。

それでは次に、保育所で働く保育士さんは全国で38万人、3年後の29年末には全国で7万人が退職予定であり、今から担い手不足が懸念されていますというふうに全国では言っております。来年度から新制度になることは、特に11時間保育にかかわる職員体制や勤務時間、園児の受け入れ、降園時における保護者への伝達、職員交代時の引き継ぎ、全職員の周知等、安全・安心、正確に行わなければならないというふうに思います。

今後のスケジュールをお示しいただきましたけれども、11月には入園手続きが始まります。東御市報8月号でも新制度の概要を掲載されましたし、エフエムとうみの番組でも新制度についての子育て支援系の職員が広報をされていました。しかしこの新制度についてどのくらいのご家庭で認知されているのでしょうか。初めて入園希望を出されるご家庭も含め、在園児のご家庭に向けた新制度で新年度からこのように変わりますといったわかりやすい内容の情報を審議会の審査状況と並行して、保護者の皆様にもご理解いただくことや、ご意見をいただくためにも必要ではないでしょうか。各園単位で保護者に向けた広報や各園での保護者説明会の開催をスケジュールに入れていただきながら、今後早急に取り組むべきというふうに考えますが、お伺いをいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 新制度の周知というご質問でございますが、今後の予定でございますが、10月から入園案内をお配りする予定でございます。そして11月から入園の受付が始まるという予定でありますけれども、従来の入園案内は現状の制度、仕組みをお示ししておるんですけれども、その中に今度の制度はこう変わりますという対比をするような形でお示しできるのが一番わかりやすいのではないかとこのように考えておまして、この入園案内を充実する中で制度の周知を同時に図りたいというふうに考えております。

もちろんホームページにも載せますし、在園児につきましては保護者の方が迎えにこられますので、そういったときに手渡しでお渡しする、場合によっては説明もというようなことで対応していきたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それでは現在の在園児や、また新たに入園される方たちにも本当にしっかりと広報をし、不安だとか悩みとか、いろんな声も聞かれますので、やっぱり丁寧な説明をしていただきたいというふうに思います。

東御市では、安心して子どもを産み育てるまちづくりを上げまして、互助、共助による子育て支援が充実した環境を整えるために、子育て支援サポーター養成講座がスタートします。講座修了後は子育てサポーター修了証と登録カードを発行して、今後の子育て支援にかかわる活動を自身のペースで楽しみながら参加できるということですが、講座修了後のステップアップした形で地域や支援センター等でどのように生かしていこうというふうに考えているのでしょうか、お聞きします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 今年度から取り組みを始めました子育てサポーター養成講座ということで、都合5回ほどご出席をいただき、最終回のところで修了証をお渡しするというような流れでございますが、ただ、これは養成はあくまでしている部分でありまして、その後の実践をどこでやるのかというところが課題だと思います。そういった中では、今、子育て支援センターで行っている事業にご参加をいただいたり、地区公民館に出でいっているぼけっとひろば、まずそういったところで実践の活動をしていただきながら、行く行くはこういったサポーターの皆さんで活動ができるような組織に発展をさせていきたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 高齢者福祉の施策においても、認知症サポーター、キャラバン・メイト養成講座のように、これまでたくさんの方が受講し、オレンジリングをいただいているわけですが、更に専門的な学習や体験を通して、より理解を深めるような施策に展開できない状況があるというふうに認識しておりますけれども、その分野においてはぜひ十分に生かして、そういう担い手をたくさん養成していただくということも、とても大事なことだというふうに思っております。お願いいたします。

次に、放課後児童クラブの件についてなんですけれども、最初の質問で条例の質問をさせていただきましたけれども、やはりお母さんたちの声として入ってくるのは、やはり放課後の過ごし方のことだというふうに思います。全国では、今年5月1日現在で放課後児童クラブや学童保育を利用する児童が全国では90万人を超えたと。どこの学校においても児童数の増加に伴って施設数も大規模になってきている、施設整備も視野に入れていかなければいけないというふうな報道がありました。

放課後児童クラブ利用について、高学年も対象に枠を広げてほしい要望は以前から出されています。現制度においては北御牧を除く、田中小学校では今現在29人、滋野小学校では27人、祢津小学校で27人、和小学校で25人が登録をしているというふうにお聞きしています。登録数ですので、その日によってはマックスであったり、少なかったりという日もあるということですが、これまでの利用希望はたくさんある中で、なかなか壁が厚かった6年生まで利用可能という中で、新制度では地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるため、放課後児童クラブの対象年齢が小学校6年生まで拡大するということが明記されています。児童の定員の規模はこれまでと同じ40人以下ということなんですけれども、東御市における新制度はどのような形になっているのでしょうか、お考えをお聞きします。また、今後の方向についてもお尋ねいたします。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 今回の放課後児童クラブに係る条例化におきましての一番大きな改正点は、対象児童につきましてこれまでのおおむね10歳未満の留守家庭の小学生、つまり低学年の小学生であったものを、今回の子ども・子育てによりまして留守家庭の小学生、つまり全学年へと対

象を拡大するということにございます。ただしこれにつきましては義務としてそうしなければいけないということではございません。

そこでご質問の児童クラブにおける高学年の受け入れにつきまして、どういうふうに考えるかということにございます。1月に行いましたニーズ調査におきまして、保護者の皆さんからは高学年においても預かってほしいという要望、ニーズが一定程度あるということは確認をいたしておりますので、現在の児童クラブの状況から鑑みまして、あきの容量、スペースの問題、それから職員の配置、実際の希望数がどのくらいあるか、また、高学年を受け入れるに当たりましては、その受け入れの基準、また予算の問題等多くの課題があるかと思っておりますので、今後でき得れば年度内に検討を始めて、将来の子どもの居場所づくりに向けての方向を定めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） ただいまの答弁の中で、空き教室の関係、それから職員の配置、希望者と受け入れる年齢ということなんですけれども、先ほど子育て支援の制度の中でもニーズ調査というのがしっかりされています。これから入ってくる1年生、あるいは今、3年までですので4年生以降のニーズ調査もしっかりしていただいて、本当に必要な方も中にはいらっしゃるということも実際にありますので、そういう基準をやっぱりつくっていただくということをしていただいて、少しでも放課後自宅で過ごせないお子さんたちへの対応というのもしっかりしていただきたいなというふうに思います。

現在の児童クラブの運営要綱によりますと、運営要綱の中の第3条に「児童クラブに通所できる者は市内に住所を要する小学校1年生から3年生までの児童で、保護者の事情により家庭での保育に欠ける者を対象とする。ただし4年生以上の児童であっても市長が必要と認めるときは対象とすることができる」というふうに明記はされています。しかし過去にはよくわからないのですけれども、現況においてはどの学校でも4年生以上の利用希望者が、希望があるにもかかわらず実際は誰も利用されていないという中ですので、このあたりの経緯と、それから新年度が始まる来年以降の運営要綱についての改定が行われるのかどうかもあわせてお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 高学年の児童の受け入れの希望につきましては、先ほど申し上げましたが、ニーズ調査におきまして17%という数字が出ておりますが、内容をよく見ますと児童クラブだけではなくて子供教室も17%と。実際に子供教室は開設しておりませんので、保護者の皆様ある程度混同しつつも、受け入れを希望しているという実態が浮き彫りとなっていると思います。また個別の意見欄、相当数ありまして、それをつぶさに見ますと、相当の親御さんが、これは来年小学校に上がる未就学児と1、2年生の調査でございますけれども、現時点から4年生になったときに心配だと、できれば高学年の中でも特に4年生については受け入れの態勢をとってほしいという意見が相当ございました。

このようなことから、先ほど来申し上げましたように一定のニーズ、必要性、需要はあるという認識をしているところでございまして、そういった意味で検討しなければいけないということでございますが、現在の要綱の中でも議員からご紹介がございましたが、1年生から3年生までの児童で保護者の事情により家庭での保育に欠ける者を対象とする。ただし4年生以上の児童であっても市長が必要があると認めるときは対象とすることができる規定になっておりますが、現実には近年は4年生以上の児童を受け入れておりません。

これは実は、過去に高学年を受け入れたことがございますが、いろいろな問題が出たことから、平成24年度以降受け入れをできないという実情になっているということでございます。受け入れ当時いたしました経過でございますが、田中につきましては平成19年度には4年生と5年生の受け入れを、それから滋野では23年度に4年生、祢津では22年、23年に4年生、和では平成23年度に4年生、それぞれ数名ずつでございますが、受け入れた経過がございます。

ということで当時からございました一定程度の高学年、特に4年生の受け入れの需要にこたえた経過はございますが、受け入れた結果といたしまして、特に和におきましてはほかに行っておりましたクラブが廃止したことによりまして、高学年の受け入れが相当数ございまして、結果として1年生を受け入れることができない状態になって、その1年生につきましては児童クラブではなく児童館の方に回っていただいて対処をしたと。いわば本末転倒の事態に陥ったこと、あるいはもともと人数が多かった田中のクラブにおきましては、ほかの地区で受け入れをしているので非常に不公平だというようなことがございまして、不満の声が上がってしまったということから、大変消極的ではございますが、当時の判断で24年度以降は特殊な事情がない限り受け入れはできない状態になっているという実情がございます。

今回の子ども・子育て新制度に当たりまして、国としても高学年の受け入れ、あるいは地域で子どもを総体的に安全・安心な居場所を確保するということが求められておりますので、これからの動向につきましては、そういった方向、方針も踏まえながら、現実的に児童館、あるいは児童クラブ、あるいはまた別の事業によりまして受け入れができるかどうか、検討してまいりたいというふうに思っております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） ありがとうございます。この新制度は障がいのある子もない子もすべての子どもたちが笑顔で成長して、すべての家庭が安心して子育てができ、育てる喜びを感じるための制度だというふうに言われています。今、説明をいろいろありましたけれども、本当にニーズ調査をしっかりといただくということが一番大事なのかな、その中で条件があれば空き教室のこともそうですし、人の配置、そして希望状況ですね、しっかりやっていただきたいと思います。そして親や地域から愛されることを実感できる子どもたちが育つ東御市として、支援をこれからもお願いしたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、次の地域防災体制の推進について再質問を行います。先ほど防災訓練参加者の推移な

んですけれども、この3年前の被災のときには5,800人でしたけれども、だんだん減ってきて今回5,300人ということで、この今回の南木曾や広島での大規模な土砂災害が起こった後ということもありますので、もう少し参加者も増えるのだろうなというふうに思っていました。

また、第2次総合計画でも、この防災訓練参加者の目標値を6,400人というふうに設定している中で、この参加者が減少しているということについての今後の課題についてを伺いたいと思います。

それから防災自治組織というのが各地区68区において組織されているということなんですけれども、区に入っておられない、アパートに住まわれている住民の避難体制についても、どのように考えていらっしゃるのでしょうか。情報収集や情報発信というのがとても課題なのかなというふうに思いますので、その2点について伺いをいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 市の防災訓練の参加者数につきましては、ただいま議員おっしゃるとおり東日本の大震災後の平成24年度の5,800人を境に年々減少傾向でございます。先月の広島市や県内でも南木曾町で土石流による甚大な被害が発生しておりまして、いつ起こるかわからない大規模災害に備えるため、市といたしましても防災体制の充実に努めていかなければならないと考えております。

市の防災訓練は、いつ起きるかわからない災害を最小限に食い止めるため、自助、共助を基本とした地域の防災体制の確立を目的として実施しております。市の防災訓練に1人でも多く市民に参加いただくことで、災害が発生した際、自身の身を守る行動、避難経路の選択、要配慮者の安否確認など、有事の際の対応と的確な行動がとれるものと考えております。

しかしながら毎年各区における実践型訓練、炊き出しですとか、救護訓練等、そういった訓練がマンネリ化していると、そんな中で訓練内容に苦慮しているという声もございます。他の区の先進的な取り組み等を紹介し、災害対応力の向上に努めてまいりたいと考えております。

災害時の市民にとっての情報収集手段としまして、市では緊急防災ラジオの活用をお願いしているところでございます。この緊急防災ラジオの申し込みにつきましては、広報などを通じて周知しております。また、未配付の世帯につきましては文書でも通知いたしました。市に新たに転入される方につきましては、転入手続きの際にこのラジオの申し込みについてご案内をしているところでございます。

市からの情報発信につきましては、先日の防災訓練でも行っておりますが、防災ラジオ、または「メール配信@とうみ」での情報配信をしております。また各区におきましては、消防団の積載車、積載車につきましてはすべての車にマイクとスピーカーが装備されておりますが、そういったものの広報、それから各区におけます消防防災班による広報、更に隣近所での助け合いというようなことが情報発信、情報伝達手段としてございます。

災害発生直後につきましては、住民相互の共助による避難態勢が図られるように推進しております。

すし、今後も啓発をしてみたいと考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 区によっては事情も異なりますけれども、例えば最近小学校、中学校に通っていらっしゃる家庭が区に入っていない、けれども役員もされているという状況もありまして、学校におきましてもそういう方々への情報提供や呼びかけというのを細やかに行っていただき、例えば小・中学校のPTAの働きも行うなど、少しでも参加が増えるような、地域を挙げての防災意識の向上に努力することが必要だというふうに思いますので、市民とともにやっぱり行政の皆様も防災意識の向上に努力して、お互いにやっていかなければいけないというふうに思います。

それで東御市の土砂災害・洪水避難地図ですね、ハザードマップを見ますと、市内には土砂災害警戒区域や特別警戒区域、急傾斜地崩壊特別警戒区域や急傾斜地崩壊警戒区域というふうに示されている場所がありました。今現在、警戒区域に住まわれている方々にとっては、特に大雨や洪水や突風などの際には大変不安ではないのかなというふうに推測されます。大雨による土砂災害や地滑り対策等の避難勧告基準というのは、どのようになっているのでしょうか。また関係地域や広く市民への情報伝達については、どのように対応されているのでしょうか。以前全戸配付されました東御市の土砂災害・洪水避難地図情報、ハザードマップは各家庭や避難所となる公民館や集会所で役立っているというふうに思いますけれども、数年前のことですので、もし避難地図がない家庭には再度配付するという必要ではないでしょうか。最近はその地図をいただきにくる方も増えているというふうにもお聞きしております。そしてもちろんアパート住まいの方も含め、区に所属しない住民への対応も必要と思われまますけれども、その考えをお聞きいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 土砂災害対策につきましてですが、避難勧告基準につきまして申し上げますが、その基準につきましては4つございまして、そのいずれかに該当した場合につきまして、更にその現地の巡視ですとか、その状況報告によりまして、また更に気象状況を総合的に判断して市長が発令するというようになっております。

その4つの基準ということですが、1つは気象台から土砂災害警戒情報が発表された場合でございます。2つ目として、大雨警報が発表され、かつ気象庁の土砂災害警戒メッシュ情報の予測値で土砂災害警戒情報の判断基準を超過し、更に降雨が継続する見込みである場合というものであります。この土砂災害警戒メッシュ情報というものにつきましては、土砂災害警戒情報を補足する情報ということでありまして、5キロ四方の領域、メッシュですね、ごとに土壌の雨量指数、土壌の中に雨量がどれだけ含まれているかというような指数、それから降雨の状況、予測に基づく土砂災害発生危険度を5段階に階級表示した情報ということでありまして、分布図、図面上に示されるものであります。これについては気象庁のホームページから閲覧できるものであります。

それから3つ目としまして、大雨警報が発表されており、更に記録的短時間大雨情報が発表された場合。4つ目として、土砂災害の前兆現象、わき水ですとか、地下水の濁り、溪流の水量の変化

等が発見された場合ということでございます。

それから市民への情報伝達につきましては、先ほど申し上げた防災ラジオ等の内容でございます。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 私の方からハザードマップにつきまして、お答えしたいと思います。

平成20年12月に、土砂災害・洪水ハザードマップを全戸に配付しております。しかしながらなくされた方や越してこられた方で、今、手持ちにない方がおられるかなというふうに感じております。建設課では随時そういう皆さんに配付をしております。今後、マップの活用方法を含め、広報やエフエムとうみを通じて、市民にお知らせをしていきたいと考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 地滑りについて、地滑り調査について県が27年度中に警戒区域の指定をする予定ということで、市としてもハザードマップについてはまた新たに作成していかなければいけないという作業があるのかというふうに思うんですけども、できてからもそうなんですけれども、やはり現実今、お答えいただいたようなこともありますので、ぜひ消防署、建設課の方でお渡しできるということですので、対応していただきたいというふうに思います。

それでは時間もなくなってきました。現在、小学校区単位のまちづくりが進められておりまして、今後ますます高齢化が進む中で、小学校区単位での防災組織の設立を推進して、安否確認や情報集約、避難支援、避難所運営や市の防災対策本部との連携窓口を小学校区単位の地域住民でつくる組織、仮称ですが、地域防災委員会等で担う仕組みづくりを必要というふうに考えます。市内における広域避難所とされている中には、学校避難所もあります。自主防災組織や公共機関と連携をとりながら、実践的な防災訓練を実施し、災害対応型の訓練と、市民が参加できる体験型の訓練を行い、安心・安全なまちづくりを目的に、身近な防災訓練の実施を取り入れたり、近隣同士コミュニケーションをとりながら地域防災について、楽しく、かつ真剣に考え、継続性も期待できる災害図上訓練や避難所運営ゲーム等を自主防災組織の訓練として活用し、地域の防災コミュニティが一層活発化されることが重要であるというふうに考え、提案をしたいんですけども、この2点について伺いをいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 市では、小学校区単位を基本とした地域づくりを推進しているところであります。滋野地区では「しげの里づくりの会」が発足しておりますし、また柘津及び北御牧地区におきましても検討が進められております。従来から深いつながりのある小学校区単位の地域住民が互いに協力し合いながら、災害に対処することも必要と考えられますので、議員おっしゃるような機能を持つ組織、仕組みづくりについて、今後関係機関とも協議し、研究してまいりたいと存じます。

また、今回の防災訓練では布下、常満、島川原区におきまして大雨と土砂災害による複合型災害

を想定した3区と市役所をはじめとする防災関係機関が連携、協力する中で、土嚢積みや炊き出しなどの実践型の訓練を行ったところであります。

今回の訓練を契機にいたしまして、更に広げて、小学校区単位での体験型訓練の実施について関係機関等と協議をして、研究してまいりたいというふうに考えております。

それから県の防災専門員ですとか、県の県政出前講座としまして開催しております災害図上ゲーム、また避難所運営ゲームといった県政の出前講座でありますけれども、これにつきましては費用については無料でございます。また土日、祝日も開催可能ということでもあります。地域の防災力を高めまして、また地域の防災を考えるきっかけとして、ぜひ活用していただければと考えております。

この出前講座については、既に区長さんにお集まりいただいた防災訓練の説明会ですとか、自治推進委員会でも紹介しておりますけれども、更に機会をとらえまして紹介してまいりたいと存じます。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それでは東御市避難支援プランについてですが、消防署によりますと22年度末まで、すべての自治体で災害時要支援者の避難支援の全体計画などを策定されたとしております。個別避難プラン、いかにつくるかということが課題であって、高齢者や障がい者、妊婦、乳幼児、児童、そして地域住民とともに進める必要があるというふうにも言われております。

そして各自治区ごと、対象となる方の避難支援に役立てるために、要援護者情報の収集を行い、個別支援計画を作成するという事も明記されております。

災害時要援護者台帳の作成に手間取ったり、役員の任期が短く、次年度に引き継ぎをし、継続して取り組むことが困難な区もあるというふうに聞いております。各区における個別避難支援計画書の作成状況はどのようになっているのでしょうか。市としてどのように把握されているのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 避難支援プランの推進状況でございますが、特に個別避難支援計画書までつくっている区は今、市内で5区ございます。特にその中でも田中、常田、加沢といった600世帯、700世帯を超える大きな区が取り組んでいることが目立っております。これにつきましては、福祉課や社会福祉協議会が中心となりまして推進を図っているところでございまして、今後におきましても大規模災害の状況を見ますと、先ほどからお話が出ておりますが、やはり土砂災害というものが非常に怖い災害でございますので、市内におきましてもそういった危険区域を中心に、この取り組みを強化するように推進してまいりたいと思っております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 今、東御市内において要支援、要援護を必要とされている方が総人口の10人に1人が要支援者というふうに聞いております。もし支援者を対象に、避難支援……。済みません、ちょっとではこの件については、また次回にさせていただきます。申しわけありません。あ

りがとうございました。

○議長（青木周次君） 受付番号5 助産所「とうみ」の運営状況について、受付番号6 ふるさと寄附金（ふるさと納税）の取り組みについて、受付番号7 集中豪雨時における「減災」と「避難伝達」について。9番、櫻井寿彦君。

櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 議席番号9番、太陽と風の会の櫻井寿彦でございます。通告に基づき、助産所「とうみ」の運営状況について、それからふるさと寄附金の取り組みについて、最後には集中豪雨時における「減災」と「避難伝達」について、3項目についてを質問いたします。なお一般質問通告書に示されている数値は、日々変化をしておりますので、最新の数値で質問いたしますので、あらかじめご承知をお願いいたします。

最初に、助産所「とうみ」の運営状況について、質問をいたします。

助産所とうみは、平成22年4月22日に開設以来、お産のできるまちとして年間150名ほどの新生児の誕生に貢献をしております。開院以来、東御市民病院に勤務をされていた産婦人科医が、今年5月に退職される状況に至りましたが、次の4項目について質問をいたします。

1つ目は、開院以来の助産所とうみにおける分娩件数は、どのような状況で推移してきたかであります。

2つ目として、現在の市民病院の医療体制で、東御市民病院は助産所とうみの後方支援病院になり得るのかであります。

3点目は、助産所とうみは正常分娩のみの対応とお聞きしているが、今までの実績の中で市民病院の産婦人科医がかかわった分娩件数はどのような状況にあるかであります。

4点目は、一番重要な課題として、東御市民病院に産婦人科医の就任の見通しはどうかについてお聞きをいたします。

次に、ふるさと寄附金、いわゆるふるさと納税の取り組みについて質問いたします。

ふるさと寄附金、いわゆるふるさと納税の制度は、第1次安倍内閣時の平成20年度に導入されて以来、今年で6年目を迎えましたが、ふるさと納税額に、ここ2年ほどで自治体間の格差が生じてきている傾向が見受けられるわけであります。

このふるさと納税は、自分の生まれたふるさとや、応援したい自治体などに対し、寄附をすることを可能とし、寄附金のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税、個人住民税から全額が控除される制度であります。

あわせて各自治体は、寄附をしていただいた方々に、ふるさとの特産品を特典、いわゆるお礼の品でございますが、として贈呈する仕組みが多く自治体で実施されるようになってまいりました。納税者は、実質2,000円で寄附をした自治体の特産品を味わうことができ、それが大きな魅力となり一大ブームになってきている現状があります。

ちなみに北海道の上士幌町は、平成26年の4月から9月2日現在における寄附金額は3億1,

400万円といます。一方、長野県においても、豊丘村では8月25日までに1億円を超えたと先日テレビ報道されていたわけでありますが、そこで3項目についてお聞きをいたします。

1つ目は、東御市における寄附金額の推移と、その傾向についてお聞きをいたします。

2つ目は、東御市のふるさと寄附金納付者には、どのような特典があるかであります。

3つ目は、このふるさと納税は、東御市の特産品を全国に売り出すビジネスチャンスでもあるわけであります。協賛事業者はどこに委託されているのか、また拡充などの考えはあるか、お聞きをいたします。

最後の質問として、集中豪雨時における「減災」と「避難伝達」について質問いたします。

まずは8月20日未明、広島市北部で発生をした集中豪雨は、9月5日現在における対策本部の発表として、死者72名、また、今朝のニュースで1名の死亡が確認されたということで、死者は73名になりました。行方不明者1名を合せて74名、重軽傷者数44名、家屋の被害として全壊、半壊、一部損壊を含めて131件、床上・床下浸水が292件という、多くの尊い命と家屋などの財産が一瞬にして土石流に飲み込まれる大惨事となりました。改めて被災された皆様に、哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

さて、今回の広島市北部で発生をした土石流災害は、午前2時ごろから午前4時までの2時間で207ミリという猛烈な豪雨を記録し、1976年の統計を開始以来の降雨量の記録を更新する豪雨となったわけであります。あわせ豪雨の時間帯が真夜中の午前1時半ごろから4時ごろの早朝であったこと、更には花崗岩が風化してできた「まさ土」という水を含むと強度が一気に落ちる地質など、悪条件が重なる中での大惨事となりました。

そこで次の3項目について、質問いたします。

1つ目は、現在、東御市において降雨量を観測している地点は何カ所存在するのでしょうか。また、近年における最大時間雨量はどのような状況にあるか。あわせ減災のため自動データ送信雨量計などの増設は考えられないかであります。

2つ目として、東御市における土砂災害警戒区域、あるいは土砂災害特別警戒区域は、それぞれ何カ所存在するかであります。

最後に、土砂災害警戒区域指定の周知や、災害時における避難伝達方法など、市民への周知はどのように考えているか、お聞きをいたしまして、最初の質問といたします。

○議長（青木周次君） 病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君） 受付番号5、櫻井寿彦議員の助産所とうみの運営状況についての質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

1点目の開設以来の助産所とうみにおける分娩件数の推移についてでございますが、開設以来の分娩件数を年度別に整理してみますと、平成22年度が118件、平成23年度が147件、平成24年度が150件、平成25年度が175件、合計で590件の利用をいただいております。このほかに市民病院での分娩が平成22年度が14件、平成23年度が6件、平成24年度が3件、

平成25年度が1件の合計24件でした。また、26年度における分娩件数の推移でございますが、4月が18件、5月が13件、6月が15件、7月が13件、8月が9件でございました。

2点目の現在の市民病院の医師体制で後方支援病院になり得るのかでございますが、現在、産婦人科医が不在となっている状況でありますので、以前と同様な後方支援病院にはなれませんので、信州上田医療センターを後方支援病院として連携の強化を図っております。そのため現在は少しでも異常がある場合には、複数の助産師で検討を行うほか、状況によっては専門医の判断を仰ぎ、対応しております。また予約をお受けする際には、市民病院には常勤の産婦人科医が不在のこと、助産所での対応ができない場合には転院になること、助産所としてできること、できないことを説明する中で、助産所でお産するのかのご判断をお願いしているところでございます。

3点目の今までの実績の中で、産婦人科医がかかわった分娩件数はどのような状況にあるのかでございますが、開設から昨年度までの4年間の助産所、市民病院合計で614件、そのうち助産師だけで行った分娩件数は483件、病院での分娩が24件で、そのうち緊急の帝王切開と、予定をしておりました帝王切開が5件、それから骨盤位経膈分娩、いわゆる逆子などがあと10件でございます。促進剤などの使用で医師がかかわった件数が82件、助産所内で医師が待機していたのが25件というような状況でございました。

4点目の産婦人科医の就任の見通しについてでございますが、助産所でのお産をより安全に行うためには、当然常勤の産婦人科医が必要でございますので、引き続き医師の確保に努めてまいります。当面は利用される皆さんに現在の状況を十分説明しながら、安全なお産を努めてまいります状況でございます。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 受付番号6、櫻井寿彦議員のふるさと寄附金、ふるさと納税の取り組みについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

ふるさと寄附金は、地域の活性化や財政力格差の是正を目指して、自分の生まれ故郷や応援したい自治体へ寄附ができる制度で、平成20年度に公布された法律の一部改正によりまして、個人住民税の寄附金税制が拡充される形で導入されているところでございます。

それでは1点目の東御市における寄附金額の推移と、その傾向はのご質問についてでございますが、当市では平成20年度からふるさと寄附金を募っております。初年度の平成20年度は7件で、265万9,000円、平成21年度は出産のできるまちづくりを進めていたこともあり、15件で1,142万円と多かったものの、平成22年度以降は減少しており、平成25年度は5件で18万円でございました。

2点目の東御市のふるさと寄附金納付者にはどのような特典があるかについてでございますが、1万円以上の寄附者に対しまして、納付時期が3月から5月までは地ビールと地ビールカレーのセット、6月から8月までは巨峰、3キロ箱です。9月から11月までは八重原米、2キロのものを3袋、12月から2月までは東御市産のワイン1本を贈呈することとしております。

これらの特典につきましては、本年4月から開始いたしました。6月から各地のふるさと納税の情報を集めたホームページに掲載したところ、全国から多くのご寄附の申し出をいただいております。9月1日現在の実績といたしましては、422件、439万8,000円となっております。

3点目の東御市の特産品等を全国へ売り出すチャンス、協賛事業者はどこに委託しているか、また拡充などの考えはあるかについてでございますが、市といたしましてもふるさと寄附金については、東御市や東御市の特産品を知っていただく絶好のチャンスでもあると考えております。特産品の発送につきましては、株式会社信州東御市振興公社に委託しております。今後の拡充につきましては、国での制度見直しの方向など、今後の状況を注視しながら来年度に向けて検討してまいりたいと考えております。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 受付番号7、櫻井寿彦議員の集中豪雨時における減災と避難伝達についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、1点目の東御市における降雨量観測地数と近年における最大時間雨量はどのような状況か、また減災のための自動データ送信雨量計など増設は考えられないかのご質問にお答えします。現在、市内における降水量の観測所につきましては、気象庁長野地方気象台が所管する東御観測所が横堰にあり、長野県が所管する北御牧観測所が大日向区にあります。また市の雨量計を市内6カ所に設置しており、災害時等の降雨状況の参考数値として活用しています。

近年における市内の最大時間雨量につきましては、過去10年間の中では平成19年に台風の影響により最大1時間降水量43ミリを長野地方気象台東御観測所で記録されております。

また自動データ送信雨量計の増設についてでございますが、現在、市で設置している雨量計の中で自動的にデータを送信できるものは東御消防署に設置した雨量計のみであります。全国的に大雨や極めて局地的な短時間の激しい雨の影響により、各地で甚大な災害が発生している状況を鑑みると、その場の状況をリアルタイムに確認し、気象データの活用を図ることは大変有効であることから、増設につきましては今後研究してまいりたいと考えております。

次に、2点目の東御市における土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域はそれぞれ何カ所存在するかのご質問についてですが、土砂災害防止法に基づく土石流、急傾斜地の崩壊、地滑りの3種類の土砂災害のおそれのある範囲のうちで、市では土石流、急傾斜地の崩壊について平成19年9月、土砂災害警戒区域として県の指定を受けました。更に県では建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれがある区域を土砂災害特別警戒区域として指定しています。市内には土石流の警戒区域が39カ所、うち特別警戒区域が35カ所、急傾斜地の崩壊の警戒区域が158カ所、うち特別警戒区域を128カ所指定されています。なお地滑りににつきましては、県が平成27年度中に警戒区域の指定をする予定です。

続きまして、3点目の警戒区域指定の周知や災害時における避難伝達方法など、市民への周知はどのように考えているかのご質問ですが、市では土砂災害の発生する危険性がある場所の存在を踏

まえ、長野県が調査・作成した土砂災害警戒区域図をもとに、東御市土砂災害・洪水ハザードマップを平成20年9月に作成いたしました。その後、警戒区域指定の周知を図るため、ハザードマップの全戸配付、市報や市ホームページの掲載、区長説明会の開催等を行ってきたところであり、今後も機会をとらえ引き続き市民への周知を図ってまいります。

災害から生命を守るために、市民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる情報を伝達することが重要であります。市では災害時における避難伝達方法を市民に周知するため、防災訓練等の機会をとらえ、緊急防災ラジオや携帯メール配信等を活用した情報伝達訓練を実施しているところであります。

なお国土交通省では、現在、局地的な大雨、いわゆるゲリラ豪雨対策として、従来の広域データに加え、より速く、より詳細に観測可能なXバンドMPレーダ雨量観測、通称XRAINの整備を進めているところですが、長野県での整備・運用はまだ具体的に予定されていないことから、県市長会では県内全域を対象とした同システムの早期設置を国に要望することが決定されています。

○議長（青木周次君） ここで昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時46分

再開 午後 1時01分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、一般質問を続けます。

櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 午前に引き続き質問いたします。再質問をいたしますが、これからは一問一答方式で行いますので、答弁をお願いいたします。

最初に、助産所とうみの運営について再質問いたします。答弁の中で4年間の分娩件数は614件とのことで先ほどありました。そのうち助産師のみの分娩、いわゆる正常分娩は483件とお聞きしたわけであります。約2割を超える分娩は何らかの形で産婦人科医がかかわりを持った分娩がされていることになり、その件数の多さに私は若干の驚きを感じたわけであります。市民病院は産婦人科医が現在、不在の中で、後方支援病院にはなれないとのことでありました。614件と483件の差、130件余は今後後方支援病院である信州上田医療センターや他の産婦人科でのお産になると理解をしてよいか、答弁をお願いいたします。

○議長（青木周次君） 病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君） 櫻井議員の再質問の今まで産婦人科医がかかわった約130件は、今後上田医療センターなどのお産になるのかというところがございますけれども、確かに4年間で約130件のお産につきまして、産婦人科医がかかわったり待機をしているというような状況でございました。これは産婦人科医が常勤でおりましたので、本来助産所でのお産ができない方、例えば持病のある方だとか、高齢の方などについてもお受けをしていたというようなところの状況もございます。現在は日本助産師会で助産所でできるお産のガイドラインというものを設けておりま

して、それに従った形でお受けをしております。しかしながら今年の5月からの状況を見ますと、破水をしたけれども陣痛が来ない、予定日が過ぎてしまった、胎盤早期剥離などの全体の2割ほどがそんなような状況の中で信州上田医療センターなどでお産になっているというのが状況でございます。

議員ご指摘のように、どの程度の割合で他の医療機関でのお産があるのかというところについては、現段階ではそのような状況でございます。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 市長にお聞きしたいと思いますけれども、私の娘も助産所とうみで一昨年お産をいたしました。助産所とうみを選んだ理由の1つとして、同じ敷地内の市民病院に産婦人科医の医師が勤務されているという、妊婦にとっては安心が担保されていることが大きな理由の1つでありました。木村医師が5月に退職されてから、分娩件数が先ほどの答弁にありましたように減少傾向にあるわけであります。また、産婦人科医がいないことにより、5月以降も約2割近い方が後方支援病院等へ転送されるとのことであるわけであります。助産所とうみの隣に市民病院があるにもかかわらず、上田医療センターへの転院を余儀なくされる現実があるわけですね。

そういう中で産婦人科の設置は花岡市長の1期目における一番の公約でもありました。産婦人科医の就任について、先ほど病院事務長からの答弁でも医師の確保に努めていきたいと、そういう答弁がありましたけれども、今後助産所とうみの運営や経営面から見ても、改めて医師の確保について市長の強い決意、あるいは思いをお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 櫻井議員のご質問にお答えいたします。

1つは、7年前の状況というのは、この地域における極めてお産が厳しい状況がございました。そういう中で信州上田医療センターでの400例を超えるお産の取り扱いの休止が目の前に迫っていたり、また上田産院の医師の問題があったり、更には小諸における出産形態も大変厳しい状態という形の中で、やはり各々の自治体がしっかりとお産ができるということを1つの目標として頑張っていこうという形の中でお産ができるまちということで、三室先生が亡くなられてから出産を取り扱う機関が極めて皆無に近い状態で推移してきたことに関して、市民のご理解を得て設置していくということで頑張ってきました。

そういう中で、今、助産所で扱っている出産形態というものに関しましては、まず第一に自分で産むという決意を妊婦さんにしていただく。そしてそのための体力づくり、精神的安定をしっかりとお産のためにやっていくということ、それから出産時における、ある意味では自己催眠を含めた自らが自らで産んでいくという決意を高めていくという助産師の扱う特有の出産形態を、公的機関の中で取り入れているということでもあります。

したがってこれは少なくとも現在の周産期医療の中の産婦人科医にとって極めて異例の考え方ということに、ある意味ではなっております。ただ、日本においてこの出産形態はずっと伝統的

に取り入れられておいて、むしろ周産期医療の方が新しい形態であるというふうに考えておるところであります。

そういう中で、また何人かのお医者さんは、そういう出産形態をもやっぱり併用してしっかりとした日本の産科医療を立て直すべきであるという考えの方もいらっしゃるという状態の中で、この助産師による出産形態に理解のある方でないと、やはり後方支援ということになり得ないという形の中で、最善の努力を現在しておるところであります。いろんな弊害がある中ではありますけれども、私はすばらしい親子形態が助産所の中で出発できているということを誇りに思っておりますし、この形態をしっかりと維持しつつ、最善のバックアップ体制が早急にとれるように努力してまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） バックアップ体制について努力していくということでございますので、それに期待をしたいと思えます。

次に、ふるさと納税の取り組みについて再質問いたします。納税者に対する特典制度については、以前同僚議員が一般質問する中で、東御市においても今年度から新たに導入をされ、巨峰など4種類が納税者に贈呈されることになったわけでありまして、東御市には白土ばれいしょやスイートコーン、加工施設でつくられたジェラート、おみそ、八重原米でつくられたお餅、民間事業者によるチーズなども有名な特産品が数多くあるわけでありまして、明神館へ誘客の意味合いからも、宿泊の割引優待券なども話題性があるのではないかと、私なりに考えます。更に日本の中でも東御市の唯一の特産品として他の市町村にはない信濃クルミがあるわけでありまして、それらの品目を増やし、東御市の特産品を全国にPRしてはと考えるが、いかがか。

2つ目として、先ほどの答弁の中で現在、行われている特典について3カ月ごとに特産品を変えているとお聞きをしたわけでありまして、地ビールと地ビールカレーのセットやお米、あるいはワインなどは年間を通して提供は可能と考えられるわけでありまして、納税者の希望に沿えられる工夫をしてはいかがか、答弁を求めます。

また、先ほど9月1日現在で422件のふるさと納税の申込者がいたとのことでしたが、特に関心を持って巨峰を募集しておりました。その422件というのは、そのほとんどが巨峰なのか、その辺のもし内容がわかりましたら、答弁をお願いいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） このふるさと納税の特典につきましては、本年度初めて特典という形で寄附の時期に応じまして4種類の特産品を用意したところでございます。来年度に向けましては特産品の品目を増やしたり、幾つかの中から特産品を選ぶことができるよう検討してまいりたいと考えております。

また、本年度寄附いただいた中で、どういったものを差し上げているのかというご質問ですが、そのほとんどが、422件のほとんどが巨峰という状況でございます。ホームページに載せたのが

6月からでしたので、6月からほとんどということでありまして、必然的に巨峰のみ、ほとんどが巨峰という状況でございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 現在、東御市の422件はほとんど巨峰だということでございます。私もホームページ等で見てみますと、非常に各全国の自治体が果物が多いんですね。それで結構人気があるんです。そんなことを踏まえて、来年度以降変えるということでございますので、例えば信州のりんごもあるでしょうし、いろいろと工夫をして品目を増やしていただければ、そのように思います。

現在、東御市の寄附金の納税方法は納税者にとって非常に時間がかかり、わかりづらいように私見て思います。クレジットカードにより寄附金を納付されている自治体が、長野県内にも長野県をはじめ幾つかの自治体の実施をされています。私も参考に下伊那郡の豊丘村、市田柿があるわけですが、興味を持ってふるさと納税を試してみました。入金はカード決済で、手続きにパソコンで5分ほど時間を必要としましたが、そして手続きを終了した後、4分ほどしたら支払手続きの完了のメールが届くシステムになっていました。さすが1億円の納税がされている自治体であることを私は感心をいたしました。

政府も認めているふるさと納税であります。関係者の知恵と工夫で東御市も納税者が納めやすい納付方法に工夫をしてはどうか。私は工夫により相当の納税者が期待できるように思うが、改めて納付方法の工夫について答弁を求めます。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ただいまふるさと納税の納付方法について、工夫してはどうかというご質問でございますが、現在は電子申請やメールなどで寄附金の申し出をいただいた方に、振込通知書を郵送して納めていただいております。申し出者へ届くのに日数がかかったり、また近くに振込先の指定金融機関がないという連絡をいただくこともございます。市といたしましては寄附金を納めていただきやすいようにするとともに、寄附金の事務、職員の事務の軽減もあります。こういったことも図るために、インターネットでのクレジットカード決済ができるように検討し、多くの皆様に東御市を応援いただけるようにしていきたいと考えております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 総務部長の答弁でクレジットカードの決済が可能にしたいと、そういうことでございますので、よろしくお願ひしたいと思いますが、今年度8月末現在で納税額が1億円を超えた豊丘村、先ほど申し上げましたけれども、25年度における納税額は、ですから1年前ですよ、780万円でありました。しかしながら26年度の今年は、4月から8月までの5カ月で昨年の約1.3倍に上る1億円が納付されているわけでありまして。その理由として本年度からお礼の品として特産品を納税者が選べることにしたこと、それが1点ですね。それからもう一つはクレジッ

ト決済ができるようにしたことが大きく影響したと、そしてその半数は、1億円の半数はクレジットの決済であったと、そういうコメントが載っていました。

ふるさと納税制度は、市や農家、あるいは事業者、更には納税者にとっても非常に魅力ある一石三鳥の制度であると私は考えています。特にインターネットでのカード決済を検討したいと前向きな回答でありましたけれども、豊丘村の事例からしても、私は相当の納税が来年度以降期待できるように、私は億単位も夢ではない、そのように思っています。やはり職員の知恵と工夫と、もう一つ熱意なんですね。にかかっているといっても私は過言でないように思います。改めてお聞きをいたしますが、ふるさと納税制度は国においても今後も続くものと理解をしてよいか、お聞きをいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） このふるさと納税制度、今後も存続するかというご質問でございますけれども、政府におきましてはふるさと納税制度、地方活性化策の柱の1つとして位置づけております。来年度に向けてふるさと納税制度の拡充を検討しているという情報もございます。当面この制度は継続されるものと現時点では考えております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 国においても更にふるさと納税を拡充したいと、そういう話でございますので、やはり自治体もそれなりの対応をしていく必要が私はあるように思います。

ここで市長に答弁を求めたいと思いますが、冒頭に北海道の上士幌町における納税額の話をしていただきました。上士幌町の平成20年度におけるふるさと納税額はいくらだと、5万円です。当時東御市は265万円の寄附がありました。その後、徐々に増加をして、平成24年度は1,600万円、そして25年度は何と2億4,350万円です。そして更に26年度は9月2日現在の5カ月で3億1,428万円とされています。私はこれを見たときに、先ほど申し上げましたけれども、職員の努力と知恵と工夫、これはどうしても必要なんですよ。更には町民の理解と協力がある中で、このような大きな成果が出たと私は思っています。

今議会に提案された平成25年度の一般会計決算の総括に、このようなことが記されているわけです。「今後の税収については、景気の回復の兆しはあるものの、不透明な状況にあり、また普通交付税については平成27年度から段階的に縮減され、平成32年度には25年度決算ベースでおおむね6億円が削減される見込みである」とあります。言い換えれば今の予算規模を維持したと仮定した場合、平成32年度には新たな財源として6億円の確保が必要になることになるわけです。

政府はふるさと納税の拡充を先ほど検討しているとの答弁でございました。新たな財源としてこのふるさと納税は東御市にとっても今後有効な自主財源になると考えるが、いかがか。あわせ官民が一体となって、よりよい東御市モデルのふるさと納税になることを期待したいと思うが、市長に答弁を求めます。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 櫻井議員のご質問にお答えいたします。

段階的に5年間で約6億円近い交付税が一本化算定によって減額する可能性が高いということは、合併当初からの国の方針の中で決まっておるところでありますけれども、合併自治体において運営していく上で、極めて思った以上のコスト削減に至っていなかったり、必要経費がかかっているという状態の中で、現在、全国市長会とか町村会を通じて、総務省に陳情を繰り返しております、現時点ではっきりしたことは言えませんけれども、2分の1程度が一旦徴収されたうち、必要経費として2分の1程度を再交付必要に応じてしていくというようなシステムを現在、検討いただいております。

いろんな形の中で支出削減と、更にはそういう形で現在、予定されているシステムに関して、それに対する再検討等も要望しております。

第1次安倍内閣の中から、ふるさと納税制度というものが提唱されておりますので、個人的には少なくとも安倍内閣総理大臣が総理大臣でおられる間は、この制度は維持、発展させられるものというふうに認識しております。

そういう中で、やはりふるさと納税制度の一番は、やはり「ふるさと」という形の中で、地域で育ち、そして世界に羽ばたいているふるさと出身者がふるさとの地域づくりを応援していくということが何よりも基本的に大切なことであるというふうに認識を持っております。それから議員ご指摘のように、東御市のブランド的価値の高い作物、生産品を全国にPRする極めて重要なチャンスであるというふうにも思っております。

いろんな弊害も指摘され始めているということでもありますので、今後このシステムがどのように変わってくるかということに関しては、注視しながら職員と一緒に、より億も目指して努力していくということが重要かというふうには思いますけれども、地域づくりは不易流行という形の中で、礎となるものをしっかりとつくり上げながら、流行、時の流れの中で放置すれば置いていかれてしまうような事柄に関しても、参画していくという流行に敏感な市政でなければならないというふうに認識いたしておりますけれども、一番はやっぱり本物の地域づくり、礎をしっかりとつくり上げていくということを前提にした上での施策かというふうに認識いたしておりますので、最大の努力をするということと同時に、本末転倒にならないように頑張りたいというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 市長から答弁をいただきましたが、ただ、ふるさと納税でも要は1万円をしたときに2,000円で特産品をいただけると、そういう制度なんですけれども、1万円でお米が20キロとか、2万円が40キロとか、3万円が60キロという市町村もあるんですね。ただ、私はそれは今、市長が言う本末転倒の話になってしまう。そうでなくて今、東御市のような健全なやり方というのは、やはり大いにやるべきだと思っております。ですから庁舎内でまた自由な議論を

いただいて、これが、私は1億円というのは決して夢ではないと思っています。豊丘村をまたよく見てください。そういう状況があります。そういう状況でやはり政府も認めているわけですから、そういう格好をぜひお願いをしたいと思います。

最後に再質問を行いますけれども、集中豪雨時における減災と避難伝達についての質問であります。災害を最小限に抑えるには、降雨量の気象データなど収集と解析、そして避難勧告などの確な判断が瞬時に求められるわけであります。先ほどの答弁で、自動データ送信雨量計の設置について前向きな回答をいただきましたが、東御市は東部地区と北御牧地区で大分地形の成り立ちが全く異なっているわけであります。それらを十分考慮する中で、早期に設置できるように改めてお願いしたいと思いますが、その可能性についてまた部長かな、答弁いただきたいと思います。

今回の広島市の土石流災害の特徴として、積乱雲が連続して発生するバックビルディング現象により局所的な豪雨をもたらす原因となったわけであります。東御市の最近の10年間における降雨量、先ほど1時間で43ミリという、たしか数字だったと思いますけれども、万一、東御市の一部に2時間で200ミリを超える豪雨、想像しただけでも恐怖を感じます。

先ほどの答弁で建物の破壊や住民への被害のおそれのある土砂災害特別警戒区域は、土石流が35カ所、そして急傾斜崩壊が128カ所、市内に存在するとのことでございました。お聞きをいたしますが、砂防堰堤に期待される効果と、市内に砂防堰堤は何カ所整備をされているか、あわせ特別警戒区域への砂防堰堤設置の要望は市としてどのように考えているか、この3点についてお聞きをいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） まず、自動データ送信雨量計の設置についてでございますが、現在、東御市には先ほど答弁したように6カ所の雨量計が設置されております。そのうち1カ所が東御消防署にあります。これは東御市のものです。それがリアルタイムに数値を送ってくる装置でございます。

今後、そのような装置につきましては、どのような場所に設置したらいいのか、あるいはそのようなことについて幾つ設置したらいいのか、今後、専門家と協議をする中におきまして、決めていきたいというふうに考えます。

それと先ほど後半に申し上げました国土交通省の考えておりますXRAINですね、これは今まで5キロ四方のデータを雨量測定をしていましたが、今度はその装置が250メートル四方の雨量測定をするような装置でもございます。そのようなものの設置を含めて、どのような形がいいのか、早急に検討していきたいというふうに考えるものでございます。

それと2つ目、砂防堰堤はということでございますが、砂防堰堤は急勾配の溪流で、大雨が降ったときに流れ下ってくる土砂等を一時的にためて、少しずつ下流に流す働きをし、被害を未然に防ぐための効果のある施設でございます。市内で県が管理している主な砂防堰堤でございますが、祢津沢堰堤、所沢堰堤、大日向砂防堰堤、切久保砂防堰堤、水出砂防堰堤の5カ所がございます。

県は災害時要援護者関連施設や防災拠点となる避難所がある特別警戒区域を優先に、砂防堰堤などの整備を進めているところでございます。市内における特別警戒区域は、主に河川の最上流部が多く、その中にこのような施設等はありませんが、下流に被害を及ぼすようなことのないよう、砂防堰堤などの要望を今後していきたいと考えております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 広島市で発生をいたしました今回の豪雨災害は、15年前の広島市で発生した土石流災害の教訓を生かすことができず、災害対策本部の設置時期や避難勧告の発令時期の遅れが問題視されたわけであります。先ほど同僚議員の質問と重複する部分もあるかと思いますが、東御市として災害対策本部設置は、どのような段階で考えているのか、また住民への避難勧告を出すタイミング、何を基準にするか、それについてお聞きをいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 質問にお答えいたします。市では災害の発生や、その災害発生のおそれがあるときは、気象等の諸条件などを参考にして、事前態勢、警戒1次・2次態勢、非常態勢、緊急態勢、全体態勢の6段階に分けて活動態勢をとり、災害応急対策の実施に努めているところでございます。休日や平日の勤務時間外に大雨警報などが発令された際には、あらかじめ定められた部署の当番職員が事前態勢をとり、情報収集などに努めており、被害などの情報を収集する中で、災害に対する警戒を強化する必要があると判断したときには、活動態勢を警戒態勢に移行しているところです。

市の災害対策本部の設置につきましては、警戒態勢を更に強化し、応急態勢の準備を整える必要があると判断される場合に、活動態勢を非常態勢などに移行し、災害対策本部を設置することになります。

土砂災害に対する避難勧告等の避難情報の発令につきましては、避難準備情報、避難勧告及び避難指示の区分ごとに判断基準を設け、その判断基準を参考に巡視等による状況報告、及び気象状況等を総合的に判断し、決定することになっております。

避難勧告の判断基準を具体的に申し上げますと、1つ目として、土砂災害警戒情報が発令された場合、2つ目として、大雨警報が発表され、かつ気象庁の土砂災害警戒メッシュ情報の予測値で土砂災害警戒情報の判断基準を超過し、更に降雨が継続する見込みである場合、3つ目として、大雨警報が発表されてから更に記録的短時間大雨情報が発表された場合、4つ目として、土砂災害の前兆現象が発見された場合です。これらのいずれか1つに該当した場合において、巡視等による状況報告や気象状況等を総合的に判断し、発令を決定することになっております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 今、東御市にハザードマップ、20年にこれができたわけであります。先ほど質問の中で、地滑りについては27年度で調査されるということでもございました。これについては地滑りが入っていないわけですね。できた段階で、またハザードマップはできるのか、先ほど

昼休みに同僚議員の中でそんな議論がありまして、そんなことでもし考え方があったらお答え願いたいと思います。

今回の広島県の災害でありますけれども、若干時系列によってちょっとお話ししてみたいと思いますが、8月19日の9時26分、もう夜ですね、広島県の地方気象台は大雨洪水警報を広島市に発表したわけでありまして。そして日がかわって8月20日午前の1時15分、広島地方気象台は避難勧告を出す指標の1つとなる土砂災害警戒情報を発表いたしました。このとき広島県は災害対策本部を設置したわけでありまして。その後、8月20日の2時から4時ごろにかけて先ほど申し上げた2時間に200ミリというものすごい雨が降ったわけでありまして。そして8月20日の3時21分ごろですか、人が、生き埋め情報が市庁舎の方へ寄せられたと。そして3時30分、ですから9分後ですけども、広島市はようやく災害対策本部を設置したと、そういう状況であります。そして4時15分に広島市は避難勧告をようやくここで出したと、そういうことで、やはりこういう教訓を旨に、東御市においては絶対こういうことのないように十分な配慮が必要だと、対応をお願いしたいと思っています。

最後でございますが、先ほどのこのハザードマップだけ答弁いただきたいと思いますが、東御市でも今回の広島市の観測された降雨量が発生した場合、想像を超える大災害が想定されるわけでありまして。今、全国で土砂災害危険箇所が約53万カ所あると言われております。そして土砂災害警戒区域が約35万カ所あると言われる中で、砂防堰堤などのインフラ整備は厳しいと言わざるを得ない現状にあるわけでありまして。人の生命を守るには、まずは安全な場所への避難、そして万一のときは2階への避難と崖から離れた部屋への避難の教訓を改めて今回の広島県の災害は教訓として示されたわけでありまして。

災害時における減災への対策や、被害を最小限に抑えるための避難伝達方法など、避難勧告の判断基準に基づき市民へ周知徹底することをお願いをしたいと思っています。このハザードマップの件だけについてご質問をお願いいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） ハザードマップにつきましてお答えいたします。議員おっしゃるように平成27年度に、先ほど私も申し上げました県が地滑り区域の警戒区域を設定する予定でございます。それをもって、今までのハザードマップも作成して6年が経過しております。そのようなことから新たな地滑り警戒区域が設定されますので、今までのものとあわせて、もう少し見やすいような形で、新たなものをつくれればなというふうに考えていきたいと思っています。

そしてまた新しいものができれば、当然また全戸に配付を今後していきたいということと、あとやはり活用方法が必要かなと、皆さんに周知が必要かなというふうに考えます。活用方法についても広報等、あるいはエフエムとうみ等を使いまして、市民にお知らせするような形をとっていければというふうに考えております。

○9番（櫻井寿彦君） 以上で終わります。

○議長（青木周次君） 受付番号8 教育委員会制度改革について、受付番号9 湯の丸高原の整備計画について、受付番号10 安心して暮らせるために。14番、三縄雅枝さん。

三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 三縄雅枝でございます。一般質問をいたします。

今年の8月を象徴する言葉として、異常気象、記録的な雨、日照不足が言われ、このことによる市民生活への影響は甚大で、多くの方が亡くなり、多くの方が様々な被害に遭われました。被害に遭われた方々、またお亡くなりになられた方々に心よりお見舞いとごめい福をお祈り申し上げます。

何が起きるかわからない、何が起きてもおかしくない状況があります。そんな中で市長は、招集あいさつの中で「夢」について話されました。こんなときだからこそ夢を持って生きることの大切さを声を大にして言っていくべきだというふうに思います。我々市民も行政の皆様とともに夢の持てる東御市にするべく、一丸となって努力をしなければというふうに思っております。そんな思いを込めて質問をさせていただきますので、どうぞよろしくお祈りを申し上げます。

それでは通告に従いまして質問をいたします。大きく3項目についてお尋ねをいたします。

まず初めに、教育委員会制度改革についてでございます。このたび地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が6月20日に公布され、27年4月から施行されることになりました。いわゆる教育委員会制度改革が行われます。この改正は、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化、地方に対する国の関与の見直しと、制度の抜本改革を行うものであるとあります。

このことにより市の教育現場がどのように変わっていくのか。例えば最終的な決定権はどこになるのか、教育行政の責任の所在はどこなのか等、お聞きをいたします。

次に、湯の丸高原の整備計画についてでございます。2020年のオリンピックが東京で開催することが決定し、その後、高地トレーニングの施設として長水路プールの誘致などの話が持ち上がり、湯の丸高原にスポットが当たってきた感があります。湯の丸高原は国立公園に指定され、高山植物の宝庫と言われ、後世に残すべき自然環境であり、市にとっても大事な観光資源であります。

平成22年、観光ビジョンを策定し、本年が最終年であり、新たにビジョンを策定する時期にきております。この5年間の検証をした上で、今後この湯の丸高原一帯をどのようにとらえ、どのような整備計画を考えているのか、お尋ねをいたします。

次に、安心して暮らせるためにということで、3点についてお尋ねをいたします。

まず最初に、IHクッキングヒーター設置への補助をということです。昨今、新聞紙上では4人に1人が65歳以上、高齢世帯が4割を超え、独居高齢者の急増等々、超高齢化社会を象徴する文字が多く見られます。また2025年問題として団塊の世代が75歳を迎えるという超高齢化社会が目前に迫っています。また核家族化、未婚率が増加していることを考えると、今後ますますひと

り暮らし、高齢世帯のみが増加をいたします。

市の高齢者人口は、3月31日現在で8,326人、そのうち介護認定者は1,542人、そのうち施設入所者は293人とのことです。約8,000人の高齢の方々が家にいることとなります。世帯でいうと高齢者のみ世帯が1,107世帯、953世帯がひとり暮らし世帯です。その中には認知症をわずらっている方もいるはずであります。

このような高齢者世帯の安全な暮らしを守るとの観点から、また火災予防の観点から、IHクッキングヒーターの設置補助を提案させていただきます。全国的な調査になりますが、爆発を除く建物火災の出火原因別の調査では、コンロが16.4%と第1位で、たばこが11.4%で2位であるそうです。火災は一瞬にして生命と財産を失ってしまいます。特に高齢になれば素早い行動ができなくなり、火災からのリスクは大きくなります。高齢者の安全な暮らしを守る火災予防の観点から、IHクッキングヒーター設置への補助をと思いますが、お考えをお聞かせいただきたいと思っております。

2点目です。家庭訪問事業の充実をとということでございます。少子高齢化、人口減少時代、地域の消滅説等々が言われる中で、いかに地域を存続させ、活性化させるかは各自治体の喫緊の課題です。地域住民にとっての住みやすさとは、安心して暮らせるなどという実感だと思っております。それは地域で顔が見え、コミュニケーションがとれている、また地域でのかかわりが持てているということではないかと思っております。

一方、行政に望むことは、施策の問題もありますが、それ以上に開かれているということではないかと思っております。何かあったらすぐに相談ができる、相談しようと思える、そのことが行政に望まれているのではないのでしょうか。地域と行政、双方が整うことで安心して暮らし続けられるのではと考えます。

地域については今、それぞれ小学校区単位で特徴を生かし、地域づくりが行われています。地道ではありますが、着実に進んでいくと考えています。また進めていくことが必要であり、進めていかなければならないことだというふうに思っております。

一方、開かれた行政とは、今までのように座して市民の安全を守るのではなく、こちらから足を運んで市民の声を聞く、このことをしていくべきではというふうに考えております。いわゆる訪問事業であります。

そこでお尋ねをいたしますが、現在、市としての訪問事業はどのようなものがあり、対象者訪問状況と実人数でお聞かせをいただきたいと思っております。

3点目です。不妊治療の助成拡大をとということでございます。このことについては6月議会においての説明をさせていただき、期待が持てる前向きな答弁をいただいたというふうに思っております。

その後、早速「お知らせ版」において、補助制度のあることの周知をしていただきました。市におけるいろいろな補助制度、市民の皆様にはなかなか届きにくいのが現状だと思っております。折を

見て様々なお知らせをすること、とても大事なことだなというふうに思いました。

その「お知らせ版」を見たときは、もしや拡充されているのではと思いましたが、現行の補助制度の内容でした。年度の途中なので当然といえば当然のことです。

今回再度質問をさせていただくのは、前回もお願いをいたしました。従来の制度の拡充と、それに加え男性の不妊治療にも補助ができないかということでもあります。不妊治療は女性がというのが多くの皆様の認識だと思いますが、まずは夫婦でというのが望ましいようでもあります。そんな中、ある県では男性の不妊治療にも補助制度を創設したとありました。市においても拡充を検討していただくに当たり、男性にもということをご検討いただきたいと思います。いかがでしょうか。

本当にたまにですけれども、子どもを持たない方から、「子育てしている方には多くの支援があるけれど、私たちには何もないのよ」との声を聞きます。少子化の時代です。子どもが欲しい方への支援、もう少し手厚くしてもよいのではと考えます。お考えをお聞かせください。

以上で1回目の質問といたします。

○議長（青木周次君） 教育長。

○教育長（牛山廣司君） 受付番号8、三縄雅枝議員の教育委員会制度改革についてのご質問につきましてお答えします。

主な改正点は4点であります。まず1点目、現在の教育委員会委員長と教育長を一本化した新教育長が設置されることで、その新教育長が教育委員会の代表であり、事務執行の責任者であることが明確になり、また首長が新教育長を任命することで、その任命責任も明確になることでもあります。

2点目、新教育長が教育行政に大きな権限と責任を有することを踏まえ、教育委員会の委員による新教育長のチェック機能を強化するとともに、住民に対して開かれた教育行政を推進する観点から、会議の透明化を図ることになります。

3点目は、首長と教育委員で構成する総合教育会議の設置であります。この会議では、教育に関する予算の編成、執行や条例提案など、重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題のあるべき姿を共有して、より住民の意見を反映した教育行政の推進を図ることになります。

4点目、教育の目標や施策の根本的な方針である大綱を首長が教育委員会と協議し、策定します。首長及び教育委員会は、策定した大綱のもとに、それぞれの所管する業務を執行します。

これらの改正によって、市教育委員会はどう変わるのか、そして教育委員会と市長との関係はどう変わるのかですが、現教育長と任期後に設置される新教育長は、現在の教育委員会の委員長と教育長の責任と権限を一本化するものであり、教育委員会における教育長の位置づけが大きく変わることとなります。

2点目の会議の透明化については、会議の公開や会議録の作成と公開など、現在の取り組みを更に明確化するもので、方向性としては大きく変わるものではありません。

3点目、総合教育計画が新たに定められますが、当教育委員会では既に意見交換や情報の共有を目的として、市長との懇談会を年4回ほど開催することで、市長との意見調整や連携を図ってきており、この仕組みが総合教育会議に位置づけられると考えております。

なお総合教育会議では、市長と協議・調整は行いますが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されているところから、教育の政治的中立は確保されます。

4点目の大綱の策定につきましては、教育振興基本計画その他を定めている場合、総合教育会議において当該計画をもって、大綱にかえ得ると判断されれば、改めて策定する必要はないこととなります。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 私の方から、湯の丸高原の整備計画についてのご質問につきましてお答えいたします。

湯の丸高原は、上信越高原国立公園の浅間地域に位置し、高山植物や自然景観を気軽に探勝することができ、スキー場も整備され、四季を通じて楽しめる東御市最大の観光地として、平成13年には75万人を集客しておりました。しかし経済情勢や少子化、ライフスタイルの変化やスキーブームの陰り等により、利用者が減少し、平成22年には52万人まで減少しました。観光協会や地元湯の丸区や湯の丸の皆さんの企業努力や、市として駐車場整備や歩道の改良を行ったことなどの効果もあり、昨年度は59万人まで盛り返してきました。

湯の丸高原は、自然休養林にも指定された豊かな国有林が広がり、保護すべき池の平湿原をはじめとするすばらしい自然環境を有している高原であります。森林限界が低く、2,000メートル前後の標高にもかかわらず、3,000メートル級の高山植物が見られるお花畑、国指定の天然記念物、湯の丸レンゲツツジの大群落等をも有しております。

この湯の丸高原に来年の北陸新幹線の金沢延伸をチャンスととらえ、さらなる集客のため市民や多くのお客様が北陸や関東からお越しいただける体制を整えてまいりたいと考えております。

観光と自然保護、登山とスポーツ合宿、それぞれの住み分けと共存、老朽化した施設等の更新及び新しい観光資源の創設と情報発信に努めるべく、土地利用や施設の整備を戦略的に組み立てることが必要であると考えております。

湯の丸高原整備構想は、今年度行われる東御市観光ビジョンの見直しとも連携したものとし、中長期の視点で湯の丸高原の適正な保護と利用を推進するための新たな未来構想図といたします。これにより第2次総合計画の湯の丸高原の観光客数の目標値、年間60万人の早期達成はもとより、最盛期のにぎわい、70万人を超える集客を目指すべきものと考えております。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 受付番号10、三縄雅枝議員の安心して暮らせるためにのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、1点目の火災予防のため高齢者世帯へのIHクッキングヒーターの設置補助にかかわる

ご質問でございますが、市では高齢者世帯への開催予防対策として、自動消火器及び火災報知器の設置に関しまして補助を実施しているところでございます。特に自動消火器につきましては、調理用ガスレンジの上部に消化器を取りつけまして、万が一の火災発生時には速やかに消火剤を噴射して火を消しとめるタイプのもので、初期消火に優れた能力を発揮する機器でございます。

議員ご提案のIHクッキングヒーターにつきましては、昨今の生活様式やエネルギー利用の変化に伴いまして、一般家庭にも普及をしてきている状況ではございますが、場合によりましてIH対応の調理器具に買いかえる必要性などのこともございますので、当面は現行の補助制度による火災予防対策を推進してまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の孤立を防ぐため各層で行っている訪問事業の実態についてというご質問でございますが、3つの取り組みについてご紹介をいたしたいと思っております。初めに、ひとり暮らしの高齢者世帯の状況でございますが、980件余りの方が高齢者の1人世帯となっております。75名の民生委員の方がそれぞれの担当地域において定期的な訪問活動を行っているほか、新聞や飲料水などの配達員、そしてライフラインの検針員による訪問時の見守り活動なども実施をしているところでございます。

次に、出産後の母子にかかわる状況でございますが、例年240件前後の新生児に対しまして母親の育児支援を目的に、保健師が家庭訪問をし、乳児の発育の確認や乳幼児健診、予防接種のご案内などを行う通称名でございますが、「こんにちは赤ちゃん事業」を実施しておりまして、特に養育支援が必要と思われる家庭につきましては、子育て支援、健康保健両面から支援の強化に努めているところでございます。

次に、一人親世帯の状況でございますが、これはご本人の申し出によりまして現在、母子世帯が350件、父子世帯が40件ほど登録をされておりまして、必要とされる支援を実施しているところでございます。一人親世帯に対しましては、定期的な訪問事業は行っておる状況ではございませんが、専門職員を配置しまして保健師と連携をとりながら、一人親支援の充実を図っているところでございます。

続きまして、3点目の不妊治療の助成拡大についてのご質問にお答えします。不妊治療の実態につきましては、検査で不妊の原因を特定することが最初のステップでございますが、原因を特定できないケースが約2割ほどございまして、残りのケースが男女それぞれに約半分ずつの割合で原因があると言われております。市の補助金交付要綱におきましては、補助対象となる夫婦に対しまして保険の適用外として扱われる不妊治療費の部分を補助対象経費としておりますので、不妊の原因を特定した補助制度ではございませんので、どのケースにおいても補助対象となる仕組みでございます。

なお本件につきましては、前回6月の第2回定例会におきましてもご質問をいただいておりますので、平成27年度の予算編成に向けましては補助の上限額、また補助の期間、不育症などにつきましても助成拡大の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） それぞれに答弁をいただきました。これからは項目ごとに質問をさせていただきます。

最初に、教育委員会制度改革についてでございます。改正点4点説明をいただきました。1点目の教育長の位置づけが大きく変わるというお話でございましたけれども、この位置づけが大きく変わるとはどういうことなのか、少し具体的にお話をいただければと思います。また2点目、3点目はそれほどの変化がなく現行のということでありました。

そして4点目の大綱の策定については、答弁によりますと策定の必要がない、教育振興基本計画がそれでよいと認めれば、策定の必要がないというようなお話だったかというふうに思います。私はこの大綱の策定は今後の東御市の教育という観点から、大変重要なことだというふうに思っています。今、教育現場で大きな問題になっているのが子どもの貧困問題です。最近発表になった厚生労働省が3年ごとに行っている国民生活基礎調査によれば、子どもの貧困率とは平均的所得の半分で暮らす18歳未満の子どもの割合で、2003年が13.7%であったのが、2012年は16.4%と過去最悪で、6人に1人が貧困の状態にあるというふうに報告をしています。また大人が1人で子どもを育てているいわゆる一人親世帯の貧困率は54.6%にもなるとの調査結果を発表いたしました。この貧困の連鎖がどんな問題があるかということは、ちょっと時間の関係で細かくは申し上げませんが、このような結果を受けてか、国は初めて子どもの貧困対策に乗り出したとありました。

この制度改革の中に、この教育委員会制度改革の中に大綱の策定ということがうたわれておまして、そしてその留意事項として近年の教育行政においては福祉や地域振興の一般行政との密接な連携が必要となっているというふうにもうたわれております。それゆえか、大綱は地方公共団体の長に義務づけられております。今後この大綱作成に当たっては、この貧困問題に限らず今ある課題も含めて総合教育会議で検討いただき、大綱に盛り込むのか、計画を立てたときにその計画に盛り込むのか、ちょっとあれですけども、ぜひそういう点も含めて計画に盛り込んでいただきたいというふうに思いますけれども、お考えをお聞かせいたします。

教育長のその位置づけの変わるものと、その計画についてで、2点答弁をいただきたいと思えます。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） ただいま三縄議員から、新教育長の位置づけ、それから大綱においていわゆる子どもたちの経済格差、学力の格差について盛り込むことはできないかという2点ご質問をいただきました。教育長に変わりお答えをいたします。

まず、新教育長の具体的な位置づけということでございますが、あらまは先ほど教育長からお答えをしたとおりでございます。新教育長の役割、職務でございますけれども、教育委員会の会議を主宰すること、開催し、総理すること、それから教育委員会の権限に属するすべての事務をつか

さどること、3点目は事務局の事務を統括し、所属の職員を指揮監督することと3点定められておりまして、現在の教育委員会の委員長と、現在の教育長の責任、権限をすべてあわせ持つ位置づけ、重要な権限、あるいは今回の法改正による移行であるというふうに認識しております。そしてこの新教育長の位置づけでございますが、現在の副市長と同じような位置づけになりまして、市長が議会の同意をいただいた上で任命するというので、市長にも任命責任といったものが生じてまいります。任期につきましては、ご承知のように3年とされております。

この新教育長と教育委員4名、合せて5人をもって委員会が構成されると。現在は教育長は委員の1人から互選されるという形ですが、その点が大きく変わるものでございます。新教育長は教育委員会の委員ではございません。新教育長と委員4名の合せて5名で教育委員会が構成されるということになります。

ただ、会議の決定につきましては、現在と同じ5名による合議制ということになっておりますので、新教育長が教育委員会の決定、方針に反するような事務執行をすることはできません。それからそういった意味もおきまして、教育委員会の委員には教育長のチェック機能もあるというふうに考えられるところでございます。

次に、2点目の総合教育会議において策定されます大綱におきまして、学力のいわゆる経済格差、子どもの貧困について盛り込むことはできないか、非常に重要な問題であるので、地域の代表である首長が策定する大綱に位置づけるべきだというご意見、ご質問でございます。この大綱策定の意義は、首長が教育予算の編成、執行、あるいは条例案など重要な権限を有していることから、教育行政と一般行政の連携を密接にするため、首長が住民の意向を反映して教育、学術、文化の振興施策を総合的に図るということが目的でございます。国からの説明によりますと大綱に盛り込むような事例といたしましては、学校の統廃合、学校の耐震化対策、少人数教育の推進といった大きな方針、また予算や条例に関することが中心であろうかというふうに考えております。

ご指摘の学力の経済格差につきましては、ご指摘のように非常に重大な社会問題であるというふうに認識はしておりますが、大綱に盛り込むか否かは設置される総合教育会議において現在、定められております教育進行基本計画をもって大綱にかえるということであれば、ほぼそのままでございますし、あるいはご指摘のようにそれ以上重要な、それ以外の重要な施策、課題についても盛り込むということであれば、そういう可能性はあろうかというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） それほど大きく変わるということではないと思いますけれども、いずれにしても教育環境がよくなるような状況にしていっていただきたいなというふうに思っております。

そして大綱についてですけれども、ぜひこのことは大綱に盛り込む、込まないは別としても、東御市の教育の計画の中に入れていただきたいなというふうに強く思っております。一般的に何かを、通常で何かをやっているとなかなか変えられないんですけれども、何かが変わるときが変えるチャ

ンスだというふうには思っておりますので、教育現場の総点検をする思いで、よりよい計画の策定をぜひということをお願いをしておきますので、よろしくお願いをいたします。

次に、湯の丸高原の整備計画についてお尋ねをいたします。整備計画ということで、具体的に2点お聞きをいたします。1点目は、登山道の整備についてです。過日7月5日に祢津地区で計画した三方ヶ峰登山に参加をいたしました。当日はあいにくの雨でしたので、役員の方の配慮で八ッ場ダムの建設地を見学いたしました。まだまだこれからという状況でしたけれども、もみじの名勝と言われるところを含め、広大な自然が水の底に沈んでしまうということになると、やるせないなというふうな気持ちになっていました。

帰りに雨も小降りになったので、つつじ平へ登ることにいたしました。このときに思ったのが、登山道の整備でした。これはもう絶対一般質問でやらなければいけないなど、そのときから温めていたものです。午前中雨が降っておりましたので、すべての山道は相当ぬかっておりました。当然ぬかるみは避けてとおりますので、足をかけない方がいいなというところへ足をかけてしまう状況が多々ありました。説明してくださる方も一緒に登って、ここにはこんな貴重なものがありますよというふうに説明をしているところにも、歩くのにちょっと足をかけてしまうという、そういう状況でありました。そこも何か島になっていて、最初は多分道が1本だったと思うんですけども、ずっとこういうふうになって両方から道ができていくという、そういうところでした。人が足を踏み入れるとそこは道になってしまいます。貴重な植物を踏みつける危険性は大きいというふうに思いました。人が歩いてよいところと、守るべきところははっきりと区別をしておかなければならないというふうに強く思いました。攻めとしての観光誘致、それもどンドンするべきですけども、観光地として守るべきものはきちんと守っておかないと、観光地としては存続しないなというふうに思いました。

そういう意味において、登山道の整備は早急にすべきというふうに思っておりますけれども、その辺についてのお考えをお聞きいたします。

2点目は、キャンプ場の整備についてです。消費税が上がり、消費税だけかと思いきや、何となくものが上がり、上がらなくて中身が少なくなったり小さくなったりというのが実感で、生活が大変だなと常々思っているのは、多分私だけではなのではないかなというふうに思っています。この社会状況、経済状況の中で、家族で旅館やホテルに泊まったの旅行は大変厳しいというのが現状ではないかと思っています。

そんな中で、キャンプ場の人気が高くなってきているようです。かといってキャンプ場ならどこでもよいわけではなく、やはりきちんと整備がされたところが人気のところになっているようです。

私は八千穂高原によく行きますが、近くですけども、とても気持ちがいいところで、気分をリフレッシュさせてくれるところでもあります。そこには整備されたキャンプ場もあります。以前、そのキャンプ場でお話を伺ったときに、来年のトップシーズンはもう予約でいっぱいだというふうにお聞きをいたしました。人気のキャンプ場なのだなというふうに思いました。

湯の丸高原にもキャンプ場があります。この質問をするのに現状を知らなければと思い、行ってまいりました。環境としては先ほど市長も答弁の中でおっしゃってございましたけれども、本当にすばらしい環境であります。ですがキャンプ場としては、整備が少し必要かなというような状況にありました。現在、キャンプ場といってもメインはオートキャンプ場が時代の流れかとも思います。キャンプ場の整備とオートキャンプ場の併設について、どのようにお考えか、お聞きをいたします。2点ですけれども、よろしく願いをいたします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 三縄議員のまず最初の登山道の整備についてでございますが、湯の丸高原一帯は上信越高原国立公園の一部であり、国が管理する国有林でございます。このことから湯の丸高原の一帯の登山道の管理は、環境省の責任において整備するというのが基本的な考え方でございます。したがって市では登山道の危険な箇所や整備が必要な箇所についての情報提供や改善要望を管轄する環境省長野自然環境事務所や、東信森林管理署などに対して起こっているところでございます。

しかし登山者の安全を確保するために、早急な対応が必要な箇所につきましては、東信森林管理署と協議をし、湯の丸高原の自然保護活動に携わっていただいています自然保護指導員の協力のもと、市が修繕等の応急処置を施しているところでございます。なお環境省では、平成26年度の登山道等の整備事業として、湯の丸線、地蔵峠から湯の丸山から烏帽子岳までについて着手しており、総合案内看板や地名・誘導注意標識、モニュメント型標識の設置をはじめ、浸食対策や泥濘対策を施す登山道の整備など、総合的に整備がなされることになっております。

次に、キャンプ場の整備についてでございますが、当初の答弁でお答えいたしましたが、湯の丸高原については観光振興を図る上で、各施設の再整備を検討すべき時期を迎えています。特にキャンプ場につきましては、開設当時から特段の改修を行ってこなかったこと、また経年劣化が進む中で環境整備が必要となっております。その中でも老朽化が著しい公衆用トイレにつきましては、県の観光地トイレ整備推進事業補助金の活用をめどがついたことから、キャンプ場トイレの建屋を含む水洗化への改修と、池の平のトイレの便器の洋式化も合せて、この9月議会において補正予算に計上させていただき、先行的に進めたいと考えています。

また、その他のキャンプ場の炊飯場や昨今のキャンパーの要望の高いオートキャンプ場の整備につきましては、ご提案のとおり今後策定する湯の丸高原整備構想の中で、長野自然環境事務所や東信森林管理署などの関係機関、及び湯の丸区などと協議、調整をする中で、整備計画に盛り込んで実現に努めたいと考えております。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 徐々に登山道も、そしてキャンプ場も積極的に整備をしていただけているということですので、よかったなというふうに思います。今、市長が70万を目指しているということになりますと、本当に入れ込み数も多くなってくるでしょうし、私は長水路プール、誘

致できればいいなというふうに思っております。そういう中で、やはりもっともっと多くの方が、登りやすいんですね、湯の丸って。そんなに装備も要りませんし、経験も要りませんし、本当に誰もがすばらしいところだということですので、ぜひ整備をしていていただきたいというふうに思います。

全員協議会において、このことの整備計画をお話をいただきました。そのときのお話ですと、今の段階ではイメージですと、整備計画のイメージですというふうにお話がありまして、年次計画もありませんというお話でした。やっぱりそうではなくて、今、キャンプ場等整備をしていただくということですが、登山道は環境省が少し力を入れてくださるということですが、このイメージだけではなくて本当に年次計画にこの整備をぜひ入れていただいて、本当にずっと持続可能な湯の丸高原の観光地ということで、しっかり整備に力を入れていただきたいなというふうに思います。答弁をいただこうと思いましたが、ぜひよろしく願いをいたしまして、このことについては終わりにいたします。整備が進みそうだというふうに感じましたので。

次に、安心して暮らすためにということの1点目のIHクッキングヒーターの設置の補助をということであります。答弁ですと現行の制度でというお話でありました。ご存じかと思えますけれども、IHクッキングヒーターは火を使わないので火災のリスクが少なく、空気も暖めないで冷房という観点からもエコであるというふうに言われています。ある自治体では省エネ等エコ住宅リフォーム補助制度としても、オール電化も含めて補助制度を実施しているところもあるというふうなことであります。何かお願いするたびに、お金、予算が絡んでくるわけですが、基本的な考え方としてリスクを回避するためのコスト、特に命を守るためのコストについては最優先であるべきというふうに考えます。このIHクッキングヒーター設置への補助、もう一度ご答弁をいただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいまのIHクッキングヒーターの設置補助にかかわるご質問でございますが、これは明らかに火が出てから消しとめるという機器に比べれば、火災発生のリスクの少ない機器を最初から設置しておいた方がより安全だという考え方は、これはごもっともなことであります。

先ほど答弁いたしました自動消火器の関係でございますが、この設置の補助につきましては平成10年ごろから始まったものでございまして、考えてみますと時代背景的にIHクッキングヒーターが当時とすれば性能や価格、それから普及率など、現在とは全く違っていた状況であろうというふうに考えております。

特に価格につきましては、台所に備えつけるタイプではなくて、卓上型で置くタイプでありますと大変安価に購入できる環境になってきております。そういった中では、そういった安価に購入できるものに対しての設置の補助というものが果たして必要なかというような検討もございまして、そういった部分も含めながら、もう一度検討してみたいというふうに思います。

○14番（三縄雅枝さん） 安全、命を守るということで、ぜひ検討をよろしく、前向きな検討をよろしくをお願いをしたいと思います。

次に、訪問事業についてお尋ねをいたします。この訪問事業については、最後に市長に答弁をお願いしたいと思いますので、よく聞いていてくださいと言うのもあれですけども、よろしくお願ひします。

東御市のそれぞれの訪問事業の現状をお話いただきました。「ゆりかごから墓場まで」という言葉がありますが、東御市においては生まれるから旅立つまで、何らかの形で顔が見え、声が聞ける、そんな地域であったらというふうに思っております。今後もできる限り訪問事業を継続し、拡大していただけたらというふうに思っているところであります。

それで答弁の中で一人親世帯に対しては行われていないということでした。先ほども教育委員会のときで申しましたけれども、一人親世帯の貧困率は54.6%にも上るとの調査結果が報告されております。一人親と一概に言いましてもいろんな様々な生活環境はあるとは思いますが、いずれにしても一人親で頑張るのは大変なことだというふうに思っています。特にこの皆様には訪問事業をというふうに思っています。当然仕事をしていると思しますので、会うことが困難かと思はれますけれども、何らかの形で、いつでも力になるよとのメッセージが伝わるようお願いをしたいと思います。このことについてもう一度お考えをお聞かせください、というのが1点で、もう1点は東御市は人口3万990人、世帯は1万1,709世帯、これは8月1日の広報であります。何らかの形で全戸訪問は不可能ではないというふうに思っています。すべて行政でとは思っておりません。先ほど申しましたが、高齢者は8,000人以上おります。その中で元気な高齢者は少なくとも5,000人はいると思っております。その多くの皆さんは人様のお役に立つことを望んでいるのではないのでしょうか。また、市は多くの方にお役を委嘱しています。その皆様の中には志を持ってお受けしたけれども、任を果たせているのかなというふうに思っているという方もいらっしゃると思います。また前段の質問の中でも、いろいろのサポーターの方が養成されているということでした。やはりそういう皆さんの力を借り、力になっていただける方はたくさんいらっしゃるかと思はれます。いろんな工夫をしながら、全戸訪問というのは不可能ではないというふうに思っています。それぞれ生活に問題を抱える皆さんが必要としているのは、相談に乗ってくれるところという声が多いやに聞いています。過日のDVの講演会の中でも、被害に遭っている4割が誰にも相談できないという現状でした。また、引きこもりの調査の中でも、悩んでいるが相談できないという声が多いという調査結果もあります。市民の皆様にとって何かあったら市役所へとはいかないようです。特に孤立をしている皆さん、寂しいよとは言ってはこれません。孤立化を防ぐためにも、これからの行政、座して待つのではなく、出向いて顔の見える行政であることが望ましいというふうに考えております。

先日の成田真由美さんを迎えてのフリートークの中でも、「意識を変えることにお金は一銭もかからない」とおっしゃいました。これからの行政の在り方も、社会を見据えながら意識を変え、在

り方も変えていくことも必要だと思えます。この訪問事業ということについて、市としてどのように考えているのか、2点、お尋ねをいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 訪問事業に対する市の考えと、それから一人親への訪問事業ということで、2点ご質問いただきましたが、まず先に市の考え、姿勢について答弁申し上げたいというふうに思います。

当然のごとく基本的な姿勢といたしましては、来庁いただくのが当然であるということではなくて、お伺いしますという気持ちを持ちながらサービスを提供していく、行政とすればそういった気持ちで仕事をするのは当たり前のことであるというふうに認識をしているところであります。

そういった中で、訪問事業という1つの大きなくりの中で、事業を展開しているということとはございませんけれども、様々な事業を推進する中で、これまでも訪問をすることによって成果を上げてきた事業はたくさんあるというふうに考えております。

議員ご指摘のように、訪問することによって市民と行政が顔の見える関係になり、信頼関係を築くための1つの有効な手段であるというふうに感じておりますので、そのような気持ちを持ちつつ、場面場面臨機応変に対応していくことが重要だというふうに感じております。

そういった意味からも、議員ご指摘いただきました一人親世帯への訪問事業につきましては、子育てに対する孤立化を防ぐということもございますので、どのような形でアプローチができるのか、まずはその辺のところを研究しながら今後考えてみたいというふうに思っております。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） このことについては市長に答弁いただきたいというふうに思います。

今、答弁の中で「気持ちを持ちつつ」、気持ちは誰でも持てるんですけども、やっぱりそれを行動に移すということが大変難しいことなんですね。やっぱりこの訪問事業については、今までは来ていただく、それが一般常識だったかもしれませんが、そうではないふうにしていく行政の在り方、私はそういうふうにならなければいけないというふうに思っておりますので、その訪問事業の充実ということを提案させていただきました。

国は今、地域包括ケアシステムの構築を各自治体に課しています。当然現在の社会状況を考えたとき、地域で安心して暮らせる仕組みづくりは最重要であると考えます。とはいうものの、ケアシステムの構築は容易にできるものではないとの認識を持っております。当然なことではありますが、国は地域の実情に合わせてというふうに言っております。地域の実情に合わせて地域で安心して暮らし続けられるためのシステムを知恵を絞ってつくるべきだと考えます。

このことのための1つの事業として、訪問事業の提案をさせていただいております。この訪問事業が確立されれば、ケアシステムの半分ぐらいは構築できた、確立できるのではないかというふうに考えております。

市長は招集あいさつの中で、「核家族化が進む中で、家族、家庭、地域のつながり、地域の助け

合いといった関係が希薄になり、互助や支え合いによって社会をつくり上げていくという視点が重要となる」というふうにおっしゃいました。全くそのとおりで、これは単なる市長の話として聞いておくのではなく、そういう東御市をつくりたいという市長のお気持ち、それを具現化するにはどうしたらいいか、それを真剣に考えるのが職員の皆様のやることだというふうに思っています。

また、我々議員の立場としても、市長の思いを酌み取る形で、市民の安心・安全な地域づくり、どうしたらいいかということを考えるのも我々の仕事だというふうに思っています。このような考え方の中で、今回訪問事業の充実ということを提案させていただきました。ちなみに飯田市において、この4月から62歳の方を対象に、全員の家庭訪問を始めたとの報告がありました。

今、家庭訪問についてのお話をさせていただきましたけれども、この訪問事業ということについて、市長はどのようにお考えか、お考えをお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 三繩議員のご質問にお答えいたします。過去に2009年問題というのがございました。団塊の世代が定年を迎えるということが非常に大きな課題であり、行政もその退職金の捻出ということで、財政的危機が話題になりました。その世代が2025年、後期高齢者に突入していく。思ったより元気で、もう、それまでは現役ではなかろうかという期待をいたしておるところであります。ただ、やはり大量の後期高齢者を地域がどういう形でお過ごしいただける、そういう安心・安全な地域をつくっていくかということは、国もそうでありますし、東御市にとって大変大きな課題であります。

そういう意味におきまして、まずちょっと話がずれるかもしれませんが、男性がデイサービスなんかに出かけていただいても、「おれの行くところじゃなかった」という、そういう率直な意見の中で、ではどういうふうになれば「おれの行くところ」になるかという試みが今、みまき福祉会の中で出発しております。それと同時に、やはり地域にお医者様が、そして市の職員が出かけていくということ、それは一人親の世代に関してもそうかもしれませんし、また後期高齢者がどう過ごすかということも極めて重要な課題であるというふうに思います。

先ほどの別の議員のお答えに対して、災害時における要支援者に対するマニュアルの作成というものに関して、大きめの6区が整備をさせていただいている。大変ありがたいことだというふうに認識いたしておりますけれども、逆にいうと小さい区は、私が言っているのではなくて、「おらっちはもう、つくるまでもなく、みんなで声をかけ合う、そういう区である」というふうに自信を持って言えるというふうに言っている区長さんもございます。やはり行政だけでなく、そういう隣組的なコミュニティがまず生きていく、活力ある地域を目指していきたいというふうに思っております。そのためにも行政マンが、行政ウーマンが外に出ていくということに関しては、大切な要素であろうというふうに認識しておりますので、積極的に若手も含めて職員との対話の中で実現すべき東御市ということに関して、話し合いの機会を多く持ちながら、地域に出していく。それから地域づくりサポーターというシステムがあつて、これが機能しているのかどうかというこ

とに関して、いろんなところでクエスチョンマークがついているところもあるわけでありましてけれども、やはりこれが上手に機能することを通して、地域の実情と必要な行政がやるべきことも見えてくるものというふうに期待しておりますので、これらも活用しながら鳥の目と蟻の足と、そして今は時代の流れを見る魚の目も合せ持った視点で行政マンがしっかりと活動することを要求してまいりたいというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 家庭訪問事業ということに対して、市長と共通認識が持てたかなと思いました。

それと私が全戸は不可能ではないと申し上げたのは、今、言われたように要支援のそういうシステムがあります。各地区で「もう、おれたちはいいよ」というところもあります。介護保険で回っているところもあります。赤ちゃん事業で回っているところもある。そういうところを全部やっていくと、やはりさっきのお話にもありましたけれども、出てこない、顔の見えない、そういう皆様に対してのアプローチがとても大切なんです。そういう意味において1万1,000戸、そういう東御市、要するに出向いて行って、お会いして、いろんな課題を吸い上げてくる、情報をいただいてくる、それは可能ではないですかというお話をさせていただきました。ぜひ、その家庭訪問事業、訪ねるだけではなくて、電話1本でも高齢者の皆さんはとてもうれしいという声もありますので、いろんな工夫をして接点が持てるような、そういう行政であっていただきたいということであります。

今、お話がありましたけれども、男性が一番問題なんです、たくさんいらっしゃるんですけども、なかなか出ていってもやることがないとか、何をしてもいいかわからない。女性はいろんなことをもう臨機応変に楽しむこと、とても上手なんですけれども、男性はそういうことがなかなか上手にできないみたいで、そういうことを活発にやっている地域では、パチンコ台を設置して集まるところがあるとか、当然囲碁とか、男性の喜ぶもの、私にはわかりませんが、そういうものを設置しておいて、遊ぶとか時間を過ごす。やっぱり子どもたちのためにも時間を使うということがとても、私たちもそうですけれども、接することで自分も元気をもらい、子どもたちも核家族の中でお年寄りとかかかわることが少ないという中で、子どもたちのために元気なお年寄りが働いているというところもたくさんあるんですね。やっぱり工夫をしていただいて、やっていただけたら、本当にこの3万2,000というスケールメリットを生かすと、本当にすばらしいモデルの地域、みんながすごいねというような地域ができるというふうに私は確信をしておりますので、ぜひ住んでよかった、もう人口が微減ではなくて微増になるような、そういう地域になればいいなというふうな思いで、様々質問をさせていただきました。

質問は以上で終わります。時間内に終わりました。関係者の皆様のご協力に感謝をいたします。

以上です。

○議長（青木周次君） ここで15分間休憩します。

休憩 午後 2時43分

再開 午後 2時59分

○議長（青木周次君） 受付番号11 地域で心豊かに生きる実感があるまちづくりを、受付番号12 女性の活躍の支援と子育て支援の充実を。8番、阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 議席番号8番、太陽と風の会、阿部貴代枝でございます。

戦後69年が経過しました。先日、阿智村の満蒙開拓平和記念館を訪問しました。開拓団のこと、満州からの引き揚げのことなど、あまりの悲惨さに今まで話すことができなかった事実を50年たったところで今、伝えなければならない満蒙開拓の歴史をとということで、やっと話をするのができたという、生きた証言をもとに建設された、胸が詰まる記念館でした。戦争という究極の人権侵害の悲惨さの中で、多くの犠牲が払われた結果の今日の発展につながっていることを考えれば、平和のありがたさをしっかり考え、これから先も戦争に向くことが絶対にない日本であってほしいと深く考えました。

初めに、地域で心豊かに生きている実感があるまちづくりをについてお聞きいたします。

市内の各所で、年を重ねても、小さな子どもも、障がいがあっても、地域で暮らしやすい施策をたくさん繰り広げられていただいております。

国にあっては、障害者自立支援法の改正が行われ、平成25年4月から障害者総合支援法と名称も変わりました。総合支援法では、自立支援法の「自立した」という文言のかわりに、「基本的人権を享有する個人の尊厳にふさわしい」と明記されました。また、障害福祉サービスにかかわる給付に加え、「地域生活支援事業による支援」ということを明記し、それらを総合的に行うことと、目的、基本理念が変わりました。また、本年4月にも一部改正が行われました。法律がたびたび改正する中で、なかなか理解しにくいのですが、対象となる方々が法のもとで適切に支援を受けることができる、そんな取り組みが重要です。

そこで次の2点について、お聞きいたします。

今議会で平成25年度の決算が上程されました。市民が幸福度を感じる平成25年度の実績は、どのようなところで特に充実されたのか、それにより次年度への取り組みで考慮していかなければならないと考えられる事業等がありましたら、お聞かせください。

障害者総合支援法の改正で、身体・知的・精神に障がいのある皆様の生活がどのように変わってきたのでしょうか。そして変わっていくのでしょうか。精神に障がいのある皆様を対象とした支援の部分もお聞かせください。

次に、女性の活躍の支援と子育て支援の充実をについて、お聞きいたします。

安倍内閣が戦略に挙げている女性の活躍は、人口減少の中では大変重要な位置にあると考えています。東御市内の会社等での女性の活躍の状況はいかがでしょうか。仕事の中で生きがいを持ち、

充実した立場で働いておられるでしょうか。

放課後に地域で子どものことを支援し、見守ってくれる居場所があれば、女性は安心して働けます。子育て中の両親はじめ皆さんが一生懸命に働くことができ、心豊かな毎日を送ることができれば、更に地域の活性化が図れます。

そこで次の2点についてお聞きいたします。

初めに、積極的に女性の活躍を図っている会社などへ、市としての支援はどのようなことが行われているのか、お聞かせください。

次に、女性が安心して働けるために、保育園の充実が重要です。安心して預けられるために保育のニーズに足りる人員の確保はされていますか。また、放課後の子どもたちの適切な居場所は確保されていますか。放課後の子どもたちの遊び方、学習の仕方などに地域の大人がかかわる仕組みづくりを市ではどのように考えておられるか、お聞かせください。

初めの質問は以上です。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 受付番号11、阿部貴代枝議員の地域で心豊かに生きている実感があるまちづくりをのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、1点目の市民が幸福度を感じる平成25年度実績で、特に充実された部分と、次年度において考慮すべき事業についてのご質問でございますが、事前通告による要旨が障がい者福祉にかかわる内容でございましたので、その部分について答弁をいたします。

まず障がい者福祉にかかわる決算額でございますが、その多くを占める扶助費につきましては、ここ数年間必要とされる事業費に対しまして、手厚く予算措置を行っております。具体的に申し上げますと、平成25年度の決算では5億2,000万円を超える実績となっておりますが、この金額を5年前と比較しますと2億6,000万円余の増加額となり、倍増している状況でございます。この中でも、平成25年度におきましては障がい福祉サービス利用者の満足度の向上を目的に、計画相談事業の充実に取り組みしました。この事業は、障がい者一人ひとりの障がい特性を考慮しながら、利用者全員に最も適した「サービス等利用計画書」を作成するもので、県下19市においては当市の進捗率が最も高く、今年度中には利用者全員の計画書作成作業が完了する見込みでございます。

また、次年度に向けましては、現在、策定をしております第4期障がい福祉計画に示された各種事業の着実な実施に取り組むとともに、障がい福祉制度の内容をできるだけ多くの方に周知をし、サービス活用の促進を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の障害者総合支援法の改正により、障がい者の生活がどのように変わり、また、今後変わっていくのか、そして精神に障がいのある方への支援についてのご質問にお答えします。

今回の法改正による変更点といたしましては、サービスの適用範囲が難病患者にも広がったこと、

また、基本理念が新たに盛り込まれたことにより、基本的人権や個人の尊厳などに配慮することが明確化されたことでございます。

しかしながら既存のサービス内容につきましては、大きな変更点等がなかったことから、障がいのある方の日常生活に対しましては、大きな影響を及ぼすものではないものと考えております。

また、精神に障がいのある方への支援でございますが、仲間との交流を図り、楽しく集える機会を提供する場として、週1回デイケアを開催しておりましたが、創作活動やレクリエーションなどを目的とする地域活動支援センター事業、この事業との統合を図ることにより、今年度から実施場所を1カ所に集約をした形で、平日に毎日実施する取り組みを始めたところでございます。社会参加に向けた支援の充実を図っている状況でございます。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 受付番号12、阿部貴代枝議員の女性の活躍の支援と子育て支援の充実をのうち、積極的に女性の活躍を図っている会社などに対する支援についての質問につきまして、市長に変わりお答えいたします。

市商工会、工業振興会などで組織する企業経営セミナー等運営委員会では、個々の企業としては取り組みにくいような研修会を各種行っていただいておりますが、その1つとして女性の能力を伸ばすための研修会が行われています。平成25年度の具体的な内容としては、女性にも企業経営に関心を持ってもらうため、女性の商工会会員に講演会の運営にかかわってもらい、女性経営者を講師に招いた企業経営セミナーや、主に女性のスキルアップを図るためのビジネスマナー講習会を行っています。

市では、それらの事業への補助金の交付を通じ、間接的に会社等を支援しているところでございます。

県では、男女格差を解消するためには、企業の取り組みが不可欠であることから、女性の採用拡大、職域拡大、管理職の増加など、ポジティブ・アクション、積極的改善措置の取り組み計画作成と、実践を企業に奨励するとともに、セミナーの開催や情報提供を行っています。

市内にもこの事業の一環として、社員の子育て応援宣言をした企業が既に9社登録されています。

市としては、これら県の事業等を各企業に周知しながら情報提供に努め、これまで以上に女性が働きやすい企業が増えるよう経営者へ理解を求める中で、特別に支援するようなことがあれば検討してまいりたいと考えております。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 受付番号12、阿部貴代枝議員の女性の活躍の支援と子育て支援の充実をの後段のご質問につきまして、市長及び教育委員会委員長に変わりお答えをいたします。

まず保育ニーズに足りる人員の確保はされているかでございますが、現在、公立保育園で受け入れている園児の総数740人に対して、常勤保育士が110名という状況でございます。保育士の配置基準は、園児の年齢ごとに国が定めておりますが、1歳児、4歳児及び5歳児につきましては、

市の独自基準を定めて、国基準よりも手厚い職員配置を行っております。

また、特別に配慮が必要なお子さんがいる場合には、加配保育士を配置したり、複数担任制をしいたりするなどして、保育ニーズにこたえられる人員体制を整えております。

次に、放課後の子どもたちの適切な居場所は確保されているか、子どもたちの遊び方、学習の仕方などに地域の大人がかかわる仕組みづくりを市ではどのように考えているかでございますが、まず放課後における子どもたちの居場所として利用されている児童館と児童クラブの現状について申し上げます。

児童館の登録人数は、田中138人、滋野71人、祢津75人、和92人、北御牧市178人の合計554人、児童クラブの登録人数は田中29人、滋野27人、祢津21人、和25人の合計102人で、児童館・児童クラブを合計した登録児童数は656人となり、全児童数1,645人に対しては約4割、低学年においては約7割に相当し、児童の放課後の居場所として定着をしております。

次に、子どもたちの遊び方、学習の仕方などに地域の大人がかかわる仕組みづくりについてでございますが、学校におきましても学校評議員、学校応援団、地域講師などとして地域の皆様方にはご支援をいただいております。家庭や地域でも子どもを健やかに育てるために保護者だけでなく、地域の皆様のかかわりも大変重要であると考えております。

家庭では保護者が子育て、教育の第一義的責任者であることから、児童・生徒一人ひとりに対して最も愛情を注ぐ存在であり、また地域や地域の皆さんにも育成会、公民館活動、スポーツ活動などの場面におきまして、子どもたちが自立心を育むようご支援いただいております。今後ともよりかかわっていただけるよう期待をしております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） ここからは一問一答、関連質問は合せてお聞きいたします。

福祉サービス利用の関係ですが、福祉サービス利用の計画、相談事業の充実をされ、一人ひとりの障がいの特性を考えながら取り組んでいるという、そういうお答えがありました。東御市がすてきなまちになるということは、すぐ皆様一人ひとりが幸福度を感じていただければなりません。25年度の決算の実績の中で、障がい者タクシー券利用助成事業費があり、利用率は50%でした。タクシー料金を助成し、外出を支援するための事業ですが、対象者は重度障がい者で、身体障がいの場合は1、2級の方です。そんな中で、さきに視覚障がい者のゆるりの会の中で、タクシー券の話がありました。そこに参加しておられた方は3級ですが、目元が見えるだけで遠くを見ることができず、自動車を運転することはできません。3級ということでタクシー券の助成も受けられません。ウィークデーにはとても頑張ってお働き、土曜、日曜の外出を楽しみにしているとおっしゃいました。

しかし土曜、日曜はデマンド交通も使えません。タクシー券の助成があったら、もう少し自分の行きたい外出ができると、そんな話をしておりました。私はその席上で「ご家族にお願いすること

です。改善されていかなかったのは、地域社会で精神疾患の方を支えるだけの医療や施策がほとんど変わらなかったということです。入院は必要ないにもかかわらず、あえて入院していなければならない多くの患者さんは、長期入院から脱して病院を離れ、自分らしい暮らしができることを望んでいるそうです。しかし戻りたい地域に戻る場所がない、地域に受け皿がないということが大きな要因だそうです。

東御市内では長期入院をされておられる方で退院を希望される方がどのくらいおられるのか、また実際に退院をされた方がおられるのか、長期入院に関して把握されている現状をお聞かせください。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 精神障がいによる長期入院の状況ということでございますが、一般的に長期という区分は1年以上の入院という中で位置づけをされております。そういった中で、近隣の病院の状況しか今のところわかっておりませんけれども、その中では約20名ほどおるということでございます。そのうち退院を希望している方が3名おられまして、ここ数年の間で逆に退院を実際にされた方は5名おったという状況でございます。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 調べていただいたら20名ということなのですが、退院3名で、数年の間に5名ということで、でも現在20名の方がいらっしゃるかなと思いますが、日本ほど精神疾患の入院が長い国はないそうです。ちょっと調べた中で、1999年にアメリカの連邦最高裁は、ある事例で本人が地域で生活することを希望しようとしまいと、そのことを地域が拒否しなければ本人の地域生活が可能であり、その権利が保障される。日常の生活を地域から切り離すことは障がい者に対する非常な差別であるという判決を下したそうです。

さきにNHKの報道で、精神病院の入院病棟をアパートやグループホームなどの居住施設に転換する方針を打ち出したという、そんな報道があり私は大変驚きました。本当に地域で人間らしく暮らしたいという、そういう人々の自由と権利を侵す重大な問題だと考えております。市ではこのことを少し何かとらえたことがあるでしょうか。また、県では平成26年度で退院促進のコーディネーターの配置を終了するとお聞きしましたが、それに対するお答えもあわせてお聞かせください。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 2点のご質問の中で、まず精神科の入院病棟をアパートやグループホームなどの居住施設にかえていくというお話がございまして、この施設は病棟転換型居住系施設というような呼ばれ方をしております。また私ども、この実態についてははっきりとわかっておらない状況でございます。

そんな中で、基本的な考え方を申し上げたいと思うんですが、退院促進と地域移行ということにつきましては、やはり一体的に行われるべきものであるという基本的な考え方がございます。したがっていただいまご紹介がありました仕組みが、社会との接点を持たずに病院の敷地内だけでク

ローズされた形で進んでいくとしますと、実質的には生活の場所や生活の実態などがほとんど変わらないというふうにも考えられますので、当事者にとりましては本来的な問題の解決にはならないだろうというふうには考えております。

それから退院促進のためのコーディネーターの配置事業を県が今年度で打ち切るというお話でございますが、これにつきましては平成15年度に国のモデル事業として、長野県が全国に先駆けて手を挙げて取り組みを開始したという経過がございまして、10年たった平成24年度に国は事業を終了いたしました。しかしながらその後の2年間、本年度までの2年間ですが、県が独自にこれまでやってきたということもあります。そういったことに対しましては、市といたしましても深く感謝申し上げるところでありますけれども、今年度で終了するということにつきましては、都合12年間の長期にわたってそういった支援をいただいたということもありますので、そういう面ではやむを得ない措置でもあるというふうには考えております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） コーディネーターの関係、切れてもやむを得ない措置だということで、非常にちょっと寂しく聞きました。国の病院改革がいろんな方向から精神病院ばかりでなくて、進んでいますけれど、そういうことになると精神病院から退院される方も多く出てくるのではないのでしょうか。地域包括支援システムを考えていく中でも、ぜひ市においては退院される方々が地域で心から人間らしく生きていける受け皿を用意していかなければいけないと考えています。あわせて在宅でも高齢の両親のもとで暮らす精神疾患、精神障がいの方々がたくさんおられますが、そういう皆さんの地域での活動や生活の支援をする受け皿を整備することが、私は急務だと思います。そのようなことも含めて、在宅も含めて、どのように進められる予定が何かあればお聞かせください。それからまた退院促進のコーディネーターの配置、上小圏域でという、そんな話はありませんか。もし上小圏域でというそういう話が例えば出てきたにしても、それからこれが終わってしまうということ、完全に本当に県が手を引いて終わってしまうということは、もう、この事業が切れてしまうということは、大変精神疾患の皆さんたちには厳しいことですので、ぜひほかのところになくとも身近な市内の状況がわかる東御市内で、ぜひ退院した後のケア、それから在宅にいる皆さんのケアなどできる体制づくりを進めてほしいと考えますが、いかがですか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 2点のご質問でございますが、1点目の地域移行に対する受け皿づくりということですが、1つにはまず地域に移行するためには住まいの確保ということが課題になると思います。グループホームなどの整備を進める必要があると思いますので、その面につきましては今年度策定しております第4期の障がい福祉計画、そしてまた来年度策定を予定しております5年計画になりますが、障がい者計画、そういった計画づくりの中でこのグループホームの充実というものを考えていきたいというふうには考えております。

それともう1点は、地域でやはり受けるためには精神障がいに対する地域の理解というものがな

いとなかなか進まないというふうに考えておりました、昨年度から取り組んでおりますが、精神障がいに関するセミナーを開催しております、そちらの方も今後継続的に進めてまいりたいというふうに思っております。

いずれにしてもこの地域の理解というのは、長い目で地道に積み重ねていかねばならないというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

それから先ほどの県の助成事業のコーディネーターの話で、やむを得ないという答弁でありましたけれども、県の補助による配置が終了した後につきましては、上小圏域の自立支援協議会、4市町村でございますが、その中での検討をたゞいま行っているという状況でございますので、何とか圏域の中で確保できるような努力はしてまいりたいというふうに思います。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 圏域の中でまた検討していただくというお話なんですが、私は本当は東御市内の中でそういうことが支援ができればいいなど、身近な人たちの方が身近なことはよくわかりますのでいいなと思っておりますが、いずれにせよグループホームのことなどもこれからの計画の中に十分入れていただいて、本当にそういう障がいや疾患を持った皆さんが、心豊かに地域で暮らせるような、そういう対策をぜひ考えていただきたいと思っております。

それからもう一つ、これは教育長にお聞きいたします。今、武舎部長も地域で理解をしてもらわなくちゃいけないと、本当に特に精神疾患の方の、地域の方が対応するにはそういう理解をしてもらうことが非常に大事なことなんですが、多くの障がいや病気に対する偏見を持った考え方が、地域で暮らすことを阻む大きな要因になっていることを考えて、これから社会を支えていく子どもたちに、日ごろの学校教育の中で障がいや病気に対する正しい知識を持ち、しっかりと理解していただく、そんなことをいろんな実践等を通して学んでいただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（青木周次君） 教育長。

○教育長（牛山廣司君） 学校教育の中で、障がい等有する児童・生徒、教育、これは日常の教育の中で進められています。教育行政としても進めているわけでありまして。例えば特別支援学級の設置、そこに入級する子どもたちの理解を日常的に全学級、あるいは全校で進めているわけでありまして。この実践が最も啓発という力を持っているというふうに思います。

その子どもたちが地域の中でどのように暮らしていくか、ともに生活できるかということでありましてけれども、これは行政の力だけでなく、その保護者の皆さんの学習会、研修会、1つの組織として啓発をし、自分たちが子どもの目指す進路であるとか、あるいは社会にどういうふうにかつ育つかということ学習し合ったり、行政に働きかけていたり、仲間づくりをするという活動が大きな理解を呼ぶものというふうに考えています。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 本当に子どもたちが正しい理解を持って、本当に仲よく暮らせるよう

に、そんな形で学校教育も進んでいるという話なので、ぜひこれからもよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから次ですが、女性の活躍を推進する活動は、女性の能力を伸ばす研修会とか、各種のセミナーなどを先ほどのご答弁で開催しておられるということですが、それらはどのくらいの頻度で開催され、そういうことを実践した中で成果が上がった取り組みの、目に見えたそんなことが実践例などがあつたらちょっとお聞かせください。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 先ほどの商工会等で行っています各種セミナーのまず開催頻度についてですが、企業経営セミナー等運営委員会による企業セミナー、ビジネスマナー講習会を毎年1回開催しています。その結果、成果の上昇した取り組みの実践例につきましては、企業経営セミナー等を運営委員会が女性個々の能力等を向上させることを目的とした研修会を行っていることから、企業として取り組んだ実践例については把握しておりません。

なお25年度の企業経営セミナーでは、苦勞して事業を立ち上げた女性経営者の体験談をお聞きし、人とのつながりの大切さや起業の成功のヒントを学びました。講師の生きざまから勇氣と元氣をもらったとの感想が出され、女性の経営参画について意識の醸成につながったものにとらえています。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） そんなに何回もたくさんやっているという部分がちょっとわからなかったんですが、では、その件はあれですけれど、答弁の中に市内の子育て応援宣言企業は9社ですとありました。先日登録された会社で、子どもの学校行事に参加するための休暇の制度をつくる宣言をしました海善寺の土木会社では、社員の人数はあまり多くありませんけれども、そんなふうなお考えが積極的で、この会社の社長さん、何かとてもすてきだなと私は思いました。また北御牧の社会福祉法人は子どもの誕生日、学校行事等参加に大切な人休暇が取得できると宣言しています。そんなこともとてもいいですねと思いました。

このようにいろいろな取り組みがなされていますが、子育て中の女性の働く環境の実態はいかがでしょうか。女性が生き生きと輝いて仕事ができる環境か、働きにくさはないかなどを働く女性の生の声を聞くことも重要だと考えます。例えば市長の委嘱を受けた男女共同参画推進委員会を中心に、実態の調査や定期的な交流会、懇談会を開催して、そこからの調査、意見等をもとにし、市としての女性の活躍や男女共同参画の支援の在り方を考えていくことはいかがでしょうか。

○議長（青木周次君） 市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君） 男女共同参画推進委員会を中心に、交流会や懇談会を開催し、女性の働く環境の実態を把握してはどうかということでございます。男女共同参画推進委員でございますけれども、昨年11月に11名の皆様に市長から委嘱申し上げたところでございますが、男女共同参画社会に関する現状の把握及び課題の検討、男女共同参画社会の実現に向けての施策の推進及

び啓発などを任務としております。

推進委員会では、現状把握ということから、これまでに市内の企業を働きやすい職場づくりをテーマに訪問し、子育て中の働く女性の声をお聞きするなどの活動をしてきておりますが、その内容につきましては11月の市報でお知らせする予定になっております。

働く女性との交流会ですとか、懇談会の開催のご提案につきましては、推進委員会の皆様だけではなく、関係団体の皆様ともご相談しながら、今後検討していきたいと考えております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 市内の企業を訪問していらっしゃるということは、少しずつそういう実態も確認されていることだと思います。ぜひ、大きな会社は会社が全体で動くからいいですけど、ちょっと小さめの会社になると、やっぱり働き方にいろいろ問題があるかなと思う部分もありますので、ぜひ女性の生の声を聞いて、これからのいろんな支援に役立てていくことをお願いしたいと思います。

それからもう一つお聞きしたいんですが、例えば東御市内のいろんなそんな意識啓発をすることを含めて、10月の「東御の日」に子育てや女性の登用とか、いろいろ働きやすい職場環境の整備などを積極的に図っている会社を表彰するとか、また、そういうことを頑張って取り組んでいらっしゃることを、例えば入札の参加要件なんかに入れることなど、そんなような具体的な行動ができないか、お聞きいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ただいまの1点目のご質問の10月の「東御の日」に子育てや女性の積極的登用を図っている会社を表彰することはできないかというご質問ですけど、今までそういうことはしておりませんでした。今後につきまして、男女共同参画についての意識啓発の手法として、こういうことに限らず様々な手法があろうかと思えますけれど、その1つとして今後表彰というやり方も含めて研究してまいりたいというふうに考えます。

それともう1点の男女共同参画への取り組みを入札参加要件に入れることはできないかというご質問についてですが、市では入札参加資格審査の際に、建設工事業においては建設業法で受けることが義務づけられております経営事項審査の総合点とともに、市独自の評価項目を設けて審査を行いまして、登録業者のランクづけを行っているところであります。現状では市独自の評価項目の1つとして、地域貢献の項目というものがございまして、その中に障がい者雇用率について評価の対象にしております。この業者のランクづけ、評価等につきましては契約の確実な履行を確保することや契約案件に応じた適切な業者を選定することが目的でございまして、男女共同参画に関する社会貢献を評価項目にすることは、業者の規模においてばらつきがありますし、入札参加資格要件の審査自体に不利益な取り扱いにならないような留意をする必要があるということから、この男女共同参画についての評価について、法的義務がないという現段階では入札参加要件に入れることは難しいと考えております。

ただし市の男女共同参画推進条例におきましては、事業者の責務といたしまして職場環境の整備や市が実施する男女共同参画の推進に関する施策への協力ということが掲げられております。ということから業界全体の意識を高めていくことは大切でありますので、今後先進的取り組みを行っている同業他社等ございましたら、市において市が主催で建設業者に対する業者研修会を年に1回開催しておりますけれど、そういった機会をとらえまして、推奨すべき事例の紹介を行うなど、その方法について今後考えていきたいと考えております。

以上です。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 私も男女共同参画推進計画の中の事業者の責務という、その辺のことでお聞きしようかと思ったら、総務部長がおっしゃっていただいたので、ぜひ積極的にそういう部分もこれから何となく検討するのではなくて、積極的に検討することをお願いしたいと思います。

それから次に、保育園の充実ですが、手厚い保育士の人数を配置していただいているということです。実は私、時々保育の要望、いろんなお話を聞くんですが、つい先ごろ連絡があって伺ったご家庭で、本当いろいろと保育園に対する要望をお聞きしました。とてもいろんなことを保護者の方は考えているということで、これらのことを解決していくことはとても保育園では大変なんだなと感じました。保育のニーズは母親の働き方が多様化する中で、育児と仕事の両立を支える、そんな保育園でなくてはならないと思います。保護者の中にはゆっくり時間をかけて話をしなければいけないと、そういうことも多々あるというお話です。障がいを持っている園児ばかりでなく、養育が難しい家庭に対しての園児、そんな園児には更にじっくりと接する、そんな保育士が私は必要だと考えております。いろいろな要因に対応できる体制づくりが必要で、今、規定以上という、そういうこととお話していただいたのですが、それでも更に多くの保育ニーズに対応する、そんな体制づくりを確立していただきたいと思いますが、その辺でもう一度ご答弁をお願いいたします。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 保育士の拡充といいますが、増員による多様な保育ニーズへの対応ということではありますが、まず前提といたしまして来年度から、ある程度仕組みが変わってくるという中は、そういった背景もある中での国全体の法改正であろうというふうに考えております。

そんな中で、先ほど答弁申しましたように、国の基準よりは既に手厚い職員配置をしているということですが、その中でも特に3歳から5歳児の園児につきましては、1クラス当たりの上限の園児数というものが決まっておるわけですが、それに対してある程度余裕を持った形でクラス編制を行っている。言いかえますと1人の保育士が受け持っている園児数が国の基準より相当数下回っているという状況の中で現在は運営を行っております。議員のお話がありましたように、保育士職務の大変さをご理解いただいていることにつきましては、感謝を申し上げるところでありますけれども、今の法律といいますが、仕組みの中での体制といえますのは継続していきたいということですので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 本当に今の保護者の考え方、それからしつけられている子どものそういう態度とか、そういうのは本当に保育園の先生方が大変な思いで保育していただいているのをこの間、本当にお聞き、私、実際にこの間かかわって、そう思いました。それで臨時保育士の募集が時々ありますが、保育園の中で臨時の方も正職の方も行う仕事は一緒です。みんなが園児の福祉を身をもって保育していただいていることに対して、人数のことも、それからいろいろな待遇、時給とか賃金とか、そういうようなことも十分考慮していただいて、本当に頑張っている、そういうことにちゃんとこちらもわかっているという、そういうことでいろんなことを考えていただくことを、これは要望いたします。

次ですが、先ほどの放課後子ども教室のその関係ですけれども、ちょっと何か答弁、よく頭の中に入らなかったんですけど、25年度の国庫補助金を活用して実施している放課後子ども教室の状況は、1,090市町村、1万376教室となっております。私がネットでそのいろんな状況を見ますと、放課後に空き教室、図書館や体育館、校庭など学校施設を利用して活動しているところがたくさんあります。私は24年の12月議会で、放課後の居場所づくりに放課後子ども教室の質問で、学校施設の活用についてお聞きしましたときも、放課後は早く家に帰り、宿題をし、お手伝いをして、友達と遊ぶことが子どもの成長を促すとおっしゃいました。私、これに対してすごく不満だったので、ずっと2年間温めていたんですけど、教育次長も教育長も教育委員会委員長も、3人が同じような答弁をされました。今、放課後子ども教室、放課後のことが非常にいろいろ大切なことだということが言われている中で、今でもそのお考えに変わりがありますか。教育委員会委員長にお答えをお願いいたします。

○議長（青木周次君） 教育委員会委員長。

○教育委員会委員長（下村征子さん） 阿部貴代枝議員の再質問の放課後子ども教室について答弁いたしたいと思います。

少子化や核家族化の進行、あるいは地域のつながりの希薄化、また保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、放課後等に安心して活動できる場所の確保は、ますます重要になってきているということは、阿部議員のご指摘のとおりと考えます。

ところで高学年の子どもたちは、6時間の学習が終わるのがおよそ午後3時25分、帰り支度をして帰りの会を済ませて放課後という時間になりますが、その時刻はおよそ3時40分です。その後、児童会の役員や当番に当たっている子は、それぞれの仕事があります。また天気がよくて、校庭で遊べる日は校庭でサッカーなどをして遊んだり、あるいは図書館へ行って本を借りたりして、夏場は4時30分下校、冬場は4時下校となります。放課後の時間は夏場50分間、冬場20分間の子どもの自由に使えるほっとした時間ではないかと私は思っております。

以前にも触れましたとおり、下校時刻になったら家に帰って家族との触れ合いが大事だと思っています。そして大切なことは、親子のきずなではないかと思っております。お手伝いをして褒めてもらえ

ば、自尊感情も育つのではないかと思っています。

今年4月、講演をしてくださった金澤翔子さん親子のお話の中で、私が特に印象に残っている話に、あの金澤さんの母親は、「この子が生きていかれるように最低お掃除とお料理ができるように教育をした」と話されたことです。自立には障がい者も健常者も同じだと思います。それが家庭教育の大切なことではないかと思っています。

子どもの成長過程で大きく伸びる小学校時代は、仕事を持つ親も仕事のやりくりをして、子どもに愛情を注いで育ててもらいたいと思っています。「大好きだよ、我が子だもの」を旨、家庭教育をお願いしたいのです。かつて6年生、卒業時の親から聞いたことがあります。お米をとぎ、電気釜をセットする、それをずっとやり続けた子ども、風呂掃除をやり続けた子、トイレ掃除をやり続け、その家の専任になったと母親が話してくれました。そのように大きく成長したと話してくれました。もちろんそうしたかわりが持てない、そういう家庭もあろうかと思っていますので、東御市では高学年であっても児童館を大いに利用していただきたいと門をあけております。

私も働く親の1人でした。参考までに我が家の子育ての1つに、1冊ずつのノートを渡して、交換日記をいたしました。1日数行、その日あったこと、思いをつづらせました。字が書けるようになった、小学校1年生の後半からだったと思いますが、高校卒業まで2人の子どもに毎日続けさせました。親は交代で手のあいた方が書きました。それをしてよかったということを今、思いますことは、その子が今、何を考え、どんなことに興味があるか、困っているのか、子どもの様子がわかって対処できたと思り返しております。

地域放課後子ども教室の開催は、高学年児童のニーズを確認し、家庭と学校、地域の育成関係者が連携をとりながら、検討を重ね、地域で自発的に子どもを育てる仕組みづくりが重要だと考えております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） この前と同じようなお気持ちのご回答なんですが、今の子どもの状況と、先生が子どもさんをお育てになったその状況、今、本当に子どもはいないし、家庭でもお母さんたちフルタイムで働く場合は5時、6時でないと帰ってきません。子どもたちは本当にゲームとか、そういう体を動かして遊ぶとか、子どもと触れ合って動くとか、そういうようなことが全然できていない時代だと思っていますので、ちょっとその辺が私たちが子どもを育てたころとまるきり違うと思いますので、それはではこっちへちょっと置いておいて、それで今、ニーズを確認しというお話がありました、高学年の、ありましたが、実は先の24年の12月のときの答弁でも、教育委員会委員長は放課後子ども教室を考える場合、今後高学年の子どもにどのくらいのニーズがあるのか、家庭や学校、地域ではどのように考えているか、どんな居場所ができるか、検討を要するとご答弁をいただいたんですが、もう2年近くにもなるんですが、同じような今回答弁だったんですが、それに対して全然、小さい低学年の子の調査はなされたようですが、なさっていらっしやらないようなんですが、教育委員会委員長、それに対してのお考えはいかがでしょう。

○議長（青木周次君） 教育委員会委員長。

○教育委員会委員長（下村征子さん） ただいまの質問ですが、まず子どものニーズではありますが、市内のある小学校の高学年の子どもたちは、5年生で67名中3名が、その教室ができれば行きたい、6年生では64名中3名が通ってみたいという結果が出ております。それはおよそパーセントにしますと高学年5年生、6年生では4.6%です。それから4年生を入れまして、高学年としますと4年生から6年生まででは10.1%くらい。やはり自分で考えて行動したいという気持ちが高学年になれば強いように思います。東御市では児童館と児童クラブの利用とあわせて、関係者や有識者からなる検討委員会などを立ち上げてまいりたいと思います。

私としましては、子どもたちの側から見まして、やはり家庭の教育力アップを願っているところ
です。

以上です。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 何か希望者が大分少ないという、そんな感じなんです、本当に親が安心して、親が仕事に行って留守にしている時間帯が非常に長い家庭は私はたくさんあると思います。やっと国も今の子どもを考えたときに、非常な危機感を持ったようです。本年7月31日付の文科省と厚生省局長の連名で書く都道府県に放課後子ども総合プランの策定についての文書が出されました。そこには女性が輝く社会を目指すために、安全で安心して児童を預けることができる環境を整備することが必要。それで例えば保育所を利用する共働き家庭等においては、児童の小学校就学後もその安心・安全な放課後等の居場所の確保という課題に直面するとか、小学校に就学している児童すべての児童を対象として、総合的な放課後対策を講じる必要があるとされています。今や、ちょっと調べたところが何かとても少ないということで、私もびっくりしているんですけど、私がいろいろ聞く限りでは、4年生以上の居場所をとっても必要とする、ぜひ欲しいという親御さんの意見がたくさんあるんですね。子どもが自分で1人で家へ帰って、自主的にやりたいという、そういうふうにはその調査ではお考えなのかもしれないけれども、現実には家に帰ってもなかなか親がいなかったりすれば、テレビを見たり、ゲームをしたりとかという感じで、本当に何というの、子どものこれからの成長を促すという、そういう感じでは何か足りないのではないかと、そういうふうには私は感じております。

今、児童館、児童クラブという、そういうことの対象の児童という、そういうことを言っていますが、今や児童館、児童クラブ対象の児童という、そんな狭い範囲ではなく、市内の児童全部を対象としたという、そういう対象とするということで、今回の放課後子ども総合プランというのが先ほどの7月31日の文科省と厚生省の局長の連名で出たところです。ここには市町村が策定する行動計画等のことが記載されていますので、私は皆さんのところにも届いているかなと考えたわけですが、この放課後子ども総合プランに対してのお考え、昨日文書を見たかと思うんですが、ちょっとお聞かせください。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 放課後子ども総合プランについての考えはというご質問でございます。これまでの放課後児童対策について先に触れて見たいと思います。子どもの子育て、教育には言うまでもなく家庭、家族とのかかわり、学校、学校における教育、あるいは地域、地域社会とのかかわりという、よく言われます家庭・学校・地域3者の役割分担、連携が大変重要だというふうに言われてきているところでございます。このような中で学校放課後の児童の対策といたしましては、少し古くなりますけれども、児童館の開設、また近年では放課後児童クラブの開設をいたしまして、放課後の子どもの居場所づくりを進めてきております。これは言うまでもなくご指摘にもございましたが、核家族化、あるいはご両親、保護者の共働きによりまして特に低学年の児童の家庭における居場所と申しますか、安全・安心な居場所が家庭で確保できないという時代背景から、それを補完する仕組みとして整備をされたものでございます。

最初の児童館につきましては、和が昭和62年、田中が平成3年、滋野が平成9年、柗津が平成11年、北御牧が平成15年ということで、合併前でございますが、それぞれの小学校区ごとに施設を整備して、体制を整えております。また、その後の平成19年に策定されました今回ご指摘のプランの前の放課後子どもプランにおきまして、放課後児童健全育成事業といたしまして、放課後児童クラブが推進されまして、東御市におきましても小学校の、当時は空き教室を利用するという前提ではございましたけれども、これは以前にご指摘があったかと思いますが、空き教室がない、実際に今、4クラブのうちの3クラブにつきましては、図工室等の共用というような形でスタートをいたしました。田中につきましては平成19年、柗津平成20年、和平成21年、そして滋野が平成23年でございます。

これら児童館、児童クラブの放課後児童受け入れ対策によりまして、現在では先ほど申し上げましたように低学年の児童については受け皿はほぼ充足していると考えております。国が進めております子どもの放課後の受け皿としては低学年についてはある程度充足し、また定着しているということでございます。

一方、国におきましては、今回、安倍総理の肝いりもございまして、女性が輝く社会ということで、これまでの放課後子どもプランにおきましての放課後児童クラブ、これは厚生労働省所管の児童福祉策、それから一方で文部科学省におきましては、これもちょっと話題になっておりましたが、放課後子ども教室という趣旨は違うんですが、スタイルはほぼ同じ、親にとってはほぼ同質のものでございますが、こうした事業が並立、並列することによりまして、実は全国で受け皿がなかなか進まないという状況がございまして、今回の国の子ども・子育ての方針の中で放課後子ども総合プランというふうにバージョンアップと申しますか、見直しがなされたところでございます。

今回、ご指摘の7月に通達が出ておりますし、実は県の説明会がおとつ、月曜日にあったところでございまして、この総合プランの主な目的は共働き家庭の小1の壁の打破と、次代を担う人材の育成で、児童クラブと児童子ども教室を一体化させて推進せよというものでございます。低学年

につきましては充足していると感じているところをございまして、高学年、特に4年生の受け入れをこれからどうするか、あるいは一方でもう一つの役割を果たしてまいりました児童館の老朽化、あるいはその改築、移転について早急に検討が必要だというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 何かご回答が委員長も次長も長かったので、もう終わりですから、これで終わります。本当はもうちょっと市長のお考えもお聞きしたかったんですが、以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（青木周次君） 本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問は明後日、12日午前9時から行います。

◎散会の宣告

○議長（青木周次君） 本日はこれをもって、散会します。

大変ご苦勞さまでした。

（午後 4時06分）

平成26年東御市議会第3回定例会議事日程（第3号）

平成26年9月12日（金） 午前 9時 開議

第 1 一般質問

出席議員（18名）

1番	窪田俊介	2番	佐藤千枝
3番	横山好範	5番	蓮見喜昭
6番	山崎康一	7番	若林幹雄
8番	阿部貴代枝	9番	櫻井寿彦
10番	平林千秋	11番	長越修一
12番	井出進一	13番	清水新一
14番	三縄雅枝	15番	町田千秋
16番	依田政雄	17番	柳澤旨賢
18番	堀高明	19番	依田俊良

欠席議員（1名）

20番 青木周次

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市長	花岡利夫	副市長	田丸基廣
総務部長	掛川卓男	教育長	牛山廣司
産業経済部長	北沢達	健康福祉部長	武舎和博
都市整備部長	橋本俊彦	市民生活部長	山口正彦
教育次長	清水敏道	総務課長	堀内和子
企画財政課長	岩下正浩	農林課長	寺島尊
建設課長	関一法	市民課長	塚田篤
病院事務長	加藤英人	子育て支援課長	吉澤健二
生涯学習課長	横関政史	代表監査委員	竹内春彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮嶋武彦	書記	西澤浩
書記	正村宣広		

◎開会の宣告

○副議長（依田俊良君） おはようございます。

開会に先立ち、お知らせします。青木議長が急用のため、本日の会議を欠席する旨の届出がありました。副議長の依田が本日の議長を務めさせていただきます。ご協力をお願いいたします。

これから本日の会議を開きます。

（午前 9時00分）

◎議事日程の報告

○副議長（依田俊良君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第 1 一般質問

○副議長（依田俊良君） 日程第1 一昨日に引き続き、一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号13 池の平コマクサ保護はロープだけで十分なのか、受付番号14 長水路プール誘致に伴う財政負担はどのくらいか、受付番号15 東御市の財政の健全性はこれからも大丈夫なのか。7番、若林幹雄君。

若林幹雄君。なお若林幹雄君から受付番号13に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承ください。

○7番（若林幹雄君） おはようございます。議席番号7番、太陽と風の会の若林幹雄でございます。一般質問、2日目でございます。今日もよろしくお願いいたします。

さて、昨日午後2時半ごろから、市内東部地区を中心に大粒の雨とともに7分間にわたって小豆大のひょうが降りました。この時期のひょうは初めてのことです。極めて異例でございます。収穫を目前にしての被害が心配されます。被害に遭われた皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

今回の私の質問は3点でございます。第1に湯の丸高原池の平のコマクサの保護について、第2に長水路プール誘致に伴う財政負担について、第3に東御市の財政状況についてでございます。いずれも簡潔な答弁を望みます。

最初の質問は、湯の丸高原池の平のコマクサ保護についてでございます。議論の参考といたしまして、今、議長から紹介がありましたけれども、皆様のお手元に9月17日付の「東信ジャーナル」の記事のコピーをお配りしました。この件につきましては、地元の山岳会からも陳情が出されております。現在、コマクサを保護するために見晴岳と三方ヶ峰の2カ所のコマクサ群生地に保護柵が設置されています。市は景観上好ましくないとして、この柵を撤去し、ロープを張って保護しようとしています。11月には工事が行われる予定でございます。この措置に対しまして、市民の方から柵がなくなればコマクサが盗掘されるのではないかと、踏み荒らされたりしないかという声

上がっています。池の平のコマクサの群落は日本でも有数の規模を誇り、湯の丸高原の貴重な観光資源の1つとなっております。コマクサは極めてデリケートな植物であり、より慎重な対応が必要だと考えます。以下、2点にわたって質問いたします。

まず第1、保護柵撤去の目的は何でしょうか。撤去に当たり自然保護団体などから広く意見を聞いたのでしょうか。

第2、保護柵を撤去した後、ロープを張るとのことですけれども、ロープだけで果たしてコマクサが守れるのでしょうか、お尋ねいたします。

2つ目の質問は、長水路プール誘致に伴う財政負担でございます。長水路プールは昨年来、市が積極的に取り組んでおり、先日は市民による応援団が結成されております。しかし事業費がいくらになるのか、市の財政負担があるのかどうか、財政の影響はどの程度なのかなど、まだ明らかにされておられません。そこで2点にわたりましてお尋ねいたします。

まず第1、高地トレーニング施設誘致の目的は何でしょうか。いろいろ市の方からもご説明がありますけれども、メリットとデメリットをどう判断していらっしゃるのでしょうか。

第2、これまで市長は、国に建設してもらおうと言っておりました。しかし6月議会での同僚議員への回答では、市の負担に言及しております。当初の話と食い違ってきているのではありませんか、お尋ねいたします。

3番目の質問は、財政の健全性についてであります。昨年市は土地開発公社の不良資産整理のために三セク債を借り入れたため、借入が増加いたしました。県・東深井線延伸に伴う東御清翔高校への移転補償費など、今後多額の出費が見込まれております。

一方、合併に伴う特例措置が終了いたしまして、地方交付税が段階的に削減され、財政健全化比率のさらなる悪化が心配されています。今後の見通しと、その対策についてお尋ねいたします。

まず第1に、昨年度の財政健全化比率はどのようなになっているのでしょうか。前年度との増減はどうなっておるのでしょうか、お尋ねいたします。

第2に、今後財政状況の悪化が懸念されます。健全性維持のための取り組みについて、どのようにお考えでしょうか。

以上が最初の質問です。よろしくご回答をお願いいたします。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） おはようございます。受付番号13、若林幹雄議員の池の平のコマクサ保護はロープだけで十分なのかのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

初めに、1点目のフェンス撤去の目的は何か、撤去に当たり自然保護団体などから広く意見聴取をしたのかでございますが、2カ所のコマクサ園の防護柵の金網を撤去するのは、自然環境と景観の保全に配慮するためであります。湯の丸高原池の平湿原には、豊かな自然がある反面、自然環境にそぐわない物々しい金網フェンスという人工構造物でコマクサを仕切っている不自然さにつきまして、設置当時より非常に多くの皆様方からご意見をいただいております。また平成24年度に

実施をいたしました池の平一帯植物等調査におきまして、調査団からも自然景観と調和した保護柵に改良すべきでいるとのご提言もいただいたことから、昨年度土地を管理する東信森林管理署、自然公園を管理する環境省自然保護官事務所、また、この公園の受託管理者でもある浅間山麓国際自然学校のほか、湯の丸・池の平自然保護指導員、浅間山系ミヤマシロチョウの会といった関係機関、保護団体とも協議をし、更に金網フェンス設置当時の関係者の皆様への聞き取りも経て、今回整備改修を行うものでございます。

次に、2点目のフェンスを撤去したあとにロープだけで果たしてコマクサが守れるのかにお答えをいたします。防護柵から金網フェンスは外しますが、木の柵はそのまま活用をいたしまして、環境省が指定する焦げ茶色に再塗装をし、ロープにつきましては国有林や国立公園などで一般的に用いられております1.2センチ、12ミリのグリーンロープを約30センチメートル間隔で4段張りとする事で、コマクサ保護のための立ち入りの防止と急傾斜地における来訪者の安全確保に十分な効果があると考えております。

また、コマクサをはじめとする高山の植物や自然環境の保全のために、これまで以上に来訪者のマナーの向上、保護意識の向上を図る必要があることから、森林管理署や環境省のご指導もいただきながら、自然保護指導員とグリーンサポートスタッフが連携して監視や啓発活動を強化してまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 私の方から、若林議員の長水路プール誘致に伴う財政負担についてのご質問に対してお答えいたします。

2点、メリットとデメリット、また国に建設してもらおうというふうに市長は言ってきたけれども、応分の負担ということで方針が変わったのかというお話でございます。まず2点目の国に建設してもらおうということと、応分の負担ということは食い違うものでありませんので、ご理解をいただきたいというふうに思います。国が建設する場合でも地元負担というのは十分にあり得る話でございます。

この2つのご質問を総括的に答えさせていただきますけれども、現在の長水路プールの誘致活動につきましては、関係機関、関係団体からなる施設検討委員会におきまして、運営方針などについての検討を進めており、トレーニング施設として50メートル、長水路プールと25メートル、短水路プールの2基を要望していく方向で協議が進んでおります。11月に開催予定である施設検討委員会以降において、施設概要等をお示しできるものと考えております。

市としまして、湯の丸高原における高地トレーニング用プール施設の建設につきましては、引き続き国で行っていただくよう要望を粘り強く行っており、当初の方針と何ら変わるものではありません。つきましては施設誘致推進市民会議の皆様からの後押しをいただけることを心強く感じておるところであります。

市民会議の皆様には、この8月28日には東京のナショナルトレーニングセンターのプール施設

等の視察も行っていただきました。また施設検討委員でもありますパラリンピック金メダリストの成田真由美さんを8月30日、市の水泳大会に合わせてお招きをし、水泳のエキシビションとふれあいトークを通して、市民とトップアスリートとの交流も始まっております。

長野県におきましては、県議会において東御市、上田市、小諸市ほか2町1村からなる浅間山麓菅平高原エリア高地トレーニング推進協議会から提出した「東信地域における総合的なスポーツ環境の整備に関する請願書」を採択していただきました。市長会におきましても、上田市と小諸市とともに「地域特性を活用したスポーツ関連施設の充実、事前合宿誘致に関する支援について」を国及び県へ向け要望していただくことを決定いただき、全県での誘致活動等が広がっていくことと考えております。

今後の日本において、観光立国、スポーツ立国が重要な国策となってまいります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功は国際的にも極めて重要な課題であり、その成功のために東京のみならず地方の能力を活用することは、日本国民の責務であると考えております。

そのような考えの上で、トレーニング用プールにつきましては、先の定例会でご回答したとおり、湯の丸高原をはじめとする東御市の知名度が全国的に上がることで、施設を利用するアスリートをはじめ東御市を訪れる観光客が増加することによる経済の活性化、市民とアスリートとの交流から生まれる夢や感動など、様々なメリットがあると考えております。そのメリットを享受するための投資、それが応分の負担であり、現在、行っております誘致に関する調査研究活動や建設推進に向けた条件整備のための経費や、誘致を考えている他の地域と同程度の協力、設置者の希望・要求があれば、それに対しても考慮していく、そのようなものであると考えております。

いずれにいたしましても将来の歴史評価にたえ得る、重大な判断力が要求されると自覚いたしておるところでございます。

○副議長（依田俊良君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 受付番号15、若林幹雄議員の東御市の財政の健全性は大丈夫なのかの質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

1点目の昨年度の財政健全化率はどうなっているか、前年度との増減はどうかにつきましてですが、財政の健全化判断比率の状況につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、前年度の決算に基づいて比率を算定し、議会への報告及び市民への公表が義務づけられております。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの比率がございます。実質赤字比率は、普通会計を対象とした赤字の割合をいいますが、当市では実質赤字額が生じておりませんので、実質赤字比率は該当ございません。連結実質赤字比率は、一般会計及び特別会計の赤字の割合や水道事業などの公営企業会計の資金不足の割合であります。当市では実質赤字額及び資金不足額が生じておりませんので、この比率についても該当ございません。

実質公債費比率は、市税などの年間収入額に対する年間の地方債元利償還金等の割合でございます。一般のサラリーマン家庭で申しますと、年間の給与収入に対する年間の住宅ローンなどの借金の返済額の割合となります。その率が少ないほど生活に余裕が出てくるということになります。この数値が25%未満は健全段階ですが、25%以上は財政の早期健全化が必要となります。35%以上になりますと財政の再生が必要となります。また18%以上になりますと、起債の制限があり、注意が必要となります。

当市の平成25年度の比率は、9.0%であります。土地開発公社からの土地の買い戻し額の増によりまして、前年度に比べて0.6ポイント上回りましたが、基準の範囲内となっております。

将来負担比率は、市全体の地方債等の残高が市税などの年間収入の何年分に当たるかの割合であります。100%が1年分に当たります。一般のサラリーマン家庭で申しますと、年間の給与収入に対する住宅ローンなどの借金全体の割合となります。市全体の地方債等現在高が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標でございます。

平成25年度の比率は62.5%で、第三セクター等改革推進債、略して三セク債ですが、の借り入れによる地方債の現在高の増加によりまして、前年度に比べ25.5ポイント上回りましたが、早期健全化基準は350%ですので、将来負担比率につきましても基準の範囲内となっております。

次に、2点目の今後の健全化維持のための取り組みについてでございますが、平成25年度において土地開発公社の債務に対する代位弁済金の支払いにより市が代物弁済を受けました土地の販売促進に努めまして、その土地売り払い収入を三セク債の繰上償還に充てることで、市債残高の縮減を進めたいと考えております。

また、定住人口の増加策や産業の振興など、活力あるまちづくりを推進し、税収基盤の強化と自主財源の確保を図ります。そのほか行政改革及び集中改革プランの取り組みや費用対効果の検証による事務事業の見直しを継続して取り組むなど、引き続き健全財政の維持に努めてまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） それぞれご回答いただきました。これからは一問一答方式で進めていきたいと思っております。

実は先日私、池の平に行ってまいりました。駐車場の管理人の方の話では、9月になっても観光客の方から「コマクサは咲いていますか」という声をかけられるそうです。コマクサは池の平のシンボルとして、多くの方の心の中に刻みつけられているということを感じました。多くの方に親しまれているコマクサですけれども、実は皇后陛下もそのお1人でございます。今日私はここに1冊の本をお持ちしました。こちらでございます。これは「はじめてのやまのぼり」とかいた絵本でございます。色鉛筆でかかれて、非常に趣のある絵でございます。この本の著者を見ますと、「文・美智子」と書いてあるんですね。実はこの本は、昭和50年若林に滞在されていた当時の美智子妃殿下が、皇太子殿下と秋篠宮様、そしてまだ6歳の紀宮様と一緒に三方ヶ峰に登ったときの思

い出をつづったものでございます。ここに絵がかいてあります。お兄ちゃんの秋篠宮様と紀宮様が山に登っているんですけど、足元にコマクサがかかれています。コマクサがこう、かかれています、非常に趣がある絵だと思っています。この絵本の中に小さな花を咲かせているのがコマクサでございます。私はご家族で過ごされた楽しい思い出の中に、三方ヶ峰や池の平があるということ非常にうれしく思っています。

そんなコマクサでございますけれども、実は以前からあそこにあったわけではないんですね。私が子どものころ、学校登山で登ったときにはコマクサはありませんでした。実は奈良原の営林署の職員でありました、もう亡くなられたんですけども、柳沢家門さんが三方ヶ峰の崖の下にあったコマクサを、自生していたコマクサを何年もかけて山の上に移植したものだというふうに聞いています。その後、篤志家の皆さんや自然保護指導員の皆さんのご尽力によりまして、全国でも有数なコマクサの群生地に育ったものでございます。

ところがその後、1980年ごろから盗掘が多発するようになりました。コマクサを保護するためにやむなく杭を打って、バラ線を張ることになったそうです。しかし盗掘は更に悪化しまして、杭を倒し、バラ線を切ってコマクサをごっそり掘り取るということが相次いだそうです。盗掘からコマクサを守るためにはボランティアで三方ヶ峰の下にテントを張って、監視活動も行ったという話をお聞きしました。

こうしたコマクサの大量盗掘の背景には、当時コマクサが漢方薬の材料になったということがありとされています。盗掘は集団で行われ、コマクサの大きな株を選んで掘り取っていったそうです。この影響が今にも残っており、今、池の平には大きな株があまりないんですね。こうした被害の実態について報じた新聞記事を幾つか見ますと、例えば1985年には「信濃毎日新聞」は、1面全面使いまして「植物の宝庫湯の丸高原大量盗掘に泣く 一度にごっそり100株 山野草ブーム悪質に」というふうに報じております。また1990年10月8日の「信濃毎日新聞」は、「コマクサ群生地また盗難150株 有刺鉄線切断し」と報じています。そして監視員の方の声としまして「このままではあと2年もすれば湯の丸からコマクサが消えるおそれがある」という声を紹介しています。

こうした状況の中で1997年7月になって、当時の東部町は有刺鉄線だった柵を景観に配慮してカラマツ材と網目状のワイヤーを使った柵にいたしました。中には大きな柵があいていまして、写真が撮れるような、そんな配慮もしてあります。これには市民グループの池の平湿原を野外博物館にする会から、多額の寄附が行われています。

こうして見ますと、池の平のコマクサは盗掘との闘いの中で維持されてきたものだといえます。現在の防護柵ができて17年になりますけれども、もし柵がなかったらコマクサの群落は消えてしまったということは疑いを入れなれないと思います。景観を重視することは否定しません。それも確か大切です。しかしコマクサの保護という視点も忘れてはならない重要な視点だと思います。そこで以下、3点について質問いたします。

まず第1に、フェンスを撤去したあとは私が最初お聞きした中では、ロープ1本を張るというふうに聞いていました。その後、お聞きしましたら2本になりまして、別の人が聞いたら3本になって、先ごろ「信濃毎日新聞」を見ましたら、ロープが4本になったと、更に柵も残したと。待てよ、柵もあれも自然の景観にマッチしていないという指摘がされたのではないかなと思ったんですけども、それも残ると。なぜこうした対応になったのか。これは私はロープだけの保護に自信が持たなくなって行ったのではないかと思うんですけども、それについてお尋ねしたいと思います。

第2に、市はコマクサの保護についてどのようにお考えになっていらっしゃるのでしょうか。景観はむしろ大事です。だけれど景観を大事にして肝心のコマクサがなくなってしまったのでは、まさに本末転倒だと思うんですね。私は防護柵の撤去と保護対策というのは車の両輪で行っていかねばいけないだろうと思っています。そうした中で、先ほど自然保護指導員の方々、グリーンサポートの方々による環境活動を行うというお話がありましたけれども、そのほか何か特別なそういう態勢をとることがあるのでしょうか。そこをお尋ねしたいと思います。

3点目に、今回も山岳会の方から陳情が上がっているわけですけども、こうしたいろんな意見が出てきている中で、あえてここで性急に事を進めるのではなくて、そうした方々とも十分話し合ってお役所同士の調整の中でそれで済んだというのではなくて、それを利用していらっしゃる市民の方ともご意見を聞きながら進めていくということが大事だと思っていますので、今回いったん見合せて、それを検討した後で行うという形で行っていったらどうでしょうか。ご回答をお願いしたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） コマクサの保全と金網を撤去してロープに改修することにつきまして、3点再質問をいただきました。最初のロープの形状といたしますか、本数でございますけれども、昨年現地を調査し、一応どういうふうにするかという案はございまして、予算を組んで対応したわけでございます。現実にはどのような仕組みにするかにつきましては、森林管理署との協議が一番重要でございました。と申しますのは、議員もご承知かと思っておりますけれども、当初昭和45年に有刺鉄線を張りめぐらし、またその後にかさ上げをして管理、保護をしたのは森林管理署でございます。当然のことながら国有林でございますので、その第一義的な保護管理責任は森林管理署にございました。ただ、その後、池の平湿原を野外博物館にする会という皆さんの保護活動が一区切りする中で、援助を受けた活動費が相当残ったということで、800万円の寄附が当時の東部町になされまして、これによりまして今、池の平の入り口にあります大きな案内看板、それから2カ所のコマクサ園の有刺鉄線が余りにも傷んだり、あるいは威圧感があるということで、これをよりスマートにということで現在の木製の柵と金網、ワイヤーメッシュにするに当たりまして、町が寄附を受けましたので、町の事業費として回収をしたことによりまして、実質的な保護柵の管理は営林署ではなくて町に移って現在に至っているという経過でございます。

今回、実施するに当たりまして、森林管理署、また環境省とも協議をする中で、木の柵を外しま

すと相当大工事になります。それで現在の木枠は2年ほど前ですか、改修もしておりますししっかりしていますので、それを再利用すべきだというご指摘がございまして、木の枠の高さが約1.5メートル、1.5メートルから上に出ているところは1.6メートルぐらいございますので、それを利用してロープ1本だけですと非常にアンバランスということもありまして、現地の指導員等の意見等も聞きまして、3段にするか4段にするか迷いましたけれども、当所はできるだけ踏み込みがしづらい4本立てにしようというふうになり、設計をし、事業を進めるものでございます。

2点目の景観とコマクサの保全、景観に配慮するあまりにコマクサがなくなるような事態になってはまずいと、それはご指摘のとおりでございます。景観のためにコマクサがあるのではなくて、いらっしゃる皆さん、自然の風景を見ながら、そこにある空気、雰囲気、それからそこに息づく高山の植物、とりわけコマクサにつきましてはご説明がありましたように、長い間をかけて今の状態が努力の上で保たれているということは認識をしております。今回の改修によりましてコマクサが減っていいなどとは全く思っておりませんで、来る皆さん、非常に多くの皆さんが違和感を感じることを何とか避けつつ、またコマクサが永遠にそこにあり、豊かな気持ちで観賞していただけるような方策ということで改修をするものでございまして、コマクサの保全につきましては指導員、グリーンサポートスタッフの監視、指導は強めますけれども、それ以外の手立てといたしましては、今日ご説明、資料のご提供がございましたが、本白根であるような回復のための増植ですとか、そういったことも考えられ得ると思っております。

30年ほど前と状況が変わっておりますのは、今の山野草ブーム、盗掘という部分はある程度去ったと。それから漢方薬としての業者が大量に、根こそぎとっていくということもほぼない。これは栽培種が非常に出回って、一般的になっているからということもございます。また、それと同時に実をとってそこから増植する技術も確立しております、限に近在でもそういったことでコマクサを増やしている方もいらっしゃいますので、いざというときにはなればそういった方策もでき得ると。それから現在のコマクサ園、2カ所ございまして、見える範囲には何百株という程度でございますけれど、実は特に三方コマクサ園につきましては、下の方に何百メートルとございまして、株は数えたことはございませんが、数千以上の株がございまして。ということで花の咲いていない小さい株も入れると、恐らくそれ以上かと思っておりますので、なくなるということはあまり考えづらい。減ること、あるいは道ばたから少なくなるということを考えるときには、移植なり増植ということは考えられ得ると考えております。

3点目、山岳会などかかわる多くの皆さんからより意見を聞いて、今回のことについてはもう少し熟慮すべきだというご意見でございます。今回の改修につきましては、何も急に発案したものではありませんで、具体的には昨年の調査から予算審議、それから今日に至るわけでございますが、池の平の自然環境保全につきましては、近年では2007年に池の平の保全のシンポジウムを自然学習センターで行いました。約100名の参加があり、環境省森林管理署はもとより、長野県、群馬県教育委員会に至るまで、多くの機関の皆さん、一般の皆さん、また報道陣もその日は10社く

らいおいでいただきましたが、半日をかけまして池の平の保全の現状、これからの在り方について議論いただきました。その中で大きくはやはりコマクサの存在、扱い方について意見がございました。当然柵についてもいかなものかということもございました。

また、続く2008年にも同じく池の平シンポジウムを開催いたしまして、その中ではコマクサのほかにも池の平が貴重な自然があるというけれど、実態が把握されていないということで、植物調査をすべきだという意見、それからもう一つは貴重な高山チョウである、とくにミヤマシロチョウの危機について、保全をすべきだという意見がございました。植物調査につきましては、一昨年の平成24年に専門家による調査をいただき、一定程度の報告をいただいた中で、先ほど申し上げましたコマクサの柵についても、改良すべきとの提言に至っているということで、その後もございますけれども、都合考えますと8年前からこの件につきましては関係団体、機関と議論を重ねてきたという経過もあるということであります。今回、かごと山岳会という山を愛する山登りの皆さんからのご意見もございましたが、ほかの環境保護、現地で実際に活動している皆さんの意見は相当程度お聞きする中で、今回の判断に至ったというふうに認識をしております。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） コマクサの保護について、今のお話の中で多少なりとも保護ということも含めて考えていくというお話もございました。前向きな答弁というふうに受けとめさせていただきたいと思いますが、今、お話の中で、三方の崖の下にもたくさんのコマクサがあるという話をお聞きしまして、私、初めてお聞きしまして、ぜひそういったものも何らかの形で一般の方にも紹介していただければすごくいいのかなというふうに思います。

コマクサ保護について、やっぱりもう一度考え直す時期に来ているのかなという気がいたします。今、次長の方から本白根の話が出てまいりました。「東信ジャーナル」にも本白根のことが紹介されています。私も先月、8月の上旬ですか、本白根に行つてまいりました。今、火山活動が盛んになっている白根山のお隣の休火山でございます。ちょうどお天気もよくて登山日和でございました。ロープウェイ、リフトと2つ乗り継いで行くんですね。それと比べれば池の平は非常にアクセスがいいということで、池の平の利便性の高さということも感じました。ちょうどコマクサは本白根の火山の周辺のガレ場に一面に咲き乱れていました。これはそのときにいただいた本なんですけれども、こう、ガレ場のところに真っ赤なコマクサが咲いているんですね、こんな感じでございます。本白根のコマクサというのは非常に赤が強い。それに対してこの浅間山系のコマクサはどちらかというとピンクが強いというお話でございました。非常に見ごたえがあったんですけども、肝心の保護状態を見ますと丸太が引いてありまして、ロープが1本だけでした。その中に多くのコマクサが咲いていました。非常に感動的でした。

後日、草津温泉にある自然公園財団草津支部というところを訪問してまいりました。そこの所長の湯田さんという方に、本白根のコマクサの保護の取り組みについてお聞きしてまいりました。本白根はもともとコマクサはたくさんあったんですけども、盗掘が相次いで、一度絶滅にまで追い

込まれたらしいですね。ところが地元の有志や自然保護団体、草津中学校の生徒の皆さんの献身的な努力によりまして、復元することができたそうでございます。今は自然パトロールが行われ、現在でも有数のコマクサの群生地となっており、多くの登山者や観光客の目を楽しませております。

こうした本白根のコマクサの保護というのは、コマクサの移植ということを中心に据えているわけなんですけれども、昭和54年から取り組まれてまして、56年からは地元の草津中学校の1年生の皆さんが全員で参加していただいているようでございます。これまで移植した苗は3万7,000株、まいた種は300万粒ということでございました。現在、5ヘクタールのガレ場に5万株のコマクサが群生しています。しかし当初は植えたコマクサの苗がそっくり盗掘されたこともあったそうでございます。そうした取り組みの結果、昭和4年にはコマクサ復活宣言を行っています。

こうした活動が実を結んだというのは、3つぐらい理由があるのかと思っています。1つは、コマクサ保護に献身的に取り組まれた皆さんがいらっしゃったということ、もう一つは地元の草津中学校の子どもたち、生徒さんの協力があったということですね。3つ目は、それを支える白根山系の高山植物を守る会という会があるんですが、これは行政から始まりまして観光協会、温泉組合、飲食店組合、ボランティアグループが参加している団体でございます。盗掘防止パトロール、高山植物の保護啓発活動など、市民団体の手で保護、啓発活動が行われているわけですね。

僕はお話をお伺いする中で印象的だったことは、何が何でもコマクサを保護するんだという強い意志を感じました。盗掘は防ぐことはできないとすれば、重要なことは盗まれる以上に植えることだというお話がありました。私たちは保護というと何かとられないように守ることだと考えていますけれども、ここでは苗を植えたり、種をまいたりして増やすことを保護の基本に置いているようでございます。そうした中で、先ほどお見せしたようなすばらしいコマクサの景観があります。

先ほど来のお話の中で、自然観察指導員の方にお問い合わせするというお話がございました。だけれども指導員さんには登山道の整備などいろんな仕事もあります。そこで広く市民の方に呼びかけていただきまして、幅広い保護活動を市民の手で行っていくという形でやっていけたらいかがでしょうか。再度コマクサの保護についてお考えを聞きたいと思います。よろしくお願ひします。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 本白根におけます回復活動、保護活動のご紹介がございました。熱心な方、それから地元の草津中学校、そして保護団体の熱意、総意、長年にわたる努力によりまして、現状が保たれていると。残念ながら現状においても盗掘があり、それを毎年補う形で種まきですとか、移植をすることで保たれているということでございます。私も白根は現地を確認しておりまして、状況ができればあそこまでいけばいいなど、先ほど申し上げました1.5メートルの木の柵を残し、グリーンロープ4段がけと、プロレスのリングのような形でとりあえずは改修を進めるわけですが、将来的には本白根のような足元とロープ1本で保全できれば景観上は言うことがない、また訪れる皆さんにとりましては可憐なコマクサを身近に、心豊かに感じていただける、それが理想でございます。

ご指摘のように、盗掘が皆無というわけにはまいらない、あるいは近年は写真を撮る方が非常に多うございまして、コマクサ園に限らず池の平の草原でも足を踏み入れるような事例はそれなりにあるということで指導員から伺っておりますので、足を踏み入れて花の咲いていないコマクサの小さな株を踏みつけてしまったりというようなことも考えられますので、そういうふうにならないようにはまず啓もう、監視はするわけではございますけれども、保全活動につきましても市民の皆さん方のお力、あるいは関心のある皆様にもお出向きをいただくことで、幅広く活動ができればというのが私どもの願うところでございます。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 回答いただきました。本白根でお伺いした中で、子どもたちが絡んでいるというのがすごく大きいようです。実は盗掘した人が子どもたちのお父さんだったと、お父さん、それはまずいよという話がありまして、やはり子どもたちがやっていることを我々も応援しようではないかということがかかわっていたというお話もお聞きしました。ぜひ市民も交えた、そういった保護活動が今まで以上に進むことを願っております。

それでは次の質問に入ります。だんだん時間が少なくなってまいりました。次は長水路プール誘致に関するところでございます。今までイメージ的なことについては、お知らせいただいているんですが、具体的なことをまだ知られていないということでございまして、何点かにわたってお尋ねします。

1つは、プールができることで年間何人ぐらいの選手がトレーニングのために東御市を訪れるのでしょうか。これを教えてください。

それから2つ目ですが、このトレーニングは年間を通してやるのか、あるいははたまた夏休みだとか、期限を区切ってやるのか、その辺はどうなんでしょうか。

3つ目は、選手を見るために観光客の方がいらっしゃるというお話なんですけれども、どのぐらいの観光客の方がいらっしゃるものなのか、何か資料がありましたらお知らせください。

4つ目は、そういった選手の皆さん、観光客の皆様が来ることによって、経済が活性化することなんです、どの程度の経済効果を見込んでいらっしゃるのか、4点にわたってお尋ねいたします。

○副議長（依田俊良君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 現時点では具体的な状況をお話しする状況にないということでございますので、ご理解いただきたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 先ほど最初の市長の回答の中で、私がメリット、デメリットの話をしたときに、メリットがあるというお話がありました。メリットを言うからにはどれぐらいの、数字的なもので何人ぐらい来るのか、どのぐらいの経済効果があるのか、これぐらい言うのはごく普通だと思うんですね。先ほど市長はメリットを享受するための投資、それが応分の負担だとおっしゃい

ました。そうするとメリットを享受するため、メリットがどれくらいあるかというメリットの検証が必要になってくるわけですね。そういった意味で、やはり数字的なものは必要ではないのかなというふうに思いますが、ないということでございますので、これはしようがないなと思っています。ただ、次の質問としてちょっと言いたいのは、私は1998年、今から16年前、長野オリンピックが行われました。そのことを思い出します。子どもたちや私たちがあのオリンピックによってたくさんの感動をいただきました。しかしその後の施設運用が大きな課題となっています。ビッグハット、ホワイトリング、エムウェーブ、そしてスパイラル、数多くの多くのオリンピック施設が残され、長野市は今もこうした施設の維持管理に苦慮しております。オリンピックの成功のために応援したい、こういう気持ちは多くの方々共有されていることだと思います。しかしそれに伴って多額の財政支出があるということになると、少々事情が違ってくるのではないかと考えているんですね。これから財政状況が厳しくなるという話があります。そういう中で市民生活にも大きな影響を与えることになるわけですね。

そこで次にお尋ねしたいんですが、長水路プールに伴って維持費用や運営費用など、東御市が負担しなければならない財政支出ですね、応分の負担でございますので、これについてはどのぐらいになると踏んでいられるのでしょうか。市長も応分の負担とおっしゃっているからには、それなり目算があるかと思えますけれども、わかる範囲でお答えいただければと思います。お願いします。

○副議長（依田俊良君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 若林議員のご質問にお答えいたします。田中元知事も言われたかと思えますけれども、10日間の感動、10年の貧乏というお話で、オリンピック開催に関して開催後に非常に懸念を表された。ただ、長野県としては10日間の感動によって全国的に、そして世界に長野の名が認知されるという形の中で、そしてまたかけがいのない感動をいただいて、長野オリンピックに関して、やってよかったというふうに我々は総括いたしておるところであります。県に行かれましたも、最高幹部の皆さんはその感動を享受された方々ではなかったり、国に行っても今、苦勞されていますよねというお話をいっぱいいただきながら、それでもやるべきだという2020年東京オリンピック・パラリンピックが目前にある中で、必要な施設はつくるべきだということで異議なく進んでいることでもありますので、それから今回の高地トレーニング用のプールに関しては、決してオリンピックだけで、東京オリンピック・パラリンピックだけで終わるものではなくて、ずっと使い続けるというものでありますので、そういう意味ではオリンピックを開催のための特殊な施設とは違うのではないかというふうに認識をいたしておるところであります。

現在、国と国がつくるべきだというお話をさせていただいております、そのことに関して具体的に市がいくら出して、いくらかかって、それに関してどうしようとしているかということに関しては、まだ国がではつくるはいいけれども、どうしましょうかというテーブルについていただく前の段階でありますので、ここで私がお示しする状況にはないということでございますので、ご理解

いただきたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 施設概要がはっきりするのが11月というお話が先ほどありましたですね。了解いたしました。またその時点でお尋ねしたいと思います。ただ、そういったことで先行きがわからないという点で心配されている市民の皆さんもいらっしゃいますので、そういった市民の皆さんの気持ちを察していただきながら、できるだけ早く相手があることですけれども、そういった財政状況が明らかになっていけばいいなと思っています。

それでは3つ目の質問に入ります。それでは東御市の財政の健全性についてでございます。ご回答いただきました。これについては財政の健全性は維持されているということでした。しかしながら実質公債費比率が前年を0.6ポイント、将来負担比率が25.5ポイント上回るなど、指数が悪化しているという点について注目したいと思います。

この原因は、土地開発公社の不良資産処理のために市が新たに31億3,900万円借り入れたということでございますので、これによって不良資産処理がすべて終了したということでございますので、これはこの措置は必要なものだったと考えますし、これによって市の借金が一時増えることになりましたけれども、やむを得ない苦渋の決断だったというふうに判断しています。

ただ、今年で合併10年でございます。これに伴いまして合併特例が終了し、これまで加算されてきました地方交付税がこれからだんだん削減されてきます。前回最初の一般質問でもありましたけれども、大体6億円ぐらい削減するというふうに言われています。ただ、今後いろんな事業の進展の中で、更に借入れが増えることが予想されます。

そこでお尋ねいたします。今後10年を展望した場合、実質公債費比率、将来負担比率がどのような推移をたどるのか、今回の水準よりも増えていくのかどうか、その場合の財政の健全性は維持されるのかどうか、これについてお尋ねいたします。

○副議長（依田俊良君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ただいまのご質問、今後地方交付税が削減されるというようなことの中で、財政の健全性が維持されるのかということの中で、実質公債費比率、将来負担比率の今後の推移ということでございますが、実質公債費比率につきましては平成20年度の16%から減少しております。また将来負担比率も法律の施行によりまして公表が義務づけられた平成19年度の14.8%から減少はしているという状況ではございます。

市がこのまちに安らぎを感じ、そして心豊かに暮らせるようなまちづくりを進めるための施策を今後展開していく過程におきまして、この比率が高くなったり、あるいは低くなったりするわけでございます。市といたしましては今後も実質公債費比率を18%以内におさめるということ、更に将来負担比率も基準内におさめるように努めてまいりたいと考えております。

また、返済のピークについては今のところ平成30年度がピークというふうに見込んでいます。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 実質公債費比率が18%以内に抑える、ピークが平成30年というお話でございました。18%は起債制限を受けますので、それはもう当然だと思うんですが、実質的に具体的な数字はまだなかなか検証できないということですね。わかりました。今後の中で、ぜひ健全性を維持するよう、さらなる努力をお願いしたいと思います。

次に、財政の健全性について、健全維持の取り組みについてお尋ねいたします。先ほどの私に対する回答の中で、市は3つの取り組みを行うということをおっしゃっていました。1つは自主財源の確保ということですね。これについては一昨日の一般質問で同僚議員からふるさと納税を更に進めるべきだという提案がありました。2つ目を歳出の一層の削減、3つ目は選択と集中による必要な事業への重点配分ということですね。

そこで私はこの第2の歳出の一層の削減についてお尋ねいたします。ここで私が取り上げたいのは、温泉施設の料金体系見直しについてでございます。これは今まで何回か、この場でも取り上げてきた問題でございます。現在、市内には4カ所の温泉施設がありまして、大勢の市民の皆さんにご利用いただいております。そしてその中で健康増進に大いに寄与しています。しかしこの温泉施設を維持するために多額の委託料を指定管理者に支払っていることについては、あまりご存じ、知られていないのではないかなと思っています。これは赤字補てんのためですね。去年は温泉施設の入館料収入が1,300万円減少しました。これを補てんするために昨年度委託料で1,100万円引き上げざるを得なくなりまして、総額9,300万円になっています。この間、8,000万円台で維持してきたことを考えますと、大幅増ということで、そういった意味では市財政を圧迫してきたかと思っています。

入館料が落ち込んだ理由は、入館者数が2万7,000人減ったことですがけれども、もう一つの要因として年間利用券の存在も無視することはできません。年間利用券というのは年会費4万円払えば普通1回500円かかる温泉の利用が何度でも利用できるという制度でございます。当然のことながら利用回数は増えることになるわけですね。去年の温泉施設の利用者は74万4,000人でございます。これに対し入館料は2億6,453万円です。平均単価353円ですね。普通なら500円でなければならないはずですが。なぜか140円少ないんですね。この中に、裏には年間利用券を利用される方が少なからずいらっしゃるのかなという気がいたしています。そういう制度ですから当然のことなんですけれども。もしすべての利用者の方が500円を払って入館していただければ、入館料は3億7,000万円になりまして、現在よりも1億円多くなります。そうなるとききっと利用者数も減ってくるかと思えますけれども。そうなることこれまで市が支出していた赤字補てんのための委託料を、これまでよりも少なくて済むのではないかなというふうに感じているわけですね。

そういった意味で、こういう年間利用券の存在というのは、現在の温泉施設の運営をより困難にしているのではないかなと思います。そういう中で、振興公社の経営を圧迫していると。その結果

としまして、赤字補てんせざるを得なくなりまして、委託料を引き上げざるを得なくなりまして、市民負担が増しているということになります。

もう一つは、現在の料金体系見直しも必要ではないかなと感じています。振興公社の皆さんは経営改善のためにご努力されていますけれども、今の料金体系では限界があるかと思います。多くの集客を集めるためには、多くの人々に温泉に入ってもらうためには、需要に合わせて戦略的に入館料を変えるという取り組みも必要ではないでしょうか。需要の少ないウイークデーなどは今よりも安くすることができれば、さらなる利用促進に努めることができるのではないかと感じています。

そこでお尋ねしたいと思います。温泉施設の料金体系見直しが必要となっていると思いますけれども、どのようにお考えでしょうか。よろしくをお願いします。

○副議長（依田俊良君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 入館料及び会員券などの料金の見直しについて、どのように考えているかということでございますが、議員の方からもお話のありましたように、公共温泉4施設は市民の健康づくり、コミュニティの場として多くの市民に親しまれ、ご利用いただいています。また今後明神館の改修が予定されていること、ゆうふる t a n a k a の在り方についても近々に一定の方向づけをすることから、施設の利用形態が一部変更となります。これらのことを考慮しながら、入館料収入と運営経費とのバランスを保ちつつ、市民の皆さんに理解していただけるよう利用形態に合った料金改定、設定について研究してまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） ご回答いただきました。ぜひ研究して、一步前へ出ていただければ更にいいかなと思っています。

温泉施設の料金体系見直しについては、私、何度かこの場で取り上げてきておりますので、ぜひ進めていただければと思っています。この問題を取り上げるに当たりまして、前にもお話ししたかもしれませんが、私は真田の山奥の民間の温泉施設のことを思い出します。行ったこともありませんけれども、ここは山奥の谷間でございますね。展望が極めて悪いですね。道も悪いです、やっぱり。それから景観もよくない。ましてや駐車場は狭い。冬なんか道路は凍結して非常に大変なんですね。民間ですから当然委託料などはないわけですね。利用料金は決して東御市の温泉よりは高いです、やっぱり。決して安くないです。だけど根強い人気があるんですね。なぜかゆうふる t a n a k a の前を通って、湯楽里館の前を通って、ふれあいさなだ館の前を通って、お金と時間をかけてわざわざ通う人がいるんですね。非常にお客さんが大勢来ていらっしゃる。経営的にも黒字化を達成いたしまして、その実績を買われて数年前から須坂市の日帰り温泉の指定管理者になっています。指定管理者といいましても、須坂市からお金をもらう指定管理者ではないんですよ。もうかったら市にお返しをするという指定管理者なんですね。こういうことを民間でやっているわけですね。ましてやこの施設は、温泉関係の専門家ではございません。異業種からの参入だったんですね、長野市のある会社ですけれども。こうした経営環境、厳しい経営環境を

逆手にとって成功している背景には、知恵と工夫、そしておもてなしの精神があるのではないかなと思っています。

その1つの取り組みとしまして、やっぱりリピーターの確保ということで、来たお客さんに対して、例えばご自分のお誕生日などを登録しておきますと、誕生日になりますとお誕生日カードが届くわけですね。実は今月はうちの女房の誕生日だったんですが、絵本が届きました、小さなかわいい絵本が。それを持っていきますと、利用料金が割引になって、更にプレゼントをいただけるんですね。こういう取り組みがぜひ我がまちもできないかなと思っています。そのためには私は振興公社さんが思い切った経営刷新に取り組むことができるような、そういう仕組みにしてあげないと、これは手足を縛られていたのでは振興公社さんもできないわけですね。そういうことから料金体系の改正ということにあらうかと思っています。そういうことに対してぜひ、市としても全面的に支援をして行っていただければと思っています。

ただし、一方ではやっぱり改革ということには痛みも伴うわけですね。それも重々承知しています。これまで年間利用券を便利にご利用いただいている方からすれば、「何だ、それは、若林、何だ」というふうに言う方もいらっしゃるかもしれません。だけれどそのために多額の税金が使われているということからすれば、何とか情理を尽くしてお話をして、ご理解いただくということになっていくのかなと思っています。決してそういうことのために、多額の税金が使われているというのは、本意ではないだろうと思っています。

今後、私は料金制度については、回数券制度に引き継いで、高齢者や障がい者の皆さんについては、福祉温泉利用券の回数券制度などを新設したらいいのかなと思っていますけれども、お考えをお聞かせいただければと思います。

○副議長（依田俊良君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 若林議員のご質問に私の方からお答えしたいと思います。平成19年にシンクタンクにコンサルをかけた上で、できれば4つの温泉をどうしたらいいかという考え方で聞きしたところ、4つを残さざるを得ないだろうという苦渋の結論をいただいた中で、一つ一つの温泉の特長を生かすと同時に、共通利用券の中で、その4つを楽しめるような、そういうシステムをつくるべきだというようなご提案をいただいたり、老朽化しているところを特徴を生かしながら直していくという、大まかな方針をいただいた中で、一つ一つの現時点では改良を重ねつつあるところであります。

市民の皆さんが英断をしたときに、「若林、何を言うんだ」というふうに言っていただければ、それはそれで済めばいいわけですが、「花岡、何をやるんだ」という話に恐らくなるだろうということが現実であります。一つ一つ貴重なご提言をいただきましたので肝に銘じながら、なおかつ市民の生活の中でこの4つの温泉が果たしているいい役割と、財政的な非常に厳しい状態の中で、時間をいただきながら、そういうことが許容範囲の財政支援になるように、お互いに振興公社も市民も、そして市も努力すべきというふうを考えておりますので、ご提案いただいたことに関し

まして、慎重にどういふふうに進めていくかということを検討しながら、努力してまいりたいというふうを考えております。

○副議長（依田俊良君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 市長の方からご回答いただきました。確かにいろんな面があります。ただ、今後のことを考えていく中で、市としても財政改革に取り組んでいかざるを得ないという話でございますので、そういう中ではこれ、もう資源が限られているわけですから、知恵を使ってやっていくしかない。我々としてはこの借金等を孫子の世代にそういう付けを回していくことはできるだけ避けたいという思いもありますので、これまで以上に頑張ってください、市民益に伴うような、かなうような、そういう施策をぜひ進めていただければと思います。

以上で質問を終わります。

○副議長（依田俊良君） 受付番号16 教育行政について、受付番号17 東御市における英語教育について。5番、蓮見喜昭君。

蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） 議席番号5番、太陽と風の会、蓮見喜昭です。昨日いろいろありまして、ちょっとへこんではいますけれども、気分を切替え、元気に一般質問を行っていきたいと思います。

今回は2点について質問いたします。1点目が教育行政について、そして2点目が東御市における英語教育についてです。

まずは教育行政についてですが、その中でも先日の一般質問の初日に同僚議員から質問のあった法改正による新しい教育委員会について突っ込んで質問したいと思います。

国の教育行政に関する法律改正に伴って、現状の教育委員会制度が見直され、来年の4月1日から施行されるということになりました。教育委員会制度は戦後我が国にもたらされ、何度かの改正を経て現在に至っているわけですが、そもそも教育委員会とは何なのかということも考えてみました。文部科学省のホームページによると、教育委員会は都道府県ですとか、市町村に置かれる合議制の執行機関であって、生涯学習、教育、文化、スポーツ等の幅広い施策を展開するとあります。

その教育委員会の意義としては3点あって、第1に政治的中立性の確保ですか、つまり個人の精神的な価値の形成を目指して行われ、その内容は中立、公正であることは極めて重要と。執行に当たっても個人的な価値判断、特定の党派、影響力から中立性を確保することが重要ということが1点。

そして第2に、継続性、そして安定性の確保ということでした。これも子どもの健全な成長発達のため、学習機関を通じて一貫した方針のもと、安定的に行われるということが必要であるので、結果が出るまで時間がかかったりですとか、その結果も把握しにくいという特性があるということです。

そして第3が地域住民の意向の反映ということでした、つまり教育は地域住民にとって身近で関

心が高い行政分野でありまして、専門家のみが担うのではなくて、より広く地域住民の意向を踏まえて行われるということが必要であるという考え方です。

そんな意義の中で、戦後できたこの教育委員会という制度も、70年近くたった今、時代の流れとともに現在の体制というものが少しずつ変わってきた、時代遅れになってきた部分もあるのではないかというふうに感じております。様々な意見がある中で、先日国会で地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、平成27年の4月1日より施行という話になりました。

文部省の資料によりますと、今回の改正は教育の政治的中立性、継続性、そして安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、そして迅速な危機管理体制の構築、更には首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るとあります。

そこで質問いたしますが、今回のこの法改正の概要を改めてお聞きします。そしてこの改正における東御市の教育行政への影響はどのようなことが考えられるか、お聞きします。

続きまして、東御市における英語教育についてです。グローバル化時代を迎えまして、より国際感覚のあふれる人材が求められる中で、子どもたちから世界共通語であります英語教育の充実というものは、多くの方々のニーズにあると思いますけれども、私が子どもたちと違って、東御市内の学校に通う子どもたちは小学校から英語に触れ合う機会があるように、できるようになりました。私が子どもたちのころは公立の学校で初めて英語に触れ合うのは中学1年生になってからでして、私の同級生などにもいたんですけども、英語というものが中学生になって初めて習って、やはり苦手で学校そのものが嫌いになってしまう、今の言葉でいえば中1ギャップみたいな方もちょっといたと記憶しておりますけれども、今では小学生から英語というものを学ぶことができるということで、私の本当に子どもたちと比較したら比較的英語をすんなり受け入れることができるのではないかなというふうに想像はしております。

そして普通の英語教師の授業以外にも、小・中学生に生の英語を教えるということで、ALTという、語学補助の教員の方々を通じて、生きた英語を学ぶことができるというのが特徴ではないかというふうに思っています。ALTはアシスタント・ランゲージ・ティーチャー、主に小・中学校の英語の授業で日本人英語教師を補助するのが仕事で、国が1987年から実施している通称ジェットプログラムと言われる中で、世界の英語圏から大学を卒業された若者を日本に招致して、契約制でALTという形で学校で語学を教えたりしているそうです。

東御市の学校教育の基本施策の中にも、小学校英語教育、国際理解教育の充実（英語教育助手、ALTの配置）とありますし、私自身が経験した英語教育と現在のものを比べると、その時間、そして質とともに大幅にアップしているのではないかなというふうに思います。正直今の子どもたちはちょっとうらやましいなと感じてしまうところでもあるわけでありましてけれども、東御市の教育基本計画によると、東御市では実際に小学校1年生から英語教育が行われているということで、これは本当に今の時代のニーズに合った対応だと思うんですが、実際の生の英語に触れる機会であるALTによる授業が小学校1年生から4年生までが年間10時間ですか、5、6年生が年間35時間、

そして中学校 1 年生から 3 年生が週 4 時間の授業ということが書いてありました。

そこでお聞きしますが、そういった現在は小学生から英語に親しむ機会をいろいろつくっていただいているということも踏まえて、東御市の英語教育の現状はどのようなものか、お聞きします。そして東御市からホームステイ等で海外に行く子どもたちがいると思いますけれども、その子どもたちの参加者はどのくらいいるか、そして現状はどのようになっているか、お聞きします。

以上が私の最初の質問です。

○副議長（依田俊良君） 教育長。

○教育長（牛山廣司君） 受付番号 16、蓮見喜昭議員の教育行政についてのご質問についてお答えします。大枠は私の方から申し上げたいと思います。

今回の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正は、議員お話のように教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任者の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長と教育委員会の連携強化などを図るというものであります。

法改正の要点は 4 点ございまして、1 点目は現在の教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置であります。これまで委員を代表する委員長と事務執行の責任者たる教育長の責任分担が不明確であったことから、これを一本化し、任期については 3 年とします。新教育長を首長が任命することで、首長の任命責任も明確となります。

2 点目は、教育行政に大きな権限と責任を有する新教育長に対して、教育委員会の委員によるチェック機能を強化するとともに、住民に対して開かれた教育行政を推進するため、会議の公開や議事録の作成、公表により透明化を図るというものであります。

3 点目、すべての地方公共団体に総合教育会議を設置して、首長と教育委員会の意思疎通、連携を図るものであります。会議は首長が招集し、原則公開、会議における協議、調整事項は教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒の生命や身体の保護など、緊急の場合に講ずるべき措置などです。

4 点目、教育の目標や施策の根本的な方針である大綱を首長が教育委員会と協議し、策定します。首長と教育委員会はその大綱に基づいてそれぞれの所管業務を執行してまいります。

この改正における本市の教育行政への影響については、まず教育長が委員の互選でなく市長の任命となることで、第一義的責任者であることが明確になり、教育長と委員会の位置づけが多く変わることとなります。

また、総合教育会議と大綱の策定が新たに定められておりますが、市教育委員会では既に市長との意見交換や情報の共有を目的として懇談会を年 4 回ほど行っております。大綱の策定につきましても、総合教育会議において教育振興基本計画が大綱にかわるものとして認められた場合は、改めて策定する必要はないこととなっております。したがって現教育長の任期である平成 28 年 5 月に新教育長体制となることで、教育委員会との関係、責任体制は大きく変わりますが、改正法施行の平成 27 年 4 月以降に市長が設置する総合教育会議や大綱については、円滑な移行が図られる

というふうに考えております。市行政の方針や執行事務に大きな影響はないというふうに考えております。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 受付番号17、蓮見喜昭議員の東御市における英語教育についてのご質問につきまして、教育長にかわりお答えをいたします。

まず英語教育の現状はでございますが、学校教育におきましては小学校1年生、2年生は生活科の時間で、3年生、4年生は総合的な学習の時間を使い年に10時間程度の国際理解教育を行っております。5年生、6年生につきましては、一昨年度に改訂されました文部科学省の「指導要領」によりまして、総合的な学習の時間の中で年間35時間の外国語活動を行っております。

中学校では、1年生から3年生まで教科として週4時間の英語教育を行っており、また東御市では4名の外国語指導助手、ALTを採用して各小・中学校に配置しているところでございます。

授業におけるALTの役割は、教育委員会と学校教職員会で組織する外国語活動委員会が作成いたしましたカリキュラムに基づきまして、教師を補佐する形となっております。また教師の外国語教育研修といたしましては、市教育委員会主催の外国語活動や国際理解教育に関する研修会を全小学校を対象として年1回、また各小学校でもそれぞれ年1回開催をいたしまして、教員の指導力の向上を図っているところでございます。

次に、社会教育におきましては公民館学習講座のいきいき子ども講座の中で、「元気な英語」を年間11回開講しておりまして、今年度は10人の子どもたちが受講をしております。

なお市内外には英語塾などが相当数あり、一部の児童・生徒も通っているようでございます。

次に、2点目の東御市からホームステイなどで海外に行く子どもたちの参加者数とその現状について申し上げます。東御市のホームステイ事業は、国際交流諸事業を推進しております東御市アメリカ姉妹都市友好協会と連携をいたしまして、中学生と高校生を対象に事業を実施しております。中学生につきましては、夏休み期間を利用してオーストラリアに派遣をしております。例年東部中学校4名、北御牧中学校1名の合計5名の規模といたしまして、それぞれ希望者が多い場合は中学校において選考をしていただいております。平成16年度からの累計では合計65名となります。

高校生につきましては、春休み期間に実施しておりまして、行く先は姉妹都市でありますアメリカ、オレゴン州のマドラス市でございます。高校生につきましては、学校からではなくてそれぞれ希望者が友好協会に申し込みをして、協会におきまして選考をいただいております。今年の3月には6名の高校生が参加をいたしました。平成16年度からの累計数は38名でございます。

中学生、高校生ともにホストファミリーとの生活、現地の学校での授業の参加、また現地の生徒との文化交流などを通じまして、国際感覚の醸成や、またそこで語学、言葉の重要性を感じ、言葉が通じたときの喜びを体感して、大変有意義で貴重な体験となっているようでございます。

○副議長（依田俊良君） ここで15分間休憩いたします。

休憩 午前10時29分

再開 午前10時39分

○副議長（依田俊良君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） それでは再質問をいたします。ここからは一問一答をお願いします。

まず教育行政についてですが、今回のこの法改正は来年であります平成27年4月1日から施行ということで、先ほどの答弁の中でもございましたが、今の教育長と教育委員会委員長を足した形になります新教育長が今後の教育行政のトップとして活動されていくということでした。

実際にそういった体制になるには、今現在の教育長の任期が切れるまでということ、平成28年5月まで現在の体制が続くということでした。ということはこの法改正が施行される27年4月ですか、教育長はこのまま任期を全うされる、その後1年間ほどですか、現在の体制がそのまま続くということ、今回の法改正の中で教育に関する大綱ですとか、総合教育会議の設置は来年の4月の改正時にスタートするという答弁がありましたけれども、この教育委員会の構成自体、すなわち現在の教育長が事務方のトップ、そして教育委員会の委員長が教育委員会のトップという今と変わらない形があと法の施行後1年ほど続くというわけです。その1年の間、タイミングの問題もあるとは思いますが、ほかの自治体などでは新体制に次々と移行されてくるところもあるでしょうし、そんな中で東御市は1年間今と変わらない体制が続くということで、体制も移行期間中の間ということもあるんですが、自治体の中で格差のようなものも若干出てくるのではないかなというふうに思うところです。そのあたりも踏まえて、法の実際の改正後1年間は今と同じ教育委員会の体制が続いている間は、現行制度と新制度がいろいろ入り組んで、ちょっとやりづらい部分ですとか、相反する、相対する部分とかも出てくるとは思いますが、先ほどの教育長の答弁で大きな影響はないという答弁でしたけれども、そのあたりはどのように調整されていくか、お聞きします。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 今回の制度改正によります教育長の位置づけの変化でございますけれども、ご指摘のとおり今回の法改正の中では経過措置がございまして、現任の教育長の任期が終わるまでは現行どおりということございまして、来年4月以降今の教育長がそれぞれの市町村で任期末を迎えるごとに新教育長へスライドしていくということで、長ければ4年近く市町村によって、自治体によってばらつきが出るということになります。法の趣旨からいたしますとできれば一気にかわる方がそれぞれの位置づけは一斉に切りかわるのですが、現在の教育長の任期、責任というのは任期4年という中で全うしなければいけませんので、そういった措置がなされているわけでございます。

実務的に他市町村とのずれが生じることで影響が出るか出ないかということですが、教育行政の内部的には先ほど教育長がおっしゃったとおり、特段問題はなかりょうと思います。ただ、県下でも教育長会議、あるいは教育委員会委員長と教育長会議といった、特に19市ですとか全県の会議が

幾つかございます。そういった中には、ある市町村では新教育長だけが出てくる、ある市町村では現行と同じ委員長と教育長がお2人出てくるといったような事態は生じてくるのかなというふうに思います。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） いろいろ移行期間ということもありまして、自治体のばらつきがあるとは思いますが、できるだけスムーズな移行をお願いしたいと思います。

今回、この教育に関する法律の改正のきっかけといいますか、私が思うところでありますけれども、少し前にありました滋賀県の大津市であったいじめの事件がちょっと影響しているのではないかなというふうに思います。そもそも既存の教育委員会の意思決定の機会が、月に1回程度、時間的にもそんなに長くない会議のみであって、そんなに十分な議論もされていない可能性もある、そして適宜迅速な意思決定を行うことができない、そして何か有事が起こったときの責任の所在が誰にあるかわからないと、組織としての対応も敏速でないと、そういった様々な意見が多かったというふうに記憶しています。

現在の教育委員会の制度というものは、自治体の規模ですとか、人口とあまり関係なく、全国ほぼ一律の組織であって、その地域の事情に応じた教育行政を実践するというのがなかなか容易ではないというふうに私は感じております。

そんな中、こういった有事が起きたときに敏速に動けるようにと、そして意思決定も素早くできるようにといった面も今回の法改正の理由の一部ではないかなというふうに思います。

そんな中で、今回の改正は文部省の説明でも、これからできる新教育長の判断によって敏速な情報提供や会議の招集の実現とありますし、実際に有事が起きたとき敏速な対応という言葉がたくさん出てくるんですけども、この有事等が起きたとき、この新しい教育委員会は実際にどのように敏速に対応できるのか、お聞きをします。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 今回の教育委員会制度改正のきっかけが大津市でのいじめ事件にあったということは一般的に言われているところであろうかと思います。先ほど議員からは現在の教育委員会が月1回で、時間も短く十分な議論がされていないかのご指摘もございましたけれども、私どもの教育委員会におきましては十分な議論を尽くしておりますし、活発な議論が毎回なされております。また有事の際、あるいは重要な事案が発生した場合には臨時の教育委員会も開催をいたして対応しておりますので、教育委員会としては十分な機能を発現できているというふうに認識をしております。

ご指摘の今回の制度改正によりまして委員長、教育長の一本化等によりまして、迅速な対応が可能になると言われているところがございます。先ほど来申し上げておりますように現行の体制で十分な態勢がとれていないとは思ってはおりませんけれども、やはり非常勤の委員長と常勤の教育長が、それぞれ別の権限を有しているということがございますので、何かあった際にはまず協議を

するということが必要になります。また案件によりましては、首長、市長との協議も必要になることもございます。そういったことを考えますと、委員長の職責、教育長の職責がお1人に一本化されるということでは、迅速な態勢がとれるようになると思っております。

また、今回の改正の中では、重要な案件に対しましては新教育長と首長が総合教育会議の中で教育委員会全員そろわなくても、2人だけでもまず迅速な対応をすることができるという規定もございますので、そういった意味では現況よりは迅速で責任が明確な対応がとり得るものと考えております。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） 先ほどの教育委員会では活発な議論がなされていないと私、申し上げましたけれども、あくまで大津市のことで、結構そのあたりが報道に載っていたということで、別に東御市のことを申したわけではございませんので、そこは再度言わせていただきます。

そんな中で、敏速な対応ということで新しい教育委員会に対してすごく期待をするところでありますけれども、もう一つの今回の変更点の中で、大綱に関することがあります。教育に関する大綱を首長が策定するということですが、先日の一般質問の初日に同僚議員の答弁の中でも、教育振興基本計画等で大綱にかえるということが総合教育会議で判断された場合は、別途大綱を策定する必要はないというお話が、今日の答弁の中でもありましたけれども、東御市では26年3月に教育基本計画が策定されて、この計画は教育委員会の委員長の名前で、もとで作成されたと思っておりますけれども、仮に今回の法改正に伴い、大綱が策定される場合は首長と教育委員会が協議して、首長のもとで策定されるということなので、最終的にはこの教育に関する大綱というものは首長が策定しなくてはならないというわけだというふうに理解をしております。今後、実際に総合教育会議で首長と教育委員会ですっかりそのあたりは協議されて決めていただくことだとは思いますが、私はできるだけ今ある教育基本計画で大綱にかえるということではなく、先日の同僚議員の中の質問でもありましたけれども、ある意味せつかくの機会というのもありますので、あらゆる細かい微調整もしていただいて、よりよいものにしていただきたいというふうに思うわけです。やはり教育委員会の下で策定されたものと、首長の下で作成されたというものではインパクトも違うと思えますし、教育基本計画ができたのは今年の3月ですから、まだ間もないわけでありまして、今回の法改正を施行される来年の4月までの間、まだ半年ほどありますし、教育を取り巻く環境が少しずつ変わってきている可能性もあると思っておりますので、ぜひいま一度首長の下で教育に関する大綱というものを微調整を含めて、策定していただけたらと思うのですが、そのあたりどのようなお考えでしょうか。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 新制度におきます大綱の策定と、それから現在ございます教育基本計画の位置づけでございます。まず教育基本計画につきましては、教育基本法を根拠といたしまして、教育の振興施策についてある程度詳細にまとめた計画でございまして、先般策定いたしました第2

次東御市総合計画に対しましては、教育分野の個別計画という位置づけともなります。内容につきましては、教育の基本理念、基本方針、あるいは内容的には学校教育と社会教育の在り方、また、それぞれ個別の内容は学力対策ですとか、教育環境の整備、青少年育成等々、幾つかの課題につきまして目的、目標、現状と課題、それから具体的な取り組みを記載したものでございまして、本年の3月に策定したものでございます。

一方、大綱につきましては、一昨日来お話をしておりますように今回の制度改正によりまして、住民の総意、民意を反映するため首長が策定するもの、教育委員会と協議、総合教育会議におきまして協議をして定めるものとされておきまして、その内容につきましてはこれも学校の統廃合ですとか、大規模な改修、あるいは少人数学級等の予算や条例にかかわる大きな方針を大綱で定めるとというのが一般的な理解でございます。それぞれ位置づけが異なりますので、本来役割は違うわけでございます。ただし今回の国からの通知の中では、大綱をそれぞれの市町村に義務づけてはおりません。教育基本計画の中で大綱に求められているような大きな方針が既に策定されている場合には、それをもってかえることができるかとされているところでございます。これは小さい市町村におきまして、いろいろな計画を立てることの負担が多くなることを避けるために、義務でなくしていると、かえることができるというふうな指示になっているということでございます。

いずれにいたしましても大綱は来年の4月以降法施行に合せまして、総合教育会議とともに市長が判断し、定める、策定するものでございますので、その中での判断によりまして改めてつくるか、あるいは教育基本計画をもってかえることにするか、それはその判断によるのであろうかと思えます。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） 来年の4月1日の施行がまだ半年ほどありますので、今後もぜひ活発な議論を通じて、今回の法改正が東御市の教育行政にとってよい方向に向かうようお願いしたいと思います。

続きまして英語教育についての再質問です。東御市の英語教育の現状はよくわかりました。最近子どもたちは以前と比べると様々な方法で英語、もしくは外国文化と接する機会がかなり増えているのではないかなというふうに思いますし、実際にこれからの子どもたちにとって英語を取得するという事は、将来いかに重要なことかということを知ってもらうには東御市のようにこういった英語教育を充実させるということは本当に素晴らしいことだというふうに思います。

現在、実際に多くの自治体が英語教育に力を入れていて、その中でも多くの自治体が英語教育特区のようなものに認定されて、子どもたちの英語学習に力を入れているところもあります。実際にインターネット等で英語教育特区として入力すると、本当に多くの自治体が出てくるわけでありませけれども、そんな中で私がいろいろ見た中で気になったところが、岡山県に総社市という市があるんですけども、そこは市内の中の対象の、全部ではなくて対象の幼稚園、小学校、中学校なんですけれども、幼稚園児と小学校1、2年生が経験豊富なALTによる英語のレッスンと自然体験、

小学校3、4年生で週に1回、5、6年生では週2回、中学生で週4、5回の英語のクラスがある中で、対象小学校を卒業したときに、その卒業した小学生が英検を4級程度、対象中学校を卒業した学生は英検2級程度を目指して教育をされているということでした。

更にこれも有名ですがけれども、群馬県の太田市では、群馬国際アカデミーという太田市の英語特区に基づいて設立された民間の学校があつて、そこは小中高一貫で国語を除くほとんどの授業を英語で行っているそうです。多くの自治体が英語教育の重要性を認識されて、こういった特区等を使って学習カリキュラムの充実を図っているわけです。

別に東御市に英語教育特区をとってくださいますかと言っているわけではないんですけれども、子どもたちがやはり社会人になって、英語を使う機会がこれからはますます増えると思込まれる中、ほかの教科との兼ね合いもありますけれども、東御市もこれから英語の授業のさらなる充実、そして無理のない範囲で少しずつ増やすということを、これからの国際化社会に対応できるような英語力を持つ人材を東御市から出すという意味でも、検討をしてほしいと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 子どもたちに対します英語教育の重要性は前々より認識はしておりますが、最近ですとテニスの錦織選手が13歳のときに渡米して、大活躍をいたしました。その渡米したときのやはり1つの壁は言葉であったやに言われています。それをクリアして、英語圏の環境の中で技術を磨き、体力、胆力をつけることであそこまで活躍したというような報道がなされていたところでございます。

そのようなことを見るときに、東御市の子どもたち、果てしなく可能性、すばらしい可能性を秘めているわけですので、幼少期から英語に限らずですけども、様々なことを学び、育てていく環境を整えるということは、私どもにとっても大変重要で必要なことであると認識しております。

市内の小・中学校における英語教育、現在、ALTにも協力をいただいております、先ほど英語教育の特区をとっているところのご紹介がございました。英検の一定のレベルを目指すということも必要かもしれませんが、1つ私も総社市ですか、見る中でイメージ教育、議員もご指摘がありました英語だけではなくて、ほかの授業についても英語を用いてやる。教科でもそうですけれども、一般家庭や日常生活の中で英語を用いてみるといったことも、ある意味では英語を生かす、英語に親しむ1つの方策であろうかと思ひます。ALTの配置等につきましては経費もかかりまして、なかなか増やすですとか、あるいは外国語活動、英語教科としての授業を増やすわけにはいきませんが、ALTの質、それから先生方の技能を高める中で、より英語教育が充実するように努めてまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） これからも英語教育の充実をぜひお願いしたいと思います。それで実際の

英語の授業についてちょっとお聞きしたいのですが、時代の流れとともに様々な語学の学習法というものも開発されて、変わってきているというところもあると思います。やはりニーズに合った副教材等を使って、日々の学習に役立てるといのは非常に重要だと思うのですが、私の時代、私が学生だったころはどうやって英語を勉強したかといいますと、当時参考書とかもあったんですが、中学校とか高校の英語の教科書はそのまま丸暗記して、単語やフレーズを覚えて、それを応用するという、本当にマニュアル的なやり方をやっていた記憶があるんですけど、このやり方がいいかどうか、いいか悪いかというのはわからないのですが、少なくとも自分にとっては合ったやり方かなというふうに思っていました。それ以外に暗記カードを使って単語を覚えたりとか、そういう本当に昔ながらのやり方をやっていたんですが、ただ覚えるのにやっぱり時間がかかって、とにかく半紙とか広告の裏とかに何十回、何百回と単語とかフレーズを書いて覚えた記憶があるんですが、ただ、今は時代も大分違いまして、いろんな参考書ですとか、副教材もありますので、そんなにマニュアル的な勉強法よりももっといい効果的なものがあるんじゃないかなというふうに推測をしているところであります。

実際にほかの自治体とかでも、様々な英語に関する副教材を使われて、英語取得のレベルアップを図っているところもたくさんあるようでして、例えば石川県の金沢市では、ここは有名な世界都市金沢、小中一貫英語教育特区もとりまして、中学生の中の副読本の活用によって、金沢の文化や歴史を発信できる英語力というものを養いながら、副読本を使って指導していると、英語の副読本を使って指導しているということです。そういったことも含めて、英語学習の成果というものは教科書や先生の指導の仕方も当然あるんですが、副教材とか副読本とか、そういったことをどうやって活用するかでも大分違ってくるんじゃないかなというふうに考えます。

東御市の小・中学校では、どのような効果を期待して、どういった副教材のようなものを使っているか、お聞きします。

それとALTの先生は、最初の質問の答弁でもありましたとおり、基本的に英語の先生の助手的立場ということでもありますので、ただ、助手的立場といっても基本的には英語で授業をされるわけですから、いくら小学校から慣れ親しんでいるといっても、やはりどうしても日本語でないということで、なじめないお子さんも、子どもたちもいらっしゃるんじゃないかというふうに思います。その点も含めて、やはり英語だけの授業ということで、そういった授業に拒否反応を示したり、もしくは英語だけの授業にちょっとついていけなくなってしまうような生徒さん、そういった方はいらっしゃるんでしょうか。もしいるならそういった生徒方にはどういう対応をされているのか、その2点についてお聞きします。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 英語教育におきますALT等を活用した授業力のアップの目的には大きく2つあるかと思います。1つは、外国語によるコミュニケーション力、これは小学校の外国語活動の主目的となっておりますけれども、国際化の中で英語圏を中心とする外国の皆さんとコ

コミュニケーションがとれるような力を身につけるということでございます。そういった中で、ALTはいわゆるネイティブスピーカーということで、英語を母国語とする外国人の皆さんを招聘して、実際に学校において授業だけではなくて、例えば学校の給食ですとか、様々な活動の中にも参画いただいて、そういう中で会話をしたり、子どもたちが近づいて、一緒に笑ったり、遊んだりということがとてもいい効果を生んでいると思います。

また、一方で中学になりますと、コミュニケーション力だけではなくて、教科としての英語のやはり力をつけるということが大きな課題になってまいります。高校受験、あるいは大学に向けて、しゃべれる、あるいはコミュニケーションをとるだけではなくて、書くこと、スペルですとか、文法を含めまして、そういったことも必要になっているということで、大変高度になってくるわけでございまして、ALTを活用しての授業がすべて、こう、満足いくまでできているかとなると、まだまだ大きな課題はあろうかというふうに思っております。

また2点目の英語の授業等についていけない子どもがいるのか、あるいはその対策をどう補っているのかということでございます。英語に限らず、学校の授業、また、様々な活動におきまして、すべての子どもがすべてのことをできるという状態では、もちろんございません。それをそれぞれの個性としてとらえ、伸ばすということも一方では考えなければいけないことでございます。特に英語につきましては、先ほどご紹介がございましたが、かつてのように中学になりまして英語に接して、とても危機感を、拒否感を感じてしまうということは、今は少なくともはなっておりますけれども、やはり英語の苦手意識を持っている子どもは多くございます。ほかの教科に比べてそこがネックにならぬように、ALTにも補助、活躍をいただいているところでございまして、特にALTが参画した授業は複数、担任、あるいは英語教師とALTということで、2人入った、いわゆるチームティーチングになっておりまして、ALTがボードですとか、絵を見せながら授業をしているときには、担任の先生は児童・生徒のところを回りまして、理解できていない子どもにはそれを補ったり、助言するような形でフォローをするということで、ALTが授業に参画する意味の實質を高めるような努力をしているところでございます。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） わかりました。ALTの先生方と、ぜひ今後もしっかりと協力して、英語の先生と2人でしっかりと体制を組んで、現場の子どもたちの意見を聞きながら、ぜひやっていただきたいと思っております。

最後に、市長にちょっとお聞きをしたいのですが、今回の一般質問の中で、最初の質問では先ほど新しい教育委員会について質問したのですが、その中で総合教育会議、今度新しく設置される総合教育会議でも、これから市長と新しい教育委員会で市内における英語教育について、これからたびたび議論されることになるのではないかなというふうに推測はしているわけですが、今までの答弁の中でもやはり英語の教育というものは市にとっても非常に重要なことということで、グローバルな時代を迎えた今、私も先ほど申し上げているように、これからの社会を担う

若い世代にはさらなる英語力の向上というものが望まれるわけです。

子どもたちをアメリカやオーストラリアへのホームステイ事業が、より活発になっていけばいいと思いますし、そのあたりを踏まえまして、最後に市長に我が市における英語教育についてのお考えというものをお聞きできたらと思います。

○副議長（依田俊良君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 蓮見議員のご質問にお答えいたします。一番はやはりグローバルな人材が育っていくということは、地域にとって果たすべき大変重要な役割であるというふうに考えております。その中で、1つは英語がしゃべれるようになることということは、その人の人生にとってとても価値があるというふうに私も思います。ただ、危惧されることは、英語がしゃべれないという1点をとって、極めてコンプレックスを持たれている非常に優秀な考え方の方が多くいらっしゃるということも、またあわせて解決すべき問題ではなかろうかなというふうに思っております。議員が副読本として地域の歴史やなんかを活用した金沢市の例等をご提示いただきましたけれども、ふるさとを愛する心をあわせて、どう育てていくか、またグローバルに活躍していく上で、肝っ玉がどこにあるのかといったときに、やはり世界が東日本大震災のときに賞賛した、あの侍の心といえますか、仁・義・礼・智・信・忠・孝・悌といえますか、そういう心がしっかりと育っていなければ、いくらツールとしての外国語が使えてもだめなんだということも、またしっかりと育てていく必要があるのではないかとこのように思っています。それを総合的にしっかりとあわせ持った人材育成ができる、そういう教育に向かって現在の教育委員会で足りていない部分が、やはりいろんな意味で戦後69年の弊害みたいなものも語られておりますので、一步一步教育委員会の今回の改良と、そして教員人事の問題と、更に教育委員会にかかわる人事の問題、更には市長部局の教育行政にかかわる人事の問題、予算の問題、また県が持っている人件費の問題とか、市が担当している施設整備の問題等々を総合的に教育委員会と市長部局が話し合える、そういう関係が更に進むものというふうに期待しております、よりよい改革になるように、お互いに努力していけたらというふうに考えておるところでございます。

○副議長（依田俊良君） 蓮見喜昭君。

○5番（蓮見喜昭君） やはりこれからは本当に、そういった意味で英語教育の充実というのが確かに重要ということは、何度も申し上げているとおりでございますけれども、これからのさらなる東御市のそういった意味での国際化というものも含めまして、そのあたりをお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。

○副議長（依田俊良君） 受付番号18 子育て支援について。1番、窪田俊介君。

窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） 議席番号1番、日本共産党の窪田俊介です。子育て支援について質問してまいります。

現在、子ども・子育て支援新制度の事業計画づくりが進行中であります。6月議会の時点から現

在までに、その作業はより進んだものと思われま。同僚議員の質問で既に出尽くした感のこのテーマですけれども、私の質問では特に今年1月に行われたニーズ調査結果の中で、子育てを支援するために力を入れてほしいことというアンケート結果に注目し、事業計画づくりでどのような検討がなされているのか、質問してまいります。また、新制度への移行について、保護者の皆さんから疑問が寄せられています。そうした声も取り上げながら、質問をしてまいりたいと思います。

最初に、ニーズ調査の子育てを支援するために力を入れてほしいことの回答結果の内容はどうなっているか、伺います。

次に、市内の私立保育所と、私立幼稚園の新制度での移行はどうなっているのか、また新制度での保護者の手続きはどうなるのか、伺います。

3つ目、4つ目の質問は、最初の質問の子育てを支援するために力を入れてほしいことの回答結果を踏まえたもので取り上げてございます。それで3つ目は、子どもの医療費窓口無料化について、どう考えているか、伺います。4つ目は、多子世帯、つまりお子さんの2人、3人という世帯への支援拡充は考えられているか。これは主に保育園の第2子、第3子の同時入園についての経済的支援についてであります。どう考えているか、質問します。

最後に5つ目は、児童クラブについて、前回の答弁で先々に向かって事業計画の中に保護者の希望、つまり小学6年生までの受け入れに対する必要を認識しているとしました。その後の検討はどうなっているか、質問いたします。

以上、最初の一括質問といたします。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 受付番号18、窪田俊介議員の子育て支援についての5つのご質問をいただきましたが、そのうちの4点につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、1点目の子育てを支援するために力を入れてほしいことというアンケートの設問に対する回答結果にかかわるご質問でございますが、本年1月に実施をしましたアンケート調査につきましては、就学前児童の保護者と小学校1、2年生の保護者の両方にアンケートを行いました。どちらも同じ傾向の回答結果が得られております。

その中で過半数を占めた回答が2点ございまして、1つは小児救急等の医療体制の充実を望むもの、もう一つは給付や手当など、子育て世帯に対する経済的援助の拡充を望むもので、どちらも6割前後の方が子育て支援で力を入れてほしい内容として回答をしております。

続きまして、2点目の私立の保育園や幼稚園における新制度への対応と、保護者の新たな入園手続きについてのご質問にお答えします。私立の保育園につきましては、児童福祉法に基づく従来どおりの運営形態となり、また幼稚園につきましては、新制度への移行について、選択できる仕組みになっていることから、市内の幼稚園では従来の制度に基づく運営を継続するという意向を伺っております。また保護者の入園手続きにつきましては、保育の必要性についての認定を行うため、その申請書類の提出が新たに加わりますが、その他の手続きは従来どおりでございます。

続きまして、3点目の子どもの医療費の窓口無料化についてどう考えているかのご質問にお答えします。現在の福祉医療費給付事業は、県と市町村が共同で設置をいたしました福祉医療制度のあり方検討委員会からの提言に基づきまして、平成15年7月から県内市町村全体で足並みをそろえて実施をしている仕組みでございます。この中で本事業費の一部を受益者負担金としてお願いをしていることにつきましては、受益と負担のバランスを図るばかりではなく、受給者の医療費に対するコスト意識、これにつきましても考慮された結果であると考えております。また窓口無料化を実施しますと、国民健康保険国庫負担金の減額調整が行われることとなったり、他の健康保険組合の加入者に対しましては、賦課給付額の支払いが新たに発生してしまうことなどがございまして、様々な要因を総合的に検討した結果、現在の仕組みになったものでございまして、現行制度の継続につきましては、ご理解をお願いしたいと思います。

続きまして、4点目の多子世帯への支援の拡充の考え方のご質問にお答えします。多子世帯への支援につきましては、少子化対策の一環として保育料の減免により、経済的負担の軽減を図っているものでございますが、お子様が小学校に入学しますと多くの場合、それまでより経済的負担が軽くなるのが一般的でございます。このようなことから現在の軽減措置は保育園児及び小学生の子どもを持つ時期において、保護者の負担がピークを迎える同時入園の時期に限って、より手厚い減免を行っているもので、当面は現行の軽減策を継続してまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 受付番号18、窪田俊介議員の子育ての支援についての5点目、児童クラブについて保護者の希望に対応する必要を認識しているとした、その後の検討はどうかのご質問につきまして、教育長に変わりお答えをいたします。児童福祉法の改正により平成27年度から児童クラブの対象が小学校全学年へと拡大されるに当たり、本年1月に就学前児童の保護者と小学1、2年生の保護者を対象に行ったアンケートにおきまして、小学校高学年、特にその中でも4年生になった際の児童クラブの利用希望の意見が大変多かったという結果を受けまして、対応をする必要性について前議会において言及したものでございます。

その後、内部におきまして検討を進める中で、現実的な需要を確認するため、現在クラブを利用している低学年児童の高学年になってからの利用希望の把握、そして高学年児童の受け入れの是非の検証を行いながら、一方でサービス供給側としては諸条件の確認が必要なことから、各小・中学校における将来的な教室の確保の可否及び職員体制の有無など、新条例で定める基準も勘案しながら検討することが重要でありますことから、できれば今年度内にも関係者及び有識者による検討組織を立ち上げ、今後の放課後児童健全育成事業などの在り方につきまして、方向づけをしてまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） ここからは一問一答方式で質問をさせていただきますが、関連する質問についてはまとめさせていただきます。

まず最初に、子育てを支援するための回答結果についてです。ニーズ調査の回答結果を報告してもらったわけですが、就学前児童と小学1、2年生の保護者に18項目の選択肢から該当するものにはすべて丸をつけていただいた結果が集まっております。ですから複数回答ではありますけれども、先ほどの答弁のとおり小児救急などの医療体制、子育て世代への経済的援助が就学前児童と小学1、2年生の保護者でともに過半数を超えた要望となっています。もう少し詳しい数字が報告書にあるので言いますと、就学前児童と小学生の保護者、ともに多かったのは医療体制の充実ということで60%以上、実数でいうと回答した保護者の1,319人のうちの885人が丸をつけているわけです。その医療に対して、回答者から多く寄せられた要望が医療費の支払い方法について、手数料の負担無料化という結果がまとめられています。2番目に多かったのが、子育て世代への経済的援助の拡充で、同じく保護者の合計780人が丸をつけているわけです。子育て世代の皆さんの子どもに何かあったらどうしようか、そういう心配する気持ちと日々の暮らしで苦勞されている様子が数字に出ているのではないかと私は思います。

もう少し別の角度で、後半の質問のためにも子育て世代の様子をアンケート結果から見ていきたいと思えます。ニーズ調査結果の報告書には、父親、母親、それぞれの就労状況についてまとめられています。父親の就労状況について9割以上の方がフルタイムで働き、育休の取得中という人は0.2から0.3%、わずかしらいらっしゃいません。出勤時間は恐らくこの地域の企業の始業時間が8時なので、フルタイム、パート・アルバイトともに7時から8時の間に出勤していると。そして勤務時間は8時間という方が最も多く3割台、次に10時間が2割台、12時間以上という方が17%以上も実際にはいらっしゃいました。

次に母親の就労状況について、フルタイムが2割台後半、パート・アルバイトで働いている方が4割台で、フルタイムで働いている方よりお母さんたちは多くなっております。全体で1週間当たりの就労日数は5日が最も多く、また1日当たりの勤務時間も6時間から8時間が最も多くなっております。現在、働いていない母親もすぐにでも、もしくは1年以内に就労したい方が34.5%で、また1年以上先で子どもがある程度の年齢になってから働きたいとおっしゃっているお母さん46%、全回答者の8割が就労したいと考えているようです。

一見すると、この数字を見ると本当に子どもを預けて親は仕事ばかりしているように見えるわけですが、ほかのアンケート結果、例えば病気の際の対応について聞いたアンケートでは、できればどちらかが仕事を休んで対応したいのと、仕事を休んで対応することが難しいと答えた方がほぼ4割ずつ、同数でありました。

また、就学前児童の保護者に聞いた就学したら、放課後はどこで過ごさせたいか、こうした問いに対して、半数以上の方が自宅と答えていらっしゃいます。先日同僚議員の質問への答弁で、子どもの伸びる時期には親も仕事をやりくりして愛情を注いでほしいとされていましたが、まさにそうした思いは多くの保護者が持っているという数字が出ていますと私は思います。それでもなお、そうしてやることのできない状況があるから、放課後健全育成事業へのニーズある程度の量まで上

がっているということだと私は思っております。

この辺の放課後児童クラブのことは、後の質問でも取り上げるんですが、もう一つ、これも同僚議員が取り上げていましたけれども、子どもの貧困についても今の子育て世代の背景として見ておく必要があると私は思います。6人から7人に1人が貧困、全国で323万人の子どもが貧困であるとされ、先進国の中で最も高い数字になっているそうです。貧困ラインの所得というのは、世帯ベースで見ると親子4人世帯では年間年額で250万円、月額で20万円であります。これが貧困ラインの上限額であり、子どもを持つ貧困世帯の所得の中央値はその7割程度だそうです。つまり親子4人の世帯でも年額176万円、月額15万円足らずという所得であります。実際にそういう世帯があった場合、まず真っ先に行政につなげて何らかの支援をしていくというのが優先になるんですが、そういう数字であるということです。

専門家の研究で、貧困率が高い国では失業率はむしろ低く、労働時間も長いということがわかっております。つまり単価の低い労働を長時間しているということがあるわけです。同時にそれは育児の時間に影響して、低所得世帯であればあるほど育児時間が短いことが指摘されています。つまり今の説明した状況は、実際の日本の社会のことなんですけれども、少なくともこうした労働環境が社会を覆っていることを認識しなければ、私はならないと思っております。

かなり話が横道にそれたんですけれども、今回のニーズ調査の結果で出た保護者の要望は大変に切実なものだと考える必要があるという私の意見でありまして、この第1質問については、再質問はいたしません、そういう話であります。長々と失礼しました。

質問の2項目めから再質問してまいります。私立保育園・幼稚園の新制度への移行は、保護者の手続きについてこれまでどおりという答弁でした。つまり制度上でいきますと私立保育園はこれまでどおり市が利用者負担、保育料を徴収して施設に委託費を払う形式であり、また私立幼稚園はこれまでどおり私学助成と保護者への就園奨励費補助で行う幼稚園ということになります。市内の保育は利用者と施設の直接契約の施設はないという状態であります。

そこで改めて確認しておきます。東御市の保育は市が保育の実施責任、実施義務を負う児童福祉法24条第1項のもとで行われる保育であるということによろしいでしょうか、お答えください。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいまのご質問でございますが、国から示されている図が市町村と利用者と、それから保育園等という三角形のような図で示されておりまして、誤解を一部生ずるところがあるかと思いますが、まず公立保育園については市と一体のものでございますので、議員おっしゃいましたように来年以降も何ら変わるものではございません。また私立の保育園にいたしましても、これまでどおり月額保育料は公立保育園と同じ、それから市町村と私立の保育園につきましても、委託契約により保育をやっていただくということで、これにつきましても今後も変わるものではないということでございます。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） それが必要に児童福祉法の24条1項保育の実施責任のもとにあるということでありまして、そのことを確認しておきたいと思います。

新制度にかかわって、やはり保護者の間でも何か変わるらしいよと、そういうことが広まってきましたようで、随分と疑問も寄せられてきています。今日ちょっとその疑問について幾つかお答えしていただきたいと思います。

最初に、保育園の開園時間を統一するという話を聞いたんですが、本当ですかという話がありました。現在、東部地域と北御牧地域で開園時間は違っております。東部は8時から8時半登園で、16時お迎え、北御牧の方は8時半から9時登園で16時半お迎えといった感じです。保護者の間では、現状のままでもいいんじゃないという声が多いようですが、そのあたりどうなっているのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 開園時刻の統一ということでございますが、東御市は発足以来11年目を迎えている中で、いまだに開園時刻の統一がなされていないという状況でございますが、来年4月からの新たな制度の施行に合せまして、保護者の就労時間帯などを踏まえた上で、開園時刻の一本化ができないかという検討は行いたいというふうに考えております。

その理由でございますが、今後は標準時間保育となります11時間が主流となってまいります。したがって保育士の勤務時間ですとか、人員配置等への影響は避けられない状況でございます。そういった中で少しでも市内の公立保育園においては運営面における統一を図ることによって、そういった人員配置等への影響を少しでも少なくしたいということもございますので、環境が許せばそういったことは検討していきたいというふうに思っております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） まだ検討段階ということではよろしいのかなと思いますが、保護者の方々の声もありますので、ぜひその辺は聞いていただきたいと思います。

次に、先ほども出ましたけれども、保育標準時間が11時間となるわけでありまして。それに関連して新しい制度で保育標準時間11時間となるのだけれども、今までの8時間プラス延長保育ということで、保育料は上がるんですかという疑問が寄せられております。何度か関連した質問で答弁とかされているんですが、改めて伺いたいと思います。そしてまた標準時間の11時間となると、これも先ほど答弁の中にありましたけれども、先生などの処遇や体制はどうなるかという心配の声も寄せられています。子どもを預けるときの迎えにいくとき、別々の先生に対応してもらおうということになると、保護者も保育士もお互いに連絡不足というのが生じないかとか、11時間になることでこれまで以上に先生たちの負担が大きくなるのではないかという話があります。あるお母さんがおっしゃっていたのは、保育士さんの働く環境をしっかり守ることが、結果、園児の安全を守ることにつながると思うので、無理のない体制を築いてほしいといった声も寄せられています。保育時間に関連して、保育料と職員の体制の2点、更にちょっと何度も足を運んでいただく

ようになってしまうので、もう一つ保護者からいろんな、先ほども言いましたけれども、いろんなことが決まる前に説明や要望を聞く機会をつくってほしいと。当然だと思います。声が上がっていますので、何か要望を聞くような機会を予定されているのかどうか、以上3つまとめて質問させていただきます。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ただいま3点の質問でございますが、1点目の新しい制度のもとでの保育料の考え方でございますが、まず標準時間保育と短時間保育という2つの保育の時間が出ますので、保育料は月額保育料についても2種類の保育料が発生するということは前提でございます。そういった中で、現在は8時間保育が標準でございますので、それを超えた場合には延長保育料をいただいているという現在の姿でございます。そして先ほど申しましたが、今後11時間保育が標準ということになりますと、当然保育士の人員配置の見直しも迫られるわけでございまして、そちらでは当然経費の負担増が避けられないということがございますので、まだこれらの条件、総合的に判断した上で、新たな保育料は決定してまいりたいというふうに考えているところであります。

それから2つ目の保育士の新たな制度のもとでの処遇ですとか、体制のお話でございますが、標準時間保育が11時間となりましても、そこで働く職員は今までどおりの標準勤務という時間内のことになってまいりますので、当然新たな職員の配置というものも考えていかなければいけない状況があるという中では、これまで以上に職員の負担が増えるということは避けなければならないというふうに考えておりますし、新制度に対応し得る人事配置というものも、これから検討する必要があるというふうに考えております。まずはサービスが新しい制度になったら低下してしまったという本末転倒の事態は招かないような体制づくりは必至であるというふうに考えております。

済みません、それからもう1点、保護者との懇談する場でございますが、情報提供といたしましてはまず8月の広報におきまして、新制度の概要をお示しし、ホームページ等でも中身がわかるような形でご案内をしておるということでございます。そして先日答弁いたしました、10月1日からお配りする入園案内等にも新しい制度をお示しするというので、いわば一方通行の情報提供ということになっておますので、今後保護者の皆さんとは懇談会を持つ必要はあろうかというふうに考えております。

そういった中では、子育て支援審議会を都合3回開催しておるわけですが、そちらの方には保護者の代表の方2名を委員としてお入りいただいております。そして今後は例年11月に保育行政懇談会を開催しておりますので、そういった中で皆さんと懇談をする形で意見交換を行ってまいりたいというふうに考えております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） 懇談する機会は2度ぐらいチャンスがあるのかなという、一方通行でない意見交換があるのかなということ。ちょっと気になったのは、11時間保育になって保育料が

上がるのかということに対して、上がらないとはお答えにならなかったもので、その辺、理解は今、どうなのか、もう一回、お伺いしたいのと、もう一つ新たに10日からパブリックコメントが始まってございます。かなり専門的な条例3本ではありますけれども、そのことに対して一応掲示してあるきりではなくて、できればどこかで説明していただくような機会はないのかなと思っておりますが、その点についてはどうでしょうか。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 再度の保育料のことですが、先ほど申しましたように、これまでいただいて納めていただいていた延長保育料が11時間になりますとなくなるという、市でいうと歳入部分が減ってくると。そして片や職員配置においては11時間保育に対応した保育士を配置していくということで、当然人件費は多くなるということでありまして、収入が減り支出が増えるということになりますので、財源的には普通交付税による一般財源で運営しているものでございますので、保育料の決定についてはいま少し検討させていただきたいということでございます。

それから現在、実施しておりますパブコメでございますが、これは12月に上程する予定でおりますが、条例3本にかかわるものでございまして、その中身につきましては主に施設基準ですとか、運営基準ということでございまして、目的は市が直営している施設というよりは、民間がこういった施設を新たに始めようとしたときに、基準に合致しているかどうかということがメインでございます。いわば都市部のように待機児童が多いところを中心に行っていることございまして、市内におきましては今、そういった状況にはございませんので、その中身の説明といたしますのは、今回のパブリックコメントによるものでかえたいというふうに思っております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） もう少ししっかり議論して、サービス低下がないようにしていきたいということですので、それを待ちたいと思います。

次にいきます。3つ目の質問の項目にまいります。窓口無料化についての質問になりますけれども、受給者の医療費に対するコスト意識のことやペナルティのことがあって、いろいろ考えたけれど現行制度の継続にご理解をという、そういう答弁でございました。しかし先ほどお話ししたとおりニーズ調査でも多くの要望が寄せられていて、子育て支援の観点からも注目すべきテーマだというのはやっぱり考えるべきだと思うんです。隣の群馬県は県の制度として中学3年生までの通院、入院費が窓口無料になっております。国は窓口無料で医療費が増えるからと言ってペナルティをかけているんですけども、実施している群馬県では救急医療への過度の依存とか、時間外診療が増えると思われていたものが減るという、そういった実績を生み出しております。むしろ早期受診で重症化防止効果や子どもの健康状態が改善したとしております。総合的に検討した結果という形で答弁いただいたんですけども、改めて窓口無料の子育て支援の観点からのやっぱり必要性とか、効果についてどう考えるか、認識を伺いたいと思います。

同時に、実際に窓口無料にしたらどのくらいのペナルティなのか、試算があれば数字を教えてい

ただきたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 福祉医療費の窓口無料化にかかわるご質問でございますが、先に国庫負担金の減額調整の関係をお答えしたいと思います。子どものみの窓口無料化を実施した場合は、およそ500万円の減額という試算が出ております。ただ、しかしながら福祉医療費給付事業といいますのは、子どもばかりではなくて、障がいのある方、そしてまた一人親の方、こういった多くの方に適用している制度でございます。この制度全体を無料化いたしますと2,000万円規模の減額が図られるということとなりますし、また今は1レセプトについて500円の負担金をいただいておりますが、それがなくなりますので全体で4,000万円ほどの収入といいますか、負担金がなくなるということになりますので、この事業全体でやりますと数千万規模の財政的な影響が出るということもご理解をいただきたいというふうに思います。

それからこの窓口無料化に対する考え方でございますが、今の制度は1レセプト500円という考え方でございますので、同じ病院に1カ月何回通ってもこれは500円ということでございますので、平均的な1カ月当たりの負担金を算出しますと、おおよそ1,000円という現状でございます。ですので無料化と1,000円、平均ですけれど1,000円ご負担いただくというこの部分の違いの認識だというふうに考えておきまして、そういった意味からもある程度コストがかかっているんだという意識を持っていただくことも必要であるというふうに考えております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） このテーマ、その1,000円がないんですというのもあつたりするんですけども、県内全域で署名を集めたところ、7万筆以上集まったそうです。県内の子育て世代の多くの要望であるということもわかります。全国的な状況を見ますと、いろいろな条件の違いはあるんですが、子どもの医療費のところでは37都道府県が窓口無料を実施しております。こうした中で、一自治体でやるというのは、確かに厳しいのかなとは思いますが、ぜひ子育て支援の観点からも県へも働きかけることを要望しておきたいと思います。

次の質問へまいります。4つ目の多子世帯への支援拡大についてです。答弁では保護者の負担がピークを迎える同時入園の時期に限ってより手厚い減免をしていると、当面は現行どおりでやっていくということでありました。以前の私の質問で、これもニーズ調査の結果を使って申し上げたことなんですけれども、今、就学前のお子さんがある世帯に何人ぐらいのお子さんが理想かという問いに対して、多くのお子さん、1人、2人のお子さんがある世帯が、もう1人ぐらいが理想だとされているわけです。こうした状況を見ると、1人、2人お子さんのいる世帯への経済的支援が、保護者の負担ピークカットみたいなものだけでもなく、やっぱり人口増加の政策にもなる可能性が私はあると思っております。

国はそういう点で今、既に幼稚園就園奨励費補助の分野でそうした政策を進めております。幼児期の教育へかなり言及しているのが安倍首相だからというのもあつて、そうなるのかもしれないん

ですけれども、この幼児教育の部分において、幼児教育に係る保護者負担の軽減を無償化に向けて段階的に軽減を進めているという状況であります。詳しくは説明しませんが、幼稚園でも就園奨励費補助、要するに保育所でいう2番目のお子さん半額、3番目のお子さん無料というやつですけれども、今、国が既に無償化に向けてやっているのは同時入園でなくても2番目半額、3人目無料という状況にしております。ですからこれも一応制度の紹介だけみたいな感じになってしまうんですけれども、東御市でもこれ同時入園で2人目半額、3人目無料という形、現状これを、よく考えれば今、半額のお子さんの分、保育料の負担を援助してやれば、要するに国のように2人目、同時入園ではなくても2人目半額、3人目無料ということが可能なわけですから、やっぱり国の流れ、こういうのを参考にぜひ東御市でもこの多子世帯への経済的支援、進めて人口増を目指していただけないかなと私は思っております。すごいぞ東御市ということになると思うんですけれども、この辺はちょっと説明というか、紹介だけにとどめておきます。

さて、児童クラブの質問の方に移っていきたいと思います。児童クラブに関して対象範囲が小学校に就学する児童と条例で定めることになるので、非常に今回の議会でも関心、その部分には高いところなんですけれども、ただ、今回の新制度においても一つ大事な作業で、放課後児童健全育成事業について、量の見込みをして、どういう供給体制を、いつ確保するのかと、事業計画に示す必要があるわけでありまして。そのため計算の根拠になる見込み量については、実態に合ったものであるべきだと私、以前にも指摘しておりますが、実際にはこのニーズ調査、見込み量のもととなるニーズ調査は小学1、2年生までしかとっておりません。これだけで教育の計画をつくるということには疑問があるわけです。つまり実際のニーズより下回った、そういう計画になってしまうのではないかと危惧しているわけです。

そこで最初の答弁で、需要を確認するといったような答弁があったんですが、それはつまり今回の結果は結果として、別途実態調査をするということなのかどうか、伺いたしたいと思います。また、調査をするのであれば、どの範囲をいつごろやるのかということも伺いたしたいと思います。また、その結果、もう既に事業計画の原案なんかもちよこっと思わせていただいている、その中に放課後児童クラブの見込み量というのが先5年についての数字、掲げられているんですけれども、その数字とはまた多分違ってくるはずですので、ぜひとも子育て審議会なりに報告していただきたいと思うんですが、その辺の対応はどうか、伺いたしたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 先ほど来ご指摘がございます調査につきましては、計画を策定するための基礎資料とするためのニーズ調査という位置づけでございまして、特に放課後児童クラブの希望につきましては、未就学児を中心とした4年生以降になったときの利用希望を複数回答で求めたものということでございまして、実数としてそれが使えるかという点ではなかなか困難かと思っております。また児童クラブの利用予測につきましても、コーホート法等によります統計の手法を使って算出したものと聞いておりまして、いわば実態とかい離がある可能性がございますので、教

育委員会といたしましては今春から児童館、児童クラブを所管いたしておりますので、現実的に現在、両事業を利用している皆様方が高学年になってからどう希望しているか、その現実的な需要を把握する必要があるというふうに考えております。

調査の範囲、時期、内容については、今のところまだ未定でございます。

それからその現実的な調査の結果を子育て審議会、計画を策定するに当たって反映するため、審議会へも報告してはということでございます。タイミングにもよります。計画ができた後にご報告ということもあり得ますけれども、審議会が求めるものであれば結果は報告をしながら、審議会の方向性と、それから今後私どもが設けます検討組織の中で、次年度以降の放課後児童の在り方について議論する資料として活用してまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） 実態の調査は、要するに利用者の今後の利用希望をとるということで、小学生全体対象ではないということでありました。時期、内容は未定ということですが、やはり今、小学6年生までのニーズに対して供給量、児童クラブの供給量というのは先ほどほかの議員への答弁でも低学年のニーズは満たしていると思うけれど、高学年のニーズはまだよくわからないし、満たしていないのではないかとこの把握だと思うんです。事業計画、確かにつくるのは教育担当課ではないかもしれないんですけども、やはり法律で定まって、その計画に基づいて今後東御市の子育て支援政策を進めていくわけですから、ぜひそれは子育て審議会なり、もちろん事業計画づくりの中に反映できるように間に合せていただきたいということを強く要望しておきます。

もう一つ、先日の同僚議員の質問でもございました。放課後子ども総合プランというものを取り上げてございましたけれども、子どもたちの生活の場を提供する学童保育と、子供教室など全児童対策事業というのはそれぞれ別の性格のものであって、それぞれが別々に発展していくべきものだと思います。今、政府が一体化して何か解決しようという、そういう方針を示していますけれども、そもそも新制度の準備作業中に対象範囲を広げた児童クラブにまともな財源措置もしていない政府のやり方自体がおかしいんですけども、そこはやっぱりしっかり児童クラブ、学童保育は学童保育、全児童対象の事業は全児童対象の事業で議論していただきたいんです。ですからその辺の認識、どう、一体化して進めるということについては本当に私、疑問を感じるんですけども、その辺の認識はどうなっているか、お聞きしたいと思います。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） ご指摘のように学童保育の中の放課後児童健全育成事業としての児童クラブの位置づけ、それから今回国が示しました放課後子ども総合プランにおきます児童クラブ並びに放課後子供教室をそれぞれ、あるいは一体的に、むしろ一体的に進めるべきということについては、非常に乱暴といいますか、難しいご指導だというふうに認識をしております。一昨日もご紹介申し上げましたけれども、これまでは児童館という位置づけのほかに、児童クラブによりまして学童保育、とりわけ低学年につきましては需要を満たしてきた、東御市においては対応してきたと

いう経過の中で、近年は文部科学省が放課後子供教室という制度を設けまして、その推進をしてまいりました。厚生労働省と文部科学省がそれぞれ事業を掲げて、それぞれ推進してきたと。保護者にとりましてはクラブであろうが教室であろうが、預かってもらうという要望が一緒くたになっているというような背景もございますけれども、今回の新プランの中ではクラブと教室を同時に同じ場所でやってもいいというようなプランになっておりまして、非常に煩雑といえますか不可解なプランというふうにも読み取りをしております。

ご指摘のように、私どもは学童保育としての児童クラブは、それとしてきちんと拡充について先ほど申し上げましたように検討をし、また、それ以外の学習の場、育ちの場としての放課後子供教室、あるいは土曜授業等につきましては、別の課題として検討しなければいけない、将来に向かひましてやや長いスパンになるかもしれませんけれども、今後の子育てに向けての大きな課題ということで、別々に判断をすべきものということで認識をしております。

○副議長（依田俊良君） 窪田俊介君。

○1番（窪田俊介君） そのようにやっぱり充実させていくべきだと思います。

国が1997年に児童福祉法を改正して、学童保育を法制化したのは、すべての児童のための遊び場を整備しても留守家庭児童対策の固有の役割は果たせないという、そういう考えに基づいて学童保育を実施してきた、そういう経過があります。同時に、子育て世代のお母さんたちが要望して、そこにしっかりと予算づけをさせる国の動きを変えた、そういう運動の成果でもあるわけでありまして、ですから本当に求められている学童保育というのは、児童クラブですけれども、あるのですので、そこのところはしっかりと議論していただいて、やはり先ほどニーズ調査は、ニーズというか実態調査、実際のところどっちが要求しているのか、しっかりと把握していただいて、本当に学童の生活を保障する場をつくっていただきたいと思います。

今日、これまでニーズ調査の保護者の要望結果をもとに事業計画をつくる上で、これらが検討されているのかどうか、また、ちゃんと念頭に置いて検討を進めてほしいという点で質問してきました。東御市に合った事業計画づくりを進めていただくことを要望して、私の質問といたします。終わります。

○副議長（依田俊良君） ここで昼食のため、午後1時まで休憩といたします。

休憩 午後 0時00分

再開 午後 1時01分

○副議長（依田俊良君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

受付番号19 公共施設等総合管理計画の策定について、受付番号20 消費者の安全・安心な生活のための消費者教育の充実について、受付番号21 教育環境の整備について。16番、依田政雄君。

依田政雄君。

○16番（依田政雄君） 16番、依田政雄です。通告に従い、質問をいたします。本定例会の最後の質問になりますけれども、皆さんお疲れのところだと思いますけれども、元気いっぱいやりますので、答弁をよろしくお願いを申し上げます。私の方から今回3項目について質問をさせていただきます。

まず公共施設等の総合管理計画の策定についてお伺いをいたします。地方公共団体においては、過去に建設された公共施設等が、これから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は一段として厳しい状況にあります。また人口減少、少子高齢化の進展等により、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれることから、地方公共団体は公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現し、時代に即したまちづくりを行っていくことが求められています。

本年4月、総務省は地方公共団体がその所有するすべての公共施設等の最適な配置を実現するため、地域の実情に応じて総合的かつ計画的に管理するための公共施設等総合管理計画の策定を要請しております。

本年8月4日、公明党会派で長野市公共施設白書の作成の経緯について、行政視察をしてまいりました。今回、その視察内容について資料をもとに少々報告をさせていただきます。

長野市では、昭和40年代から50年代にかけて急激な人口の増加、市民生活の向上などに対応すべく、小・中学校や市営住宅、公民館など多くの公共施設を整備してきました。その後も1998年、平成10年の冬季オリンピック・パラリンピック開催を契機として、新幹線、高速道路などの高速交通網や市内の都市計画道、公園、下水道などの都市基盤整備が大幅に促進されました。この時期に建設されたエムウェーブ、ビッグハットなどの大規模競技施設は、現在、大規模イベントが開催されるコンベンション施設として利用され、地域経済の発展に寄与されているそうです。

しかし一方で、これらの大規模施設の維持管理に要する経費や大規模改修に要する経費は今後増加することが見込まれております。また長野市は、平成以降2度の合併に伴い多くの公共施設を保有することとなりました。これらの施設はそれぞれの設置目的により、これまで市民生活の向上の面で重要な役割を果たしてきたものと考えられておりますけれども、今日では人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、建設当時の設置目的が徐々に薄れ、利用状況が芳しくない施設も存在しているそうです。今後施設の老朽化による維持管理費用の増加はもちろんのこと、施設の大量更新時期を迎え、大規模改修や建替えに多額の費用が必要となることから、将来にわたりすべての公共施設を維持していくことには財政負担の面で大きな課題があるそうです。

これらのことから、持続可能な行政運営を行っていくためにも、将来にわたり真に必要な施設サービスは何か、最も効果的、効率的な施設運営を行うにはどうすべきかなど、将来の公共施設の在り方について検討し、時代に合わなくなったところを見直し、新しい価値をつくり出す、そのた

めの方向づけと決断が必要になっていると考えていると考えています。

今回、長野市の「行政施設白書」を公表しましたけれども、そのような経緯の中で発表されたということで、そういうことについて報告をさせていただきました。

そしてこの「長野市公共施設白書」は、第1ステップとして、長野市公共施設の全体像をとらえ、公共施設が置かれている現状と課題を市民の皆様に公表し、情報を共有することを目的として作成されたといいました。今後、白書で試算した更新費用などのデータを基礎資料に、公共施設の将来のあるべき姿を様々な視点から検討し、公共施設の量とその質の見直しに向け取り組んでいくとのことでありました。

このような私たち、長野市を視察してまいりまして、東御市におきましても社会資本整備にかかわる財政的な負担に対する、市民の皆さんの理解を得ることはなかなか容易ではないと思われまます。しかしながら公共施設の安全性の確保は、市民の生活と安全を守ることでもあるとの観点から、行政の責任として着実に進めていかなければならないものでございます。東御市の公共施設等総合管理計画は、将来の人口構成、財政負担等を考慮し、回収の優先順位や統廃合等の必要施設、複合化や広域化等による効果が高い施設などを洗い出し、実施年度などの見直しを示すものであり、本市の資産、資源を生かし、より効率的、効果的な市財政運営を図る上で、これは必要なものであると思うわけでございます。

そこで東御市の公共施設等総合管理計画の策定について、まず伺いをいたします。

次に、2項目目でございます。消費者の安全・安心生活のための消費者教育の充実について、伺いをいたします。

近年、ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが相次いでおります。高度情報化、グローバル化が急速に進み、消費者や生活環境が多様化、複雑化している中で、子どもや若者が1人の消費者として安全に、自覚的に行動できるよう早期からの消費者教育を充実させることが喫緊の課題となっております。

本年6月に、政府が閣議決定した「消費者白書」によると、2013年度は全国の消費者センターなどに寄せられた消費者トラブルの相談件数が92万5,000件と、9年ぶりに増加に転じ、42都道府県で12年度を上回る結果となっております。

消費者庁は65歳以上の高齢者からの相談件数が前年度より5万3,000件多い、26万7,000件と、人口の伸びを大幅に上回るペースで増えているのが大きな要因であると分析をいたしております。そのほか未成年に関する相談件数が2010年度以降毎年度約2倍ペースで増加していることも問題となっております。

最近では、子どもが親のクレジットカードを無断で使用し、ゲームのアイテムを高額購入していたといった課金に関するものが多数寄せられており、国民生活センターが注意を呼びかけている現状であります。

東御市における消費者トラブルの実態について、どのように把握をしているか、また2点目で

ございますが、消費者教育の推進計画の策定等の取り組みについて、お伺いをいたします。

次に、3項目目でございます。教育環境の整備について2点、お伺いをいたします。まず大きく1つでございます。災害時に子どもたちの安全を確保する取り組みについて、お伺いをいたします。これは市民の方から私の方にも相談をしてきたことでございます。いわゆる東日本大震災や竜巻被害を契機として、落下物などから頭を守るため防災頭巾を活用している学校の事例が報じられておりました。東御市においても地震などの災害時に子どもたちの安全を確保するため、市内の全保育所、幼稚園、小・中学校にヘルメットと防災頭巾を支給してはと思うが、市の取り組みについてお伺いをいたします。

次に、大きく2点目でございますが、土曜教育の充実についてであります。現在の学校週5日制については、平成14年4月完全実施より12年目を迎え、この導入に向けては何年もかけて地域の受け皿づくりや様々な調整等も十分に行ってきた背景がありますが、最近では土曜日の教育活動についての検討を進める自治体が多く見受けられます。

文部科学省では、昨年3月から土曜授業に関する検討チームを立ち上げ、その在り方について検討を進め、この9月30日には最終まとめを発表しております。土曜日において、子どもたちに学校における授業や地域における多様な学習、体験活動の機会を提供するため、すべての大人が役割分担しながら充実する必要があること、そして設置者の判断により、これまで以上に土曜授業に取り組みやすくなるよう規制改正を行うことが考えられること、地域における学習やスポーツ、体験活動を通じ、土曜日をトータルとして豊かで有意義なものとするための施策を検討する必要があることなど、土曜授業の在り方が示されたところでございます。

昨年の11月には、学校教育法施行規則の改正を行い、設置者判断により土曜授業を行うことが可能であることを今まで以上に明確にされたこと、また、26年度国の予算案においては、新たに土曜日の教育活動推進プランが盛り込まれています。

そこで3点について、お伺いをいたします。1点目でございます。土曜日の教育活動について、市においてどのようなイメージを持っておられるか、2点目でございますが、平日授業と土曜日の教育活動との違いについて、どのようにとらえていらっしゃるか、その所見をお伺いをいたします。次に3点目でございますけれども、国では小・中・高等学校における土曜授業に関する調査及び全国学力学習状況調査における児童・生徒の土曜日の過ごし方の調査結果を公表しております。この調査では、公立小・中学校の各都道府県、指定都市、市町村教育委員会の約3割が土曜授業を実施する必要がない、約6割がどちらとも言えないと、教育課程内の土曜授業に否定的な回答をしているわけでおられますけれども、そこで教育課程内の土曜授業に対する課題のとらえ方、また保護者の意識をどのように把握されているのか、合せてその3点についてお伺いをいたします。

以上、3項目の質問といたしました。第1回の答弁をお願いします。よろしく答弁を求め、終わります。

○副議長（依田俊良君） 総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）** 受付番号19、依田政雄議員の公共施設等総合管理計画の策定についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

公共施設等総合管理計画の策定につきましては、議員おっしゃるとおり平成25年11月に国において策定されましたインフラ長寿命化基本計画に合せまして、地方においてもインフラ、個別施設等の長寿命化計画に基づいた適正な管理が必要とのことから、平成26年4月に総務大臣から地方公共団体に対して要請されたものでございます。

この計画の策定に当たっては、今後の人口減少、少子化等により公共施設等の利用需要が変化していくこと、また厳しい財政状況が続くこと等が予想される中で、長期的な視点に立った公共施設等の老朽化対策、適切な維持管理・修繕等を計画的に行うことにより、トータルコストの縮減と平準化を図るとともに、その最適な配置を実現し、地域社会の実情に合った将来のまちづくりを進めることを目的として行うものでございます。

具体的には、計画期間は10年以上とすること、また箱物に限らず道路、橋梁、河川等の市が所有するすべての公共施設並びに公営企業が所有するすべての施設を対象として、更新、統廃合、長寿命化など、将来を見据えた中で現有施設の管理に関する基本的な考え方等について、長期的な財政見通しも含めて策定するものとされております。

東御市の現在の取り組み状況でございますが、国の要請を踏まえまして国や関係団体が主催する研修会や説明会へ出席し、情報収集をするとともに、他自治体との情報交換を行いながら、具体的作業に向けて準備を進めているところでございます。

今後、国から示された目標年度である平成28年度中の策定に向けて取り組んでまいります。

○**副議長（依田俊良君）** 市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）** 受付番号20、依田政雄議員の消費者の安全・安心な生活のための消費者教育の充実についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

最初に、消費者トラブルの実態についてどのように把握しているかのご質問でございます。平成23年10月から消費生活にかかわる専門の知識、資格を有する相談員を市民課に配置し、消費生活相談窓口を設けておりますが、窓口開設から26年8月末までの市民の皆様からの様々な相談の件数は267件となっております。25年度の県内の消費生活センターも含めた東御市民からの相談件数は276件でありました。また26年1月から7月末までの市民の特殊詐欺被害件数は4件で、2,300万円を超える被害額になっておりまして、被害に遭われた方はいずれも70歳以上の方でございました。

現在、多発している株式の購入等をもちかける「もうかります詐欺」や公務員等をかたり、お金、キャッシュカードを預かるといった「受け取り型詐欺」、最近では劇場型といった手の込んだ手口も横行しており、大変に悪質、巧妙化してきております。市といたしましても、多種多様な消費者被害が後を絶たない中、喫緊の対応策として市報や市ホームページ、エフエムとうみ等の情報提供に努め、被害の未然防止や賢い消費者になるための啓発などに取り組んでおりますが、消費者行政

の充実をより一層図っていく必要があることから、関係団体や庁内関係部署と連携をとりながら、事業の推進をしていきたいと考えております。

次に、消費者教育の推進計画策定等の取り組みについてのご質問でございます。議員ご指摘のとおり市といたしましても子どもや若者が消費者として安全・安心でいられるよう、早期からの消費者教育を充実させることは課題であると認識しております。消費者教育の推進に関する法律においては、国が策定した消費者教育の推進に関する基本的な方針に基づき、都道府県及び市町村は消費者教育推進計画の策定が努力義務となっており、これにより長野県では計画年度が26年度から29年度までの長野県消費生活基本計画、消費者教育推進計画をこの6月に策定しております。市といたしましては、市民生活を守る消費者行政はどうあるべきか、総合的に考えていく時期が来ていると考えておりますが、県の基本計画に沿った中で、施策の連携を図ってまいりたいと考えております。推進計画につきましては近隣市町村の動向も見ながら検討してまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 受付番号21、依田政雄議員の教育環境の整備についてのご質問に關しまして、市長及び教育長にかわりお答えをいたします。

1点目は、災害時に子どもたちの安全を確保するため、市内の保育園、幼稚園、小・中学校にヘルメットと防災頭巾を支給してはどうかでございます。保育園児へのヘルメットの支給につきましては、入園時に希望者に対しまして支給をしております。毎年数十名にとどまっている状況でございます。また災害などの緊急時に対応する取り組みといたしまして、毎月避難訓練を実施しております。防災意識の醸成を図る意味からも防災頭巾の支給に関しましては、検討してまいりたいと考えております。

小・中学校におきましては、平成22年度に校舎など建築物の耐震補強工事が完了しており、今年度から来年度にかけては集中的に非構造部材の耐震補強工事を進めることで、学校施設における安全性の確保に努めているところでございます。

また平成24年度、25年度には、県の実践的防災教育総合支援事業にいち早く取り組むことで、全小・中学校に緊急地震速報受信システムを配備し、今年度も引き続いて学校防災アドバイザーを各校に招いて危機管理に関する助言等をいただくなど、ソフト面でも防災意識の向上を図っているところでございます。

ご提案の防災頭巾やヘルメットにつきましては、避難が必要な大規模災害の際には必要なものですが、日常の保管場所の問題や現実的な利用度、有効性などの課題もありますことから、学校防災アドバイザーにも相談し、学校関係者とも協議しながら、総合的に検討してまいりたいと思います。

次に、土曜教育の充実につきましてお答えいたします。まず土曜日の教育活動の考えについてでございますが、子どもたちに土曜日における充実した学習機会を提供することは、教育力の向上を図る方策の1つとして有効であるとも言えますが、土曜、日曜が休みである生活習慣や社会風潮の

変換、家族と過ごす時間の減少による子どもの自立性伸長の阻害なども懸念されるところでございます。

次に、平日の授業と土曜日の教育活動との違いについて、どのようにとらえているかでございますが、土曜日の教育活動は地域の多様な経験や技能を持つ皆様や企業などの協力を得ることにより、平日の授業とは違った教育プログラムを企画、実施することができるものと考えております。

3点目の教育課程内の土曜授業に対する保護者の意識についてでございますが、昨年度の全国学力学習状況調査におきまして、土曜日にどのような過ごし方をしてほしいかとの質問を保護者に行っております。その結果は、複数回答でございますが、小学校におきまして土曜日の午前は習い事やスポーツ、地域活動、家族と過ごす、学校で授業を受ける、家で勉強や読書が上位にありまして、午後では家族と過ごす、友達と遊ぶことが上位となっております。中学校では、土曜日の午前中は学校の部活動に参加する、学校で授業を受ける、家で勉強や読書が上位に、午後は友達と遊ぶ、家族と過ごすが上位でございます。

このことから保護者が望む子どもの土曜日の過ごし方といたしましては、習い事・スポーツ・地域活動・部活動への参加、家で勉強や読書、家族・友達と過ごすという現状のほか、午前中につきましては学校で授業を受ける、そういった保護者の希望数が一定程度あるということがうかがえると思います。

○副議長（依田俊良君） 依田政雄君。

○16番（依田政雄君） それぞれ第1回の質問に対しての答弁がございました。これより一問一答とさせていただきます。まず1項目ごとの質問とさせていただきますので、よろしくご答弁をお願いしたいと思います。

まず公共施設等総合管理計画の策定についてであります。このことについては非常に難しいというんですか、これからやっていく将来の東御市のあるべき姿というのは、大事な観点でございますので、再度申し上げますけれども、公共施設等総合管理計画を策定することにより、施設の老朽化の度合いや維持管理費用が予測できます。それにより施設の修繕、改修、処分、統廃合等の計画が立案でき、予防保全による施設の長寿命化を図り、将来的な財政負担の軽減にもつながるわけでございます。

答弁におきまして、平成28年度までの策定に向けて、鋭意取り組んでいきますという答弁でありますけれども、そこで私は前向きな答弁であるというふうに認識はいたしております。そこで管理計画を進めていくにおいては取り組まなければならないことがいっぱいあるわけなんです。そこで1つ質問いたしますけれども、行財政改革の成否というのは人、もの、金、また情報という経営資源を最大限に有効活用できるかどうかにかかっているわけでございます。そしてそのための基本的な情報、出したその情報の見える化が必要であると私は考えるわけでございます。市民の皆さんに東御市の公共施設の現状をまず知っていただき、公共施設の整備に関する理解を得るとともに、効率的、効果的な資産管理と施設運用を行うための第一歩として、「公共施設白書」を作成しては

いかがと、いわゆる「公共施設白書」を作成して公開してはいかがでしょうか。先ほどの冒頭におきまして長野市の「公共施設白書」の作成についての会派の視察での報告をいたしましたけれども、東御市においてもまず計画をする第1段階として、「公共施設白書」を作成して公開してはいかがでしょうか。その点についてまずお伺いをいたします。

○副議長（依田俊良君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 公共施設等総合管理計画につきましては、市が維持管理しております公共施設等を限られた財源の中で有効活用し、効果的かつ効率的に運営しつつ、健全な行財政運営を継続するために作成するものでございます。この計画の策定に当たりましては、現在ある公共施設等について、その機能や配置状況、利用状況、管理運営コスト等について現状と課題を把握した資料をまとめて作成する必要がございます。その資料の名称をおっしゃるような「公共施設白書」というふうにするかどうかということも含めまして、また公表の扱いの方法も含めまして、今後検討し、準備を進めていきたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 依田政雄君。

○16番（依田政雄君） 答弁におきまして、この「公共施設白書」を検討していくという答弁でございますので、私は前向きな答弁だというふうにとらえていきたいと思っております。これ大事な観点ですから、まず東御市の実態がどうなっているのか、まず全体的をとらえるということがぜひとも必要であるわけでございます。ぜひともその辺についてはやっていくということをお願いしたいと思っております。まず検討していく、繰り返して申し上げますけれども、何回も何回も繰り返して申し上げますけれども、検討していくための第1のステップであるわけですね、管理施設策定をしていく上においては、この「公共施設白書」を出すというのは。

どうということかといいますと、公共施設やインフラの資産の現状と将来の改修、更新費用等、市民の皆様にも広く本市の現状を知っていただくことであるわけなんです。いわゆる「白書」作成は管理計画策定の重要なことであると思っております。

それで検討していくということでもありますので、そこでこの管理計画を策定していく第1のステップは「行政白書」ということで検討していくということでもありますので、策定をしていく上においての内容等について、2点についてお伺いをいたします。

まず第1点目は、今後作成していく上においては、今後の新公会計制度の移行に伴い、固定資産台帳を含む財務書類等の作成が要請されると思うわけでございますけれども、この管理計画策定との関係でどのような影響が出るのかどうか、その点についてまず1点質問させていただきます。

続けて2つ、同時にやりますけれども、第2点目でございますが、公共施設等総合管理計画の策定は、何回も何回も言って繰り返し申し上げますけれども、東御市の将来に向けて非常に重要な計画であるわけでございます。そこでこの取り組みをしていくには膨大な事務量、かつ全庁横断的な多岐にわたる状況把握と分析が必要になると思うわけでございます。そうすると専門部署を設けていくことも必要ではないか。当市において専門部署を設けてやっていくという、そのことについて

はどのように考えているか、以上2点について質問をさせていただきます。

○副議長（依田俊良君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） まず1点目の今後の新地方公会計制度への移行に伴って、固定資産台帳等の作成について、どう考えるかというご質問かと思いますが、公共施設等総合管理計画の策定に際しましては、今後新地方公会計制度の整備促進に当たりまして、財務書類の整備、また固定資産台帳の整備、複式簿記の導入などの要請が予定されております。こういうことから公共施設の維持管理、修繕、更新等に係ります中長期的な経費の見込みなど、今後の資産管理を適正、的確に行っていく上におきましても、市が保有する固定資産の取得価格ですとか、耐用年数等の情報をまとめた固定資産台帳をこの計画の策定する過程の中で整備するということは大事なこと、あるいは効率的であると考えております。

また、2点目のご質問ですけれど、公共施設等総合管理計画を策定するにおいて、専門部署等設ける考えはないかというご質問でございますが、この計画を策定する上におきましては、この計画、非常に重要な計画であり、また事務量も膨大であると予想されております。多岐にわたる情報把握と分析が必要であると認識しておりまして、策定作業の方法等につきましては、取り組み体制も含めまして今後検討いたします。

○副議長（依田俊良君） 依田政雄君。

○16番（依田政雄君） それぞれ2点にわたって答弁をいただきました。これは非常に皆さん行政側としても、これ非常に管理計画、そして「白書」をやっていくにおいても膨大な、全庁横断的な取り組みが、やっていかななくてはいけない。それがその結果というのが、この先、20年先、30年先の東御市のあるべき姿であるわけでございますので、すぐに結果が出て、任期中に出るとかという、そういうことではありませんけれども、将来の子どもたちのために今がそのときだということで、よろしくお願ひしたいと思います。実効性のあるものになるということで、作成においてもやっぱり期待をいたすわけでございますけれど、何回も何回も繰り返しをいたしますけれども、この計画の第1ステップは「行政白書」の作成、第2ステップは全庁的な施設公共マネジメントの指針策定、そして第3ステップは公共施設再配置計画の策定であり、そして今後東御市の目指す姿として、次世代に継承可能な施設保有量、そして人口減少、少子高齢化社会への対応、効果的で効率的な施設運営、安全で快適に利用できる施設整備であります。管理計画の策定によって、東御市の未来が、大きく言うわけではありませんけれども、未来が明るいものになることを要望し、次の質問をさせていただきます。

2項目めでございます。消費者の安全・安心な生活のための消費者教育の充実についてであります。消費者教育の推進計画の策定等の取り組みについては、市民生活を守る消費者行政をどうあるべか、総合的に考えていく時期が来ていると考えており、また消費者教育計画については近隣市町村の動向を見ながら検討していくとの答弁でございますけれども、しかし現実的に、答弁にございましたけれども東御市民からの相談件数というのは276件ですね。そして今年になって既にこの

特殊詐欺被害というのは4件の2, 300万円にも上っているわけでございます。これが今、置かれている東御市民の現実的な被害でございます。

そうしますと私はもっとう、積極的な消費者行政を行うべきであると、今、行うべきであると私は思うわけでありますが、その点について第1点お伺いをいたします。

それから、いいです、3点ありますので、続けてやりますので、効率的に。

それから2点目でございます。276件の相談、または市民の特殊詐欺被害は4件、2, 300万円もの被害が出ておりますけれども、私はその後の、やはりフォローといいますが、被害を受けた市民の皆さんに対する行政としてどのようにフォローをしていくか、これがやはり大事ではないかなと思うわけでありますが、それがどうかということで、2点目でお伺いをいたします。

それから3点目でございます。私もいろいろ調査をしてみた、実態を調査しましたがけれども、そういう中で茨城県水戸市や栃木県鹿沼市では、増え続ける消費者被害を防止し、消費生活の安定と向上を目的とし、また市や事業者、事業団体のみならず、消費者や消費者団体の責務も明らかにし、一人ひとりが消費行動に責任を持つ自立した市民による消費者市民社会の実現を明記したいいわゆる消費生活条例を制定して取り組んでいるところがございますけれども、この条例制定ということについて、当市はどのように考えているか、この3点についてお伺いをいたします。

○副議長（依田俊良君） 市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君） 市民の被害を防止するために、もっと積極的な消費者行政を行うべきだというご提案でございます。現在も活用しております県の市町村消費者行政活性化事業をより有効に活用し、市民からの消費生活相談に対し適切なアドバイス、対処方法や被害を防止するための情報提供などを積極的に行っていくための体制を整え、また上田地域の市町村との連携を図りながら、消費生活相談窓口をより一層充実させる施策を講じてまいりたいと考えております。

また、先ほどの答弁でも申し上げましたが、既に情報提供の場として活用しております市報やエフエムとうみ、メール配信等をより活用して、市民への迅速な情報提供に努めたいと考えております。

次に、特殊詐欺等の被害に遭われた相談者に対して、行政としてどのようにフォローをしていくのかでございます。現在、市民課消費生活相談窓口で専門知識及び資格を有する相談員が、被害に遭われた相談者の相談を受けておりますが、被害額を少しでも取り戻すことができるよう、また、さらなる被害に遭わないようアドバイスをしております。その際、相談内容に応じ、必要があればより専門の相談窓口や弁護士を紹介するなど、被害者への支援体制の充実を図っております。また被害の状況を市民の皆様へ情報発信することで、さらなる被害を防止できるよう努めていきたいと考えております。

3つ目でございますけれども、水戸市や鹿沼市のように市として消費生活条例を制定してはどうかということでございます。長野県は平成20年7月に長野県消費生活条例を制定しておりますが、この条例は県民の消費生活の安定及び向上を確保することを目的に、消費者に被害が生じた場合に

は適切かつ迅速に救済される権利等の消費者の権利の確立、消費者の自立支援、消費生活に関する教育の充実などを規定しております。市ではこの条例に沿い、県と連携を図りながら消費生活を進めておりますが、先ほどの答弁で申し上げましたとおり、長野県消費生活基本計画、消費者教育推進計画と同様に、市独自の条例制定につきましても近隣市町村の動向を見ながら研究をしてまいりたいと考えております。

○副議長（依田俊良君） 依田政雄君。

○16番（依田政雄君） それぞれ3点について答弁をいただきましたけれども、私、別に興奮しているわけではありませんけれども。それぞれ前向きな答弁であります、私は市民のための、一生懸命やっぱりやっていただきたいと思います。でもちょっと、私、これ再質問で改めて質問はしませんけれども、3つの答弁を聞いていますと、努めたい、努めていきたい、近隣市町村の動向を見ながら研究してまいりたい、「たい」というのは私、やっぱりちょっと調べてみたんです。「たい」というのは希望の助動詞だそうです。わかります。希望の助動詞なんですよ。だからもっと積極的にいくためには、そのほかに努めます、努めていきます、研究しますという「ます」というのは、これは丁寧の助動詞だそうです。そう考えますと、やはり努めたいと思います、希望ではなくて、その辺のところはしっかりとして私はいきたいと思いますが、冗談で言っているわけではないですけれども、やはり希望の助動詞ではなく、決意、そして能動の前向きの取り組みで、市民の皆さんが被害に遭われないよう、広報と相談体制の充実、強化を図ることを私は要望を付して次の質問に移ります。

最後に3項目目の質問でございますが、教育環境の整備についてお聞きをいたします。災害時に子どもたちの安全を確保する取り組みについてから、地震などの災害時に子どもたちの安全を確保するため、市内の全保育所、幼稚園、小・中学校にヘルメット、また防災頭巾の支給に関しては、防災意識の醸成を図る意味からもあれですけれども、防災頭巾に関しても検討してもらいたいという、またヘルメットの配付についても東御市における防災教育の取り組みの中で、総合的に検討してまいりたいと、このような答弁であります、私はもっと先ほどのことで繰り返すわけではありませんけれども、やはり積極的に取り組むことがもっと必要ではないかと、取り組みます、要は私、このことに関しても冒頭申し上げましたけれども、市民のある保護者からの質問というんですか、問い合わせがあったわけで、ぜひこのことに取り組んでいただきたいということで、今回の質問に取り上げたわけでございます。

天災は忘れたころにやってくる、これは寺田寅彦の有名な警句の一節であります。また災害は忘れたころにやってくる。今のときだからこそ、子どもたちの防災意識の高揚のためにも、防具支給の取り組みは大事であると思うが、実効性のある取り組みを再度お聞きをしたいと思います。これが1点目です、まだありますから。

そして土曜教育の充実についてでありますけれども、土曜日の教育活動についての考え方について、教育の教育力の向上を図る方策の1つとして、答弁の中で、認識しつつも自立伸長の阻害など

を懸念する答弁だと思いますけれども、ほかの自治体が行っている土曜教育の取り組み事例を何点か、ひとつ紹介いたしますが、大分県の豊後高田市の「学びの21世紀」の授業では、土曜日に地域住民が講師として、小・中学生などを教え、教員もボランティアとして手伝うなど、地域一体となって子どもたちの活動を支援するモデル的な取り組みとなっております。県内の学力テストが23市町村でかつてはワースト2位であったものが、現在は8年連続で1位になっているということだけではなく、スポーツの分野においても野球やバレーボールが全国に出場するなどの実績を上げているとのことでもあります。

またさいたま市における「さいたま土曜チャレンジスクール」は、土曜日等に希望する児童・生徒の自主的な学習をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることを目的とし、平成21年度にモデル校12校、現在ではすべての市立小・中学校で実施しているようであります。この「チャレンジスクール」の運営につきましては、各学校単位で実行委員会を組織し、実行委員会が中心となっております。行っているわけでございます。実行委員会は運営全般に当たる教室コーディネーターや見守りを中心に行う安全管理員、学習を支援する学習アドバイザーで構成され、教育OBや教職を目指す学生、地域の方のご協力をいただきながら「チャレンジスクール」の運営を進めているということでもあります。

このような自治体の取り組みを紹介して、次の3点について質問をいたします。

まず第1点目でございますが、土曜日の教育活動についての考えについては、教育力の向上を図る方策の1つ、また土曜の教育活動は地域の多様な経験や技能を持つ皆様が、企業などの協力を得ることにより、平日の授業とは違った教育プログラムを企画・実施することができるという、答弁ですね、そのようにできるものと考えていると認識しつつも、答弁でございましたけれども、自立性伸長の阻害などを懸念するとの慎重な答弁でありました。私はしかし一方で、保護者の意識は学校で授業を受けるとの希望数が一定程度あることから、私はこれやっていると、やはり教育行政と親御さん、保護者の意識には一定の溝があるのではないかと。この意見、認識の溝をどのように埋めていくかが、私は今後東御市においても課題であるかと思うんですが、それをどのようにとらえているかをお伺いいたします。これが第1点目でございます。

2点目でございます。社会がますます複雑多様化する中で、学校や子どもを取り巻く様々な課題を解決するためには、学校、家庭、地域が連携・協力し、地域全体で子どもを育てることが重要と考えます。そこで今後市として教育課程外の土曜の課外授業を含めて、どのように土曜日教育の充実を検討されていくのか、お伺いをいたします。これが1、2、3ですね。

最後、4点目ですね。長野県においては、これはご存じかと思いますが、いわゆる信州型コミュニティスクールとの考えで進めていくわけでありまして。信州型コミュニティスクールという考え方で進めているかと思いますが、これが土曜授業の教育、その辺のところのかかわりはどのようにとらえているか。以上4点について再質問をいたします。よろしく答弁を求めます。

○副議長（依田俊良君） 教育次長。

○**教育次長（清水敏道君）** 防災につきまして1点、それから土曜教育につきまして3点、都合4つの質問をいただきました。1点目から3点目までにつきましては、私からお答えをいたします。

まず災害時に備えるために子どもたちにヘルメット、または防災頭巾の支給をしてはということでございます。学校防災アドバイザー、これは信州大学の先生でございますが、とも先進事例につきましてご指導いただきました。先ほど天災は忘れたころにやってくるという有名な言でございますけれども、問題はこのいつ起こるか分からないということのほかにも、そのときに子どもたちがどこで何をしているか、それも非常に重要でございます。いつでも教室に座っているのでしたら、そこに備えることで一定程度の防災の効果がありますけれども、必ずしも普通教室にいるとは限りませんで、校庭にいたり、体育館にいたり、あるいは特別教室にいるといったようなことを考えますと、ヘルメットなどを置く場所、備えたにいたしましても置く場所によりまして、その有効性が非常に薄らぐといったことも考えられるということでございます。先進事例のところでは、置いているところもあるようでございますけれども、例えば地震の場合に教室でしたら机の下に隠れて、頭をとにかく守るということが第一という教えでございます。これが例えば特別教室で理科や家庭科のところへ行っていて、机がありませんと隠れるところもないと。そういった場合には特別教室に防災頭巾などをまとめて置いておいて、すぐかぶるといったことが有効になります。

このようにその場所と、子どもたちがいる場所によりまして、その備えがそれぞれ変わってくるという中では、ヘルメットと防災頭巾を教室に置いたからそれで万全ということでもないというようなこともありまして、なかなかこれだけすればすべて大丈夫だという手立てがないという中で、現在の机の横にすぐかけてあります赤白帽子、地震などの際には机の下にもぐって、まず頭、体を守って、避難する際には帽子をかぶって避難する、これが一番現実的で一般的なのが実情ということでございます。

ヘルメットにつきましては、折りたたみ式のものも出回っているようですが、箱に入れて教室の隅に置いたり、あるいは広げたらすぐ壊れてしまったというようなこともありまして、なかなか抜本策にはならないという事例の紹介もございました。

またアドバイザーによりますと、そういったことも必要なのですが、喫緊の課題は非構造部材の耐震補強、また教室等にあります家具や什器の転倒防止、まずこれを何よりも急いで対策をとることが肝要だというアドバイスをいただきました。

2点目の保護者の希望と私どもが考える、デメリット等もご紹介申し上げましたが、そういった考え方の溝、差について、それから土曜の課外授業の部分について、ちょっとまとめてになるかと思っておりますけれども、土曜日に行ういわゆる教育活動といたしましては、3つの種別がございます。1つ目は正課の授業として行う土曜授業、これは平日と同じようなものを土曜日にも広げる授業でございます。2つ目は土曜日に学校等が主催をいたしまして行う課外活動、3点目は学校施設等を利用して地域の皆さんやNPOが主催する学習活動というように、3種別に分かれるというふうに言われております。

最初の土曜の授業につきましては、これも先ほど申し上げましたけれども、週5日制が定着する中で、教員の配置、あるいは指導者の配置等、相当困難なものがあるかと思えます。一方、3点目の土曜日の体験学習等につきましては、様々な手法が考えられますし、子どもの育ちの中で、これからの非常に活用できる分野かなと思っております。現在は育成会、それから公民館活動、友遊クラブ、それから地区の行事、更にはスポーツ少年団、スポーツクラブ等で平日に限らず土曜日、日曜日にも相当の活動が盛んに行われているという実際の活動状況も大切にしなければいけないので、それらをなしにして土曜の学習に一律にということ、なかなか難しいのかなと。むしろそういった現在、行われている土曜学習、スポーツ活動をも含めた体系的な土曜日の過ごし方というものを整理していく必要があるのではないかというふうに考えております。

また、溝につきましては、本来子どもの育ちには、これも何度も繰り返しますが、家庭や地域、学校の役割と連携が必要だということをごさいます、保護者の需要があることをないがしろにするといいますか、無視しているわけではございませんので、授業というよりも社会体験活動を子どものうちから経験させて、キャリア教育、生きる力につなげていくという意味におきましては、今後より充実させて、また整理をしていく必要があるというふうに感じている次第でございます。

○副議長（依田俊良君） 教育長。

○教育長（牛山廣司君） 依田議員の信州型コミュニティスクール、どのような活用、土曜日の活用ができるかどうかというようなことですが、その前に教育課程内の土曜授業について、ちょっと補足しておきます。

長野県の例えば小学校も中学校もそうなんですが、夏休みが短いなという思いは皆さん持っているかなと思えますが、市内の小学校の例をとりますと、年間登校日数は210日ございます。他県、都会の方では、これをかなり切ってまいります。205日。5日かということなんですけれども、この年間の授業日数を算出しますと、1,177時間になります、小学校の場合ですね。これは6年生を例にとっているわけですが、標準時間を6年生で980時間、4年以上そういうふうになっているわけです。余剰197時間が生まれてまいります。これは標準時間の中で行うのは国語をはじめ総合的な学習、小学校では外国語活動、道徳を組まれるわけでありまして。更に特別活動の授業時数も入っているわけなんですけれども、余剰と言われる時間の中に今、申し上げた教科等以外に入ってくるのは人権同和教育、あるいは行事、地域に出での学習等が含まれてくるわけでありまして。

そういうことで、まずは今、確保している授業の中できちっと学習習慣をつける、学力を向上させると、これが第1の大事な目的だと私は思っております。現状では、土曜日に月1回程度実施しているところが多くて、今度の土曜授業推進の中でも月1回程度するところに支援をしていきますよというようなプランでありますので、現状ではそこまで考える必要はないなと。そうするとほかのところを休みを長くする、そんなことはないわけでありまして、そういうことが考えられるので、長野県の場合は、東御市の場合は現状で十分所期の目的は達成できるかなというふうに考えており

ます。

次に、信州型コミュニティスクールについてでありますけれども、ここに「信州型」というふうについている意味なんですね。国ではコミュニティスクールを推進すると、県では信州型をやりたいと、こういうふうに考えているわけでありましてけれども。信州のよさということ、地域のよさであったり、教育を大事にする風土であったり、そういうこと、自然のすばらしさ、そういうことを活用していきたいなというような、地域のよさを学校に取り込んでいくということでありまして。

この信州型コミュニティスクールの特徴は、学校運営委員会を設置したらどうかなということなんですね。そこには地域の住民や公民館、PTA、地元の関係団体、学校ボランティア、コーディネーター、学校関係者等で組織して、学校長が学校経営、運営をするために地域のよさ等、意見を申し上げることができる、そんな組織になっています。

一番大事なのは、この地域の子どもの像、人間の像をみんなで共通理解すること、あるいは学校像をやはり共通理解していくこと、将来を見据えてのそういう共通した考え方を持って、学校の運営に資するということが大事かなということだと思います。

現在、考えられていることは、運営委員会の中では学校運営に参加すること、学校を支援すること、学校評価機能を一体的、持続的に実施する、そういう仕組みを信州型コミュニティスクールという組織、形として考えております。

北御牧小中で一貫教育を進めておりますけれども、ここの中に仕組みられています推進委員会というのは、この信州型コミュニティスクールで申し上げますと、運営委員会に当たる位置づけになっておりまして、その成員も今、申し上げた地域住民等々で組織されているところでございます。

○副議長（依田俊良君） 依田政雄君。

○16番（依田政雄君） それぞれ4点にわたって質問をさせていただきましたけれども、ご丁寧な答弁ありがとうございました。時間もちょうど1分となってきましたけれども、私、今回本当に様々な質問をしまいいりました。それが東御市のあるべき姿でございます。最終的にはこの東御市をしょって立っていく子どもたちの笑顔というのは、また、その歌声は、東御市の宝であり、希望であるわけでございます。その大切な子どもたちが健やかに育つことを願い、その取り組みを要望し、質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（依田俊良君） 以上で、通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○副議長（依田俊良君） 本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後 2時04分）

平成26年東御市議会第3回定例会議事日程（第4号）

平成26年9月16日（火） 午前 9時 開議

- 第 1 議案第72号 平成26年度東御市一般会計補正予算（第2号）
- 第 2 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 第 3 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- 第 4 議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
- 第 5 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
- 第 6 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例
- 第 7 議案第78号 訴えの提起について
- 第 8 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について
- 第 9 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について
- 第10 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について
- 第11 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について
- 第12 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第13 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第14 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第15 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第16 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 第17 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第18 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第19 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について
- 第20 請願・陳情の上程

出席議員（19名）

1番	窪田俊介	2番	佐藤千枝
3番	横山好範	5番	蓮見喜昭
6番	山崎康一	7番	若林幹雄
8番	阿部貴代枝	9番	櫻井寿彦
10番	平林千秋	11番	長越修一
12番	井出進一	13番	清水新一
14番	三縄雅枝	15番	町田千秋
16番	依田政雄	17番	柳澤旨賢
18番	堀高明	19番	依田俊良
20番	青木周次		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市長	花岡利夫	副市長	田丸基廣
総務部長	掛川卓男	教育長	牛山廣司
産業経済部長	北沢達	健康福祉部長	武舎和博
都市整備部長	橋本俊彦	市民生活部長	山口正彦
教育次長	清水敏道	総務課長	堀内和子
企画財政課長	岩下正浩	農林課長	寺島尊
建設課長	関一法	市民課長	塚田篤
病院事務長	加藤英人	子育て支援課長	吉澤健二
生涯学習課長	横関政史	代表監査委員	竹内春彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮嶋武彦	書記	西澤浩
書記	正村宣広		

◎開会の宣告

○議長（青木周次君） おはようございます。

これから本日の議会を開きます。

（午前 9時00分）

◎議事日程の報告

○議長（青木周次君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第 1 議案第 7 2 号 平成 2 6 年度東御市一般会計補正予算（第 2 号）

（質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第 1 議案第 7 2 号 平成 2 6 年度東御市一般会計補正予算（第 2 号）を議題とします。

これから質疑を行います。

7 番、若林幹雄君。

○7 番（若林幹雄君） おはようございます。総括質疑ということで、何点かにわたってお尋ねしたいと思います。

まず第 1 点は、現在、行われている湯の丸池の平のコマクサの保護柵の撤去費用の運営に係ることとでございます。補正予算にも係ってくるかなと思っていますので。

○議長（青木周次君） 何ページですか。

○7 番（若林幹雄君） 1 3 ページの企画のところだと思うんですけど、これ、湯の丸高原整備にも係る点だと思っていますので、お尋ねしたいと思います。これは既に予算計上されているんですけども、ちょうど陳情が上がってしまして、先日の土曜日の日の「信濃毎日新聞」に、撤去の写真が載ってしまして、これは実際に予算執行の関係がありますので、スケジュールとの関係もあって、既に予算、発注されるということで、事情はよくわかるんですけども、ちょうどこの問題が陳情が上がっていて、審議が来週といたしますか、今週から入ってきますので、せめて委員会審議を待つことができなかつたのかということについて、お尋ねしたいと思います。以下、1 点でございます。

それから引き続き第 2 点の、ごめんなさい、1 3 ページの企画費の企画事務諸経費の関係でございます。湯の丸高原整備構想策定事業委託料ということで 3 5 0 万円が上がっていますけれども、これについて具体的な事業内容について、もう少しお話をいただければと思っています。その絡みでございまして、2 3 ページ、湯の丸高原の観光対策事業費、今回補正で 3, 5 7 1 万 6, 0 0 0 円が上がっています。湯の丸キャンプ場のトイレ改修、それから池の平公衆トイレの改修ということと上がってしまして、以前からトイレが汚いということとお話がありまして、今回の改修、非常

にいいことをやってもらったのかなと思っています。特に池の平のトイレについては、登山者、登山靴だとなかなかしゃがめないということの中で、洋式トイレということで要望も前から強かったわけですが、そういう点でよかったと思うんですが、今回の絡めて、キャンプ場全体の整備ということもあろうかなと思っているんですね。湯の丸のキャンプ場については、地元の子どもたちも以前はキャンプで使っていたんですけども、なかなか整備が追いついていないということの中で、菅平を使っているという例も聞いております。この間、ちょうどスポーツ少年団の烏帽子岳登山がありまして、その日、同行したんですけども、ほとんどテントを張ってなくて、今年テントを張らなかったのかなという思いにとらわれました。

トイレが改修したはいいんですけども、そのキャンプ場までのアクセスがあまりよくないんですね、道が荒れていまして。その辺の関係だとか、それからキャンプ場の看板が壊れて、道の下に落ちているんですね。そういった整備も含めて考えていくべきなのかなと思っています。

それから池の平自然学習センターの暖房購入費で120万円が上がっていますけれど、学習センターの活用という点で、もう少し考えるべき点があるのではないかなと思っています。これは商工観光の方で担当なんですけれども、学習センターという名前にふさわしい使われ方が、もう少し工夫してできないかなと思っています。どちらかという和学习センターについては商工観光課、あるいは自然保護の保護柵については教育委員会という形で、キャンプ場については湯の丸観光開発ということで、縦割りに行われているような気がするんですね。もうちょっと横の連携をとって、あの学習センターを拠点とした啓発活動なども、もう少しできないのかなと思っていますので、その辺についてのご見解をお尋ねしたいと思います。

それから21ページでございます。林業振興費で有害鳥獣対策費142万円が計上されています。これは北御牧地区に新しくカラスおりを設置するというので、非常に時宜を得た取り組みなのかなと思っています。ただ、カラスおりについては管理運営が非常に大変だと聞いています。カラスの処理だとか、その後の餌の手配だとか、非常にそういう点ではどこのところでも苦慮しているの聞いていますが、そうした管理についてどのようにお考えなのか、何かそういった対策もあるのか、お尋ねしたいと思います。

以上4点、よろしく申し上げます。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 1点目の質問、補正予算のどの部分をおっしゃっているのか理解できませんけれども、一般質問でもございましたように、コマクサの保護柵の改良工事につきましては、本年3月の議会におきまして、予算の認定、決定をいただきまして、それにより適正に、かつ公正に実施しているものでございまして、既に現地調査、設計を十分いたしながら、8月に入札、契約を済ませて、9月になってから請負人が現地で実作業に取りかかっているものでございます。今回、9月2日に陳情が出されておりますけれども、そのことをもって公共事業を中止、あるいは中断する根拠はないと思っています。

それで今回の工事は、議員もよくご承知かと思えますけれども、高標高地におけるほぼ人力作業でございまして、工期に約2カ月を要するというので、10月になりますと気温が下がったり、それから年によっては降雪もございまして。作業員の安全の確保、それでなおかつ着実に工事を実施するためには、9月から、できれば10月中旬ぐらいまでに工事を完了する必要があるということございまして、陳情のご審議はなされるようではございますけれども、その間に工事をとめるという考えはございません。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 13ページの中ほどの湯の丸高原整備構想の策定業務委託につきまして、企画財政課長から申し上げます。

○議長（青木周次君） 企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君） 湯の丸高原整備構想策定業務委託料、内容を詳しくということでございますので説明をさせていただきます。

基本的には湯の丸におけます現在ある観光資源でありますとか、それぞれの自然資源、そして今後活性化に役立つための、役立つと思われる要素、いろいろな要素がございますけれども、そういうものを地域の皆さん方、また業者の皆さん方も含めながら検討をしまして、つくり上げる構想の中身としましては現状と課題、基本方針、そして基本構想、この基本構想にはキャンプ場であるとか、宿泊合宿施設、そして今後誘致を活動中であります高地トレーニングプール、そして新たな活性化のために必要な施設、そういうものがあれば、そういうものを見込みまして組み立てていくということでありまして。

ちなみに既存スキー場につきましては、今後の構想、どのようにしていくかということには含めていかない予定であります。

それで組み立てた構想につきまして、全体の配置図をつくりまして、おおよそ今後整備を行っていく上でいかにどの経費がかかっていくのか、そこらの概算費用の積算を見込みます。そしてこのでき上がった構想につきましては、平成27年度以降の湯の丸高原における整備の方針と概要としていくものでありまして、中長期的、ですから一般質問の答弁の中でも申し上げましたとおり、将来のにぎわいを取り戻す、70万人を目指して、失礼、中期的には総合計画におけます60万人、そして将来のにぎわいを取り戻す70万人を目指して、中長期的に整備を進めていくという目的のために使うものでございます。

以上です。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 23ページの湯の丸に関連したご質問のうち、まずキャンプ場を含めた整備につきましてですが、アクセス、あるいは看板等の関係の整備につきましては、できることから基本的にはしていきたいということで、今回、トイレにつきましては県の補助金が見込められましたことから、先行して整備を図っていきたいということでございます。

あとアクセスですとか、キャンプ場の整備につきましては、先ほど企画財政課長からも話のありました今回の湯の丸構想の中でどんな位置づけにしていくかということを含めまして、今後検討していきたいというふうに考えております。

また、看板等につきましては、その都度不具合なところにつきましては、現行の予算の中で基本的には、予算の中で対応できるところから対応していきたいというふうに考えております。

なおトイレの改修につきましては、今年度中に、今年の冬までには基本的には整備したいということ考えているところでございます。

トイレの補助制度につきましては、今年度が最終年度ということになっております。

続いて学習センターの活用状況でございますが、現在、湯の丸部会、いわゆる湯の丸に旅館等、ホテル等を経営されている皆さん中心で、部会をつくってございまして、その皆さんの活動の場として使わせていただいたり、また、そこの宿泊する皆さんの学校等の皆さんの学習の場としても活用していただいております。また、一番大きなのは高峰高原でございます浅間国際自然学校の活動の中で、学習の場としてあそこを中心に行っていただいているということでございますが、いずれにいたしましても学習センターにつきましては、より活用をしていただくような形の中で、更にいろいろと研究はしてまいりたいというふうに考えております。

あと観光振興につきましては商工観光課が、また自然保護につきましては教育課、また中心となって観光振興を行っているのは湯の丸観光開発株式会社ということで、それぞれ横の連携はということでございますが、それぞれ立場がございまして、我々産業経済部といたしましては基本的には観光振興をしょっていくという中では、ある意味では開発するというような形での活用をさせていただいております。それがあまり先行しますとそれはそれで問題でございますので、そういう中では守る側として、保全する側として教育課の方でその辺を監視していただくという中で、それぞれ牽制作用を働かせていくよという形の中で、それぞれ連携しながら、調整しながらそれぞれの事業を進めてまいっているということでございますので、ご理解の方をお願いしたいと思います。

続いて21ページの鳥獣害対策につきましては、農林課長の方から説明いたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） 若林議員さんの有害鳥獣対策についてのご質問についてお答えをいたします。

カラスおりを設置するに当たっての管理ということでございますけれども、管理方法につきましては猟友会と地元の住民の方の皆様のご協力をいただきまして、餌、また処分の対応をしていく予定でございます。またカラスおり管理といたしまして、半年分ということでございますけれども、2万5,000円を管理費として支出する予定でございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） それぞれご回答いただきました。先ほどの保護柵の関係については、今のおっしゃられた教育次長のお話もよくわかります。工事の進みぐあいという点は。ただ、市民感情の中で陳状を出しているのに、その翌日の新聞にもう撤去されているというのが載っていたわけですね。そういう中で、やはりそういった市民感情もやっぱりやっていく中で配慮すべき点もあるのかなというふうに思っていますので、これは要望でございますけれど、今後の中でそういった意味で少し考えていただければと思っています。

それから湯の丸高原の整備構想の関係なんですが、湯の丸の施設整備を図っていくという点はすごくよく理解できますし、必要なことですし、ぜひやっていただかなければいけないと思っているんですけども、問題は設備が足りないということも確かにあるかもしれませんが、運用をどうなのかという点も多々あるのかなと思っています。最近の観光は、来て、ただ見て回る観光でなくて、行く観光だということがありますよね。そういった中ではどうしても行っていく中ではノウハウだとかということも出てくるわけですね。例えば高山植物を楽しむだとか、高山チョウを観賞するだとか、こういうことになると単に施設整備だけではなくて、それを行っていくノウハウをどう蓄積して、そういう方向で施策を進めていくのかという点でもすごく大事な点ではないかなと思っています。

今回のこの整備構想は建物ということなんですけれども、そういうノウハウという点も考えながら、横の連携だとか民間との連携だとかも含めて、ソフト的な事業もぜひ進めていただければということだと思います。

それから先ほどの23ページの湯の丸のキャンプ場公衆トイレ、あるいは自然学習センターの関係なんですが、キャンプ場については去年アリゴが大発生して、子どもたちがそこでキャンプできなくなってしまって、観光ホテルの合宿所の方に避難したとかという話もちょうとうわさで聞いているんですけども、そういったキャンプ場にとってはいいんだけど、その後の整備だとか、あるいは管理だとかという点も、もう少し考えていく必要があるのかなというふうに思っています。

特に自然学習センターの利用方法については、私がお聞きした中で一番利用されているのは冬の期間、あそこにスキーに来られた子どもたちが仮眠場所だというふうなお話を聞いたんですね。学習センターが仮眠場所では、いくら何でもちょっと寂しいのかなと思っています。仮眠場所に使うことはいけないと言っているわけではないんですよ。更に有効な活用を考えていただいて、これもやはりそういう先ほど言ったようなソフト的な点が不十分だという点であれば、教育委員会なり、あるいは民間のそういう団体と連携の中で、より有効な活用ができるのか、ぜひお考えいただければと思っていますわけですね。設備をつくっても、それを行うということが、それを有効に行うということが一番大事なのかなと思っていますので、それについてお尋ねしたいと思います。

それからカラスおりについては、今回北御牧で非常に熱心な方がいらっしゃって、こういう形になっていったわけですけども、今後もしほかでも同じような要望が出てきた場合には、同じように取り扱っていただけるのでしょうか。それもちょっとあわせてお答えください。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 確かにそれぞれ施設をつくっても、それをどうやって活用していくかということが必要だということについては、私どもも認識しているところでございます。そういう中で、今後いろいろ整備していく中では、地域の皆さんと連携を図りながら、そういう人材育成も含めて、観光ビジョンの中でも1つの柱として人材育成というような言葉も掲げております。そういう中ではなるべくそういう何というのですか、いろいろなノウハウを持った皆さんが案内人として活躍できるような場なりシステムを研究していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願ひしたいと思います。

あともう1点のカラスおりの関係でございますが、他に要望があった場合についてはということでございますが、カラスおりにつきましてはなかなか設置するに当たって、周辺の皆さんの同意等も非常に大変だということの中で、なかなか思ったように設置できないというのが実情でございますので、そういう要望があれば基本的には何とかかなえるような方向で検討していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（青木周次君） よろしいですか。ほかには。

14番、三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 2点について、簡潔にお尋ねをいたします。

まず23ページです。今もお話にありましたけれども、湯の丸キャンプ場のトイレの改修工事3,132万円という非常に私の金銭的なものからいうと高額なんですね。トイレということなので、多分いろんな積算根拠があって、この3,100万円になったんだろうと思いますので、その積算根拠をお知らせいただきたいと思います。

それから29ページ、体育施設費のローラー滑り台の改修で1,000万円があるわけですが、6月に1回補修の予算計上があったかなと思って資料を調べたんですが、6月ではなかったですね。以前にあったかとも、あ、そうですか、以前にあって、滑り台の落下防止のアーチをちょうど半分ぐらいまでつけていただいたんですが、今回説明によりますと全面改修で、大きな滑り台を改修して、そして小さい滑り台もつくりますというお話だったんですね。その小さい滑り台をどこにつくるのか、また、どういう形で大きな滑り台を改修するのか、それと関連してですけども、公園の中に水辺、ビオトープではない、水辺があって、あれが夏にはこけが生えちゃって、危険なのでずっとここ何年か水を払ってあるんですね。今、岩がごろごろして、そのままなんですけれども、ある意味危険かなというふうに感じています。2、3日前も行ったんですが、子どもたちがあそこで飛び回って、転んだらこんな大きな石に頭をぶつけるなみたいなふうに思う部分もあります。あそこをどうするのか、今後計画があれば教えていただきたいというふうに思います。2点お願ひいたします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 23ページの湯の丸キャンプ場内トイレ改修工事3,132万円でございますが、この見積もりにつきましては細かいお話をちょっとさせていただきますが、基礎の補修工事で45万円、内装工事で746万円、浄化槽の設備で1,398万円、解体撤去工事で97万円、その他事務諸経費等でもろもろ合せまして、消費税も合せまして3,100万円ほどになっているわけでございますが、いずれにいたしましても一番大きな要因につきましては、浄化槽の設備が直接工事費で1,400万円ほどかかりますので、今回、今まではくみ取りのトイレであったわけですが、こういう時代でございますので、水洗化を図って快適なトイレにしていきたいということで、ちょっと価格的には改装といえども高額な費用がかかっているということでございますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 中央公園のローラー滑り台並びに親水公園につきましては、生涯学習課長からお答えをいたします。

○議長（青木周次君） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（横関政史君） 中央公園のローラー滑り台の関係につきましてお答えいたします。

今回、新たに補正予算を上げまして改修する内容でございますけれども、既存のローラー滑り台がおよそ高さ5メートル、延長が約25メートルありますけれども、同程度の高さ5メートル、延長25メートルの改修を行います。なおローラーをさびないステンレスローラーで、現在、直径16ミリのものを20ミリ、これは非常に回転による騒音が少ないというようなローラーに改修する予定でございます。

なお小さい滑り台の関係でございますけれども、途中の、今の5メートルの中間の約1.5メートル部分に中間に踊り場を設けまして、そこから約長さ10メートルの小さいお子さん向けの小滑り台を設置する予定でございます。

なお中央公園の遊水の関係につきましては、現在、ポンプが故障中でございますけれども、活用の仕方につきましては現在調査研究中でございます。

○議長（青木周次君） 三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） トイレですけれども、当然きちんとした積算根拠があつてというふうに思うんですが、3,000万円という家が1軒建っちゃうなという感じで、びっくりしたところ。すばらしいトイレができればいいなというふうに思っています。

それと滑り台ですけれども、作りかえるということですね、全部壊して。そうすると2月だかのあれのやったのは意味がなくなってしまうね。そのときにどうしてというふうに思いました。

あと親水公園ですけれども、とてもいい場所なんですね、あそこ、場所的に。たがら本当に調査研究していただいているということですので、本当に子どもたちも大人たちもが、いいふうに活用できるような、そんな場所にしていただけたらなということで終わります。ありがとうございます。

○議長（青木周次君） 10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 私の方から幾つかお伺いしたいと思います。まず今、質疑のありました13ページの湯の丸高原整備構想にかかわってであります。最初の質疑の中でどういう概要かという説明がありましたが、施設整備を具体的な目標数値も、施設の費用も含めて、概算も含めて提示するということですが、基本構想ですから、湯の丸、池の平、烏帽子も含めて、あの地域、地蔵峠ゾーン、池の平ゾーン、そして湯の丸、烏帽子ゾーンというふうに大きく地域的には分かれると思うんですが、そういうゾーンを持った優秀な、良好な環境をどういうふうにか、アピールしていくということが多分中心になって、その中で施設整備、3つの地域の連携や必要な施設整備というふうな発想になるんだと思いますが、その辺の構想を描く上での前提ですね、その辺をもう少しお聞かせいただきたいと思います。

それともう一つは、施設整備の上で言えば、恐らく高地トレーニングのプールの施設が大きな柱に座ると思います。それでそのプールの成否についてはこれから取りかかっていくことで、どうなるかということになるんですが、その目玉と描いているプールの成否にかかわらず、今度策定する基本構想では湯の丸高原全体、湯の丸全体の観光資源等魅力をアップするということになると思いますが、そのプールとのかかわりでどんなふうな位置づけになるかということをお伺いしたいと思います。

それからもう一つは、構想自身は中長期の計画ということなんですが、策定のスケジュールを見ますと12月までに基本的な構想をまとめて、あと事務的に手続きをとって、2月末、3月上旬には策定すると、かなり忙しいスケジュールになっているように思われますが、その辺の策定作業は何かわけがあって設定したんでしょうか。それが1つです。

それから今、中央公園の滑り台のことが取り上げられましたが、本件について言えば当初予算で2,249万円かけて改修をやって、ある程度の姿が見えたわけですね。そして更に今回、あえて補正1,000万円組むというのは、どういうわけかと。先ほど構想の説明がありましたけれども、本来児童がこのように使っていく滑り台をどうするかというのは、今度の追加部分も含めて、当初予算の方で一体的に策定すべき性格のものではないかというふうに思われるんですが、その辺の関連はどういうふうなことから、なぜ補正に至ったのかと、そのいきさつをお聞かせください。

以上、最初の質問。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 湯の丸の今回の基本構想に関しましては、1つは湯の丸に高地トレーニング用の長水路プールを誘致したいということで、いろんな先生方や国の機関と協議をしています。そしてそういう中で、もちろん長水路プールに関しては水泳連盟が40年間どうしても日本に欲しいということで活動をされておられますので、水泳連盟と一体となってJOCとか、またJOCと水泳連盟が中心になって、文科省やいろんなところに陳情をされるというプロセスに入っております。

そういう中で、高所トレーニングというのは、現在、日本で2カ所あるわけですが、3カ所目として菅平高原と浅間高原エリアという形で、今、計画を煮詰めておるところでありまして、そういう意味では菅平は菅平として、そして湯の丸は高所トレーニングプールだけではなくて、ほかのスポーツ施設も含めて、どういうふうに考えていくのか、そして高峰を含めて小諸市は小諸市でどういうふうに考えていくのかというようなことが、より具体的に提示できることが他者と比べての優位性をしっかりと認識いただくためには、重要になってきているということでもありますので、まず各々が各々の計画をしっかりと立てていって、その上で東信全体が日本、世界におけるスポーツ合宿の適地としての位置づけをしっかりとしていって、この地域の、東信全体のスポーツとの絡みの中の地域づくりというものに関して、県や国に要望していきたいということの1つの一環としてあるという認識を持っておるところであります。

そういう中で、議員お示しいただきましたけれども、自然保護と観光とスポーツ、スポーツと観光のはざまで登山というようなものもあろうかと、またトレッキングということもあろうかというふうに思うわけでありまして、この自然保護と観光とスポーツの住み分けをどのようにやっていくかということと、施設の老朽化と時代の流れの中で新たに整備しなければいけないようなものやなんかも、地域の皆様方と相談させていただいたりしながら、敗北主義ではありませんけれども、たとえ国の長水路プールが他者に決まることがあっても、湯の丸は湯の丸としての整備ができるというような構想をしっかりと持って、地域づくりに取り組んでいくということが必要だということで、今回お願いしたところでございます。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 2点目のローラー滑り台の増額補正をお願いする事情につきましては、生涯学習課長からお答えいたします。

○議長（青木周次君） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（横関政史君） ローラー滑り台につきましては、設置後16年が経過しております。当初は特に消耗品でありますローラー部分の劣化が激しかったということで、ローラー部分の交換というような形で当初予算に計上させていただきました。この事業は、国の公園施設長寿命化対策支援事業ということで、2分の1の補助が受けられる事業でございますけれども、施設の長寿命化を図るための施策の一環でございます。

この中で、国の方でいわゆる消耗材部分に関する摩耗・劣化による交換ということにつきましては、3月の議会のところで詳細な見解がまだお示しされておらず、4月以降になりまして消耗材のみの交換につきましては、この事業の対象にはなじまないというような指導がございまして、先ほど申しましたとおり16年が経過しており、本体部分の劣化等も進んでおることから、なお混雑の解消も含めまして、一体的な施設の改修をお願いするものでございます。

以上です。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 湯の丸高原については、市長がお示しのように東御市の最大の観光資源として、どう有効に活用していくかということだと思えますよ。だからプールというのは大きな課題でありますけれど、最後の方に申されたけれど、その成否にかかわらず新しい時代にマッチした構想として策定していくというふうにぜひしていただきたいと思えます。

それで再質問になりますが、いずれにしても現在、この構想を進める上では高地トレーニングが柱に座ると思えます。それで先週の一般質問の中で、その建設について市長のご答弁ではあくまで国にお願いするという趣旨のことを答えられておりました。基本的に改めてお聞きしたいんですが、この国にお願いするというのは、国設国営、つまり建設について国が責任を持って行うし、施設の運営についても、いろんな要素がありますけれども、基本的には国が主体になって運営するというふうな理解でよろしいのでしょうか。そうなってくると、現在、国がとっている、文部科学省がとっているオリンピックの個別競技強化方針、いろんな費用も含めた取り決めがあるんですけれど、それでかなり根本的に全体を転換していくという政策の変更を求めることと直結していると思えますよ。その辺のかかわりをどうするか。水泳はかなりメダルが近いよということで、魅力的な分野ではあるんですけれども、それだけで何か特別な扱いというのは恐らくないように思われるんですが、その辺はどういうふうに考えているか。

それで一部には、施設設置は国が主体となってやってもらうが、運営は協営という言葉が使われているんですが、協同組合の協に営む、協営。そこには自治体や水連及びいろんな専門団体、それから企業が加わった新しい組織ですね、そういうことに、ということも一部で言われていますが、その辺は具体的に検討しているのでしょうか。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） まず国がトレーニング施設をつくるかどうか、現在の法律ではできないのではないかというようなお考えだと思えますけれども、50年に一度あるかないかのオリンピックでありますので、それに備えた法律というのはこれから整備されるというふうな認識を持っておりますので、それをも踏まえて要望しているということと、地域創造ということが大きな政治の課題にもなっておりますので、いろんな角度から、この必要性に関して一生懸命お願いをしておるところでございます。

まず、そういう中で、それでは国がつくった練習施設はないかというのと、わずかに1つでありますけれども、北区にありますナショナルトレーニングセンターということに関しては、350億円と言われておるお金を使って国が設置しておりますので、設置を全くした例がないわけではないということでもあります。

ただ、運営に関しましては、独立行政法人が現在、行われておられますので、更に専門家の間では運営に関しては新たな組織をつくって運営していかざるを得ないのではないかと、現在の国の財政状況等、財務省の考え方等を総合的に判断して、そういう意見も現時点ではあるわけでありまして、いずれにいたしましても今、国にお願いしている最中でございますので、あらゆる可能

性を検討はしながら、現時点では私の方から申し上げるような事柄ではないというふうに申し上げているところでございます。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） かなり未知数な分野があります。それで多分オリンピックですから、国は建設についてはかなり金を出す可能性はあると思うんです、それは。ただ、問題は大きな施設ですから、その後どうするかということはかなり地元にとってみては財政上も含まれて、課題であります。長野の二の舞にならないようにというのはありまして、昔の話ですから、状況が変わると思うんですけれども、ただ、長い期間運営していくというのでは、それなりの費用がかかりますし、高地トレーニング施設の特性から、その施設そのもので何かイベントをやっ、お客さんを集めて資金を得るということはほとんどないわけでありまして、基本的な運営はその運営主体の方で賄うというふうにならざるを得ない、そういう性格のものであります。

そこで運営主体がどうなのかと、そこに東御市がどういうふうにかかわっていくかということは、かなり大きな課題でありまして、その資金は早めにお示しいただかないと市民の皆さんが、この建設いいねと言うのか、困るねと言うのか、もっとちょっと考えるべきねというか、その辺の主要な指標の1つになると思いますので、そこは夢を描くだけでなく、現実問題として市民の皆さんにどれだけの財政負担がかかわってくるかということも含めて、お示しいただくことが必要だと思うので。

私は文部科学省の今のオリンピック強化方針で民間や活動団体の方にうんと負担をかけるようなやり方は間違っていると思うんですよ。国がもっと個別競技の強化も含めて力を出すべきだというふうに思っていますが、ただ、現実にはそういうのが現状です。それを打破していくにはどうするかということがありますが、いずれにしても市民の皆様にご構想を基本にお示ししてくれて、的確な情報を早め早めに提供して、市民の皆さんが正確に判断できるような措置をとっていただきたいと思います。

もう一つ、湯の丸構想に関連してお聞きしたいんですが、先ほど集客の目標について当面60万、更に将来的には70万という数字が示されました。それは基本構想の中にもある数字なんですが、そうなってくると湯の丸に入れ込むお客さんは県道の東御婦恋線をご利用になって、私の地元をかなり、うんとお客さんが通るといふふうになります。今の道路状況というのは、そうよくない。とりわけ一番観音から滋野神社、それからその上の方でいくとヘアピンカーブがかなりたくさんありまして、この前も交通事故が起きた関係で、二十六番観音の周辺、それから三十四番観音周辺のヘアピンはすごく危険だということも指摘されておりました。

そこでこの湯の丸の基本構想策定に合わせて、そういうアクセス道路の改良ということも求められると思うんですが、その辺のお考えをお伺いしておきます。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 今回の構想の中では、道路改良に関しては希望するということはあるけれども、

具体的には触れていかない予定でございますけれども、県の方も四十二番観音のところを改良いただけるというふうに現在、徐々ではありますけれども、改良を続けていただいております、継続的に改良のお願いをしているところでございます。

○議長（青木周次君） よろしいですか。ほかには。

3番、横山好範君。

○3番（横山好範君） 1、2点、お伺いをしたいと思います。19ページの中ほどに、多面的機能支払交付金事業負担金というのがあるんですが、これは前にも一般質問でもちょっと取り上げましたけれども、最終的に現在の事業実績規模という数字になるかと思いますが、何カ所で実施して、どのくらいの面積をやるようになっているかということをお聞きをしたいと思います。

それからそのちょっと下へ来たところに、農地流動化助成事業補助金がありますが、これは当初予算と合せて4,000万円弱になるかと思うんですが、この事業の内容ですね、若干要点を教えてください。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） ただいまのご質問につきましては、農林課長の方から説明いたしますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） 横山議員の多面的機能支払交付金事業につきましてもご質問について、現在ですけれども継続組織につきましては12団体ございまして、水田、田んぼの方が375ヘクタール、畑が164ヘクタールほどでございます。新規につきましては8団体ございまして、田んぼが233ヘクタール、畑につきましては171ヘクタール取り組むものでございます。

事業内容につきましては、既存の農地・水保全管理支払交付金の中の共同活動支援交付金につきまして、これについては農地や水路の資源の日常の管理、農村環境の保全のための活動ということで整備されるものでございまして、新しい多面的機能交付金につきましては、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金にかわります。実際には農地維持支払交付金につきましては、農地、水路、農道等の基礎的な部分についての地域住民の保全活動ということで、具体的には草刈り、水路の泥上げ、農道等の路面維持等でございます。また、地域の資源の質的向上を図る共同活動ということで、水路、農道等の軽微な補修、また農村環境保全活動ということで、機能の強化増進を図る活動につきまして、交付金が支払われるものでございます。

また、施設の長寿命化のための活動につきましても、多面的機能につきましては農地・水管理支払交付金と同様に現行制度と同じにできます。実際には農地・水保全環境組織の設立とか、地域資源の保全プランの策定等につきましても、取り組んでいただくものに対して交付金を支払うものでございます。

以上でございます。

済みません、農地流動化資金でございますけれども、当初との変更でございますけれども、5年

から10年の部分が1,000平米ほどございました。変更でも同じなんですけれども、10年以上の部分につきまして、全体として1,800平米ほどになります。当初につきましては330平米ほどを見ていたんですけれども、10年以上につきまして1,800平米ほど、1,500平米ほどが増えるということでございます。その金額といたしまして2,444万7,000円を計上させていただきます。

これにつきましては、2月に10年以上で年間を超える大きい利用権設定があるということで、当初の予算には間に合わなかったもので補正をさせていただくものでございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 横山好範君。

○3番（横山好範君） 最初、多面的事業の方につきましては、これはかなり大きな数字がまとまってきたということで、有効に活用される方向であるのかなということでありまして、この事業の執行について、これは従来の農地・水管理の事業と中山間地の関係の事業と2つあって、片方の農地・水環境の方が組みかえられて新しい事業になったということなんです。従来と全然別なところが対象になっていたということであったんですが、今度の多面的機能の方は中山間地も含めて多面的機能の実施事業対象になるというような形の中で、非常に事業の仕組みが似たような感じの事業になっているものですから、その辺のところ、一部そういう事業があるものですから、そこのところがどっちにどういうふうに使おうかと、非常に実施団体は苦慮しているといえますか、悩んでいる部分があるもので、そういったところはぜひ丁寧に指導していただいて、有効に活用できるように、よろしくお願ひしたいと、こういうことをまず要望しておきたいと思ひます。

例えば農道の補修についても、片方の事業では対象になるけれど片方では対象にならない農道が出てきますよというようなことも言われたりするものですから、その辺のところも十分県や国と協議しながら、納得のいくような事業の執行ができるように、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから今の後半の農地流動化の方については、面積やそういったものはわかりましたけれども、実際にどういうふうなメリットとして、流動化された場合に与えられるのかというメリットについて、交付金の内容について若干説明しておいていただければありがたいかと、こういうふうにお願ひします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） まず農地流動化の助成事業の内容でございますが、この事業は農地の賃貸借を設定した方の貸し手と借り手と両方ともあるわけなんですけれども、その皆さんに双方に補助金を交付するという内容でございます。そういう中で今回、今年度実施していく中で当初見込みよりも賃貸借、利用権設定して行う賃貸借が増えたということで増額の方をお願ひしたいということでございます。

また、先ほど農林課長の方で面積につきまして1,000平米とかというような平米でお答えしておりますが、済みません、これはアールの間違いでございますので、訂正の方をお願ひしたいと

思います。

以上でございます。

○議長（青木周次君） よろしいですか。ほかには。

8番、阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 25ページ、教育費の不登校対策事業費、そこに下の方ですが、不登校対策にかかわる臨時職員等の補正とあります。それで3学年で2学級分、北御牧という、そんな説明がありました。現在、不登校が全国的に増えているという、そんな報道も先日なされましたが、不登校に対して私は最大限に手厚く対策をとってほしいと考えております。今回、東御市の現在の状況はどのようで、この補正がなされるのか、お聞かせください。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 25ページ、今回不登校対策事業費として増額補正をお願いする内容は、臨時職員の賃金、北御牧中学校に配置しております市費、東御市が経費を拠出する講師、先生の賃金でございます。なぜここで増額かということでございますが、北御牧中学校の現3年生につきましては、3年前小学校から中学に上がるときに36、37名ということで、2クラスなのか、あるいは1クラスなのかということ非常に危惧をされた学年でございます。幸い37名、36名ということで、2クラス維持をしておったのですが、実は予算編成後この3月に1名転出、転校してしまいまして、35名になりまして、県の基準によりますと1クラスになってしまうと。2年生までは2クラスで過ごしたものが3年生になると1クラスという基準になるということで、これは教育配慮上非常に困るということで、市が1名講師を工面して、現在2クラスを維持しているという状況でございます。

したがって臨時職員賃金、相当額ありますけれども、その1名分は不足しますので、今回遅ればせながら増額させていただきまして、2クラスの維持をするという内容でございます。

それから不登校対策のこのところの効果といいますか、状況はどうかということでございます。3年前になりますけれども、東御市の特に中学生の不登校者の在籍比率、いわゆる不登校割合でございますけれども、県下19市並びに各郡の中でワースト1位という当時4.97%という全県で一番悪い数字だったことがございまして、これは実際には平成22年の数字ですね。実はその年度から学校応援団を組織いたしまして、不登校対策に取り組んで4年目になります。平成23年度には4.03人、平成24年度には3.19、そして平成25年度、昨年度には2.07という県平均よりも下回る数字にまで改善することができました。これは何度も申し上げておりますが、学校応援団等のボランティアの皆さん、また学校、あるいは先生方の配慮、気遣いによりましてやっとならぬように努力をされているところでございます。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 何かお聞きして、全国の報道とは違う、だんだん少なくなっているということをお聞きしまして、とてもうれしく思います。ただ、2月だか3月に、不登校などの支援員の方とまちで行き会ったことがあって、「えっ、今日勤務日じゃないの」と聞いたら、年度末になって賃金がなくなってしまったので、学校へ勤務に出れないという、そういうお話をちょっとお聞きしたんです。詳しくは私も聞かなくて、その後、教育委員会に行っても聞かなかったんですが、本当に一人ひとり年度末になっても、そんな何か出ていけなくちゃいけないのに、出ていけないという、そういう賃金の関係で出ていけないという、そんな状況がもしあったとしたら、そのようなことがないように、せっかく今、人数が本当に増えてきているので、ぜひ一人ひとりにしっかり添えられる、そんな人的対応をお願いしておきたいと思います。

以上です。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 実際に臨時職員賃金につきましては、決算の中で残額がございますので、予算がなくなったから出勤させないという事態はございません。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） わかりました。私もよくその方に、ほかの人もそういうことを言って、何か1人ではなかったような気がしましたので、私もよくそのとき確認すればよかったんですが、またしっかり聞いてみまして、そういうことのないよう、もしあったらとさっき言いましたので、よろしくをお願いします。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

2番、佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それでは25ページの中段になりますけれども、市道滋野446号線の道路整備に要する工事請負費の補正について、1,200万円が計上されています。今の現状、今、どういう状況になっているのかということと、この1,200万円の補正の内容ですね、をお聞かせください。それからこの道路につきましては今後の材料の発注を含めた今後のスケジュールはどんなふうになっているのでしょうか。お願いいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 滋野446号線につきましては、建設課長がお答えいたします。

○議長（青木周次君） 建設課長。

○建設課長（関一法君） 滋野446号線につきましては現状でございますけれども、用地買収が5筆済みでありまして、未買収の方が1名ということで、用地の関係はそういうことです。未買収は入り口の県道の部分の方ということです。

工事につきましては、昨年の繰越金をもって今年の当初予算、また今回の補正予算6,250万円です。今後稲刈り後に道路として発注していく予定でございます。6,250万円のうち1,200万円が今回の補正に入っておりますけれども、これは1級河川西沢川を現在、橋がかかっており

ます。歩道が南側を通るということで、その橋には歩道がございません。ついては歩道を歩道橋、人が渡る橋ですね、歩道橋というのをその現在の橋の南側に新設して設置するというごさいます。その内容につきましてでございますけれども、現在、橋の方の歩道橋の設計、測量関係の委託をしておるということで、管理しております建設事務所との協議の中で、一部橋台のちょっとやはり見直し、河川協議の中で必要になってくる部分ということで、見直しが必要になりまして増額補正ということでございます。

今後のスケジュール、先ほどごちゃごちゃ言いましたけれども、いずれにしても10月以降、稲刈り後には発注して、3月完了ということでございます。橋につきましても設計協議が終わり次第、設計完了後また発注していくということでございます。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） ありがとうございます。先ほど最初にお話がありました、なかなか用地交渉が進んでいかないという中で、1軒なかなか首を立てに振らないというお宅があるということなんですが、そうした中では設計も、図面等も今後変更になるわけですよ。そこを残して工事を始めるということなんですよ。そこを教えてください。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 現在、設計が終わっておりますが、その部分の若干放線を変えて、設計とは若干違いますが、満足な形にはいきませんが、その方の土地をつぶすわけにはいきませんので、若干外側線等で放線は変えて施工したいなというふうに考えております。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） 今回のこの446号線の工事につきまして、滋野保育園の北側の道路に通ずる道なんですけれども、やはり地元を含め滋野区長会からも、そういう要望の中で出てきたというふうに思うんですけれども、一向に進んでいない中で、やっぱり住民や関係者の方たちからも「どうなっているんだろうね」というような声もいろいろ聞かれています。ですので今のお話の中で、やっぱり関係者の皆様に周知をしっかりとさせていただいて、今後の予定をお伝えしていただく中で、お話ししていただきたいなというふうに思っていますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 地権者の皆さんを含めて、工事人が決まればスケジュールを持って再度皆さんにお知らせすることをやっていきたいというふうに考えております。よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 9番、櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 1点だけお聞きいたします。11ページですけれども、寄附金、これはふるさと納税のことだと思いますけれども、今回865万円補正、収入でされました。そしてまた13ページには、ふるさと納税の謝礼ということで387万9,000円、それから臨時職員の賃金が補正されています。ここで聞きしたいのは、この補正は3月末までを見込んでの補正なのか、

私も一般質問の中で8月末現在で今の寄附金が430万、440万円というようなお話をお聞きしましたけれども、その内容についてお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ふるさと納税の寄附金の数値につきましては、現時点での見込みということなのですが、年度末までこの調子でいくというふうに、ちょっとわからないということの中では、12月ぐらいまでの見込みをしまして、今回の補正に計上したところでございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 今、この補正、12月末だという話ですね。それで今、東御市のふるさと納税の謝礼として、まず地ビールがありますよね。その後巨峰、それからお米ですね、その後ワインという格好になっています。それで3期ごとに、4回に分かれていまして、要は巨峰まではすべて締め切ったということで、私は巨峰が一番人気があったように思っているんですが、これからお米2キロ3袋と、それから3月末のワイン1本というのは、非常に寄附をする側とすると魅力がそれほどないように思うんですが、例えば地ビールなどについては、年間提供できるわけですので、ホームページを変えていただいて、そういう制度に柔軟に対応いただければ、ある程度また希望できる部分はあるかと思いますが、そんなことでちょっと対応をお願い、その考え方はどうなんだろうと。

それからもう1点は、この臨時職員の賃金はふるさと納税だけの職員なのか、もっとほかの業務を兼任しての職務なのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ふるさと納税の特典の品について、今後、今年度の中でも柔軟な対応ができないかということではありますが、もう既にホームページ等でお知らせしている内容ですので、今年度についてはこのままいきたいというのが基本的に考えております。

それから臨時職員につきましては、かなりふるさと納税に関する事務が急に増えましたもので、ふるさと納税への対応の職員というふうに考えております。

以上であります。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） これは要望的な話になるんでしょうけれども、私も今回の一般質問の中で、いろいろと各自自治体のふるさと納税の状況を調べてみました。やはりそういうお礼の品ですよ、それというのはやはりすごく寄附をいただいているところは柔軟に対応しているんですよ。だからその柔軟さというのを私は行政に求められる、一番の今、ふるさと納税、納税者の気持ちになった対応をぜひお願いしたいということ、その辺の考え方、もう一度総務部長、いかがでしょう。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 私の方から、1つは議員おっしゃったように、地ビールセットとか、かな

り量産できているものと、それから蓮見議員がいらっしゃいますけれども、ワインに関してはどのクラスのどれを選定するのかということで、値幅とか、そういうものをごっちゃにするわけにはいきませんので、ワインクラブの皆さん方に選定いただいているわけですが、かなり本数に関しては厳しいと、生産量が厳しいというようなお話もいただいておりますので、そういう生産者との相談事ということもございますので、今、ご要望いただきましたので、どのようなことが可能かということ、またチョイスできるというようなことの方がいいのではないかとご提案をいただきましたので、それに関しても検討させていただいて、取り組んでまいりたいというふうに考えます。

○議長（青木周次君） 15番、町田千秋君。

○15番（町田千秋君） それでは1点お聞きをしたいと思います。25ページの海野地区の整備事業費、これが海野地区の整備に要する工事費の増額と、それから補償費の増額であります。海野バイパス工事費の4,000万円の増額と、それから補償費に関して、これはどういう補償でこういう増額になったのか、その辺の説明だけお願いしたいと思います。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 海野バイパスの補正、工事費4,000万円、そして補償費1,000万円につきましては、建設課長がお答えいたします。

○議長（青木周次君） 建設課長。

○建設課長（関一法君） ご存じのとおり都市再生計画事業で、平成22年から26年までが海野地区という中で、基幹事業で海野バイパス630メートルを26年度完成に向けて進めているところでございます。その中には、やはり対象となる土地、建物、補償関係、工作物、いろいろございます。随時進めてきておりましたが、最終年度ということで昨年からのやはり予算はとってございましたけれども、できなくて、表現では不用額ということで落とさせていただいたこともございます。最終年度ということで今回盛り込みまして、用地交渉がついた部分について工事を進めていくという考えでございます。

あと補償につきましては、電柱、NTT、中電の移設場所がいよいよ本協議の中で決まってきたということになりまして、それに伴う大きいお金ですけれども、1,000万円ということで形状をさせていただいております。

以上です。

○議長（青木周次君） 町田千秋君。

○15番（町田千秋君） そうすると今の工事費の増額分については、当初の予定に入っていたのが、25年度で不用額で出してしまったと、そのためにここで組み込んだということで、何がどういうふうに工事費がアップしたから増やすという内容のものではないということですね。

○議長（青木周次君） 建設課長。

○建設課長（関一法君） そのとおりでございます。トータル的には前の議員さんのご質問にも

ございましたけれども、海野バイパス事業につきましては今6億ちょっとぐらいで推移しているということで、その数字はあまり変えない形で進める見込みでございます。

以上です。

○議長（青木周次君） 17番、柳澤旨賢君。

○17番（柳澤旨賢君） まず13ページのただいま櫻井議員の方からも質疑があったわけですが、ふるさと納税謝礼の387万9,000円ということで、これは私もこの補正予算書を見たときに、この増額は何だろうなと思ったんですね。その後、一般質問で内容がよくわかりました。先ほどもありましたように、1万円以上の皆さんに地ビール、巨峰、八重原米、ワインというようなことで、いわゆるホームページでそれだけ増えましたということですが、このことは本当に東御市の財政も潤してもらえますし、今、申し上げた産物の東御市のすごいPRにもなるんですね。今、櫻井議員の方の質疑がありまして、私も聞いていたんですが、私は意見ですけども、さらなる工夫をいただいて、このふるさと納税がもっと増えるように工夫をいただきたいと、そんなことをまずは申し上げておきたいというふうに思います。

それからその下の企画費で、湯の丸整備構想策定審査委員会賃金というところで、先ほど若林議員が質疑がございましたけれども、それに関連する湯の丸のフェンスの件で、これも意見というか、あれなんですけど、12日の日に若林議員が一般質問されたんですね、フェンスのことで。そのときに教育次長は、いろいろな話の、簡単に言うとご理解をお願いしますという答弁ですね。そして13日の日に「信毎」へ撤去作業をしている記事が載っているんですね。我々議員は当初予算で通っていますということ承知していますからいいんですけども、傍聴に来ていただいた皆さんとかテレビで見ている皆さんが、あれを見ていて13日に「信毎」で撤去している写真が出ていて、前の日の一般質問では、あれは何の議論なんだというふうに受け取れかねないというふうに思うんですね。私は思うのは、次長が答弁のところで、これは皆さんご存じのように当初予算で認めてもらってありますと、既に工事の発注もして、工事も進んでおりますということを入れておいてもらえれば、そういう市民の皆さんがあの議論は何なんだ、あれはというような誤解を招かなくて済んだんではないかというふうに思うんですね。その辺、次長のお考えを、簡単に結構ですけど、お願いを申し上げたいというふうに。

それから16、17ページですね、一番下段の農地・水保全管理支払交付金事業というので、これが全部減額されたんですね。先ほど横山議員からも質疑があったんですが、そして次のページの多面的機能支払交付金事業が復活をしたといいますか、にかわったということだというふうに思うんですけども、先ほどのお話で中山間地は中山間地なんですよ。これはこれなんですよ。きちんと説明してくださいよ。それでこれが大分金額、市の出す分ですね、これはあくまで。中山間地はいったん市の会計へ入って、それで対象のところへ全部入りますから、いくらってわかるんですけど、これは国から直接そっちへ行ってしまうんですね。これは市の分だけなんです。大分金額が倍まではいきませんが、大分大きくなったんですけども、東御市全体のいわゆる国と市のこ

の金額を含めた総体の金額でおよそどのくらいになるのか、細かいことは結構ですよ、教えてもらえればというふうに思います。

それから22、23ページです。温泉施設運営費の明神館改修工事実施委託料ということで1,100万円補正で上がっております。このことは全協で説明もありました。ここで、全協は議事録に残りませんから、本会議でお聞きを申し上げたいというふうに思うわけではありますが、1,100万円という設計料ですから、単純というか、私が単純に考えて、建設費は2億円か2億円ちょっとくらいになるかなという推測をしているんですね。結構なお金の工事費、工事ができるんだろなというふうに思うんです。このことは大変喜ばしいと、喜んでいるということは基本でありますので、まずは申し上げておきますが、コンサルからの回答がありまして、客室をツインの客室をつくり、露天風呂を設けたりというようなお話がありました。そのことはそのことで誠に結構なことだろうというふうに思うんですね。ただ、24年度実績で約8万6,000人の利用者がおいでるんですが、そのうち日帰りの皆さんが7万9,500人ですね。この7万9,500人の皆さんの中には、東御市以外、私も何人か知っている、小諸市なんかからも、もう、ここのお風呂がいいからと常連できている方が、東御市以外から常連で来ている方が何人かおいでるんですね。

ここでなぜこういうことを申し上げるかといいますと、御牧乃湯を改修工事しましたね。そのときに13日の御牧ふれあいの郷づくり協議会の発足のときに、市長がミニ講演をされたんです。そのときに御牧乃湯の改修で大分怒られましたというお話をされまして、我々北御牧選出の議員も大分怒られたんです。市長も怒られたか知りませんが、100人が100人、全員がいいよという話はまずないんですね、そんなことは絶対ないんです。それでも60、70人ぐらいの皆さんが、よくやってくれたよと言ってもらえるように、明神館の改修もぜひ行ってもらいたいという、そんな気持ちがありますから申し上げているんですけれども、ぜひ今、日帰り客の皆さんの意見なんかもちよっと聞いていただいたり、それからこのプロポーザルを出していただいて、いいところをそれぞれすくい上げて、改修をされる方がいいんじゃないかなと、そんなことの思いがありまして、今、申し上げているんですが、答弁をお願い申し上げたいというふうに思います。

以上です。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ふるさと納税につきまして、若干説明を加えたいと思いますが、よろしく申し上げます。先ほど基本的には今の特典につきましては進めていきたいと申し上げましたけれども、実際には柔軟な対応をしているという面をちょっとご説明しておきたいんですが、今の時期なんです、今の時期、申し込まれた方につきましては八重原米ということになるわけですが、実際には地ビールが欲しいという方もいらっしゃると思います。そういう方につきましてはそういうふうに対応をしているという状況であります。

また、ちょっと小さな工夫なんですけれども、ポータルサイト、インターネットのホームページでふるさとチョイスというか、そういったポータルサイトがあるんですけれども、そちらへの掲示の

仕方を見やすくするというようなこと、あるいは東御市の部分がヒットしやすくなるようなふうに改修を今、進めているところであります。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 22、23ページの明神館の関係でございますが、この件につきましては議員がおっしゃられたとおり、基本的には今回設計費、1,100万円ほどの設計費を見込んでおりますが、建設費、改修費につきましては2億円から3億円ぐらいを想定した中で、今回の設計は行っていきたいというふうに考えております。改修の内容につきましては、部屋数の増室ということで、ツインの2部屋、露天風呂付きの部屋の改修、全室内装の改修、レストランの改修、あるいは間仕切り等の改修を含めまして、また老朽化した設備関係についてもこの際に整備していきたいというふうに考えております。

この整備改修の内容につきましては、市民の皆さんに理解ができるような形の中で進めていきたいということでございますが、その中では芸術むら公園を考える会という会も組織されておりますので、その皆さんのご意見なんかも参考にしながら現在も進めてきておりますが、今後もその皆さんのご意見をお聞きしながら、建設、改修に向けていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

あと16、17ページの多面的機能の関係につきましては、農林課長の方から説明いたしますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） 多面的機能支払交付金事業につきまして、ご説明をしたいと思ひます。中山間の区域につきましては農地の一定の勾配等により、急なところを取り組んでいるわけでございますけれども、中山間につきましては主に水田が対象でございます。多面的機能につきましては、水田と畑、両方が対象になります。全体中、先ほど面積を申し上げましたけれども、田・畑、継続と新規を合せまして945ヘクタールほどでございます。全体事業費につきましては、6,693万6,000円ということで、今、見込んでおります。これはまだ団体によって若干金額につきましては変わる可能性がありますけれども、全体事業費につきましては6,693万6,000円ということでございます。そのうち市の方の負担が1,681万円の負担になるというものでございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 先ほどの明神館の関係で、若干説明不足の点がありましたので、今回設計に当たってプロポーザルを採用して、いいところをとということでございますが、設計、この実施設計に対します設計業者につきましては、今回はプロポーザルというような制度を使わないで発注の方は進めていきたいというふうに考えております。通常の競争入札なりを想定していき

いというふうに今現在では考えていますので、よろしくお願いたします。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 補足で説明させていただきます。1つは、ちょっとわかりづらいかもかもしれませんけれども、プロポーザルといった場合は、例えば5社なりが案を出してきます。そのいいところどりということではなくて、いい案を採用するというのがルールでございますので、知財という問題がありまして、ほかのところがある意味ではいい面を持っているということで、それを切り張りするということに関しては、規則的にというか、知財法違反につながっていくということでございますので、もちろん施主の希望としてここはもうちょっと考えてくれとかいうような形の中で、少しご検討をいただくというようなことが必要なこととはあるわけでありすけれども、基本的にはプロポーザルというのはいいい案を1つ採用するというシステムでありますので、その辺に関してはちょっと補足させていただきたいと思ひます。

それから4つの温泉施設の経営が非常に厳しいものになっているという状態の中で、経営的観点からどのような永続的な使用が可能かということと、もう一つは老朽化ということの中で、かなり費用は大きいわけでありすけれども、目に見えないところでお金がかかってしまうということもある中で、予算的に利用者のご希望に沿う改修ということは、ある意味ではもう出発して動き始めて20年近くになっているという状態の中で、新たにつくるというわけではないので、欠点を補わせていただくと、そして欠点の一番の問題は経営的観点ということで、コンサルを入れさせていただきました。

そういう中で、現在、利用者が非常に多いところはあるわけでありすけれども、そこが利益を生んでいるわけではないという観点もありまして、まず収入の最大のところ、そして落ちこぼれている点、更には普通の日帰り入浴の方にもう少しゆっくりにしていただいて、もう少しお金を落としていただくというような形の中で、経営的観点からコンサルを入れさせていただきましたして、その結論に基づいた改修という形になってまいりますので、なるべく議員まで怒られないように、一生懸命説明はしてまいりたいというふうに思ひすけれども、やむにやまれぬところでの、その中でも「ああ、よくなったね」と言っただけの改修にしていきたいというふうに考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思ひます。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 2点目のご指摘でございます。一般質問におきまして、コマクサの保護柵についてご議論いただいた翌日に折しも新聞で掲載されたということございまして、はたから見ますと一般質問の議論と、その裏で事業が進んでいることにつきまして、私が説明しなかつたことによりまして、市民の皆様、また議員の皆様にも誤解なり不快な思ひをさせたということございまして、私の答弁に不足しているものがありましたことを、この場をお借りしておわびを申し上げたいと思ひます。

○議長（青木周次君） 柳澤旨賢君。

○17番（柳澤旨賢君） いろいろよくわかりました。先ほどの多面的機能支払交付金事業は、ここで補正で変わったということでもありますから、今年から5年間ということの理解でいいんですね。そのことと、それから明神館の改修工事は市長に大変いろいろ今、いい答弁をいただきましたから、我々もまた設計図等見せていただいて、一生懸命取り組んでまいりたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。お願いします。

以上です。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） 国の方の予算については25ということで、取りまとめて3月に地域への説明会を実施したものでございます。それで5年間ということですので、25年度からの5年間ということによろしいかと思えます。

25年度に国の方で説明会をとということで、25年度のこの3月ですけれども、説明会を申しまして、26年度からの5年間ということで、期間でこの事業が実施されます。

以上です。

○議長（青木周次君） よろしいですか。

○17番（柳澤旨賢君） ありがとうございます。

○議長（青木周次君） ほかに。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第72号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第72号は原案のとおり可決されました。

ここで15分間休憩します。

休憩 午前10時32分

休憩 午前10時47分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第 2 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第2 議案第73号 平成26年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を議題とします。

これから質疑を行います。よろしいですか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第73号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第73号は原案のとおり可決されました。

◎日程第 3 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）

（質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第3 議案第74号 平成26年度東御市介護保険特別会計補正予算（第1号）を議題とします。

これから質疑を行います。よろしいですか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第74号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第74号は原案のとおり可決をされました。

お知らせします。これからの議案につきましては、委員会に付託される議案であります。自己所属委員会の担当部門に係る議案の質疑については、原則として委員会でお願ひすることが例となっておりますので、申し添えます。

◎日程第 4 議案第 7 5 号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第 4 議案第 7 5 号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。よろしいですか。

(「なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第 7 5 号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第 5 議案第 7 6 号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第 5 議案第 7 6 号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

1 5 番、町田千秋君。

○1 5 番（町田千秋君） それでは海野宿駐車場の関係につきまして、質問をしたいと思います。

海野宿駐車場の無料化の条例改正でありますけれども、これにつきましては過日市長が地元区に出向いていただいて、説明会を開いたわけでありまして、その席の中で、区民の一部の中には駐車場無料化に対して時期尚早だからというような意見もありまして、必ずしも賛成ではないという意見が一部にはありました。そんな中で、この条例がこの議会で採択をされますと、来年の 4 月以降は駐車場が無料化になるということになるわけでありまして、そうした場合に 4 月以降、海野宿の駐車場 3 カ所がオープンするわけでありまして、これについての地元の皆さんの無料化に反対する一部の区民、または現在、駐車場で管理をしております駐車場料金の徴収をしている皆さんから、あそこへ訪れる観光客の皆さんからいろいろ聞かれたりしたときに、各、海野宿を見た後、駐車場から観光地へ行く場合に、どういうふうに通っていったらいいんだというような道の案内、観光地の案内等、それからまたあそこにこうも傘を相当数用意してあります。バスの観光客が来てたまたまそのとき雨が降っていたら、そのこうも傘の貸し出しをするというようなサービスを一応しておるわけでありまして、更には海野宿の中の観光案内ガイド等もあそこで窓口になってやっているわけでありまして、無料化になりますと駐車場にそういったことをする人員がいなくなるわけでありまして、それに対して 4 月以降、どういう対応をしていくのかというようなこともいろいろ区民の中では心配をしているわけでありまして。

そんなことから、地元として観光振興、それから海野宿の振興策等についても、4月以降、どうしていくかというような具体的な統一した意見も地元としてもないわけであります。この辺も含めて、対応策と、また一部にそういった意見のあることに対して、今後4月1日の来年のオープンまでに、もう少し地元で丁寧な説明が必要ではないかというふうに思いますけれども、その辺も含めて、これは産業経済部長ではなくて、市長の方から答弁をいただきたいというふうに思いますが、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 私の方から駐車場の無料化の条例改正に関しまして、ご説明申し上げます。

1つは、まちづくり交付金事業の中で社会整備基盤整備事業の中で、新たな駐車場を設置することに関して、決めて地元と協議してまいりました。そして地元の中から新たな水村喜一郎美術館の向かいあたりにですか、用地選定をいただいて、去年の中で予算計上させていただいて、用地取得をやって、設計料に関してもお認めいただいてということでもありますので、新たに現在、設置しようとしている駐車場の設置を合せて無料化することが、時期として別の時期ではなくて新しい駐車場を、これを有料化するという発想はございませんので、ほかの部分に関してどうするかということが課題になっているという認識でございます。しかも管理の関係もありまして、中島の大型駐車場というのはほとんどしまった状態という形で、第1駐車場の方に誘導して、料金をいただいているという形が続いてきているということでもあります。

たまたま7年前に出馬表明の場所で記者からの質問で、退職金で浮かしたお金で何をやりたいんだという質問がございまして、そこで海野宿の駐車場に関しては無料化を考えたいという形で公約ではなかったんですけども、公約的に扱われてしまったという経緯がこの問題に関してはあります。

そういう中で、地元とのお話し合いの中で、時間をかけてこの問題に関しては無料化に向かわせていただくということで、1つの結論を得たということで、7年が早いか遅いかということもあるわけですが、7年かかりました。そういう中で新しい駐車場を設置することが1つの転機であると。それから駐車場の無料化というときに、百貨店というのは昔は有料だったんですね。少なくとも今でも長時間に関しては有料というシステムですけれども、現在はスーパーが全盛期になっていて、駐車場に関してはもう無料というのが一般的概念として広がってしまったということが、非常に駐車場にお金を払うことに一般の市民の抵抗感が大きいということが意識の変化として上げられるという説明をさせていただきました。

もう一つは、そういう意識に裏打ちされながら、観光客、よそから来た方はやむを得ずお金を払うということに関しては払っていただいているんですけども、地元の者が遠くから来た親戚やなんかを海野宿をご案内しようといったときに、車をとめない、ざーっと流して、ここが海野宿だよというふうに説明することが多くなったというふうに感じています。やはりとめて歩いていただいて、「昼飯でもどうだい」という形で、海野宿をもう少し地元の人間が自慢できるような、そのよ

うなためにまずこれをやったらすべてオーケーというわけではないんですけれども、批判があることに関してはやめようではないかというお願いをさせていただきました。

それからもう1点は、赤字になってきているという状態の中で、これがどうしたからといって黒字にはもう転換しないというふうな状況がある中で、これから善光寺の御開帳、そして「真田丸」、またNHKの大河ドラマの放映や、諏訪の御柱等、北陸新幹線の開通を含めて、多くのお客様が来ていただけるような条件が整ってきているという状態の中で、やはり気持ちよく来ていただいて、気持ちよく帰っていただくということから出発したいということで、ここでもう一回スイッチを入れ直させていただきたいということで、お願いに上がりました。もちろんそういう意味の中で、区の方はご了解をいただいた状態でありますけれども、全員が全員ご了解という段にはなっておりませんので、話し合いを継続してほしいというご要望もいただいておりますので、話し合いは継続するけれども、4月1日の無料化に関しては条例改正して、やらせていただきたいということを説明会の場所でもお願いして、それに関してはお認めいただいて帰ってきたつもりでございます。

○議長（青木周次君） 町田千秋君。

○15番（町田千秋君） 今の答弁で大体わかってはおりますけれども、地元の中には一部まだ理解をしていないという方もおります。その中で、無料化につきましてはこの議会でも承認が得られた場合、来年の4月1日施行以後、来年オープンしますと来た観光客が初めて来た人は別ですけれども、何回か来ている方がおります。そうしますとその観光客にしますと去年までは担当者がいて、係員がいて、いろいろ聞いて教えてもらうことができたんですけども、誰もいなくなってしまうと。確かに駐車場は無料化していいんですけども、サービスは悪くなりましたねというようなことにならないように、4月以降の対応策、その辺もしっかりと地元の皆さんに説明するとともに、観光客に悪いイメージを持たれないような方策を考えていただきたいというふうに思います。

それから駐車場の関係は、区から区の中に管理運営委員会があつて、駐車場部会というところがあるんですが、その駐車場部会は既に、駐車料が無料になりますと駐車場部会は必要なくなってしまうわけですね。こういう人たちのために本海野の区の振興策、それから活性化策といったようなものを当然地元が考えなければいけないことなんですけれども、地元の考えてやることに対して市の方もある程度アドバイスのような指導もお願いしたいというふうに私は思いますけれども、その辺の4月以降の対応策について、市長に答弁をもう一度お願いします。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 1つは観光全体にかかわることと、それから協働のまちづくりにかかわる案件でもあろうかというふうに思っています。私は観光に関して東御市の観光の欠点は宿泊機能がほとんどない、少ないということであるというふうに思っています。湯の丸に宿泊拠点を置いた場合に、そこからどう東御市全体を回っていただけるかとか、そういう観光客の足の確保の問題が付随してきてくる。それから東御市全体ご案内という形の中で、海野宿もそうでありますけれども、ご案内をする、そういうシステムをやっぱり市全体が設けて、観光案内人というようなものがどう

しても必要ではないかというふうな認識を持っておるところであります。

そういう中で、もっと詳しく海野宿のことにに関して知りたいという方と、東御市全体の観光の中で海野宿を知りたいというような方だとか、いろんな中で今、海野宿に宿泊して朝、白鳥神社に詣でて、地域の方と会話をしながら、いいところですねというような感じの中で、満足して帰っていただけているとか、いろんな要素が生まれつつあるという形の中で、現在あります、玩具館と資料館を活用したりしながら、その体制を強化させたりしながら、どういう形が東御市全体の中のご案内施設として必要かということに関して、早急に詰めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。

○議長（青木周次君） 町田千秋君。

○15番（町田千秋君） 大体わかりました。いずれにしても地元の皆さんに悪感情を持たれないように、十分な説明をして4月1日以降進めていただくようにお願いします。

以上です。

○議長（青木周次君） 9番、櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） ちょっと私の方からもお話をさせていただきたいと思いますが、今、駐車場無料化という話でありました。案内人も置かないということですよね。例えばそういったときに私がほかの観光地へ行ったときに、駐車場無料化でしたと、そこに案内人も誰もいませんでしたといったときに、例えば今回の海野宿を例にしたとき、この海野宿に対して市は観光に力を入れていないのではないかというとり方も場合によってはあると思うんです。今までも地元の協力、委員会がございましたよね、その皆さんのご協力によって努力をいただきましたけれども、残念ながら観光客は減少の傾向です。ただ、抑えてくれた部分はあったかと思います。

それで私は今回27年度というのは、海野宿が1つの正念場を迎えているように思えてならない。それは今、海野バイパスが今回4月で開通します。やはりあの中は交通規制はかけるべきだと私は思っています。そしてもう1点は、重伝建のサミットが開かれます、5月ですかね。それともう一つは、観光駐車場が新たに設けられると。そしてもう一つは1年間を通じて今、市長も言われたように初めての宿泊施設「うんのわ」が年間を通じて営業になるわけですね。そういう迎えたときに、本当に案内人を廃してしまって、本当にそれが観光客の増につながるのか、あるいは観光客のおもてなしにつながるのか、私はちょっと疑問に思う1人なんです。

それでこういう考え方はどうなんでしょうか、無料化ということで市長は言いました。やはり保存にはお金がかかるんですよね。保存にはお金がかかりますので、よくほかの観光地へ行っても協力金というような形で徴収されている観光地もあるかと思いますが、その辺の考え方は市長、どうなんでしょうか。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 1つは保存のための経費をご理解いただいた形の中で、ご負担いただけないだろうかということは検討する課題であるというふうに思っています。湯の丸に関しても、ある

程度入山に関して協力金をいただいたりして、それによって看板等を整備してきた歴史があるわけでありまして、そういう意味ではそのことに関しては前向きに検討すべきというふうには思っていますけれども、協働のまちづくりという状態を市全体で進める中で、一部の地域が有償ボランティアで、ほかのところはボランティアをお願いしているという現状は、やっぱり私としてはご批判もあるかもしれないけれども、何とかボランティアを育てていくということから、リセットしたいということで、ある意味では強い決意で臨ませていただいております。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 先ほど町田議員からもご質問がありましたけれども、基本的には主たる本海野区の施設管理運営委員会ですか、そういう委員会があるわけです。だからその辺の皆さんと十分なご協議をいただいて、円満に解決して、その方向性を出せるように市長の方も特別のご配慮をいただきたいと、そんなことをお願いしておきたいと思います。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第76号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第 6 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第6 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第77号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第 7 議案第78号 訴えの提起について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第7 議案第78号 訴えの提起についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第78号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第 8 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について

(質疑、委員会付託)

○議長(青木周次君) 日程第8 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第79号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第 9 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について

(質疑、委員会付託)

○議長(青木周次君) 日程第9 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第80号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第10 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第10 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第81号は産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第11 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第11 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから総括質疑を行います。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 平林ですが、総括的に1点、個別的に2点を取り上げたいと思います。

まず総括的であります。開会日の初日に代表監査委員から定期監査決算審査の結果報告骨子が示されました。それにかかわって伺ってまいります。その骨子の1ページであります。中段の下の方に、「エ、理論なき実践は盲目、実践な理論は空虚」ということが指摘されていまして、具体的には事務を行うに当たり、基本的となる条例、規則、委員会規則、その他規程等（要綱、要領、規程、内規）に対する遵法は公務員の責務」ということが強調されています。ちょっと抽象的ではありますが、具体的な定期監査の結果のところ、5ページであります。同趣旨のことがここに具体的に記述されております。総務部にかかわることでありまして、執務の基本となる自己の決定という課題が提起されております。そこには同じ表現であります。「事務を行うに当たり基本となる条例、規則、委員会規則、その他規程等（要綱、要領、規程、内規等）に対する認識や遵法に対する基本事項の徹底が必要とあるものが認められたので、監査の折、その都度口頭で指摘し、改善を求めた」というふうに挙げられております。お尋ねはこの監査委員が指摘した、その都度指摘されて改善を求めたということは、どういうことを指しておるのでしょうか。

個別的に2点であります。市長は25年度予算編成に当たって、25年度の議会の初頭に、重点施策と主要事業として、3項目挙げられました。その中の第2の安心・安全な元気なまちづくりに掲げた2項目を重点的に取り上げてまいりたいと思います。

1つは再生可能エネルギーの普及に関連してであります。項目は多岐にわたりますが、わかりや

すく言いますが、この説明資料のページを申し上げますが、38ページに北御牧庁舎のまきストーブの設置、43ページに太陽光発電補助145件1,126万円、それから太陽熱の高度利用について5件15万円、バイオマスストーブの補助7件35万円が報告されております。それから40ページに防犯灯のLED化の実績ですね、それが示されております。更に商工費の中では事業所用の太陽光発電設置利子補給が84万円ですが、計上されています。

それでお伺いしたいんですが、太陽光の高度利用とかバイオマス補助は25年度として初導入があります。継続してきた太陽光発電補助は平成23年が128件、24年が215件に対して、25年度は145件と大幅に減っているわけですね、実績として。これを全体として重点施策等を挙げて、全体として進展があったというふうに言えるのか、その辺の事業の展開と評価についてお伺いします。

それから2点目ですが、民間の売電目的のソーラーパネル設置がかなりこの間、進んでおります。条例が改定されて10月から10キロワット以上については届出というふうになっておりますが、これまでの太陽光パネルの設置状況ですね、民間の。どの程度と把握されておられるでしょうか、お伺いしておきます。

それから下段、2点目ですが、市民の健康づくりについてであります。決算書の決算書のページ243、それから健診事業費及びページ242には保健指導員さんの関連した費用についての決算が示されております。25年度特定健診の受診率は42.5%というふうに報告されまして、数年前の40%以下ということから見れば、かなり前進しつつあるというふうに評価していいと思います。

そこで2点伺います。第1点は、どういう努力が反映してこういう向上をもたらしたんでしょうか。それから2点目として、市長の報告の中では、身体教育医学研究所と協力して市民の健康問題とその解決方法の調査研究をするということが掲げられておりました。その具体的な取り組みと成果ですね、それをご報告いただきたいと思います。

以上、最初の質問です。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） ただいまの質問、最初の質問であります。定期監査の報告の中にありました執務の基本的な事項の徹底ということに関して、どのような内容の指摘がされたのかというご質問かと思いますが、全般といたしますと事務事業の総点検というのをしております、それに伴って各課においての対応ということに関しまして、それぞれ指摘をいただいたという内容があったかということでもあります。総務としますと、全般としますと伝票類、決済文書にすべてに決済日が記載されていないものが見受けられたというようなご指摘は受けました。これについては早急に改善いたしましたところであります。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 市民生活部長。

○**市民生活部長（山口正彦君）** ただいまの太陽光発電の関係で2点、ご質問をちょうだいしましたけれども、市民課長の方からご答弁申し上げます。

○**議長（青木周次君）** 市民課長。

○**市民課長（塚田 篤君）** それでは再生エネルギーの今後の政策的観点というようなことだと思いますが、これについてお答えしたいと思います。

先ほど議員からもご指摘があったとおり、23年度、24年度、25年度とピークを過ぎて、大分減少になっているというような決算状況になっておりますが、これは19年度右肩上がりだった補助実績が24年度にピークを迎えて、25年度は申請件数が減ってしまったということが、そういう事実になったわけでございますけれども、まずこれに対しまして、その理由として25年度は市補助金の補助単価を1キロワット当たり2万円から1万8,000円にしたということがまず1点、それから24年度については申請受付を締め切らず、増額補正利用ですべて対応したということでございます。それから3点目としましては、24年度に固定買い取り制度が施行されまして、売電価格の高価買い取りが将来的に約束されたということで、24年度が件数、キロワット、金額ともに過去最高となったということでございます。なお近年は大規模なものにシフトなどが多く見られるということでございまして、自家消費目的ではなくて事業目的の全量売電にシフトの傾向にあるということでございます。このため太陽光等の再生エネルギー電気事業にかかわる開発届出基準につきまして、住宅用を除き10キロワット以上とする環境をよくする条例施行規則の改正を行いまして、10月1日から施行になるところでございます。

したがいましてこのような状況を鑑み、今後は当補助金の活用につきまして、市報やホームページなど、市民への周知徹底を継続するとともに、その活用状況、それから国、県や経済の動向を的確に把握した上で、現行の補助制度について検討してまいりたいと考えているところでございます。

それから実績でございますが、先ほど大規模事業にシフトしているということでございまして、私どもに開発事業等の届出があったものにつきましての実績でございますが、26年度、これまででございますけれども、開発面積が4万3,368平米、発電の出力が1,837.49キロワットということになっておるところでございます。

以上でございます。

○**議長（青木周次君）** 健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）** 1点目の特定健診にかかわる受診率のお話でございますが、ご紹介がありましたように、ここ数年で少しずつ上向いてきておる状況でございますが、43%台に入ってまいりまして、なかなかこれから更に上乘せしていくというところの状況が厳しい中でございますが、そういった中では平成25年度におきましては受診勧奨の内訳といたしまして、訪問ですとか電話、それからはがきによる勧奨は行っている中で、24年度に比べまして総数で2,500件余り増やしまして、トータル8,500件ほどの受診勧奨を行ったというようなこともありまして、上向いてきているということであります。

そんな中では、保健補導員さんにおかれましても、訪問、それから受診券等配付、また集めたりということで、それぞれ地区ごとにご努力をいただいているということでございます。

それから身体教育医学研究所の方に委託をしております24年度、25年度の、これは国保のレセプトデータ、それから特定健診のデータ、そして介護データ等を突合したことによって、2カ年計画で分析をお願いしているという状況でございます、現在のところまだ分析をしている最中ということでもありますので、もうしばらくお待ちをいただきたいというふうに思います。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 法令遵守に関連してであります、総務部長の今のご報告に、具体的にお示ししていただきたいということですが、何か抽象的でよくわかりません。何件か具体的に指摘されていると思うんですよ。だからこういう報告に至ったと思うんですが、再質問の中で答弁、もう少し詳しくお答えください。

それで改めて、この監査報告の中で法令遵守のことが指摘されたこと自身が重要だと思うんです。この間、私、駐車場問題を取り上げさせていただいたんですが、その教訓というのは、法令等しっかり把握し、それに基づく正確な業務を行うとともに、市役所内での意思疎通、連携が重要だということが教訓だったと思います。

それでこの監査報告は総務部の項目に具体的に挙げておるんですが、これは総務部だけの問題ではないと思うんです。監査報告の中では、その次のページ、6ページ、次のような記述がされております。「庁議、部課長会議、職場内研修を通して慎重さや謙虚さを欠くことのない職場風土の構築に向けて一層対応を充実させたい」というふうに指摘されていまして、庁内の全体の問題としてとらえるべきだというご指摘だと思います。

この監査委員会のご指摘をどう受けとめ、具体的な改善策、どういうふうにとっているか、再質問で伺いたいと思います。

それから自然エネルギーに関連しては、大変実績値が下がっているんですよ。急速に上がったのは3.11のあの事件がありまして、やはり日本の進むべき方向というのは原子力発電所に依存しない社会をどう構築していくのかという多くの国民の皆さんの共通した認識が反映していると思いますし、東御市民の方々も、ぜひ私たちも協力できることはやってみようということの反映だと思うんです。

これは政策目的、非常に重要な方向づけだと思うんですよ。ですから新東御市の総合計画の中の基本計画でも積極的に柱として位置づけられております。

そこで少し前の本議場で、それを政策的に誘導する、東御市としての積極的な取り組み、全国でも有数な条件を生かした取り組みをどう充実させるかということで、エネルギービジョンを策定されて、推進されてはどうかというご提起もしました。そのときは今、進めている地球温暖化対策地域推進計画、見直しが迫っているので、その中で積極的な目標提示もして、市民に提示するようにしたいというご答弁だったんですが、現在の取り組み状況はどうなっていますかというのを第1点

目でお伺いしたいと思います。

それから事業目的の発電所の広がりはこちらと急速でありまして、10月から届出が始まりますから、把握はできるようになってくると思います。現在でもかなり設置が進んでいますので、届出を待つだけではなくて、現在の状況というのはきちんと把握できるような態勢をとっていただきたいと思います。

それで最近の事例で、設置に伴ういろんな問題が起きているように見受けられます。それで和地域で、つい最近、約1万平米が伐採されて、「あれ、なんだ」というような事態が起きております。ちょっとお話を聞いてみますと、20度を超す急斜面の山林に1万平米を伐採して、450キロワットの太陽光発電をするという業者の計画があって、その具体的な着手が進んでいるわけでありまして。そのすぐ下には、民家が集中する集落があって、住民から大量降雨、あるいは大量降雨の出水ですね、崩落の危険を心配する声が上がっております。今、事業者とどう安全を確保するかという話し合いが始まるようではありますが、今後こうした事例が増えてくる可能性があります。

それで規制するのは開発面積によって、県の条例、そして東御市の条例それぞれあるんですが、いずれにしても太陽光の発電を進めるというのは、それ自身としてはいいとしても、生活環境や住民の安全をどう確保していくかということで、現行の届出制ということで対応できるのかどうか。ちょっとその辺も含めて新たな検討が必要になっているのではないかなと感じられますので、その辺のご検討を伺いたいと思います。

それから3番目の健康づくりのことで、先ほど働きかけが前年よりも2,500件ぐらい増えたというご報告でありました。受診奨励と、働きかけたのは8,500件ほどになると思います。その中で、訪問による勧誘2,600件、電話による勧誘620件、はがきは5,300件お出ししたというふうに報告されていますが、前年よりも2,500件増えているんですね。こういう働きかけの量の増大、それが反映しているのは間違いのないと思うんです。とりわけご協力いただいている、それをやっている保健師さんは、合計7名ぐらいで、無任所の方も含めて10名前後で保健師さんが対応していると。同時に保健指導員さんのご活躍、ご協力というのは非常に大事でありまして、340人余りの方に委嘱されていますが、記録によりますと11月から1月の3カ月間で、指導員さんが約650件訪問されて勧誘されるというふうに伺っています。

そこで2点、伺います。25年度の成果を受けて、受診率向上に今後、26年、今年度ですね、どのような努力をしているか、新しい試み、受診率向上に新しい試みはしているかどうか。

それから2点目は、重要な役割を担っている保健指導員さんのご協力をどう広げていくかが課題になります。それで保健指導員活動補助金103万円でありましたが、これはどのように活用されているのでしょうか。そして今回の監査報告では、保健指導員さんの活動を高く評価して、処遇の改善ということを提起されていますが、これを監査報告を受けての何か具体的なことを今、検討されておられますか。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）** それでは執務の基本となる事項の徹底ということに関しまして、具体的な事項をもう少し詳しくというご質問でございます。市全体といたしますと法令遵守で事務を進めているところでありますが、若干例えば事務事業の総点検につきまして、担当によって若干認識の差があるというようなご指摘はいただきました。どこまで深くやるのかというような点かと思えますけれど、そういった問題ですとか、あと人事異動の際に引き継ぎをきちんとという点でのご指摘といった点でございます。

いずれにいたしましても監査の中でご指摘ありますように、庁議、あるいは部課長会議等でこういった法令遵守について折に触れて注意喚起をされていていらっしゃるところでございます。

以上です。

○**議長（青木周次君）** 市民課長。

○**市民課長（塚田 篤君）** それではエネルギービジョンにかわるものについての検討状況ということで、まず1点出していただきましたが、これにつきましては28年度に環境基本計画、それから廃棄物処理計画等を見直しの年度になっておりまして、27年度にかけまして今現在、そのスキームをつくっているところでございまして、議員がご指摘のあったものにつきましても十分踏まえた上で、検討してまいりたいと考えているところでございます。

それから先ほどの現行の条例等、施行規則の中で実効性の問題が、ちょっとお話があったと思うんですが、これにつきましては10月1日から先ほど申し上げましたとおり10キロワット以上のものについて開発届を出していただくことになっておりますので、その中で関係課と十分連携を図りまして、業者等の指導を徹底していくということでやっていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○**議長（青木周次君）** 健康福祉部長。

○**健康福祉部長（武舎和博君）** まず1点目の特定健診の受診率の向上に向けてということでございますが、先ほど申し上げましたような内容での受診勧奨でこれまで向上してきたんですけども、そろそろ一定の限界もあるだろうというふうに思っているところがありまして、当市においては個別健診を今、重視して進めておるところなんですけれども、今後においてはある程度集団的な受診というような要素も加えながら、受診率の向上を少し図ってみたいというふうな検討を今、しているところでございます。

それからもう一つ、保健補導員にかかわる補助金の関係でございますが、これについては決算書の243ページでございます。保健補導委員会の補助金ということで27万5,000円が出ておりますが、これは地区ごとの委員会の方に5万5,000円ずつということで5地区で27万5,000円であります。それからもう一つは交付金ということで103万円余りの金額が交付されておりますが、これにつきましては1世帯当たり100円で計算した世帯割で、世帯を掛けて交付をしているということでございますが、この交付後の使い方が区によって個人に配られる場合と、そ

れからこの委員会としての全体の経費として使う場合と、まちまちであるということもございます。かねてからご指摘をいただいているところであるんですけども、もう一度この関係につきまして保健補導委員会の方とも、理事の皆さんとも協議をしてみたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 法令遵守に関連して、総務部長の方に具体的な事例を報告を求めたのと、監査委員の指摘をどう受けとめて、庁内で改善対策をどうとっているかということをお伺いしたわけでありまして。それで法令遵守、コンプライアンスの問題はこれまでもいろいろ問題等が指摘されてまいりました。今回の駐車場問題もその延長線にあると思うんですが、市長がかかわる会社が県からは是正指導を受けて、しかも法令その他を遵守することの重要性の認識が足りなかったということの厳しいご指摘を受けて、顛末書の提出を求められるという事態にもなっております。これは個別の会社が受けたわけでありまして、市長はその問題になった土地の、自分の責任ある土地だというふうに言われている土地のことでありまして、やはり市長の道義的責任ということは免れないし、やはり先頭に立って法令遵守というのを範を示す必要があるんじゃないかなというふうに思われます。

かつ平成23年度には、農業振興地域の農地の取り扱いで申請者に無用の負担をおかけしたということで、賠償を求められたという経緯もあります。それはこの事案では懲戒にも至ったわけですね。このときの教訓は、担当者任せにせず、複数でチェックできるような体制をとること、上司の点検体制ですね、をとるなど、全体的としての業務の改善ということも教訓としてうたわれ、市民に対しても業務の改善、全体を強化していくということをお約束したはずであります。

その中で今度の監査報告の中で、職場風土の問題としてこのコンプライアンスの問題が指摘されたというのを重く受けとめなければならないと思います。個々の事案というよりも職場風土の問題として考えるというご指摘であります。この点、先頭に立つべき市長として、どのように認識し、対応されておるのでしょうか。それが1点です。

それから再生可能エネルギーであります。新計画の中で積極的に準備して、特に市民の皆さんの意欲は、例えば太陽光パネル、家につけるのは低減していますけれども、問題意識は持っているんですよ。そこをどうやって政策的に実際の施策の具体的な進展につなげていくかというのが市の示すビジョン、政策的な方向という役割があると思うんです。そういうことを認識して、ぜひ積極的な計画の策定に進んでもらいたいと思います。

それと事業目的のやつが、この前の私の見聞するところによれば、比較的平地、畑に設置するというのが多かったです。今回かなり急斜面に出てくると。特にこの南側の斜面というのは、利用効率としては非常にいいところですから、そこに目をつけてという開発は今後進むだろうと思われるんですよ。現行規定、十分活用するというのがあります。東御市の環境をよくする条例を十分活用すればかなりのことはできると思いますけれど、ただ、業者によってはちょっと乱暴なことを

やるということもありますし、全国でもそういうことが起きております。そういうことを想定して、とにかく住民の皆さんに危害が及ばない、共存できるような体制をどう確保していくかという視点で、必要な検討をぜひ進めるようにしていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

それから健康づくりに関連しては、ご報告がありました。これから医療費の低減の問題も含めて、市民の健康、長寿社会における市民の健康づくりというのは、運動として提起していく必要があるだろうと思います。それでこの間の努力でかなり前進したというのは、うんと評価されるべきだと思いますし、ただ、目標値からするとまだまだ距離があるというのもまた事実でありまして、東御市でのいわゆるメタボ度というのはまだまだ県下では低いというのも事実なわけでありまして、そういう中で、より積極的な指導をしていただきたいと。同時に先ほど集団健診的な、集団という要素も入れて、受診率を高めていくというようなこともということをおっしゃいましたけれども、もう少しいろいろ工夫が健診でもあると思うんです。同時に検診率を上げるというのは、入り口でありまして、その検診を受けて、更に次の特定保健指導…。

○議長（青木周次君） ちょっと平林君、ちょっとかぶっているところがあるもので、端的に。

○10番（平林千秋君） 保健指導に進むだとか、それから市民が広く健康づくりや体力づくりに取り組めるようないざないですね、そういうプログラムを積極的に提起するということもあわせてやっていく必要があると思いますが、その辺のお考えを伺っておきたいと思います。

以上です。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） コンプライアンスは極めて重要なことだと思っております。なお事務事業と現実の事業の中で、市民の要望もしゃくし定規に条例に沿ってばったばったとやることが望まれる行政の在り方だというふうには考えていなくて、でありますからこそ、首長はまた民間から選ばれてきた歴史も、この地域にはあったりするということでもありますので、より具体的に市民の立場に立てる行政をもあわせて目指していくという難しい選択を職員に要求しておりますので、絶えずいろんなご指摘をいただきながら、微調整をやらせていただきたいということで、監査からのご指摘もその都度しっかりと受けとめて、共有化してまいりたいというふう考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議長（青木周次君） 市民課長。

○市民課長（塚田 篤君） 再生可能エネルギー開発行為に対する市の対応について、市民と協働しながら進めたらどうかということでお話がございますが、私ども開発行為に当たっては地元区長さんの同意だとか、様々な書類を出していただくことになっておりまして、その都度連携を図りながら今までもやってきたところがございますので、更にその辺を十分連携がとれるように対応してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 市民の健康づくりにかかわる総合的な取り組みということでございますが、1つとしては本年6月から始めた「ずくだすポイントキャンペーン」等もございますが、ただ、私の所管しております健康保健課の健康づくり、そして包括支援センターのいわゆる介護予防という、その両者というのは両方とも健康につながる話であります。また特定健診も一般的には40歳から74歳までの間で集計がなされてくるというようなことがありますと、両方やっぱり兼ね備えた総合的な取り組みというのは確かに必要でありますし、身体教育医学研究所の位置づけもございますので、私の方の健康福祉部としての総合的な取り組みということで進めたいというふうに思っております。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

14番、三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 4点ほどお尋ねしたいと思います。

まず107ページです。地域づくり活動推進交付金、この90万円というのが計上されておりますけれども、この金額がうんぬんということではありません。そして本来なら一般質問でやった方がいいのかなと思うんですけれども、そうしますと12月まで待たなければならないので、ちょっと間に合わないかなということで、ちょっと少しだけお聞きをします。今、小学校区単位のまちづくりがされておまして、柞津も10月7日に発足式が予定をされております。そういう中で、先日も会議に出ていったわけですけれども、本当に市民の皆様はなかなかいろんなノウハウがわからない中でも、一生懸命まちづくりをしようというふうに努力をいただいております。また、行政も今、本当に行政だけではできないので、地域で大いに協力をいただきながらということで、このまちづくり、小学校区単位のまちづくりを進めているのが現実だと思うんですね。

そういう中で、今、言われていることは地域で暮らし続ける、いわゆる地域包括ケアということが地域の中できちんと構築をしていかなければならないというような現状がございます。そういう中で、地域がやろうとしていることと、行政が地域にやってもらいたいなという、それは行政主導ではなくて、こういうことをしてくださいではなくて、やっぱり監査指摘の9ページにもあるんですけれども、「住民に対する情報の提供や組織づくりの目指す目的の理解を深める機会を多く持つなど機運の醸成に努め、5地区全域の足並みがそろそろよう一段の努力を重ねられたい」という監査指摘があります。全くそのとおりだと思うんですね。

このまちづくりの一般質問を何回かしますけれども、要するに地域住民が主体性を持ってということをおっしゃられるんですけれども、やはり情報の提供ということは、すごく大事だということに思っています。その辺が情報の提供をどの程度、今までも滋野もそうでしたけれども、柞津に対しても各地域に対して、行政としてまちづくりに対してどのくらいの情報の提供をいただいているのかなということ、そのことを1点、お尋ねをしたいと思います。交付金30万円出しました、それで独自性を持ってやってくださいということでは、なかなか思うようなまちづくりはできないというふうに思っていますので、やはり行政の努力として情報の提供はしっかりしていた

だきたいというふうに思いますが、その辺の情報の提供はどの程度行われてきたのかなというふうに思いましたので、それをお願いいたします。

済みません、順番がちょっと違ってしましまして。81ページです。ここには細かいことがないんですけども、説明資料の35ページ、メール配信です。ここにメール配信が登録者数が4,110件というふうになっています。今、本当に災害等で何が起こるかわからないという中で、この4,110件が携帯電話もほとんどの皆さんは持っていらっしゃるんですよね。そういう中で4,110件って少ないのではないかなというふうに思っています。やはりこれからはこれをやっぱり増やしていく努力ということをした方がいいのではないのでしょうかというふうに思っていますので、その辺の4,110件に対する行政の認識、それと今後増やしていただきたいというふうに思いますが、その辺の取り組みについて、お尋ねをしたいと思います。

そして283ページです。中ほどから下の市単その他補助金の荒廃地復旧対策事業補助金790万円ほどあるんですけども、本当に農業に全然よってない私がこんなことを言うのはちょっとあれかなと思ながらも、本当に荒廃地対策というのはとても大事だという認識は持っています。そういう中で、この復旧対策事業補助金790万円支出しているわけですけども、どの程度の荒廃地が改善され、どんな形で改善されたのかなというふうに思いましたので、その辺のお話をいただければと思います。

それから最後になりますけれども、375ページです。不登校対策、これが説明資料の99ページに、5の不登校対策事業費で、中間教室開室日数205日、通室人数6人。この不登校対策費の運営、臨時職員13名の賃金に要した費用というふうにあるんですけども、先ほども補正の中でお話があったと思うんですけども、そのとき部長は十数名の不登校の方がいらっしゃるというお話をいただいたかと思うんですが、ここには中間教室には6人、私はこれを見たときに6人かなというふうに思ったんです。先ほどのお話を聞いていて、不登校対策、中間教室でやるものもあるだろうし、学校での不登校対策もあるのかなというふうにお話をお聞きして思いました。ここに、説明資料にある6人に対して13名の賃金ということになると、この13人の方、何かローテーションか何かで回して、そういうふうにしているのかなという、今、首をかしげたので、ちょっとこの辺の説明をお願いしたいのと、先ほどのお話のお金がなくてどういったお話のこの関連性をお話をいただけたらというふうに思います。

4点、お願いいたします。

○議長（青木周次君） 総務部長。

○総務部長（掛川卓男君） 三縄議員からの最初の2点の質問、地域づくり活動等推進交付金に伴っての小学校区単位のまちづくりについて、どんな情報提供をしているかという点、それとメール配信に関するご質問につきまして、2点ですが、企画財政課長からお答えいたします。

○議長（青木周次君） 企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君） では、まず小学校区単位の地域づくりに関しまして、情報の提供

をどの程度行っているかというようなことですが、地域の皆さん方がどのような情報を求めているのか、まずそういうところからしますと、支援員を配置してあります滋野、北御牧、柵津につきましては支援員とは週に1回定例の懇談会と申しますか、事務レベルでの意見交換を行いながら、提供すべき情報、また市として情報を地区から収集していると、そういうことをしております。ですから今後皆さん方の方から、地域からいろんな情報提供の要望があれば、こちらでは市と申しますれば支援員を通じて、また直接でも結構ですので、どんどん提供していきたいというふうな考えているところであります。

続いてメール配信ですが、増やす努力、今後の取り組みということでもありますけれども、現在、やはりメール配信は災害時の対応というところで、かなり重要な役割を果たしているというふうに感じていますので、今後もぜひまだ加入されていない方については、多くの方、ご加入をいただきたいというふうに思っています。今後増やす努力、取り組みですが、今、行っておりますのは災害だけで、今、いろいろなコンテンツと申しますか、全般のこと、防犯のこと、区長に対する情報提供のこと、いろいろな区分分けがあるんですけれども、その中で農家に対する霜対策、そういうことも最近では考えております。農家の皆さん方が霜情報、明日は霜がおりそうです、そういう情報がどこから提供されるかという点、今、なかなか直接入手する方法がないということもありますので、メール配信を使って新たなコンテンツをつくって配信をしていく、そのようなことも今、検討をしているところであります。

あと全般的に、情報提供のことを申し上げさせていただきますと、現在、公共情報コモンズ、そういうものもありまして、先日の防災訓練の中でも試験的に実施をしてみたところですが、市から情報コモンズというところに情報を流しますと、それが各種のマスコミ、テレビですとか、ここですとUCVでありますとか、エフエムとうみ、そういうところに情報が流れまして、その情報を見て、そしてマスコミが一般の皆様方に提供していただくという、そういう流れもつくってまいります。ですから先日の防災訓練の中では、情報コモンズが流した情報が、そのままUCVのテレビで流れるという、そういうこともやっています。ですから私たち、いろんな情報を、いろんな形で提供できる、その中の1つとしてメール配信があるというふうな考えていますので、今後ともSNS、Facebookであるとか、そういういろいろな媒体を通じて、市民の皆さん方に情報提供ができればというふうな考えているところです。

以上です。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 283ページの荒廃地復旧対策事業補助金につきましては、農林課長の方からご説明いたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） 荒廃地復旧事業の補助金の関係でございますけれども、全体の面積ということでございますが、386アールほどの荒廃地が再生されております。全体の作目につま

しては、果樹が主でございますけれども、和地区、また下八重原地区の方で主な箇所としては再生をしております。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 4点目の不登校対策につきまして、お答えをいたします。

先ほど不登校割合につきまして申し上げたところでございますが、実を申し上げますと小学生では5名、中学生では19名でございます。30日以上欠席がある場合に不登校扱いということで、この集計に入ってまいります。三十数日の子もいれば、100日ですとか相当期間登校できないと、まちまちではございます。

ただいまご指摘の中間教室では、通室人数6名となっておりますが、全員中学生でございまして、19名の中に含まれるお子さんが多いというふう聞いております。つまり不登校で学校には行けないけれども、中間教室には時々来て勉強をするという子はまだいい方といいますか、習慣づけはよろしいんですが、中には中間教室にも出てこれないお子さんが何人かいるという現実もございます。

それから375ページ、不登校対策事業費の中で臨時職員賃金、総勢13人分と申し上げました。この中で中間教室に携わっておる職員は2名、常勤の1名と、その方が休んだときに対応する代替職員の2名分だけ中間教室対応、残りの11名につきましては各小・中学校に配置しております心の相談員等が11名いるということでありまして。

○議長（青木周次君） ここで昼食のため午後1時まで休憩します。

休憩 午前11時59分

再開 午後1時01分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） まず地域づくりですけれども、週1回打ち合せをさせていただいているということでよかったですと思います。支援員がいらっしゃるということですが、津に限り今年からなって、本当に慣れていないというふうに思うんですね。だから先ほど市長の言ったように、市民の立場に立てる行政ということで、本当に要望を聞くということでなくて、キャッチボールしながら少し、こう、行政でやっていただきたいようなことも話し合いながら、まちづくりをすることが、それが地域づくりにも役立ち、行政にも役立つというような、そういう話し合いをしながら、ぜひまちづくり、地域づくりをしていただけたらなというふうに思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

それからメールの件ですけれども、本当に様々な情報、それぞれに必要な情報というのがあるかもしれませんが、本当にそういう情報を提供するのに、今、携帯電話というのが本当に一番

のツールかなというふうに思いますので、先ほどもおっしゃってございましたけれども、工夫をしながらということですので、まずは災害なかなというふうに思いますが、工夫をしながらそれぞれの立場の皆さんにそれぞれの情報が伝わるような方法で、ぜひご努力をしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それから荒廃地ですけれども、本当に荒廃地、なくしていかなければいけない中で、私は何もわからず聞いたわけですけれども、この件に関しては課題、問題等、あるやに聞きます。委員会の中でしっかりとご検討いただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

それから不登校対策ですけれども、中間教室に来ている方が19人中の6人、中学生、そのほかの方たちにやっぱり当事者が一番悩んでいると思うんですよね。そういう人たちにどうやって手を差し伸べて、学校へ行かれるようになるのかということをごひみんな協議していただいて、本当に一日も早く中間教室の子どもたちもそうですけれども、そこへも出てこられない子どもたちを学校へ行かれるような、そんな努力をぜひしていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（青木周次君） 18番、堀高明君。

○18番（堀高明君） それでは農業費について3点ばかりお伺いしたいと思います。

先ほど来、質問を聞いておりますと、非常に前振りが長くて、わかりにくい部分があったように私は思いました。したがって簡単明瞭にというわけにいきますか、質問をしたいと思います。

まず277ページ、サンファームの管理運営諸経費が約400万円近く使用されたわけですが、サンファームについては農林課長が所長を務めていると思いますね。非常に忙しい農林課の中で、所長を兼ねるということは容易でないというふうに理解しているのですが、今年はクルミが豊作だというふうにいわれておりますが、今までの経営状態、順調に来ているのかどうか、お伺いをしたいと思います。

また、あわせて、これは監査指摘にもあるわけですが、サンファームの民間活力を導入した管理運営についてでございます。これにつきましては監査指摘を見ますと、管理委託の実施予定時期を平成27年4月1日と定めたが、委託先は具体的にまだ決定されていないということでございます。これについては市長が基本方針の中で、昨年11月に市長査定の段階で決定したとありますけれども、既に1年を経過しようとしているわけですね。

そういう中で、どの程度検討されているのか、まだここで公表するわけにはいかないと思うんですけれども、具体的に検討されているかどうか、お聞きをしたいと思います。

それから第2点、283ページの上段から委託料のところですね、企業支援型地域雇用創造事業委託料とありますが、この事業の内容、私もちょっと聞き落としたと思うんですけれども、もし前段説明がありましたら、再度この説明をお願いしたいと思います。

それから287ページ、ここには新規就農者の育成事業費が盛られておりますし、また支援事業

もその下段にあるわけでございます。新規就農の皆さん、非常に熱心に農業に取り組んでおるわけでございますが、新規就農者の経営実態はどうか。個々にはいろいろありましようけれど、トータルで説明をお願いしたいと思います。

と申しますのは、特に本年はご承知のように、非常に春先から災害の多い年でした。したがって私の園地の周辺にも新規就農者の皆さんがたくさんおるわけでございますけれど、ご多分に漏れず特にブドウについては大きな被害を受けていますね。その皆さん、果たして生活はどうなるんだろうか、心配をしているわけでございますが、それは今年の話でございますが、その前段、新規就農者の経営実態、概略で結構ですから、お知らせ願えればと思います。

以上、3点お願いします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） ただいまの277ページから287ページまでのサンファーム、企業支援型地域雇用創造事業、また新規就農者の経営実態等につきましては、農林課長の方から説明いたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） まずサンファームの経営実態ということでございますけれども、サンファームにつきましては農業の振興の拠点施設として位置づけておりまして、近年ではクルミの研究と施設管理については市が直営しておりまして、先ほどの市長の決定された事項でございますけれども、園地管理、生産物管理については外部委託ということで決定されておりまして、今後、管理業務の見直しでございますけれども、実際に栽培技術等の普及を図るには研究室長が農業専門技術員や営農指導員等に対する専門的な技術指導等を行っておりまして、生産者へ栽培技術等を正確にさせていく体制を整えることが必要かと思っております。このため研究を継続する一方で、園地内において園地管理の一端を担いながら、栽培技術等を習得して普及する部門を創設する必要があるのではないかと考えております。

研究部門の指導を受けて、取り組んでいくことにつきましては今後業務管理委託の中で、サンファームについては普通財産ということでありまして。行政財産ではないものですから、指定管理ができない状況でございます。また地方自治法の規定によりまして普通財産の管理、処分については管理自体を委託することはできないということで、管理自体につきましては市で行うということ、また市で行う部分の一部を民法の規定に基づきまして契約行為で外部委託を締結する方向で、今、検討をしております。

今後の予定でございますけれども、12月までに一部管理業務委託への移行を含めた期間決定を今後していきたいと思っております。また、先ほどのサンファームの経費の中でございますけれども、作業員の賃金が100万円ほどでございますけれども、運営状況につきましては販売品目等もございまして、その他特定財源として280万円ほど入っております。一般財源を110万円ほど投入しておりますけれども、毎年この状況で経営状況は推移しております。

それと企業型支援の状況でございます。企業支援型地域雇用創造事業の委託料でございますけれども、地域の企業ですね、雇用促進に当たって民間企業へ委託するというので、企業、委託先ですけれども、10年以内の企業に新規雇用の部分のために事業費に占める新規雇用創出者の人件費が対象とされております。市ではワインブドウ栽培、醸造等技術者支援事業として委託契約を締結した事業者に対して委託を実施いたしました。ワイン用ブドウ栽培と醸造等創出事業、申請に当たってのワイナリーを営んでいるところに雇用実態を委託しまして、人件費の分、2名分でございます。あと備品等について支援をしているところでございます。

あと失業者の雇用ということで、人件費の2名分が失業者の雇用で、この支援型事業で交付しております。契約期間につきましては、平成26年1月から3月31日ということでございます。

あと新規農業者の経営実態ということでございますけれども、新規農業の経営実態でございますが、昨年につきましては凍霜害等ございまして、いろんな被害を受けたわけでございますけれども、市でも新規就農者への支援をいたしまして、経営支援をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 堀高明君。

○18番（堀 高明君） サンファームの件ですけれど、ちょっとよくわからなかったんですが、管理は市でやって、業務を委託するというように聞こえたんですけれども、通常の指定管理者のような形で管理を委託することはできないものでしょうかね。そこらをもう一度説明願いたいと思います。

もう一つは、サンファームはいわゆる作物を栽培すると同時に、説明がありましたように研究、指導機関でもあると思いますね。確かにクルミについては相当サンファームのおかげで日本くみ会議等を通じていろんな指導、技術指導まで含めて進められていると思うんですが、その他ブドウやリンゴをつくっておるようでございますけれども、どの程度、どんな研究をされているのか、現時点で、わかりましたらお知らせ願いたいと思いますし、また、その研究の成果をどのような形で発信しているのか、あわせてお聞きしたいと思います。

それから新規就農者でございますけれども、市でも支援しているということでございますけれども、現時点で新規就農で参加された方が経営ができないというようなことで離農をされたというような経過があるかどうか、あわせてお聞きしたいと思います。これはまた先ほど来、荒廃地の問題になっておりますけれども、先ほど説明がありましたように去年は凍霜害、今年はひょう害等、非常に大きな被害を被っておるわけでございます。また、あわせてこのごろ新聞を見ますと、米が大幅に値下がりをしているというふうに言われています。新聞を見ますと東北のお米は8,000円台だと、ここらでも1万1,000円ぐらいだという話を聞いておるわけでございますが、そうなりますと当然のことながら採算に乗らない、荒廃地は更に増えるというふうに考えるわけございまして、市として非常に農業問題、頭の痛いことだと思うんですが、これは答弁は要らないのですが、ぜひそのことを念頭に置きながら、これからの指導をお願いしたいと、こういうふうに思いま

す。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） まずサンファームの管理について、指定管理者制度が使えないかというご質問でございますが、サンファームにつきましては設置条例が定めておりません。したがって財産の取り扱い上はちょっと法律的な話になりますが、行政財産ではなくて普通財産というような取り扱いになります。普通財産の取り扱いの中では、指定管理者制度が使えないというような状況になっております。したがって指定管理者制度を活用する場合については、設置条例をまず設けて、それから指定管理者を定めていくような形になります。今までずっと普通財産として来ておりますので、その中では普通の管理委託という形の中での事務処理を進めていきたいというふうに考えておまして、今現在、先ほど農林課長からも申し上げましたが、広大な敷地でありますので、市が直接研究施設として管理していく部分と、単純に栽培だけしていく部分との色分けをしながら、その管理の範囲を定めるための今、仕様書の検討に入っております。その辺の詰めをした中で、12月までに一定の方向を出していきたいというふうに考えております。

続いて、サンファームにつきましては、営農の指導機関という役割も担っているわけですが、その中で現在、進めています研究につきましては、クルミの矮化栽培をどういうふうにしていったらいいのかということで、いろいろと何年か研究をしているところであります。若干その成果があらわれつつあるかなというような報告は今、届いているところでありますが、まだ発表するということですか、実践するような段階には至っていないという状況であります。

また、クルミは従来ずっとこう、植えっぱなしという形で栽培がされてきたわけですが、その中でせん定方法について、どんなふうなせん定がいいのかということについても、研究をしていただいております。このせん定方法につきましては農協のくるみ部会ですとか、くるみ会議等の役員の皆さんに、その方法、あるいは農家の皆さんへの講習会等を開催させていただき中で、その技術の普及を図っておるところであります。

今まで行ってきましたそういう研究につきましては、今サンファームで研究している先生の方では、1つのレポートとしてまとめていただいている状況でありますので、それをもう少ししっかりとした製本したような形の中で、関係する皆さんの方に配付できればなというふうに考えております。

続いて、新規就農者の離農状況でございますが、ちょっと資料がなくて大変申しわけございませんが、農業農村支援センターが設立されてから何人かの新規就農者が市内に従事していただいているわけですが、総勢で30名ほど現在、就農されております。その中で離農された方については、2、3名程度いるというお話は聞いたことがございますが、ちょっと細かい数字が把握してなくて申しわけありませんが、いずれにいたしましても東御市の場合、ほとんどの皆さんが巨峰栽培ですか、ブドウ栽培に携わっていただいているという中では、ある程度成園になったところをお借りしているという中で、当初から一定程度の収入が得られるというようなことも要因かなとい

うふうに思いますし、また関係する皆さんの里親から始まって、関係する皆さんのご努力によるのかなというふうに考えております。そういう中では離農する農家というのがほとんどないという中では、今後も引き続き関係する皆さんとともに新規就農者の取り組みを進めていきたいというふうに考えております。

次の最近凍霜害ですとか、ひょう害等でいろんな被害が発生しています。また今年につきましては米の価格もというような状況の中で、非常に市内の農業になかなかよい風が吹いていないというような状況はあるのかなというふうに考えておりますが、ただ、現在、今年の第2次市の総合計画の中でも計画に載せさせていただいています農家の安定した生産体制や生産した農産物の市場の確保や農産物の安定した生産、特産品の品質確保、ワイン用ブドウの栽培など、農産物の促進、PRの活動を進めていくということで、市の農業につきましてはブランド力を上げた農産物を引き続き重点的に振興していくことによりまして、いろんな災害にも強いような農業を目指して進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 堀高明君。

○18番（堀 高明君） サンファームについては、管理運営を行政がやるのがやはり無理であるというふうには感じるわけでございまして、この対応策を早急にまた今までの反省を踏まえてやっていただきたいというふうに思います。

また、新規就農者についても、おおよそ2、3人が離農したのではないかなんていうことではなくて、そこらをしっかり把握して、この地に根づくように、行政面からの支援をぜひお願いしたいと思います。

いずれにいたしましても先ほどの荒廃地も含めて、農業問題、非常に容易でない時期でありますし、このものを言っている私も本当に農業問題、これからどうしたらいいかという、なかなか疑問を感じている1人であるわけでございます。そういう中で、ぜひ実効の上がる施策をぜひ講じていただきたいと思います。25年度決算の中では農業費、わずか2.8%でございますが、お金を出せばいいということではございませんが、より実効の上がる施策をお願いしておきたいと思います。これは答弁は要りません。

以上です。

○議長（青木周次君） 8番、阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 初めに289ページ、今、堀議員がお聞きした青年就農給付金の関係ですが、今の答弁で大体のことがわかりましたが、ただ、ちょっとそこに私もつけ加えてお聞きしたい部分は、今回継続給付の中に、うち夫婦就農が2名、それから新規が6名と、これ多分3夫婦ということでしょうか、いらっしゃるということなんです、こことか、今まで来られた方の中で、子どもさんがいらっしゃる家庭があると思うんですが、その辺の状況をちょっとお聞かせください。

それから393ページ、教育費の教育振興費の中の上の方に、手数料と委託料で健康診断検査手数料240万円、それから心臓の再判読の委託料が4万1,000円とありますが、これは小学校

の部分ですが、中学校も同じようにありますが、実際に子どもの健康診断を受けた子どもの状況はどうでしょうか。例えばここには生活習慣病、4年生がそんな検査も受けているんですが、そういうのが実態として浮かび上がっているのか、例えば心臓の再検査などを行ったときに、また、その後のフォローもしっかりされておるのか、ちょっとその辺お聞かせください。

それから409ページ、社会教育費の一番下の印刷製本378万6,000円ですが、これは生涯学習カレンダーです。この378万6,000円というのは前半と後半の2回に分かれた印刷代かと思われませんが、この質問をなぜするかというと、この4月からでしたっけ、新しいカレンダーになりましたね。それが非常に、私の周りには年寄りが多いせいか、評判が悪いんですね。今までなぜかということ、いろんな行事が結構細かく書いてあったではないですか。小学校が入学式だ、いろんな行事をやるとか、音楽会をやるとか、そういうようなことをとても楽しみに見ている市民の皆さんが非常に多いんですね。今回そういうのがほとんどなくなってしまったので、378万円と大きい金額かもしれませんが、でもそれによって市民の皆さんが市内のいろんな子どもの状況とか、ほかの地区、区の状況がわかって、とても何ていうのかな、心待ちにして、それを見ているという状況を考えれば、今年のあのカレンダーがこれから先も続くのかどうか、この実績を見ながらちょっとお聞きしたいと思います。

それから423ページの同じ社会教育費の上の方の19の負担金のジュニア野外体験学校の補助金がありますが、これは本年は73人、24年度は81人、23年度は96人と、本年度、96、91、73とだんだん参加者が、人数が減っているんですが、このうち全部が児童なのかどうか、多分つき添いの方もいらっしゃるかと思われしますので、どのくらいの児童が参加しているか、また児童が体験した後の感想などがきっといろいろ寄せられていると思いますので、その辺をお聞かせください。

以上5つです。お願いいたします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 289ページの新規就農者給付金でございますが、決算説明資料の75ページに、この内容につきましてそれぞれ継続給付6名ですとか、うち夫婦就農2名ですとか、その内訳を記載させていただいております。この表、ちょっと見づらくて申し訳ないんですが、おしなべていいますと夫婦4組で8人と、単身というのですか、9名の方が青年就農給付金ということで給付を受けているということでございまして、このうちお子さんがいるご夫婦はというようなご質問でございますが、現在のところお子さんのいる方はこの中にはいらっしゃいません。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 2点目の健康診断の結果については手元に詳細なものがございませんので、また調べて。それで当然のことながら再検ですとか、診断の結果、治療が必要だということであれば、それぞれご対応いただいているとは思いますが、後ほどまた資料は整理をさせていただきます。

3点目のカレンダーと4点目のジュニア野外体験学習につきましては、生涯学習課長からお答えいたします。

○議長（青木周次君） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（横関政史君） 市民カレンダーの関係について、お答えいたします。昨年までは4月から9月分、並びに10月から3月分と年に2回配付をしておったわけでございますけれども、区長さんたちの配付の手間ですとか、あとは紙資源のコストの削減ですとか、あと一般の方から家庭用の、情報はそれぞれいろんな情報がありまして、必要がある情報、ない情報、市民の方それぞれまちまちでございますけれども、家庭用の行事を記入する欄がないというような意見等もございました。あわせて4月から9月のカレンダーを作製するには、印刷の関係で1月の下旬ごろには原稿を整える必要がございます、非常に8カ月ぐらい先の情報というので非常に不確定な情報等もありまして、逆に混乱等を招くようなケースも、訂正等もあったようなケースもございまして、そういったもろもろの情報、状況を勘案いたしまして、この3月から1年分まとめたようなカレンダーというような形でまとめたものでございます。

やっぱり1泊2日のキャンプでございますので、山の天気等、夏場に行きますので落雷等という万が一のことがあってはいけませんので、保護者並びにPTA等の親御さん並びに育成会等の大人の数も含めたものでございます。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 今回の新規就農の給付の関係では、子どもさんがいらっしやらないということですが、以前に何か子どもさんがいらっしやる方の話を聞いたときに、とても先ほど、ほら、巨峰をつくっているから意外と安定しているんだよ、早めから安定しているとかというお話がありました、なかなか最初のうちはうまくいなくて、奥さんがお勤めに出てなんていう、そういう話もあって、小学校、中学校の子どもいろんな諸経費、非常に今、高くなっているんですね。子どもが2人、3人いたりすると、本当にまだ経営が安定してこない3年、4年という間は非常に大変だと思いますので、今現在、今回給付されている皆さんはいないにしても、今までとても苦労してきた皆さんたちがいることを考え、これから新規就農のそういうのを募集かけるときに、ぜひ子どもに対する給付金もたくさん出していただいて、それで子ども連れでもこっちへ入ってこれる、そういう態勢をぜひとっていただきたいと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

それから生涯学習カレンダーですが、確かにいろいろなことを言われる、あ、そうかと私も納得します。以前にも、すごい、もっと高い金額だったのを、管財係にいたときにまけてもらった、そういういろんな、私もやったことも今、思い出しながら、わかるんですが、だけれど何かああいうふうに変えたことによって、ちょっと市民サービスの低下があったんじゃないかと私はそういうことをたくさん市民の方たちがいろいろそういうことを参考に、しょっちゅう見ているんだというお話を聞いたので、いろいろなことがあるかもしれないけれども、ちょっともう一回検討していただいて、市民の声なども聞いていただいて、また検討していただければと思います。

それからジュニア野外体験学校の補助なんですけど、私は子どもが何かだんだん減ってきているのかなと思っているんですけど、私、去年実は途中で行かせていただきました。ジュニア野外体験学校は1回の1泊ばかりではなくて、3回に分かれてやっているんですよ。その中で子どもたちもちょっと出にくいのかなと思う部分があって、だんだん人数が減っているのかな、この人数大半は大人がかなり占めているのかなと思ったので、子どもの数を今、お聞きしました。ちょっとよくわからないらしいので。私、この体験学校というのは、私も一番最初やったときを知ってまして、とてもいい体験ができるんですね。全部の小学校から集まってくるので、中学校へ行ったときに、「あ、あんた、あんた」と、こう知人がいるということで、とてもいい輪が広がる、私はいい体験学校だと思っています。

ただ、だんだん人数的なこととか考えたりして、この事業と合せて各地区ごとの体験学校も開校していただいて、放課後、休日の子どもの居場所づくりに発展できないか、お聞きいたします。

以上です。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 青年就農給付金の中で、子育て支援に係る部分について、また支援ができないかというご質問でございますが、先ほどの説明の中で若干説明が足りなかった部分があるかと思いますが、新規就農者の皆さん、決して楽な経営の中でスタートしているという認識は持っておりません。他の市町村と比べると条件がいいかなというふうに考えております。そうはいってもなかなか資金的には、経営的には難しいということは認識しておりますが、今回の制度、国の方で積極的に行っている事業でございますので、一応農業として基本的にはどういうふうにしていくかというふうに考えるべき制度かなというふうに考えております。子育て支援に係る部分については、どこの農業以外でも大変な家庭はあるかと思っておりますので、全体的に子育て支援について研究していく中で、全体としてとらえて支援していくというのが適当かなというふうに考えておりますので、農業に限って特別にというようなことは現在、考えておりませんので、よろしくお願いたします。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 再質問にお答えいたします。

まず最初に、先ほどお答えできませんでした小・中学生の健康診査診断後の状況でございますけれども、心臓の再判読、精密検査になったお子さんが小学校で7名、1年生が3名、4年生が4名、それから中学生では1年生が4名いたということでございまして、それぞれ医療機関で再診断を受けているという報告を受けております。

次に、カレンダーの件でございますが、昨年までは生涯学習カレンダーと、これは従前よりそういう形で、生涯学習の行事をとっても多く掲載をしていたわけでございますが、地区の行事や区の行事まで全部載せてしまいますと、枠がいっぱいになってしまいまして、それぞれご家庭で記載できる部分がほとんどないというような状況もありまして、これまでの生涯学習カレンダーから、今年

は市民カレンダーというふうに変更を、スタイルもこのように変えたわけでございます。配付を年に1回にするということ、それから紙の分量もほぼ半分で済む、あるいは地域においてお配りいただくのも年に2回ではなくて1回になるというようなことで改良したものでございまして、それぞれご意見がありますれば、これからも改良を重ねてまいりたいと。今までもいわゆるごみカレンダーと言われておりましたように、市民生活に直結したものでございますので、今後も改良しつつ、活用をお図りいただくようにしてまいりたいと思います。

それからジュニアリーダーの養成でございますが、1泊2日だけではなくて、事前学習も含めて、やや濃密な研修となっております。これは題目のように、リーダーになるような子どもを育成するということでございますので、余り簡単にするのではなくて、一定程度濃密な事前学習をしながら、当日のキャンプ、宿泊に備えるということでございまして、若干人数が減ってきておりますのは総体として児童数が減っているということも影響はしているかと思えます。またご指摘のように各地区ごとにそういった催しをして、居場所づくりにどうかということでございまして、これは一般質問でもお答えを申し上げましたように、これからはそういう方向が望ましいと。また滋野、北御牧に続いて砦津でも地域づくりの組織ができるようでございますので、そういった皆様方、また地区公民館も連携をいたしまして、そういった地域での活動ができるようなふうには、私どもも努力してまいりたいと思っております。

○議長（青木周次君） 阿部貴代枝さん。

○8番（阿部貴代枝さん） 市民カレンダーのこと、そういうことがあるということで、今度そういう話がありましたら、伝えていきたいと思えます。いろいろそういう検討課題があればまた検討して下さるというお答えですので、またよろしく願います。

それから就農の子どもへの支援の関係は、確かに部長おっしゃるとおり全般的にやっていくという、そういうことはもちろんのこと、そんなことはよくわかっていますが、私があれしたのはやっぱり新しくここに来て、就農するということはとても勇気が要ることだと、そういうお話をお聞きしました。ましてや子どもを連れてくるということは、とても決断を自分でしっかりやってくるということなので、就農の募集をかけるときに、子どもに対する具体的なこういう支援もしっかりやりますよという、そういうことをやれば、外から入ってくる方も入ってきやすいのかなと思っております。これをあれしました。検討してください。

以上です。

○議長（青木周次君） 9番、櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） それでは3点ほどお聞きしたいと思えますが、よろしく願います。

まず説明資料の58ページであります。ここに保育園建設事業費があります。この表を見たときに、改めて保育園という事業というのは、重点的に進めてきたということがわかるんですが、私は今回田中保育園についてちょっと質問させていただきたいと思えます。

田中保育園の補償費として一番下の方に、2行目ですか、1億9,270万円とあるわけであり

ます。この用地費がまた上の方に、5、6行目にあるんですが、1億7,176万9,000円ですか、そういう額がありますけれども、これを合せた総額が4億2,900万円ほどに上るわけがあります。その補償費の内訳として、建物移転費用3件、それから中部電力が1件ということでもありますけれども、特に建物補償の内訳について、どのように移転費用が配分されたのか、まず1点としてお聞きしたいと思います。

それから2点目について、工場移転先は東御市内への移転なのか、ちょっと改めて再度お聞きしたいと思います。

それから次に、造成費用が上から5行目ほどにありますけれども、6,531万円を要したとあるわけでありまして。ご案内のとおり、あの田中駅南地区は本当に平坦な土地なんですね。その割には結構造成費用がかかっているわけでありまして、何か特別な工法等がとられたのか、お聞きをしたいと思います。

次に、64ページ、説明資料であります。一番左の上に医学生の奨学金貸付制度があります。25年度は5人の方に奨学金を貸し付けたということでもありますけれども、この制度21年から始められて、ちょっと私もずっとどういう状況かなと調べてみたら、8名の方に貸付されているんですが、その状況等についてお聞きしたいと思います。まず1点は、この制度ができてから貸付を辞退された医学生はいるのかどうか、それから2点目はもう既に21年に奨学金を受けた方が順調にいけば医師の国家試験が受けられて、病院へ勤務されている方もいるかと思いますが、その状況についてお聞きをいたします。

それから説明資料の77ページでありますけれども、右側の一番下であります。この中で震災対策農業水利施設整備事業ということが書いてあります。この中で3つの池がこの耐震性の解析の調査をされたとあるわけでもありますけれども、解析結果はどのような状況であったか、お聞きをいたします。そして2点目は、補強工事はこれからその解析に基づいて実施をされていくかと思いますが、どのような工程で進められるのか、とりあえずその2点についてお聞きしたいと思います。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 私の方から先に医学生について答弁申し上げます。8名のうち3名につきましては、卒業をなされておまして、1名については就職をされております。2名については研修医ということでもあります。なお過去について貸付を辞退された方はいらっしゃらないということでございます。

あと保育園関係の質疑に関しましては、子育て支援課長の方から答弁申し上げます。

○議長（青木周次君） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（吉澤健二君） それでは櫻井議員の質問で、まず田中保育園の補償費の関係ですが、どのように費用配分されたかということで、今現在、資料を持ち合せておりませんので、また後ほど答えたいと思います。

2点目の企業の移転につきましては、立科町の工場跡地に移転をしたものでございます。

それと3点目の造成工事6,500何がしのお金なんですが、特別な工法等をとられたかということでございますが、土壌改良につきましては本体工事で積算をしておりますが、造成工事費には含まれてはおりませんが、特に土壌改良を田中の工事ではやったということでございます。

以上です。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 決算説明資料の77ページの震災対策農業水利施設整備事業の調査結果につきましては、農林課長の方から説明いたします。

○議長（青木周次君） 農林課長。

○農林課長（寺島 尊君） ため池の耐震診断の結果でございますけれども、24年度から25年度に繰越をいたしまして実施いたしました。深井池につきましては安全率が1.2以上ということで、それについては耐震化整備につきしては要しないという結果でございました。長峰池につきましては同じ結果でございまして、安全率が1.2以上ということで、こちらにつきましても耐震化整備を要しないという結果でございました。四ッ京大池でございますけれども、こちらにつきましては安全率1.2を下回っていたということでございまして、今後国の補助事業等もございまして、地元と調整して進めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても国の採択に向けては、いったん実施計画を立てまして、その後実施設計に入っていくようになるかと思います。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 補償の内容はということですが、また後で質問させていただきます。

既に1名の方が、医学生の関係、先にいかせていただきますけれども、1名の方が就職されたということでもありますけれども、基本的には市民病院へ就職される意思をお持ちなのでしょうか、その辺について本人の意向等があったら。また、研修医2名についてはどこの、県だけでも結構ですけども、どういう地域で研修をされているのか、おわかりでしたらお聞きしたいと思います。

それから保育園の関係ですけども、私は例えば少なくとも私が申し上げているのは東部通商の土地なんですね。それが立科町へ行くということは、少なくとも今まで東御市に固定資産税なり、それなりの税収があったわけでありまして、結果的に立科町へ行ったということは結局税収の減になる、そういうことが現実にあるわけですけども、問題は補償の額がわからないと、私は相当やってみると工場移転だけで民家が例えば1,500万円から2,000万円かかっても、2戸だと4,000万円ですね。そうすると残りは1億5,000万円という数字が出るんですが、1億5,000万円の例えば工場移転にかかったときに、本当に何というんですかね、私もいろいろ担当の方と協議をさせていただいたときに、こういう話が合ったんですよ、大きい工場が移転するけれども、保育園の候補地はほかにないのかという話の中で、あの工場はコンテナを両サイドに立

ち上げて、屋根だけを設置した工場だから、移転費用はかからないと、それほどかからないと、そういう話が経過があるんですね。それが例えば私、仮定の話をしてはいますが、1億5,000万円という金額が多少の額なのか、ちょっと私は理解に苦しむ部分があるんですが、そういう経過が現実にあったわけでありませう。

そういうことでこれについてはどうなんだろうかね、ちょっと市長にお聞きしたいと思うんですけども、今回様々な公共事業、いろいろやってきましたけれども、今回の田中保育園について、行政でよく言われる最少の経費で最大の効果、これは踏襲されたら市長はご認識でしょうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

それとあとため池の関係ですけれども、これについては2カ所は1.2をクリアしたということでもありますけれども、これからこの対象となるため池というのは数多くあるかと思うんですね。市内にこの調査をしなければいけないため池が何カ所存在するのか、もしわかったらお聞かせください。

それと同時に、耐震補強、地元の受益者にとってみれば、いざお金を出すとなるとなかなか大変な部分があるかと思うんですが、地元負担というのは今後考えられているのか、現時点でわかる範囲でお答えをいただきたいと思ひます。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） まず保育園建設に当たって、最少の経費で最大の効果を上げるという大原則にマッチしていたかどうかということでもありますけれども、その都度その都度地域の検討委員会の皆様方のご意見を賜りながら、なおかつ候補地として挙げられたところをつくった場合のことを想定させていただいて、比較検討、経費に関してもしたものでございます。

ただ、議員おっしゃるように実際にやったときに、どちらを選ぼうとも最初から想定されたものがすべてそのとおりにいくということには相ならない面もあろうかというふうに思うところでありませう。ただ、全体の東御市づくりの中で、田中駅の南側の利活用ということをお考えた場合に、秩序ある混在という形の中で選択肢としてかなりすっきりとした東御市の子育てを代表する場所に仕上がっていくというような、そういう意味では東御市が目指している子育てしやすいまちを象徴的に表現できるというような効果も十分期待できる場所であり、楽しみにしながら、みんな地域の者は眺めているというような面もございませうので、そろばん勘定以上の期待されるものもあるということで、ご理解いただきたいというふうに思ひます。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 医学生の関係でございますが、就職されている方は県内の大学を卒業されてそのまま附属の大学病院ということでありませう。それから研修医でございますが、東信地域の総合病院、また、もう1人の方はやはり卒業された大学の附属病院で研修ということでございます。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 3. 11の震災の後、ため池の安全性についてはいろんなところで議論されてきているわけですし、その中で国の方でもため池の重要度を見る中で、現在、ため池の一斉点検をこの2、3年のうちに進めたいということで、行っているところでございますが、市内には全部で大小、細かいものも全部合せますと168カ所ございます。そのうち25年度には41カ所の一斉点検を行うことになっております。県で行う部分、市で実施する部分もございますが、全部41カ所行くと。平成26年には64カ所が市の発注で行うことを予定しています。この費用につきましては全額国の補助対象、100%国の補助で行うということが今現在、言われております。残り63カ所がございますが、この63カ所につきましては市内にはご存じかどうかあれですけど、個人名で持っているため池とか、そういうものも含まれます。いわゆる小規模のため池と言われている箇所でございますが、これが63カ所ということでもありますので、基本的には今回の一斉点検の調査の中で、不具合な箇所については洗い出しができるのかなというふうに考えております。

その中で、現在、進めています耐震、人家の上にあるようなため池につきましては、現在、耐震の調査等を行っているわけですが、引き続きあまり老朽化しているものにつきましては、耐震の調査を進めなくては行けないのかなというふうに考えておりますが、これにつきましてはこの一斉点検の結果を見て、基本的には進めていきたいというふうに考えております。

あと耐震を行う場合の工事費の地元負担金についてですが、これにつきましては通常ですと地元の皆さんに1割なり2割なり負担していただくような形になろうかと思っております。ただ、今回のため池の耐震につきましては、改修自体が直接農業生産につながるというものではないという認識は持っておりますので、また工事を実際に行うような段階になったところで、もう一度その取り扱いについて検討していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 保育園問題については、市長からそろばん以上の効果がと、私にはどうしてもそう思えない部分があるんですけども、基本的に今の保育園建設の状況を見ても、緑が全然ないということで、今年度補正ですか、植栽を植えられていると、そういう状況があります。もう、あそこまでいった内容の中で、私もどうのこうのと言うあれはないんですけども、これからの公共事業の在り方というものに私は若干のクエスチョンを感じましたので、一応答弁を求めたということでご理解をいただきたいと思っております。

それから先ほど医学生については、東信地域の病院という話がございました。若干可能性が東御市民病院の勤務が可能なのか、期待が持てるようにお聞き取りしたんですけども、できるだけこの奨学金制度が有効に活用されたと、そうなるようなご努力をお願いしたいと、そのように思います。

それから最後、ため池の関係ですけども、やはり地元負担というのは非常に今の農業生産をしていく中で大変な費用負担であるかと思っております。そういう中で、やはりこれらの地元負担の要綱等

も十分見直していただいて、農家に受け入れていただけるような形の施策となるように希望しておきたいと思います。

以上です。

○議長（青木周次君） ほかに。

2番、佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それでは2項目について、商工費と教育費について質問をいたします。

ページ数ですけれど317ページの商工費です。中段にあります交通対策諸経費の項目の19の負担金、補助及び交付金のところなんですけれども、新交通システムの運行費の補助金がここに計上されております。昨年度対比で見ますと約55万円ほど数値は下がって、低くなっているんですけれども、この補助金の支出における策定の根拠は何なののでしょうかというのが1点です。

それからこの新交通システムにおける定期路線バスやデマンド交通、とうみレッツ号ですね、この利用に関する近年の動向を教えてくださいたいと思います。その中でも特に利用先とか年齢別とかがもしわかればお願いしたいと思います。

それから第2次の総合計画のビジョンの中の26年から30年の5年間における利用者目標数というのは、4万1,100人というのを目標にしているんですけれども、実際に今回その数値がどうだったのかということをお教えてください。そして平成18年10月から始まったこの新交通システムなんですけれども、今後元気な高齢者がますます増えていくというふうには想定されておりますけれども、とうみレッツ号の新規登録者ももちろん増えていくであろうという中で、これからの住民の交通確保を図るためについてどのような展開を目指していこうとしているのでしょうか。課題も含めてお聞きしたいというふうに思います。

もう1点は、375ページの教育費に関係していますけれども、これまで同僚議員からも不登校対策事業については質問が出ておりますけれども、全体で312万円ほど増、賃金についても200万円ほど増ですね。ここにソーシャルカウンセラー、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの活用事業負担242万円増というのが出ております。先ほど次長より22年のときに19市の中でワースト1だった不登校者数がだんだん減ってきているというお話もあるんですけれども、その中でこのスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーがどのような配置で、どのような役割をしているのでしょうか。また、数値が減ってくるという中で、この皆様の役割が大変大きいのかなというふうに思いますので、その辺のお話をお聞きしたいというふうに思います。

それから383ページの一番下の段ですが、383ページの小学校修繕事業費の15の工事請負費、北御牧小学校の校庭の雨水処理改善工事費です。前年決算にも計上されておりましたけれども、この今回の改善工事費との関係性、どういうことなのかということもお聞きしたいというふうに思います。

以上です。お願いいたします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） 317ページの新交通システムの運行についてでございますが、まず補助金の算出根拠でございますが、新交通システムの運行につきましては、市商工会へお願いしているところでございます。したがって市は運行経費に係る欠損金について補助金として商工会へ支払うことになっております。つまり運行経費から運行収入を差し引いた経費を補助金として支払っているということでございますが、平成25年度では決算書のとおり約5,400万円ほどの額を交付しているということでございます。

続きまして、利用先、現在のデマンドの利用状況でございますが、手元に細かい資料がありませんので、大ざっぱな話だけさせていただきますが、レッツ号を使う方の行き先の関係ですが、ほとんどが医療機関がほとんどでございますが、そのあとちょっと離れて買い物ですとか、温泉施設、金融機関等々の利用となっております。男女の比につきましては女性の方が基本的には多いような状況となっております。

3つ目の利用者の関係につきましては、総合計画の中では4万2,000人を目標にしているところでございまして、25年度の実績でいきますと4万1,200人ほどの方に利用していただいているということで、やはりデマンド交通の利用者が今後伸びていくかということにつきましては、今後高齢者の皆さんが従来高齢者と若干状況が変わってきまして、運転免許証を持っている方が高齢者に入ってくるという中では、なかなか市の方ではできればご高齢になったら免許証を返納していただくというような形の中での補助制度も考えているんですが、なかなかそういうふうには移行していかないだろうという中では、基本的には利用者自体は減っていくようなふうになるのかなというふうに考えております。

あとデマンド交通の今後の在り方でございますが、ご存じのとおり交通弱者の生活を支えるため持続可能な運行形態を図る必要があるというふうに考えております。その中では現在のシステムを基本的には踏襲していくような形の中で進めていきたいというふうに考えておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（青木周次君） 教育次長。

○教育次長（清水敏道君） 375ページのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの件でございます。このその他負担金につきましては、いずれも上田定住自立圏の事業に対する負担金でございますが、定住自立圏に配置しましたそれぞれのカウンセラー、ソーシャルワーカーの活動実績に応じた負担金でございます。したがって常駐しているわけではございませんので、各小・中学校によって需要が発生したときにご対応いただくということで、割り当ての時間がございまして、カウンセラーにつきましては179時間来ていただきまして、東部中、北御牧中、田中小学校、和小学校でございました。スクールソーシャルワーカーにつきましても、必要があるときにお出向きをいただいたものでございまして、平成25年度は52時間活動いただきました。田中小学校でございます。それぞれ人員は1名ずつであります。

それから不登校対策の中では、先ほど学校応援団のことを中心的に申し上げましたが、こういっ

たカウンセラーやソーシャルワーカーのほかにケースワーカーとして臨床心理士を教育委員会に1名常駐しております、きめ細かにご家庭まで含めた相談に応じている、このような措置、早期の対応ができていることによりまして、不登校者数はある程度抑えられているということでございまして、大変効果がございますので、今後もこれは続ける中で1人でも少なくする努力をしてまいりたいと考えております。

次の383ページ、北御牧小学校の校庭の雨水排水処理工事でございます。これはグラウンドから本校舎の間に水路があるのですが、実はその水路で水をのまずに、地下にしみた水が校舎の地下の壁から相当噴き出すという、ちょっとあり得ないんですけども、自来そういう状況がございまして、非常に危険でもあるので改修したいということで、24年、25年度、2カ年をかけて排水処理をしたものでございます。どうしても夏休み期間中の短期間に工事をしなければいけないということで、2カ年に分けたという都合がございまして。延長はそれぞれ48メートルと、25年度は40メートルいたしまして、完了した次第であります。

○議長（青木周次君） 佐藤千枝さん。

○2番（佐藤千枝さん） それぞれに答弁いただきました。最初のデマンドの関係なんですけれども、先ほどお聞きして、利用先だとか、男女比とか、年齢別のことはちょっとなかったんですけども、やはり住民の交通確保を図るという目的で、これまで行われていた事業なんですけれども、欠損金が5,000万円台だという中で、それを補てんするための事業ということでは、大変住民の皆さんにとっての本当に足の便を図る意味でもとてもありがたい政策だな、事業だなというふうには思っているんですけども、利用者さんの声だとか、またいろんな要望等も多分おありかというふうに思うんですけども、多分先ほどのお話のようにしていくと、やはり交通弱者の方の支援をというふうになると、福祉的な関係も要素も入ってくるのかというふうにも思っていますので、ちょっと私もその辺は少し研究もして、どのような形で支えていくことがいいのかというの、また一般質問でもさせてもらいたいですけれど、やっぱり福祉と商工の連携といいますか、その辺も今後対応していただくような方向が持てればありがたいなというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

それから今、お聞きしましたソーシャルワーカーとスクールカウンセラーのお話をお聞きしました。結構対応していただいているということで、常駐ではないということなんですけれども、やはりこれから学校応援団の方もそうですし、学校の先生方の努力もそうですし、このような方たちの役割が大きいのかなというふうには思うんですけども、最近ちょっとお聞きしたお話なんです、中間教室に行かれていた方が、やっぱり学校へ通常に授業に出れるようにということで、かなり学校の先生たちも努力はされているということなんです、そこでやっぱりご本人の思いがあるというふうにお聞きしてまして、あまりそこ走ってもいけないのかなという話をお聞きして思いましたので、そこは本当に一人ひとり対応が大変、それぞれだというふうに思っていますので、そこ

はやっぱり慎重にやっていただきたいなということも要望としてお願いしたいというふうに思います。

これは今年度のことですけれども、新しく青少年支援チームというのが立ち上がったということも聞いておりますので、またそちらの皆様がこれから少しずつ対応していただけるのかなというふうに期待しておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 産業経済部長。

○産業経済部長（北沢 達君） デマンドの利用関係につきまして、再度お答えさせていただきたいと思います。まずレッツ号の利用の男女別比率ですが、女性が86.3%、男が13.7%でございます。年齢別につきましては90歳以上が5.7%、80代が53.3%、70代が27.3%でございますので、ここの70代以上でほとんど8割ちょっとですね、85%ぐらいの方が70歳以上の利用だということでございます。

それと行き先につきましては、先ほど申し上げましたのと若干異なっているかなと思います。病院が1番であるのは間違いありませんが、病院が37.4%、温泉施設が25.4%、駅が6.9%でございますので、病院、温泉で62%ほどの利用になっているかと思います。あとは買い物、市の関連施設、金融機関、美容院、薬局、その他というような状況でございます。これは昨年、25年度の実績の中で調査した内容でございますので、よろしく願いいたします。

○議長（青木周次君） 市長。

○市長（花岡利夫君） 若干私の立場からつけ加えさせていただきますけれども、東御市における新交通システムということに関しましては、交通弱者と申しますか、千曲バスのバス路線に対する補助と、巡回バスという形で10年前にやっていたものが、私の記憶では7,000万円弱の経費がかかっていたということで、巡回バスに関しては利用者の数が運行日で80人前後という形でございます。からのバスを走らせることが多かったという形の中で、その代替案としてドア・ツー・ドアという形の中で、利便性を図りながら、その代替をやっていこうということで出発いたしまして、現在、170人から180人ぐらいの平均的なご利用をいただいているということでございます。それはそれとして、なおかつ当時よりも10年たっても出額が抑えられているということに関しては、評価できる点も多くあるというふうに思っています。ずっと福祉、利用者に対して門戸を開くべきだというご議論をいただいておりますけれども、福祉は福祉として組み立てるべきであるという基本的姿勢を貫かせていただく中で、このシステムが維持されてきたということがございますので、具体的にこのシステムを変えるということが適当かどうかということに関しては、現在もいろんな意味での交通弱者ということに関して、どうしていくかということは行政としては大きな課題ではありますけれども、非常に現在うまくいっているというような面もありますので、それはそれとして残していけたらなというふうな思いもございまして、ご理解いただければというふうに考えます。

○議長（青木周次君） よろしいですか。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（吉澤健二君） 先ほどの移転補償の関係でございますが、個人情報でもありませんので詳しくは申し上げることができませんが、先ほどの企業についてはほぼご推測どおりの数字ということでお考えいただきたいと思います。

○議長（青木周次君） ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） これで総括質疑を終わります。

お諮りします。本案については、各常任委員会で所管事項について予備審査を行い、その結果に基づき一括して9名の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

本案については、9名をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

お諮りします。決算特別委員会の選任については、慣例により各正副常任委員長、各常任委員会から委員それぞれ1名をもって充てる申し合せになっておりますので、委員会条例第8条第1項の規定により、決算特別委員に2番、佐藤千枝さん、3番、横山好範君、5番、蓮見喜昭君、7番、若林幹雄君、8番、阿部貴代枝さん、9番、櫻井寿彦君、11番、長越修一君、12番、井出進一君、14番、三縄雅枝さん、以上9名を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

ただいま指名しました9名の諸君を決算特別委員に選任することに決定しました。

決算特別委員は、別室において正副委員長を互選の上、報告願います。

ここで暫時休憩とします。

休憩 午後 2時21分

再開 午後 2時30分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

決算特別委員会の正副委員長が選任されましたので、報告します。委員長に11番、長越修一君、副委員長に3番、横山好範君が選任されました。

決算特別委員会は本会期中に審査の上、結果報告を願います。

ここで15分間、休憩いたします。

休憩 午後 2時30分

再開 午後 2時44分

○議長（青木周次君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第12 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第12 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 基本的な点を幾つか伺います。特別会計の決算の全体を見ますと、印象ですが、安定的に推移しているように思います。全体的な特徴を伺いたいんですが、まず歳入ついてであります。暦年の推移を見ますと、特別会計では平成20年に大幅値上げがありまして、その後推移しているわけでありましたが、平成20年度以来、歳入についてはだんだん減少傾向にあります。平成20年度7億8,250万円から、順次減って24年度は6億6,480万円、それが25年度では6億7,568万円と、ずっと減少傾向の中で25年度増加しました。ただし被保険者の収入が増えているようにも見えないんです。25年8月1日現在のデータでは、所得ゼロの世帯が19.8%、それを含む所得200万円未満が全体の75.0%ということで、前年と変わらない水準であります。歳入が若干増えた要因ですね、それをどういふふうに見るかということです。

それから歳出については、保険給付費であります。23年度、24年度と横ばい傾向でありましたが、25年度は若干増になっています。流行性疾患などの大きな疾病なんか見られなかった年でもあるんですが、この増大の要因をまずお伺いしたいと思います。

○議長（青木周次君） 市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君） 1つ目といたしまして、歳入の関係で、75歳以上の被保険者が後期高齢者医療へ加入となりました平成20年度以降、国保税は減少となりまして、収納率は下がってきたところでございますけれども、議員からご指摘のとおり25年度につきましては税収で1,087万2,000円、1.6%の増、現年課税分の収納率が95.0%、1.2ポイント増と、いずれも改善されたということで、この理由でございますけれども、一番には滞納者に対してより納税相談の機会を設けたことが収納率の改善に結びついたことが考えられます。

あと国保税の算定の基礎となります被保険者の所得割額が当初賦課と年度末賦課とを比較しますと、1億8,573万円増加していることから、比較的所得の高い方が利息により国保に加入され、逆に75歳到達により後期高齢者医療保険に移行するなど、比較的所得の低い方が国保資格を喪失するものと考えられます。このことが国保税収に影響を与えたものと考えております。

もう1点、保険給付費の関係でございます。議員からお話ございましたけれども、24年度は

対前年度比で1.2%の減でございましたが、25年度は4.8%の増となりました。東御市の1人当たりの医療費でございますけれども、25年度は31万2,000円ほどでありまして、24年度に比べ1万7,500円、6.0%ほどの増となっておりますが、県下19市の中では高い方から12番目ということでございます。

国保の被保険者数は年々減少しておりまして、25年度は24年度に比べ163人、1.9%減少いたしました。被保険者に占める高齢受給者、70歳以上75歳未満でございますが、こちらにつきましては107人、7.6%増加し、25年度の被保険者数に対する割合は18.4%を占めております。今後もこの傾向は続くものと予想されまして、高齢化の進行による医療総額の伸びは今後も続くものと考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 再質問しますが、幾つかの要因が重なって増収ということではありますが、増収といっても現況があると思うんですよ。保険税収でありますから、今の被保険者の状況からするとなかなか厳しいものなんですね。所得全体でいえば政府統計でも年々減っていますし、他方年金が下がっていますから、負担感が非常に強いという状況があります。

他方で、この国保の加入世帯の構成を見ますと、70歳以上も20年度のときは14.4%だったんですが、25年度は18.4%というふうに高齢者の割合が年々増加していくというの、なかなか大変な要因となっております。つまり被保険者の収入が全体を支える中で、高齢者が増えて、歳出に至る、増に至る構造的な要因ということが東御市でも如実にあらわれているというふうに見えると思います。

ただ、そういう特徴があるんですが、それでそれを25年度を受けて26年度の見通しはどうか。今のところ大きな変動は見られないというふうに見えるんですが、同時に基金もこの25年度決算では3億1,500万円、ここ5年連続で3億円を超えているという状況もあります。同時に市民負担増を抑えるために一般会計からの繰入も継続されて行われております。

そこで現在の状況から見て、年末にかけて27年度の検討に入るわけではありますが、保険料を改定する状況にないというふうに私は思うんですが、その辺の見通しを聞いておきたいと思います。

○議長（青木周次君） 市民生活部長。

○市民生活部長（山口正彦君） 27年度の国保税率の改定の質問でございますが、現時点ではまだお答えできる状況ではございません。今後、26年度の保険給付費につきまして、まず現状把握を行うとともに、26年度の推計、あと27年度の必要と見込まれます保険給付費などの国保事業に係る費用を算出し、国や県の支出金や一般会計からの繰入金、基金の取り崩し等の見込額をさっ引きまして、必要な保険税を算出してまいります。

国保税の改定に当たりましては、国保運営協議会で諮った上で、決定していく予定でございますけれども、ただいま議員からご指摘がありました国保被保険者の状況も踏まえました議論が審議会におきましても十分なされるものと考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 具体的な検討はこれからであります。そういう答弁になるかと思えます。精査する場合、会計上の精査とともに、それで市民生活の現状がどうなのかということも精査する中の大きな要因に考慮していただいて、引き続きで一般会計の繰入も含めて、ぜひ検討していただきたいと思えます。以上、要望です。以上です。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思えます。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第64号は、社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第13 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定 について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第13、議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 端的にお伺いします。現在は第5期の介護保険事業の中でありまして、24年度、25年度、そして26年度、今年度ですね、第6期が来年度からということでありまして。そこでこの第5期の2年間を見渡して、介護保険特別会計の歳入歳出で全体的な特徴はどんなふう
に把握しておられますか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 第5期の最終年に今回当たっているということですが、この第5期の3年間を見ますと、当たり前といえば当たり前なんですが、1つには65歳以上の1号被保険者の絶対数が増えてきているということがございますので、保険料収入は毎年多くなってきているという特徴が1つございます。およそ年間で250名前後の予算が増えてきているということでありまして。

そういった中で、片や保険給付費ということで、要支援認定、要介護認定者への給付費でございますが、これにつきましては第4期の3年間に比べて、第5期の3年間では10億円余りの増になっているということがございます。内訳といたしましては、居宅介護系、それから施設系と、どちらも似たような伸びになってきておりますが、おおむね施設の方が5割弱と申しますか、4割強

と。残りの部分が居宅系というような内訳の中では、どちらも同じような伸び方をしているということでもあります。

そして3年間の見込みでございますが、この3年間の計画では保険給付費は76億円余りを見込んだ計画を立てて、今年度が最終年ということでございますが、先日も一般質問で答弁いたしました、誤差的にはおおむね1%前後の誤差で今年度を迎えられるさうだということでございます。以上です。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） お示しのとおりでありまして、歳入で保険料収入と、かなり、年々増えている傾向がありますよね。徐々に被保険者と給付費の方も大体3%前後増えているという形でございます。

それで大体想定どおりの変動だというふうに思うんですが、ただ、今度第6期は国全体として大きな制度改革があります。それが国保財政にどんな影響を及ぼすかということがあるんですが、一般質問でも論議しましたように、実際に当市における実施は平成29年度までということでありすよね。その辺も考慮して、実際制度改定が始まるという中で、当市における影響というのはどんなふうに影響があるかというふうに見ているんですか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） ちょっと答弁がずれていたら申しわけございませんが、決算説明資料の127ページをご覧くださいというふうに思いますが、この表の中に歳出の額が款別に示されております。ただいま答弁で申しましたのは2款の保険給付費というところが事業計画でつくっている金額でありまして、25年度の決算では25億円余りというところでありまして、その下の3款に地域支援事業費というのがございまして、これが7,000万円余りの決算額がございまして、現在の仕組みはこの25億円の保険給付費に対して3%以内でこの地域支援事業費を運用しなさいというルールがありますので、その金額の中におさまった決算額になってきているというのが今年度までの仕組みであります。

そういった中で、第6期以降については、この地域支援事業費の中に従来行っておった介護予防サービス、これは8,500万円から9,000万円弱の決算額が毎年あるんですけども、そのものはこちらに組み込まれてくるという変更がなされると。当市は2年間はそれをやらずに経過措置を使いたいということなんです、そうしますと当然3%以内ではおさまらなくなってまいります。そういったところで国がでは何%までこの額を許してくれるのか、それによって財源の充て方が変わってまいります。今までどおりですと市の持ち出しは12.5%で財源としては済んでいたところなんです、そのパーセントを超えた部分については今度10分10市が出しなさいというふうに変え方が変わってきますと、サービスの方にも影響が出てくるということになりますので、この決算で言いますと2款と3款の比率、いわゆるパーセントの在り方が今後どう変わっていくかということによって、来年度以降の介護予防、要支援者に対する給付の考え方もある程度変更があ

ると、そういうことになります。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 大体わかりました。それで伸び率の頭はどうなるかということが大きいんですよね。国の方は75歳以上の高齢者の伸び率以内に抑えるという一応枠をはめたようですが、それも勘案して設計していくことになると思います。

介護保険財政全体の推移を見ますと、高齢者の伸びの中で歳出の方が増えて、財政が大変なるだろうとって県で財政安定化基金、交付金が、取り崩して、東御市では8,700万円分充当するということがありました。実際の会計では24年度も25年度も使わずに済んだという状況もあります。ですから全体からすれば想定内の安定的な推移というふうに言えなくもないと思うんです。

そこで6期の方はどうなるかという、現状の推移のままだと各期ごとにかなり大幅な料金改定、改定があつて、負担感が強いということがあるんですが、その辺はよく考慮していただいて、あまり大きな変動がないような設計をしていただくようお願いしたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（青木周次君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（武舎和博君） 第5期を計画したときには、支払準備基金の取り崩しを8,700万円見込んだ上での介護保険料の設定ということでございましたが、この24、25の2年間は取り崩さずにきました。毎回取り崩しを見込んだ形での保険料を設定しておるんですが、現実問題としますとこの基金が本当に枯渇をしてしまった場合、臨時的に他会計から入れてくるというような法定外繰入ができませんので、このところは慎重にやっけていかないと非常に厳しいものがあるというふう考えております。

そういった中では、第6期についてはおおむね大きな施設整備の予定が今のところございませんので、自然増にかかわる介護保険料の設定ということになる中では、まずはいわゆる赤字と申しますか、マイナス決算というのは許されませんので、そういったことのないような形で組むということと、それから多段階化によってある程度幅のある保険料の設定を考えていきたいということになります。お願いいたします。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思ひます。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第65号は、社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第14 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第14 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第66号は、社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第15 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第15 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第67号は、産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第16 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

(質疑、委員会付託)

○議長（青木周次君） 日程第16 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第68号は、社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第17 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第17 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第69号は、産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第18 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第18 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

9番、櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） 45ページの概要の中で、建設改良で一番末であります。公共下水に係る管路施設の長寿命化を図るために東部浄化センターから上流1キロの管路内のカメラ調査を実施しましたとありますけれども、この調査の内容と、それから検査の結果はどうだったか、とりあえずお聞きしたいと思います。

それから48ページですけれども、一番上に常田排水区の基本計画再検討ということで、365万円委託の計上がされましたけれども、これについて具体的、常田地籍の排水工事はいつごろから着工する考えなのか、お聞きいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） まず45ページの管路調査につきまして、お答えしたいと思います。東御市の下水道で一番古いものという、東部浄化センターの一番下流側が一番古い下水管になってくるわけなんです、その管におきましては田中地区あたりまでヒューム管が入っておりま

す。そのヒューム管の中にカメラを入れて、いわゆるクラックの状態、あるいは根っこが入っていないか、木の根っこですね、そういうものを調査いたしました。その結果、特に異常はございませんでした。

次に48ページ、常田地区の排水につきましてお答えしたいと思います。昨年度、25年度には基本計画は再検討ということで、いわゆるこれ補助対象になりますので、補助対象になるかの確認を行ったのと、あと幹線を据えてくるわけなんですけど、幹線をできるだけ長くとりたいというような形で、その再検討を行いました。そして今年、県の、今現在、しなの鉄道、あるいは千曲川への落とし口、県道部分がございます。それを各管理機関で打ち合せを行いまして、来年度早々に実施設計の発注を行いたいと思います。そして来年度後半には、一部幹線水路の工事の発注を行っていきたいというふうに考えております。ですから来年度から実施に入りたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（青木周次君） 櫻井寿彦君。

○9番（櫻井寿彦君） それでは1キロについては異常がなかったということでございますが、引き続きこの上流の部分があるんですが、それはやるんですか、お聞きいたします。

それから常田について、いよいよ実施をされるということで、地元の皆さんは非常に安心の担保ができるかと思っておりますけれども、できるだけ進むようお願いしたいと思っておりますが、1点だけお聞きいたします。

○議長（青木周次君） 都市整備部長。

○都市整備部長（橋本俊彦君） 一応一番古い管をそんな形でカメラを入れて調査をいたしました。今後、管路の長寿命化計画を立てていくわけですが、その中におきまして必要な部分にはカメラを入れて、長寿命化計画の材料としていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（青木周次君） ほかにございますか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は産業建設委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第70号は、産業建設委員会に付託することに決定しました。

◎日程第19 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（青木周次君） 日程第19 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定に

ついてを議題とします。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 決算書の事業報告によりますと、市民病院の25年度の患者は外来で1日平均、前年度の287.4人から303.1人に増大、入院患者も前年度42.8人から47.1人に増大、それから病床利用率も78.4%で、その前の年が71.4%からかなり上積みになっておりまして、暦年調べてみますと平成18年度以来病床利用率最高ということで、かなり好転をしております。

医業収入を見ますと、医業収入ですが、15億2,500万円と前年よりも多く好転したということで、いろんな指標を見ますと病院経営、うまくいっているなという数字が並ぶんですが、第1点はその要因はどういうことでありましようということでもあります。それから2番目に、昨年結城院長が就任されました。そこで市民病院がどういう病院にしていくのかということで、病院の在り方の検討もなされて、小規模多機能で地域に密着した医療の提供をしていくという、市民病院の立ち位置をかなり鮮明に打ち出されております。同時に、東信医療圏の中の医療供給が大きく変わってくるということが起きました。佐久医療センターが発足し、市民病院は地域の医療を担うと同時に、第3次医療機関と第1次医療機関をつなぐという、そういう立ち位置ですね。病院内の診療体制も新年度から変わるということになりましたが、これら市民病院との経営とのかかわりで、どうい影響をもたらしたか。この2点をまずお伺いします。

○議長（青木周次君） 病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君） 2点、最初に収入がアップしたところの要因というところでございますけれども、それにあわせて関連する部分で、院長がかわったところの立ち位置の部分とあわせてちょっと回答したいと思っておりますけれども、今年の7月に院長がかわりまして、1年3カ月ほどたつ中で、優しい病院ということで院長が掲げたわけです。経営基盤の強化として大きく3つ、1つは病院の中の各部署ごとの中で、例えば病棟だとか外来というものは、責任者がいるようでないような、ちょっと状況でした。というのはやはり医師が、ドクターがやはりその責任者につくべきだろうという状況の中で、そういうような各部門に医師も責任者としてつけまして、病院全体としてどういうふうにしていったらいいんだというようなところを明確にしてきたというのが1つ、それから医師の確保についてですけれども、実際にはまだ採用にはなっていませんけれども、今までは正直なところ医師なら誰でもというような、そんなようなところがございました。というのはやはり医師が少なかったですので、何とか確保したいというような状況があったんですが、これからはやはり地域医療に情熱を持った先生を選んでいきたいということで、今もいろいろな形の中で紹介があるんですが、その辺をしっかりと確認をする中で、調整をさせていただいているというところがあります。

それから3点目が、地域連携でのところがあると思います。特に病床利用率が今回アップしたという大きな要因というのが、地元の先生方との地域連携が以前に比べて非常にスムーズになってき

たのかな、ある意味では開業医の先生方にも市民病院との何というのですか、連携をいい意味で見ただけのような状態になってきたのかなというふうにはちょっと感じておるところがございます。

立ち位置的には、いろいろ形をPRさせていただいているところなんですけれども、1つはやはり外来機能につきましては、今、平林議員のお話もありましたように、うちの病院の立ち位置として今までほとんど外来がメインだったところを、外来についてはある部分開業医の先生方に任せよう。だけれども当然かかり医としての部分は持つんですけれども、多くはやはり開業医の先生たちに持ってもらいたいというのが1つ。それから入院機能についても、開業医の先生から紹介をいただく、紹介をいただいて入院して、またある程度よくなったらまたお返しをするというようなところをしっかりとやっていきたいというのと、佐久医療センターが非常に今度は立ち位置が変わってまいりましたので、そこからの来られる患者さんについてもしっかりと受け入れをしていくような形をとりたいというところ。

それから救急医療についても、3次医療はできませんけれども、うちの病院でできる程度ぐらいの救急者はしっかりと受けようではないかというところですね。それからあと訪問だとか、健康管理、その辺をしっかりとアピールする中で、徐々にその辺というのが病床利用率のアップだとか、外来患者さんの増えた部分がそこに出てきているのかなというように思っております。

ただ、やはり小規模多機能病院というような言い方も若干院長はしてはいるんですが、この部分については非常に格好いい面、経営には非常にリスクの高いといえますか、赤字を背負う部分も出てまいりますので、いかにそこをやりながら経営的に赤字を少なくしていくのかというところが、今後非常に難しい立ち位置になってくるのかなというのもちょっと考えております。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） いろんな要因を挙げられましたけれども、それが総じて市民の方々に浸透しつつあるのかなという印象を持っております。というのは市民病院で市民団体の皆さんと隔月に懇談されておられるわけですが、そこではかなり率直な意見も出されていますが、雰囲気が変わったねというふうな共通の印象が毎回語られるということが、それをあらわしているなというふうに思われます。それになったのは、市民病院を取り巻く医療供給体制が変わったということと、それを受けて小規模多機能病院としてどう地域に密着して、連携がとれた病院になっていくかという構想が具体的に進展している中でのことだろうと思います。

そこで今、地域連携のことが報告されましたが、地域医療連携室の体制も強化しております。そこで送り出し、受け入れが増えてきたというお話がありましたが、実情はどういうふうになっているのでしょうか。それと市内の開業医の先生との協力というのは、新しい局面を迎えているような感じがしますが、病院と開業医の皆さんと連携する具体的な体制ですね。それはどこら辺から着手しておられるのでしょうか。何か組織的に連携の会議を持つとか、そういうところに発展しているのでしょうか。それが1点です。

それからそういう病院を改革していく上では、病院内の意思疎通といえますか、そういうのが非

常に大事になって、医師団と及び職員の意思疎通ですね。結城院長のもとで病院運営の方針がかなり鮮明になっていたんですが、その辺の意識を共有する体制、その辺はどういうふうに進められているのでしょうか。何か職員の意識調査もやられたそうですが、その結果はどうでしょうか。

○議長（青木周次君） 病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君） 最初に、連携の数字でありますけれども、うちの地域連携の中で、うちの病院から外へ紹介をするという数字というのが、平成24年度は794件だったものが、25年度は867件というような形になってきております。内容的には、市内の開業医の先生、それとか上田市の先生、上田市の先生というのは大屋近辺の先生なんですけど、に紹介をするという患者さんがいます。逆にあるから、紹介をいただきましたので、そのお返しをしているという意味合いで、その辺かなり増えているのかなというふうに感じています。あと佐久医療センターなんか、その次につくような感じになっております。

大変失礼いたしました。今のは市民病院の方に受けている数字です、大変申しわけありません。ちょっとひっくり返りの言い方をしてしまいました。今のは病院が、うちの病院に来る患者さんの数です。

逆に市民病院から出している数というのが、平成24年度が971件が平成25年度は1,191件というような形で増えております。この辺が今、申し上げました市内の先生方とか上田市の先生方です。あとやはり佐久総合病院なんか具体的には24年度が177件が25年度は238件というような形で、増えているというようなところがございます。

やはりこの辺の多くなってきているというのが、今の2番目のご質問の連携の部分で、以前から市内の先生方と市民病院の先生との年に1回なんですけど、懇談会を設けております。そのようなものもあったんですが、正直なところ今までは型どおりのもので終わっていたものが、ある程度実のあるものにその辺がなっているのかな、それから地域連携の担当が市内の先生方のところに定期的に回ったり、それとか実はこの4月から市民病院の広報に開業の先生も紹介をする欄を設けて、一緒に医療に関する情報を市民の皆さんに伝えましょうというような形をとらせていただいて、そんな関係も非常に大きいのかなというふうに感じています。

それから3番目の院内での共有というところですけども、正直なところ自治体病院、いわゆる公立病院なんだから働かなくても給料がもらえるというような部分というのはある部分、若干職員にもあったのかというふうに思っておりますが、そういうところもやはりみんなでの病院をよくしなければいけないんだということでの勉強会を開いたり、昨年の暮れには職員の満足度調査なんかもして、不満だとか、何を改善すればいいのかというところの意見なんかも吸収して、その吸収したものについて一つ一つ丁寧に職員にも返していくというようなことを今、とらせていただいていると、そんなような状況でございます。

以上です。

○議長（青木周次君） 平林千秋君。

○10番（平林千秋君） ぜひ職員、それから医師団一致して、今、進めている方向が実のあるものに発展させていただきたいと思います。開業医の先生も、お話にありました病院報に開業医も紹介しているというのは、近隣でもやっているところはあるんですけども、市民病院の広報が一番詳しく紹介していて、多分先生方も、開業医の先生方も喜んでいらっしゃると思います。そういう形で、実際の血の通った連携というのが進むといいなというふうに期待しております。

そこで市民と病院との関係ですが、結城さんは市民に優しい病院、親しまれる病院ということを打ち出して、昨年病院祭をやられました。すごい盛況で、病院の中が何か繁華街のような感じもするほどたくさん市民の方が詰めかけて、病院に直接触れると、治療に来るのではなくて病院を知ることによって来られたということで、非常に大きなイベントだったと思います。

今、この1年間ずっと発展したので、今年も病院祭を開かれる予定なんでしょうか。ぜひ工夫して市民にアピールする機会にしたらいいと思いますので、よろしく。

○議長（青木周次君） 病院事務長。

○病院事務長（加藤英人君） ありがとうございます。今年も裏の総合福祉センターの社協の方の主催による「ふれあい祭り」ですか、と一緒にということで、共催で10月25日に今回も予定をしておりますので、ぜひご来場いただければというふうに思いますけれども、よろしく願いしたいと思います。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会福祉委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第71号は社会福祉委員会に付託することに決定しました。

◎日程第20 請願・陳情の上程

○議長（青木周次君） 日程第20 請願・陳情の上程をいたします。

請願第6号 東御市聴覚障害者協会会長、森田茂から提出されました、手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願書を議題とします。本請願について、紹介議員の説明を求めます。

16番、依田政雄君。

○16番（依田政雄君） 16番、依田政雄です。請願第6号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願書について、紹介議員として説明を申し上げます。

本年2月に、日本国内で発効した障害者権利条約や2011年に改正された障害者基本法は、法律上手話を言語として位置づけた画期的なものでありますが、具体的な施策はこれからであります。

手話言語法とは、手話を言語として位置づけ、それを学ぶ教育機会の保障や必要な通訳者の配置を具体的に定めようというもので、日本ろうあ連盟は手話を獲得する、手話で学ぶ、手話を学ぶ、手話を使う、手話を守るの5つの視点で、21条からなる法案を提起しております。

手話もコミュニケーションする立派な言語として誇りを持ちたい、隠すことなく堂々と社会の中で手話を表現する、手話が日常的な言語であることを理解し広めていくことが重要だと日本ろうあ連盟の久松事務局長は訴えております。

手話は、聞こえない人にとっての第1言語、音声言語と同じように自然に身につくのが理想ですが、手話と出会い学ぶ機会が確保されていないという現実があります。教職員の手話の習熟や大学など教育機関への手話通訳者の配置が進んではおりません。医療現場など、日常生活の様々な場面で手話を使える環境整備が必要であります。高齢者の聴覚障がい者が入所する施設では、手話通訳者がいないため、孤立ケースもあるといった問題が提起されております。公的資格である手話通訳士や行政が派遣する手話奉仕員、通訳者は不足しており、通訳の報酬が低いことも一因で、久松事務局長は手話通訳を夢のある職業にできる仕組みが要ると語っておられます。

また、使われる手話が地域によって違うなど、言語として言及や保存を行う予算確保も必要であります。

以上のような課題を全国格差なく解決していくためには、法律整備が欠かせないと考えます。よって、政府及び関係機関において、手話言語法の早期成立を切に願うものであります。

以上、申し述べ、請願者の願いを勘案、ご賢察いただき、全議員諸氏のご賛同を賜りますようお願いを申し上げます、説明といたします。

○議長（青木周次君） これから紹介議員に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

依田政雄君、着席願います。

本請願は、社会福祉委員会に付託いたします。

陳情第21号 軽度外傷性脳損傷仲間の会代表、藤本久美子から提出されました、軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情については、議席配付のみといたします。

陳情第22号 人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、危険ドラッグ（脱法ハーブ）の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める陳情書は、社会福祉委員会に付託いたします。

陳情第23号 信州うえだ農業協同組合代表理事組合長、芳坂榮一ほか1名から提出されました、農業・農協改革に関する陳情は、産業建設委員会に付託いたします。

陳情第24号 かごのと山岳会会長、高木智之から提出されました、湯の丸高原・池の平のコマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書は、総務文教委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

- 議長（青木周次君） 本日はこれをもって、散会します。
ご苦労さまでした。

（午後 3時30分）

平成26年東御市議会第3回定例会議事日程（第5号）

平成26年9月25日（木） 午後 1時30分開議

- 第 1 議案第82号 人権擁護委員候補者の推薦について
- 第 2 議案第75号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例
- 第 3 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
- 第 4 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例
- 第 5 議案第78号 訴えの提起について
- 第 6 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について
- 第 7 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について
- 第 8 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について
- 第 9 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第10 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第11 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第12 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 第13 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について
- 第14 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第15 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第16 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 第17 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について
- 第18 請願第 6号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願書
- 第19 陳情第22号 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める陳情書
- 第20 陳情第24号 湯の丸高原・池の平のコマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書
- 第21 陳情第23号 農業・農協改革に関する陳情
- 第22 議員提出議案第 9号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出について
- 第23 議員提出議案第10号 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出について
- 第24 議員提出議案第11号 農業改革における慎重な議論と自己改革を基本とした支援を求める意見書の提出について
- 第25 議員派遣について
- 第26 市長閉会あいさつ

出席議員（19名）

1番	窪田俊介	2番	佐藤千枝
3番	横山好範	5番	蓮見喜昭
6番	山崎康一	7番	若林幹雄
8番	阿部貴代枝	9番	櫻井寿彦
10番	平林千秋	11番	長越修一
12番	井出進一	13番	清水新一
14番	三縄雅枝	15番	町田千秋
16番	依田政雄	17番	柳澤旨賢
18番	堀高明	19番	依田俊良
20番	青木周次		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

市長	花岡利夫	副市長	田丸基廣
総務部長	掛川卓男	教育長	牛山廣司
産業経済部長	北沢達	健康福祉部長	武舎和博
都市整備部長	橋本俊彦	市民生活部長	山口正彦
教育次長	清水敏道	総務課長	堀内和子
企画財政課長	岩下正浩	農林課長	寺島尊
建設課長	関一法	市民課長	塚田篤
病院事務長	加藤英人	子育て支援課長	吉澤健二
生涯学習課長	横関政史	代表監査委員	竹内春彦

議会事務局出席者

議会事務局長	宮嶋武彦	書記	西澤浩
書記	正村宣広		

◎開会の宣告

○議長（青木周次君） 皆さん、こんにちは。

これから本日の会議を開きます。

（午後 1時30分）

◎議事日程の報告

○議長（青木周次君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第 1 議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第 1 議案第 8 2 号 人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第 8 2 号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第 8 2 号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第 2 議案第 7 5 号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第 2 議案第 7 5 号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する審査報告を求めます。

社会福祉委員長。

○社会福祉委員長（三縄雅枝さん） それでは、社会福祉委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された議案について、17日、18日及び19日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告をいたします。

議案第 7 5 号 東御市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決

定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから議案第75号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第75号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第75号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第 3 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

◎日程第 4 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第 5 議案第78号 訴えの提起について

◎日程第 6 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合理約の変更について

◎日程第 7 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について

◎日程第 8 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第3 議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例、日程第4 議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例、日程第5 議案第78号 訴えの提起について、日程第6 議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合理約の変更について、日程第7 議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について、日程第8 議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について、以上6議案を一括議題とします。本6議案に対する審査報告を求めます。

産業建設委員長。

○産業建設委員長（若林幹雄君） それでは、産業建設委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された議案について、17日及び18日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定より報告します。

議案第76号 東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。NHK大河ドラマ「真田丸」が決定し、今後海野宿への観光客の増加が見込まれる。その中で駐車場の無料化は、より多くの観光客に訪れていただくためには必要な施策と考える。その一方、駐車場の無料化は駐車場が無人化となり、おもてなしがなくなってしまうのではとの意見がありました。

駐車場の無料化に当たっては、地元本海野区等と十分な協議をした上で、案内ボランティア組織の育成、総合案内所的な施設の設置等、観光客へのおもてなしが十分なされ、もう一度海野宿を訪れたいと思わせるような施策の実施を求める意見がありました。

議案第77号 東御市営住宅に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第78号 訴えの提起について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第79号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合規約の変更について、原案を可決すべきものと決定。

特に申し上げることはございません。

議案第80号 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の解散及び同組合の財産処分について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第81号 区域外における公の施設の設置に関する協議について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第76号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第76号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものと決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第76号は委員長の報告のとおり決定されました。

次に、議案第77号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第77号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第77号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第78号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第78号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第78号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第79号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第79号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第79号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第80号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第80号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第80号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第81号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第81号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第81号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第9 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

◎日程第10 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

◎日程第11 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について

◎日程第12 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

◎日程第13 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について

(委員長報告、質疑、討論、採決)

○議長(青木周次君) 日程第9 議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、日程第10 議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、日程第11 議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について、日程第12 議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、日程第13 議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について、以上5議案を一括議題とします。本5議案に対する審査報告を求めます。

社会福祉委員長。

○社会福祉委員長(三縄雅枝さん) それでは審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された議案について、17日、18日及び19日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告をいたします。

議案第64号 平成25年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。平成25年度国保会計の現年課税分の収入率は1.2ポイントの改善がなされました。年々被保険者の高齢化の進行により、保険給付費の総額の増加は必然的ではあるが、健康長寿は市民が幸せであるという観点に立ち、被保険者の生活習慣の改善を促す特定健診の受診率の向上、保健指導等を重点的に行い、保険給付費の抑制を図られたい。

健康に関することは、市民と協働で実施することはもとより、市にあっては市内の全組織を挙げ、積極的に取り組むことが重要であるという意見がありました。

議案第65号 平成25年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。平成25年度は24年度に引き続き、基金からの繰入は発生しませんでした。また、保険料給付の計画値と実績値の差が少ないことは、健全な事業会計の運営が行われたものであると理解をいたします。しかし現在の第5期計画における3年間の介護保険給付費の合計額は、第4期計画に比べ10億円の増額があった実績を重くとらえ、市民とともに介護予防事業の普及を図りながら、地域密着の在宅介護が実態に合った、きめ細かな実効性ある事業として推進していくよう、知恵と工夫をされたいという意見がありました。

平成27年度からスタートする第6期の介護保険料は、被保険者の負担をできるだけ軽減するよう、所得に応じた多段階化を図り、保険料の上昇を抑える計画として検討してほしいという意見もありました。

議案第66号 平成25年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。この事業については、繰り返し途切れることなく連絡をとり合う等の結果、25年度は3名が完納したという実績があったことは、その努力を認めます。更に継続的な取り組みを続けながら、収入未済額を減らす努力を続けてほしいという意見がありました。

議案第68号 平成25年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査過程、特に申し上げることはございません。

議案第71号 平成25年度東御市病院事業会計決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。平成25年度は、院長を中心に職員が一丸となって「市民の皆さまと手を携え、親しまれる病院にします」という基本理念を掲げる中で、開業医の皆さんとの連携を密にしなが、2次医療機関としての市民病院の在り方を確立するための努力が見られました。また病床利用率、外来患者の受診率の向上等があったことも評価をするものです。しかしながら繰入額も病院改革プランの予定額より超えていることや、産婦人科医師の不在による助産所と温泉診療所

の今後の経営等に課題があると思われま。小規模多機能型病院として、市民の健康づくりに積極的に関与し、地域医療の充実を図り、市民に信頼され愛される病院を目指す努力を続けてほしいとの意見がありました。

以上で報告を終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから議案第64号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第64号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第64号は委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第65号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第65号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第65号は委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第66号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第66号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第66号は委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第68号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第68号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第68号は委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第71号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第71号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第71号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第14 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について

◎日程第15 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

◎日程第16 議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

(委員長報告、質疑、討論、採決)

○議長(青木周次君) 日程第14 議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について、日程第15 議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、日程第16 議案第70号 平成25年度東御市下水道会計利益の処分及び決算の認定について、以上3議案を一括議題とします。本3議案に対する審査報告を求めます。

産業建設委員長。

○産業建設委員長(若林幹雄君) それでは、産業建設委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された議案について、17日及び18日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第67号 平成25年度東御市工業地域開発事業特別会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第69号 平成25年度東御市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、原案を可決及び認定すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第70号 平成25年度東御市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について、原案を可決及び認定すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。東御市の下水道事業は、旧東部町時代の昭和61年、金井区の農業集落排水施設の供用開始に始まり、平成3年に浄化センターが供用を開始し、20年以上が経過している。ほかの公共施設と同様に施設の老朽化が進み、長寿命化の取り組みは今後の課題と考える。そうした中、改修費を極力抑え、効率的な改修を行うためには、農業集落排水と公共下水道の統合も検討する必要があるとの意見がありました。

下水道施設維持の削減にも効果があると思われるので、地元区等と十分な協議は必要であります。今後検討されたいとの意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから議案第67号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第67号を採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議案第67号は委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第69号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議案第69号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決及び認定すべきものの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第69号は委員長の報告のとおり可決及び認定されました。

次に、議案第70号の討論を行います。

(「なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 討論なしと認めます。

これから議案第70号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決及び認定すべきものの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

議案第70号は委員長の報告のとおり可決及び認定されました。

◎日程第17 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について

(委員長報告、質疑、討論、採決)

○議長(青木周次君) 日程第17 議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます。

決算特別委員長。

○決算特別委員長(長越修一君) 決算特別委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された議案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、9月22日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定によりご報告申し上げます。

議案第63号 平成25年度東御市一般会計歳入歳出決算認定について、原案を認定すべきものと決定。なお原案を認定するに当たり、次の意見を付することいたしました。

1、自主財源である市税収納率の向上が図られたことは評価します。しかしながら段階的に削減される地方交付税や合併特例債が活用できない状況の中で、知恵と工夫による新たな財源確保や国が進める地方創生の制度を十分に生かしたまちづくりが求められます。今後、より選択と集中を鮮明にした行政運営を図られたい。

1、高齢化が急速に進み、医療費や介護保険給付費が増大するのが必然であり、その抑制には市民の健康づくりが最重要である。市としても特定健診、保健指導の受診率の向上に努力されていることは評価します。東御市健康づくり宣言を実効あるものとするためにも、全庁挙げてプロジェク

トの設置や健康づくり条例の制定などの施策の推進を図られたい。そのためには市民への啓発や協働による健康づくりを進めるとともに、身体教育医学研究所をはじめ各課での調査結果を十分に活用ながら、重点事業として取り組まれたい。

1、2. 14豪雪はかつてないものであり、交通が混乱するなど市民生活にも大きな影響を与え、農業ハウスなど深刻な被害をもたらした。一方、地域においては自助、共助、公助の取り組みが行われた。こうした体験をもとに行政においては日ごろから災害に強いまちづくりに取り組まれたい。

1、市内4カ所の温泉施設は、市民の健康増進に大きな役割を果たしている一方、指定管理委託料が増加してきている。明神館など老朽化した施設の改修が計画されているが、各施設の特性を生かした経営一新に取り組まれたい。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

決算特別委員長、着席願います。

これから議案第63号の討論を行います。

3番、横山好範君、賛成ですか、反対ですか。

○3番（横山好範君） 賛成です。

○議長（青木周次君） ほかにはございませんか。

それでは横山好範君、登壇の上、討論を願います。

○3番（横山好範君） 議案第63号 平成25年度一般会計決算認定について、賛成の立場で討論を行います。

平成25年度一般会計決算額は、歳入総額197億5,358万9,000円で、前年比22.3%の増、歳出総額190億529万8,000円で、前年比23.1%の増で、差引7億4,829万1,000円となりますが、うち次年度への繰越明許費を控除した実質収支は5億14万3,000円の黒字決算となっています。

歳入の20.3%を占める市税は、景気が回復がままならない中、前年比2.3%の増加となりました。このことは収納率が94.2%と、前年を0.8ポイント上回ったことも要因であります。その努力が認められるところでございます。

25年度は合併10年の節目の年でありました。合併特例債や国庫補助金を活用し、まちづくり計画に基づく舞台が丘整備、各保育園の建設事業、海野宿重要文化財の整備などが進められました。また適用最終年度となる第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社の債務代位弁済を行い、公社の2号業務廃止の改革を断行したことは、時宜をとらえた適切な判断として評価するものであります。

一般会計の市債の年度末残高は210億5,020万6,000円と、前年度末に比較し43億3,385万円増加いたしました。健全化比率も実質公債費比率が9.0%と0.6ポイント、将来負担比率は62.5%と25.5ポイント上昇しましたが、いずれも財政健全化判断比率を下回っています。

東御市においても少子高齢化、人口が減少する傾向にある中で、生産活動の減退、活力の低下が懸念をされるところであります。国では内閣改造が行われ、新たに地方創生担当大臣を設け、地方活性化対策の窓口を整理した政策展開が検討されております。地方交付税が段階的に縮減され、市債の返還が増加する状況となりますが、国の施策も十分活用しながら、健全財政を維持しつつ、地域の活性化及び住民福祉向上のための市政が継続して推進されることを要望し、平成25年度一般会計決算の賛成討論といたします。

以上です。

○議長（青木周次君） これで討論を終わります。

これから議案第63号を採決します。本案は起立により採決します。本案に対する委員長の報告は認定すべきものとの決定であります。

本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○議長（青木周次君） 起立全員であります。

議案第63号は委員長の報告のとおり認定されました。

◎日程第18 請願第6号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める
請願書

◎日程第19 陳情第22号 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的
な対策の強化を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第18 請願第6号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願書、日程第19 陳情第22号 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める陳情書、以上2件を一括議題とします。本2件に対する審査報告を求めます。

社会福祉委員長。

○社会福祉委員長（三縄雅枝さん） それでは審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された請願・陳情について、17日、18日及び19日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

請願第6号 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求める請願書、採択すべきものとの決定。

審査経過を申し上げます。改正された障害者基本法に定められたように、手話が音声言語と対等な言語であることが当たり前の社会となるよう、国においては早急に法整備を行うべきであるとの意見がありました。

陳情第22号「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。危険ドラッグ使用による交通事故等が全国的に報道されており、誰もがその危険性を認識している。国においては早急に総合的な対策を強化すべきであるとの意見がありました。

以上、報告を終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

社会福祉委員長、着席願います。

これから請願第6号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから請願第6号を採決いたします。この請願に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この請願は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

請願第6号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

次に、陳情第22号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから陳情第22号を採決いたします。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

陳情第22号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

◎日程第20 陳情第24号 湯の丸高原・池の平のコマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書

(委員長報告、質疑、討論、採決)

○議長（青木周次君） 日程第20 陳情第24号 湯の丸高原・池の平のコマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書を議題とします。本件に対する審査報告を求めます。

総務文教委員長。

○総務文教委員長（櫻井寿彦君） 陳情の審査報告を申し上げます。

本委員会は、9月16日に付託された陳情について、9月17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告をいたします。

陳情第24号 湯の丸高原・池の平コマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書、不採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。1つとして、本件の自然文化財保護対策事業費は当初予算審議の本会議において、事業内容についての質問がされ、金網のフェンスは非常に不評である。必要性が相当程度低くなっている。景観上の観点からフェンスを撤去し、グリーンロープの柵につけかえをするものである旨の答弁がされています。一方、総務文教委員会の予備審査の中でも、本件の既存フェンス撤去とロープによる新設の説明があり、それを可として議会において本工事予算を認めた経緯があること。

2つ目として、本陳情は平成26年8月25日の受付であります。教育委員会からの聞き取りの中で、本工事の発注事務は8月7日に契約依頼の起案をし、8月18日に業者選定、8月28日に入札・契約の事務処理がされ、自然保護指導員立ち会いのもと9月10日に工事を着手したとのこととあります。既に10月31日の完成をめどに、工事が進められている状況にあります。陳情の主題でもあるコマクサ保護フェンスの撤去を見直すことは、管理主体でもある東信森林管理署や自然保護指導員と十分な協議をする中で進められた経緯があり、フェンス撤去の見直しは無理があること。

3つ目として、陳情の中にあるコマクサ保護の必要性は誰もが認めるものであり、今後、市当局はじめ東信森林管理署、自然保護団体などとの連携や監視の強化などにより、保全・保護されることを期待したいなどの意見が出される中、全会一致で不採択することに決定をいたしました。

以上、報告終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

7番、若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） ただいま委員長報告、お聞きしたわけですが、このコマクサ保護の陳情に対していずれもコマクサを守っていききたい、コマクサを保護していただきたいというのが陳情の趣旨でございます。フェンスの撤去がけしからん、これはとりやめるべきだということではないだろうと思っているんですね。そういった意味で、委員会としても保全・保護がされることを期待したいと述べているわけですから、趣旨採択という形で取り扱うことはできなかったのか、その辺についての経緯をお話いただければと思います。

○総務文教委員長（櫻井寿彦君） お答えいたします。あくまで陳情の主題は、フェンスの撤去の見直しとコマクサ保護の取り組みの強化であるわけでありまして。失礼しました。コマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情であると私は理解しています、委員会として理解いたしました。先ほど申し上げたとおり当初予算審議時において、景観上の観点から金網フェンスを撤去しグリーンロープの柵につけかえる、この説明は議会も認めたわけでありまして。今回、陳情された団体が今までコマクサの保護についてどの程度かかわってきたかは承知していませんが、金網のフェンスを撤去した後、現在ある柵はそのまま残し、4本のロープをつけて新たに設置するものであり、一定の保全、あるいは保護の効果は期待できるとの判断で、全会一致で不採択としたものであります。

○議長（青木周次君） 若林幹雄君。

○7番（若林幹雄君） 委員長の報告は理解しました。コマクサの保護についての、コマクサといえますか、景観のためにフェンスを撤去する方針は確かに示されました。ただ、どのようにそれをその後、ロープを張るのかということについては、詳細な説明はなかったかと思うんですね。私が過日教育次長にお聞きしたところでは、ロープ1本だというお話でございました。その間、これについてはきっと教育委員会の方でもいろんな議論がされたと思うんですね。そういう中でいろんな中で、私も昨日ちょうど現場に行ってみてきたんですけども、柵が残ってロープが4本張られるということですから、30センチ間隔ということですから、これによってなかなかコマクサが踏み荒らされるということはないのかな、保護されるのかなというふうに認識に至ったわけですけども、そうした過程があるわけですから、この陳情が出されたときには多分ロープ1本だという認識で行ったんだろうと思うんですね。

お聞きするところによりますと、陳情者自身は景観ということを重視してしまっていて、あのフェンスが好ましいというふうに思っていなかったと伺いました。できればそうした陳情者も、委員会質疑の中で招聘して意見を聞くということがあったのかなと思いますけれども、その辺のところも要望ということでお話をしたいと思っていますけれども、それについてご意見ありましたら、お願いしたいと思います。

○総務文教委員長（櫻井寿彦君） 一番の保護柵の改修に至った経緯であります。平成24年度に星山さんという方が団長として池の平と籠ノ登山の一带の植物調査をしたわけでありまして。その中でそのコメントとして、コマクサの美しさよりも保護柵の嚴重さに驚愕したと、そういう意見があるんですね。そういう中で、今、若林議員おっしゃったように、あの山にふさわしくない金網のフェンスがあると。それを今回改修するものであり、ある程度の盗難防止、コマクサの保護等については保護できるものと理解をしています。

ただ、将来的にはやはりあの柵を外して、ロープだけにすると、それが究極の目的だろうと、そんなことであるかと思っています。

○7番（若林幹雄君） 終わります。

○議長（青木周次君） よろしいですか。ほかにはございませんか。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 今、若林議員の方からご質問、最初に質問した件に関連してですが、私も陳情の趣旨はコマクサをぜひ守ってほしいと、そのために取り組みを強化してほしいというのが主題だというふうに理解しています。同時に予算執行の過程だという事情もあるわけですが、それも考慮して、前段議員がご質問しましたように、趣旨採択という道もあったと思うんですよ。請願・陳情の扱いについては、採択、不採択、そして趣旨採択という慣例、3つの選択肢でやってきたんですが、そのもう一つの選択肢ということがあるんじゃないかというご議論はあったんでしょうか。

○総務文教委員長（櫻井寿彦君） お答えいたします。この陳情書の主題、題名は「湯の丸高原・池の平のコマクサ保護フェンス撤去の見直しを求める陳情書」でありますね。そしてこの中の3つの項目があるわけですが、その1番の中に、コマクサ保護フェンス撤去の見直しを認めますということになっているわけです。ですから私たち委員会は、主題はあくまでフェンス撤去の見直しをとというのが陳情の趣旨だと理解をしていました。ただ、最終的に2項目めにありますように、コマクサ保護ということは先ほど私が申し上げたように、これは必要なことであるということは十分認識しております。

そういう中で、今回不採択することによって、コマクサの保護が、守られないということはないかと私、委員会としてそういう判断をしたわけでありまして。その中で、趣旨採択でなく不採択ということで扱いをさせていただいたということでございます。

○議長（青木周次君） よろしいですね。

これで質疑を終わります。

総務文教委員長、着席願います。

これから陳情第24号の討論を行います。

10番、平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○10番（平林千秋君） 反対です。

○議長（青木周次君） ほかにございませんか。

12番、井出進一君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○12番（井出進一君） 賛成です。

○議長（青木周次君） ほかにございませんか。

まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

10番、平林千秋君。

○10番（平林千秋君） 日本共産党の平林千秋であります。ただいま議題となりました陳情第24号の対する総務文教委員長の報告に反対する討論を行います。

委員長報告は、本陳情を不採択とするものでありますが、まず結論を申し上げれば、陳情者が本陳情に及んだ意を酌んで趣旨採択にしてほしかったということでありまして。本陳情は、三方ヶ峰の

コマクサの群落を保全したいとの意図からのものと考えられます。それは単にフェンス撤去の見直しということだけではなく、コマクサの群落がいったん失われれば、回復に時間がかかるということとを憂慮して、今回のフェンス撤去により悪影響が出はしないか、その影響をしっかりと評価し、コマクサの保護に対する有効な対策を検討するなど、フェンス撤去を含む今後の保護の在り方を決めてほしいと、東御市としてのコマクサ保護の取り組みの強化を求めたものであります。

過日、この本会議場で市の取り組みの経過、フェンス撤去後の対応について報告がありました。それ自体は有効な対策がとられるならば、良とするものであります。市の責任においてその実効ある措置が求められます。訪れる人々に保全を啓発するとともに、自然保護関係者のパトロールの強化などで被害の防止に万全の対応をしていただきたいと思います。

同時に、陳情者のように湯の丸・池の平に愛着を持ち、自然保護、コマクサ保全に関心を寄せていただいている団体、個人のご協力が一層重要になると思います。今後は単に現状を守るというだけではなく、白根山のように市民ぐるみで育成するという取り組みも検討することも必要になるのではないかというふうに思われます。委員長報告によると陳情内容についてのご議論がされたようで、それ自体はよかったと思います。それだけにコマクサの保全に有効な対策をしてほしいという陳情者の意を酌んだ議会としての対応、単に不採択するだけではない、丁寧な対応が必要ではなかったかと考えます。本陳情では三方ヶ峰のコマクサ群落の育成の経過、故柳沢家門さんの取り組みについて触れています。私の大先輩であります、その家門さんが晩年に書かれた文章を見る機会がありました。「家門の最後のお願い おれが死んだ後は」との書き出しの文章であります。当時の東部町での池の平箆ノ登開発構想に触れ、雷の丘とコマクサの群落、原生林のヒカリゴケ、300年以上も生きながらえたコメツガ、天然カラマツなど豊富な自然に触れ、これを金にまかせて開発してはならないと警告し、我々が守っている自然は世界の自然の中の一部であり、人間が侵すべきところではない。日本の宝であり、東部町の宝でもあります。一度破壊されたものはもとに戻らないことを忘れないでほしい。どんなことがあっても自然を守るべきだ」と烈々と訴えたものであります。

こうした先人の努力、市民レベルの地道な取り組みにより今日のコマクサの群落があると思います。三方ヶ峰のコマクサ群落は東御市の貴重な観光資源であり、東御市の宝の1つであります。このたび策定することになった湯の丸高原整備構想でも、重要な要素となります。今回の措置により多くの方々にコマクサの群落を身近に、気分よく見ていただき、そして自然も保全されるように取り組んでほしいと思います。これは行政だけの取り組みでも、市民レベルだけの取り組みでもなく、行政と市民、関係諸団体の協働によってこそ可能になると思います。このために市においても自然保護に関心を持つ市民団体との協力、意思疎通を一層深めてほしいと願っています。

以上、申し添えて、本陳情を不採択とした総務文教委員長の報告に反対する討論といたします。

○議長（青木周次君） 次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

12番、井出進一君。

○12番（井出進一君） 委員長に賛成の討論を行いたいと思います。

そもそも本事業は、来訪者に大変評判の悪いコマクサ園の金網柵について、その改良のために関係機関や保護団体と協議の上、計画され、3月議会の予算審議の中で十分に論議をして決定し、適正に実施されている事業で、これを中止する必要は全くありません。

また、コマクサの保護・保全については、一般質問においても教育委員会において十分に配慮する考えであるとの答弁がありましたので、本陳情を採用する意味合いはありません。したがって委員長の報告のとおり、かごと山岳会からの陳情を不採択することに賛成であります。

○議長（青木周次君） これで討論を終わります。

これから陳情第24号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は不採択とすべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（青木周次君） 賛成多数であります。

陳情第24号は委員長の報告のとおり不採択とすることに決定しました。

◎日程第21 陳情第23号 農業・農協改革に関する陳情

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（青木周次君） 日程第21 陳情第23号 農業・農協改革に関する陳情を議題とします。本件に対する審査報告を求めます。

産業建設委員長。

○産業建設委員長（若林幹雄君） それでは審査報告を申し上げます。

陳情第23号 農業・農協改革に関する陳情、採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。地方にとって農協の果たしてきた役割は大きく、今後も後継者問題、遊休農地対策などの課題は山積しており、ますますその役割は大きくなるものとする。その一方、農業・農協改革も不可避であると考えられることから、組合員、地域住民、政府等と慎重な議論を進めた上で、改革に取り組みたいとの意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（青木周次君） これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

産業建設委員長、着席願います。

これから陳情第23号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから陳情第23号を採決いたします。この陳情に対する委員長の報告は、採択すべきものの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と言う人あり)

○議長(青木周次君) 異議なしと認めます。

陳情第23号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

◎日程第22 議員提出議案第9号 手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出
について

◎日程第23 議員提出議案第10号 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出
について

(上程、説明、質疑、討論、採決)

○議長(青木周次君) 日程第22 議員提出議案第9号 手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出について、日程第23 議員提出議案第10号 「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出について、以上2議案を一括議題とします。本2議案を書記に朗読させます。

○書記 議員提出議案第9号 手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣あて別記のとおり提出するものとする。

平成26年9月25日。

東御市議会議長、青木周次様。

提出者、東御市議会議員、三縄雅枝。

賛成者、阿部貴代枝、窪田俊介、佐藤千枝、清水新一、堀高明。

別記

手話言語法(仮称)制定を求める意見書。

要旨。手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

理由。手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同じように、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて、日本政府は国内法の整備を進め、201

1（平成23）年8月に成立した改正障害者基本法では、「全て障害者は可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であるとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

議員提出議案第10号 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、国家公安委員会委員長あて、別記のとおり提出するものとする。

平成26年9月25日。

東御市議会議長、青木周次様。

提出者、東御市議会議員、三縄雅枝。

賛成者、阿部貴代枝、窪田俊介、佐藤千枝、清水新一、堀高明。

別記

「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書。

昨今、合法ハーブ等と称して販売される薬物（いわゆる危険ドラッグ＝脱法ハーブ、脱法ドラッグ）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生しています。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案がたびたび報道されるなど、深刻な社会問題となっています。

危険ドラッグは「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚醒剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されています。

厚生労働省は、省令を改正し昨年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制しました。また、本年4月には、改正薬事法が施行され、指定薬物については覚醒剤や大麻と同様、単純所持が禁止されました。

しかし指定薬物の認定には数カ月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることにより、取り締まる側と製造・販売する側でイタチごっことなっています。また危険ドラッグの鑑定には、簡易検査方法がないため、捜査に時間がかかることも課題とされています。

そこで政府におかれては、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求めます。

記

1、インターネットを含む国内外の販売、流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締り態勢の充実を図ること。

2、簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ、鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。

3、薬物乱用や再使用防止のために危険ドラッグの危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

○議長（青木周次君） 本2議案に対する提案者の趣旨説明を願います。

14番、三縄雅枝さん。

○14番（三縄雅枝さん） 議員提出議案第9号及び第10号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（青木周次君） これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。

三縄雅枝さん、着席願います。

これから議員提出議案第9号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議員提出議案第9号を採決します。

本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議員提出議案第9号は原案のとおり可決されました。

次に議員提出議案第10号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 討論なしと認めます。

これから議員提出議案第10号を採決します。

本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（青木周次君） 異議なしと認めます。

議員提出議案第10号は原案のとおり可決されました。

とした支援を求める意見書の提出について

(上程、説明、質疑、討論、採決)

○議長（青木周次君） 日程第24 議員提出議案第11号 農業改革における慎重な議論と自己改革を基本とした支援を求める意見書の提出について。本案を書記に朗読させます。

○書記 議員提出議案第11号 農業改革における慎重な議論と自己改革を基本とした支援を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）あて、別記のとおり提出するものとする。

平成26年9月25日。

東御市議会議長、青木周次様。

提出者、東御市議会議員、若林幹雄。

賛成者、蓮見喜昭、横山好範、平林千秋、柳澤旨賢、依田俊良。

別記

農業改革における慎重な議論と自己改革を基本とした支援を求める意見書。

農業改革が必要であることは多くの農業関係者、国民が認識している。農業従事者の高齢化や次代の後継者問題、遊休農地や耕作放棄地の増加など、農業をめぐる諸課題は山積しており、今後農業者の所得向上、地域農業の持続的な発展に向け、関係者をはじめとした積極的な取り組み、改善が必要なことは言をまたない。

しかしながら、これまで地域の農業・農村を維持し、また地域の重要なライフラインとして役割を担ってきたのは、農業協同組合であることは紛れもない事実である。また地域における新農政の推進や災害からの復興などにおいても、行政と一体となった取り組みを行っており、農業協同組合は組合員及び地域住民にとって欠かすことのできない存在となっている。

農業改革を実行するに当たっては、こうした経過や現状、地域の実態を踏まえ、十分な議論を尽くした改革を行っていくことが当然であり、民間組織である農協組織・事業の改革にあっては、組合員の意思決定に基づく自己改革を基本にしていくべきである。

しかし、今般の規制改革に係る議論の末、政府が6月24日に決定した規制改革実施計画、農林水産業・地域の活力創造プラン改訂版では、農業協同組合、農業委員会等、農地を所有できる法人（農業生産法人）の在り方に関して、セットで見直しを断行すると提示されている。

総合農協の解体ともいえる改革は、地域にとって重大な影響を及ぼしかねず、政府においてはこれまで農協組織が地域において果たしてきた役割、その背景にある組織理念・構成などを踏まえた慎重な議論を十分に行うことが極めて重要である。

その上で、農業改革に当たっての組織・事業の改革においては、組織自身における自己改革の加速化を促し、政府として農協の自己改革を後押しするような支援を行っていくことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

- 議長（青木周次君） 本案に対する提案者の趣旨説明を願います。
7番、若林幹雄君。
- 7番（若林幹雄君） 議員提出議案第11号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。
- 議長（青木周次君） これから提案者に対する質疑を行います。
（「なし」と言う人あり）
- 議長（青木周次君） 質疑なしと認めます。
若林幹雄君、着席願います。
これから議員提出議案第11号の討論を行います。
（「なし」と言う人あり）
- 議長（青木周次君） 討論なしと認めます。
これから議員提出議案第11号を採決します。
本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
（「異議なし」と言う人あり）
- 議長（青木周次君） 異議なしと認めます。
議員提出議案第11号は原案のとおり可決されました。

◎日程第25 議員派遣について

- 議長（青木周次君） 日程第25 議員派遣についてを議題とします。
お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により、議員を派遣したいと思います。
お諮りします。別紙議員派遣日程のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。
（「異議なし」と言う人あり）
- 議長（青木周次君） 異議なしと認めます。
よって、議員派遣日程のとおり議員を派遣することに決定しました。
これで本日の日程はすべて終了しました。
会議を閉じます。

◎市長閉会あいさつ

- 議長（青木周次君） ここで市長からあいさつがあります。
市長。
- 市長（花岡利夫君） こんにちは。ごあいさつ申し上げます。
平成26年第3回定例会の閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。
本定例会は、9月2日に開会をし、本日までの24日間の会期で行われました。開会当初は、ま

だ暑さが残っておりましたが、9月も下旬ともなれば、ここ数日は秋らしさがきわまり、朝夕は肌寒ささえ感じられるようになってまいりました。

今議会におきましては、平成25年度の一般会計ほか特別会計、事業会計の決算認定議案をはじめとして、総額2億9,180万7,000円の一般会計補正予算など、各会計の補正予算、条例の一部改正、人事案件等を提案いたしましたところでございます。

上程となりました議案につきましては、各常任委員会、決算特別委員会、本会議等の場を通じて慎重にご審議をいただき、16日本会議における総括質疑での補正予算に加え、最終日の本日、それぞれ認定、承認、可決をいただいたわけでございます、改めて厚く御礼申し上げます。

一般質問や各議案の質疑に際しましては、議員各位から様々なご指摘やご要望をいただくとともに、決算の認定に際しましては、4項目にわたる附帯意見をちょうだいいたしました。それぞれにご指摘をいただきました事項につきましては、今後の事務執行において、できることから速やかに適正化を期してまいります。

今般、25年度決算に当たって監査委員より、定期監査に関して幾多のご示唆をちょうだいいたしました。また、会期中には還付加算金の未払い事案が発覚いたしました。該当される皆様に対し、謹んでおわび申し上げます。各部署における事務執行の仕組みや業務の管理監督体制の総点検をいたすこととし、改めて職員各自の自覚を促すとともに、市役所組織を挙げて市民の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

私は市長に就任以来、常に市民の目線で物事を考え、声なき声に耳を傾けた市政を実践してまいりました。今後も二元代表制により市政をお預かりする両輪として、議員の皆様とともに市民益を第一義として施策に取り組んでまいりる覚悟を新たにいたしましたところでございます。

さて、安倍改造内閣におきましては、地方創生に重きを置いた施策を展開すると明言しておられますが、実感のわかない景気経済対策は言うに及ばず、国民生活に直接影響を及ぼす地域医療対策、子育て、教育、外交等、枚挙にいとまがないほどの問題が山積する中、真に国民が望んだ実効性のある施策の早急な対応に期待を寄せているところでございます。

また、長野県におきましては、9月1日、県民からの絶大なる期待を背負って第2期阿部県政が始動いたしました。東御市といたしましても、県との良好な関係が維持できるよう、引き続き尽力してまいりたいと考えております。

ひるがえって、市政におきましても大きな夢の実現に向けて、着実に歩を進める事業を推進する中で、じっくりと足元を直視して、ずくと汗を惜しまず、話し合いを重視し、英知を結集する中で、常に先を見据えた上でリーダーシップを発揮し、一つ一つの課題解決に取り組んでまいりる所存でございます。

文字どおり暑さ寒さを隔てると言われる彼岸の中日も過ぎ、いよいよ秋色一色の時期を迎えました。会期中の20日、21日には、巨峰の王国まつりを中央公園一帯で開催いたしました。両日も絶好の秋晴れのもと、観光大使の元大相撲関脇高見山の渡辺大五郎さんに表彰を申し上げ、恒例

の巨峰の無料配布、ラジオの公開生放送や盛りだくさんのステージ発表を繰り広げ、大田区からのツアーをはじめ、市の内外から2日間で4万1,800人も大変多くの皆様にご来場いただき、実りの季節を迎えた東御の味覚とすがすがしい風土、加えておもてなしをご堪能いただくことができたものと確信しております。

この週末には、市内各保育園の運動会、月が明けると市内各小学校の校庭運動会が予定されており、東御の里に子どもたちの元気な声がこだまします。

10月3日は「東御の日」、記念式典並びに講演会を改装なった中央公民館で開催いたします。

また、市民1人1スポーツを標ぼうする当市最大のスポーツイベントである「総合体育大会」が5日に市内各体育施設で、更に11日、12日の2日間にわたって「火のアートフェスティバル」が芸術むら公園で開催の運びとなっております。

秋本番はまさに芸術、文化、スポーツをはじめ市を挙げての各種イベントがたけなわとなっております。

また、10月末から11月には、アメリカ合衆国オレゴン州マドラス市への親善訪問、秋田県美郷町、島根県雲南市、それぞれの合併10周年記念式典、大田区で開催される各種交流イベントに関しても、内外に東御市を知らしめる格好のチャンスととらえ、積極的に交流を深めてまいります。

市では、間もなく平成27年度からの実施計画の策定とあわせて、新年度予算の編成作業が始まります。第2次東御市総合計画（とうみ夢・ビジョン2014）に沿った形で、一つ一つの事業を原点に立ち返って精査・見直し、健全財政を堅持しつつ、「人と自然が織りなすしあわせ交流都市」実現のため、誠心誠意市政運営に取り組んでまいり所存でございますので、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

議員各位におかれましては、季節の変わり目に当たり、健康には十分ご留意をされ、なお一層のご活躍をされますことをご祈念申し上げ、9月定例議会の閉会に当たり、あいさつとさせていただきます。

長い期間にわたりまして本当にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○議長（青木周次君） これをもちまして、平成26年東御市議会第3回定例会を閉会します。

長期間にわたり、ご苦労さまでした。

（午後 2時54分）